市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-1	観光案内所外国人対応スタッフ配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光案内所の利用者は国内観光客だけではなく外国人観光客も多いことから、観光案内所事業への支援を継続的に行い、英語・中国語・韓国語対応スタッフを配置し、案内所サービスや観光情報の提供を行う。また、観光案内所のサービスの向上及び充実を図るため、外国人の利用者ニーズや満足度を把握するためアンケートを実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	(b) 予算現額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	B. 執行済額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	うち交付金充当額	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：観光案内所において、増加する外国人観光客に対応するための専門スタッフ配置等に係る経費を支援した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
英語、中国語、韓国語での観光案内の実施に必要なスタッフ（常勤7名、パート4名）配置等に係る経費を支援する。	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズを把握し、サービスの更なる充実に努める。	目　標	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）
	実　績	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握

達成状況説明：
・英語、中国語、韓国語スタッフによる観光案内を支援を行った。
・案内所では国内外観光客への案内業務を行うと共に、外国人観光客を対象に観光案内所等に関するアンケートを実施し、ニーズ等の把握等を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
外国人観光客の案内所の利用者	目　標	（　）	（8,500人）	（14,000人）	（17,700人）	（　）
	実　績		16,115人	16,865人	13,720人	
利用ニーズに対応した観光案内の実施	目　標	（　）	（実施）	（実施）	（実施）	（　）
	実　績		実施	実施	実施	
本事業について、外国人観光客へのアンケート調査を実施し、利便性が確保されたか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（　）	（　）	（満足度80%以上）	（　）
	実　績				満足度98%	

進捗状況説明：
平成30年度観光案内所の外国人利用人数は13,720人に留まり、過去最高利用人数であった平成29年度を約19%下回っている。
昨年度に引き続き、アンケート調査票の質問及び回答方法等を見直し、回答がしやすい方法の改善に取り組んでいる。また、アンケート結果から、観光案内所の利用について満足度や外国人観光客の関心のあるものなどについて把握することができた。
案内所を利用した満足度については約98%の高い評価を得ることができた。

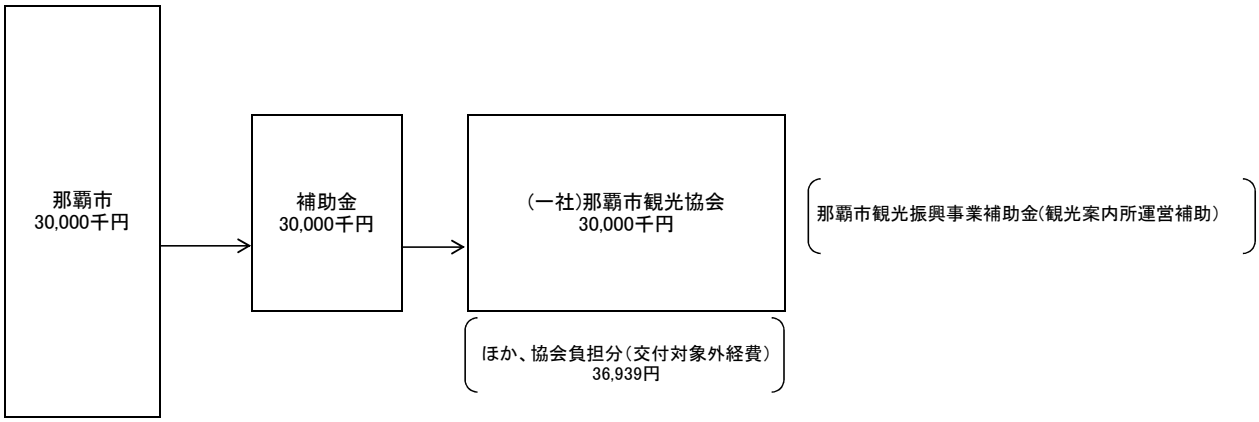
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	観光案内所の外国人利用者が目標を下回った原因として、以下2点が想定される。 ①スマートフォン普及により、様々な情報を得やすくなった。 ②平成30年12月供用開始となった那覇バスターミナルに併設された県の観光案内所の開所による影響	利用者数の大幅な増加は難しいと思われるが、今後も一定のニーズはあると想定されるため、満足度80%以上を維持するとともに、サービスの質向上と充実に引き続き努める必要がある。

今後の取り組み方針

観光案内所は一定のニーズが今後も見込まれることから、アンケート等を基に利用者ニーズの把握と対応について引き続き取り組み、利用満足度の維持とサービスの質向上等に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
66,939	30,000	24,000	6,000	36,939



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光協会は本市と連携して観光行政を推進している団体であり、案内業務に係る十分な実績があることから妥当である。 ○来客者に対応できる必要十分な人数が積算されており、予算規模は適正であった。 ○公共性、公益性の高い事業であることから、妥当と考える。 ○補助事業者からの実績報告の際、真に必要なものに限る。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-5	亜熱帯庭園都市の道づくり基礎調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部　道路建設課	事業実施（予定）年度	平成27～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容	観光都市にふさわしい観光サービスの環境改善に向け、「人にやさしい道づくり」や「誰もが移動しやすい観光サービス道路の整備等」につなげていくための基礎調査を行う。
効果発現年度	□当年度　■後年度（令和4年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H30年度		
予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	7,000	7,000		
	(b) 予算現額	4,000	7,000	7,000		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	4,000	7,000	7,000	0	0
	B. 執行済額	3,899	6,588	6,977		
	うち交付金充当額	3,119	5,270	5,581		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		97.5%	94.1%	99.7%	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初事業計画通り、委託業務を発注し年度内完了した。執行率は99.7%となり、残額は入札差額である。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H30年度	
現況路線の調査・評価を行い、道路環境改善のための整備基本方針を設定する。（調査箇所：那覇西・北地域）	目　標	（　2地域　）	（　2地域　）	（　2地域　）	（　）
	実　績	2地域	2地域	2地域	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明	那覇西・北地域において、主要な道路を把握し、各路線の現況調査・評価を行い、路線の整備方針を作成し、目標どおり達成できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H27年度	H28年度	H30年度	目標値（R4年度）
那覇西・北地域における道づくり基礎調査の完了	目　標	（　）	（　2地域　）	（　2地域　）	（　2地域　）	（　）
	実　績		2地域	2地域	2地域	
【R4成果目標】本事業により整備した道路について、観光客へのアンケート調査等を実施し、安全・快適に移動できるか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証	目　標					80%以上

進捗状況説明	那覇西・北地域において、主要な道路を把握し、各路線の現況調査・評価を行い、整備基本方針を作成した。整備基本方針を基に、今後整備を行っていく予定であり、今年度は目標とおり2地域について道づくり基礎調査が完了できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	当該事業は、主要な路線を把握し、各路線の現況調査・評価等を行い、各路線の整備基本方針を策定するものである。各路線の整備基本方針を策定するにあたって、道路管理者の立場からの意見等があり、関係課との連携が必要であると考える。	各路線の整備基本方針を策定するにあたって、道路管理者の視点を取り入れることでさらなる向上につながるものと考える。（維持管理も考慮に入れた整備基本方針）

今後の取り組み方針

今後も関係課および関係機関と連携しながら、これまで基礎調査が行われてきた地域も含め整備道路の優先順位についても検討を行い、整備費用の確保に努めながら整備を行っていく方針である。
併せて、整備を行った個所については、効果検証を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,977	6,977	5,581	1,396	0

那覇市
6,977千円

→ 委託費
6,977千円

→ （株）沖橋ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ　6,977千円

（平成30年度
亜熱帯庭園都市の道づくり
基礎調査業務委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託料の執行にあたっては、指名競争入札により業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、適正な規模であったと考えている。 ○費目及び使途の事業目的については、予算執行伺及び工事完了検査等において確認しており、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-7	亜熱帯庭園都市の道路美化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部　道路管理課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

観光都市にふさわしい道路環境を創出することを目的に、幹線市道や観光地周辺市道の美化活動、具体的には景観に配慮した街路樹の剪定や除草及び色とりどりの植栽整備を推進する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	39,800	89,700	49,320	－	66,729
	(b) 予算現額	62,200	89,700	70,320	－	61,520
	(c) 増減額 (b-a)	22,400	0	21,000	－	▲ 5,209
	(d) 繰越額	－	－	－	12,695	－
	A. 計 (b+d)	62,200	89,700	70,320	12,695	61,520
B. 執行済額		58,699	89,700	55,901	12,695	61,519
うち交付金充当額		46,959	71,760	44,721	10,156	49,215
次年度繰越額		0	0	12,695	0	0
執行率（%）(B/A)		94.4%	100.0%	79.5%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：剪定、除草及び植栽工事について、現年度で執行することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
・幹線市道及び観光地周辺市道の除草 約20000㎡ ・街路樹の剪定：約500本	目　標	除草18,000㎡ 剪定350本 植樹50本	除草9,000㎡ 剪定300本	除草19,000㎡ 剪定500本	除草20000㎡ 剪定500本
	実　績	除草19,600㎡ 剪定420本 植樹40本	除草21,412㎡ 剪定538本	除草19,467㎡ 剪定500本	除草23,795㎡ 剪定501本
・泉崎牧志線及び久茂地前島線植栽工事 約1200㎡	目　標	植栽750㎡	植栽2,000㎡	植栽1500㎡	植栽1200㎡
	実　績	植栽750㎡	植栽2,596㎡	植栽1673㎡	植栽1679㎡

達成状況説明：交付金対象路線の内、平成30年度は12路線について、除草及び剪定を実施し、目標を上回ることが出来た。また、泉崎牧志線及び久茂地前島線植栽工事の植栽については、目標面積を達成することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
本事業（剪定・除草・植栽整備等）による道路美化の対象路線について、観光地としてふさわしい道路環境及び景観であると感じるか（80%以上）を含め、アンケート調査により、事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	観光客満足度70%	観光客満足度80%	観光客満足度80%	（　　）
	実　績		観光客満足度99%	観光客満足度88.5%	観光客満足度80%	
・天久安里線の緑化整備率50%（1.8km/3.6m）	目　標	（　　）	緑化整備率50%	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		緑化整備率51%			

進捗状況説明：幹線道路及び観光地周辺市道において、成果目標を達成することにより観光都市としての景観、美観形成が推進され、主要路線のイメージアップにつながった。

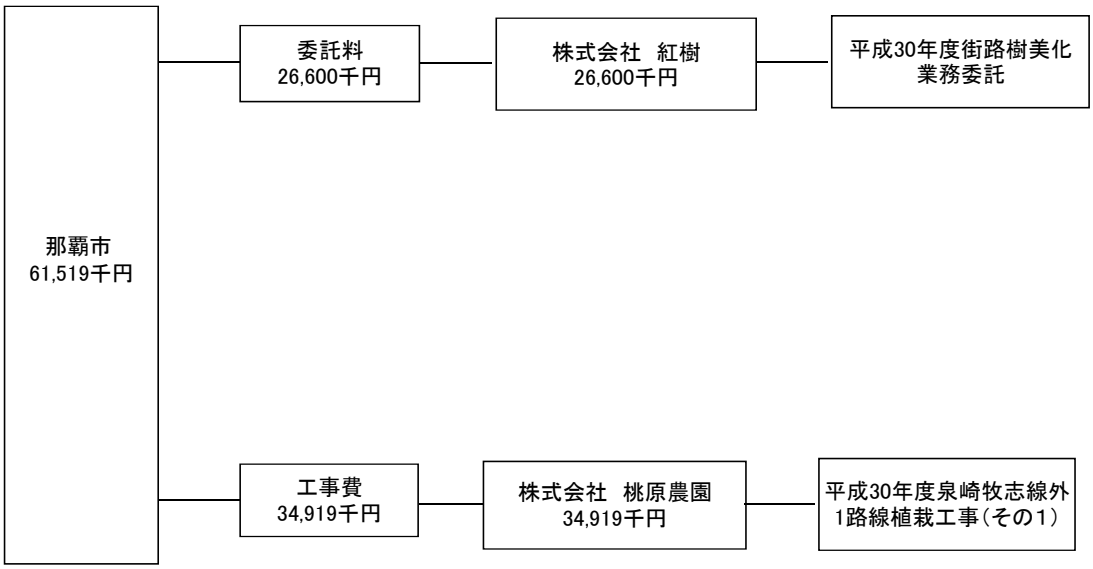
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・「那覇市亜熱帯庭園都市街路樹管理ガイドブック」について、施工者や市民等に対して、より効果的に周知拡大させることが課題である。 ・今年度は繰越せずに植栽工事を完了することができたが、県内で樹木が不足気味なこともあるので、市が候補樹種としている樹種の確保が課題である。	・剪定施工者に「剪定計画書」を事前に提出させ、剪定イメージを共有した状態で実施できるよう、更なる周知を徹底する。地域住民への周知や説明の際にはイメージ図等を利用する。 ・苗畑の状況は毎年変化するため、これまで同様沖縄県緑化種苗共同組合等の関係団体と情報共有に努める。

今後の取り組み方針

これまで同様に、街路樹の剪定、植樹については、台風による影響を最小限に抑えるため適切な時期に実施できるように取り組む。また、「那覇市亜熱帯庭園都市街路樹管理ガイドブック」について、施工者側へ当該ガイドブックの周知を図るとともに理解度の向上を促進し、業務効率化や技術的な向上に努めていく。また、早期に沖縄県緑化種苗共同組合等の関係団体へ本市の発注状況を提供して情報共有を図り、必要な樹木が確保できるように努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
61,519	61,519	49,215	12,304	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託、工事共に一般競争入札により選定しており妥当と判断。 ・予算規模については全額執行しており、適正な規模と判断。 ・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものであり、適正であったと判断。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-8	花いっぱい運動推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-イ 花と緑あふれる県土の形成
担当部課名	都市みらい部　花とみどり課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容

亜熱帯ならではの緑化景観を創出するため、市内の観光振興に資する路線沿線を対象に、市民等へ草花苗を14,000鉢配布し、5箇所の公共花壇への植え付け等を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	(b) 予算現額	3,684	3,500	3,500	3,500	3,500
	(c) 増減額 (b-a)	184	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	3,684	3,500	3,500	3,500	3,500
B. 執行済額		3,684	3,500	3,229	3,500	3,494
うち交付金充当額		2,947	2,779	2,583	2,800	2,795
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	99.8%

予算の状況の説明　草花苗等の配布と公共花壇への植栽の業務委託、備品購入実績により、99.8%執行することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
・対象路線沿線の市民、自治会、学校関係、ボランティア団体等へ草花苗の配布数：約14,000鉢	目　標	（　　）	（23,000鉢）	（14,000鉢）	（14,000鉢）
	実　績		26,306鉢	13,332鉢	13,408鉢
・公共花壇の年間管理：5箇所	目　標	（8箇所）	（7箇所）	（5箇所）	（5箇所）
	実　績	8箇所	7箇所	5箇所	5箇所

達成状況説明

・観光振興に資する路線沿線を対象に、市民、自治会、学校関係、ボランティア団体等へ草花苗等の配布を年3回まで行った。また、若狭海浜公園花壇外4箇所の公共花壇に年間を通して3回草花苗の植え付け等を行い、一年中花が咲きあふれる空間づくりができ、沖縄らしい街の緑化と美化を推進することができた。
・草花苗等の配布において目標に実績が届かなかった理由は、目標設定時の単価を安く設定したことによるものであり、実績の単価が高かったためである。目標達成に向け、予算確保に努めたが厳しい財政状況もあり目標の達成が出来なかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（年度）
観光客に対し、本事業に対してのアンケート調査を実施 ・観光地としてふさわしい道路環境及び景観であると感じる：80%	目　標	（　　）	（70%）	（70%）	（80%）	（　　）
	実　績		88.20%	90.00%	86.80%	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・観光客に対して、３月に国際通り及び県庁周辺でアンケート調査を実施した。「観光地としてふさわしい道路環境及び景観であると感じる」という回答が目標値を上回った。

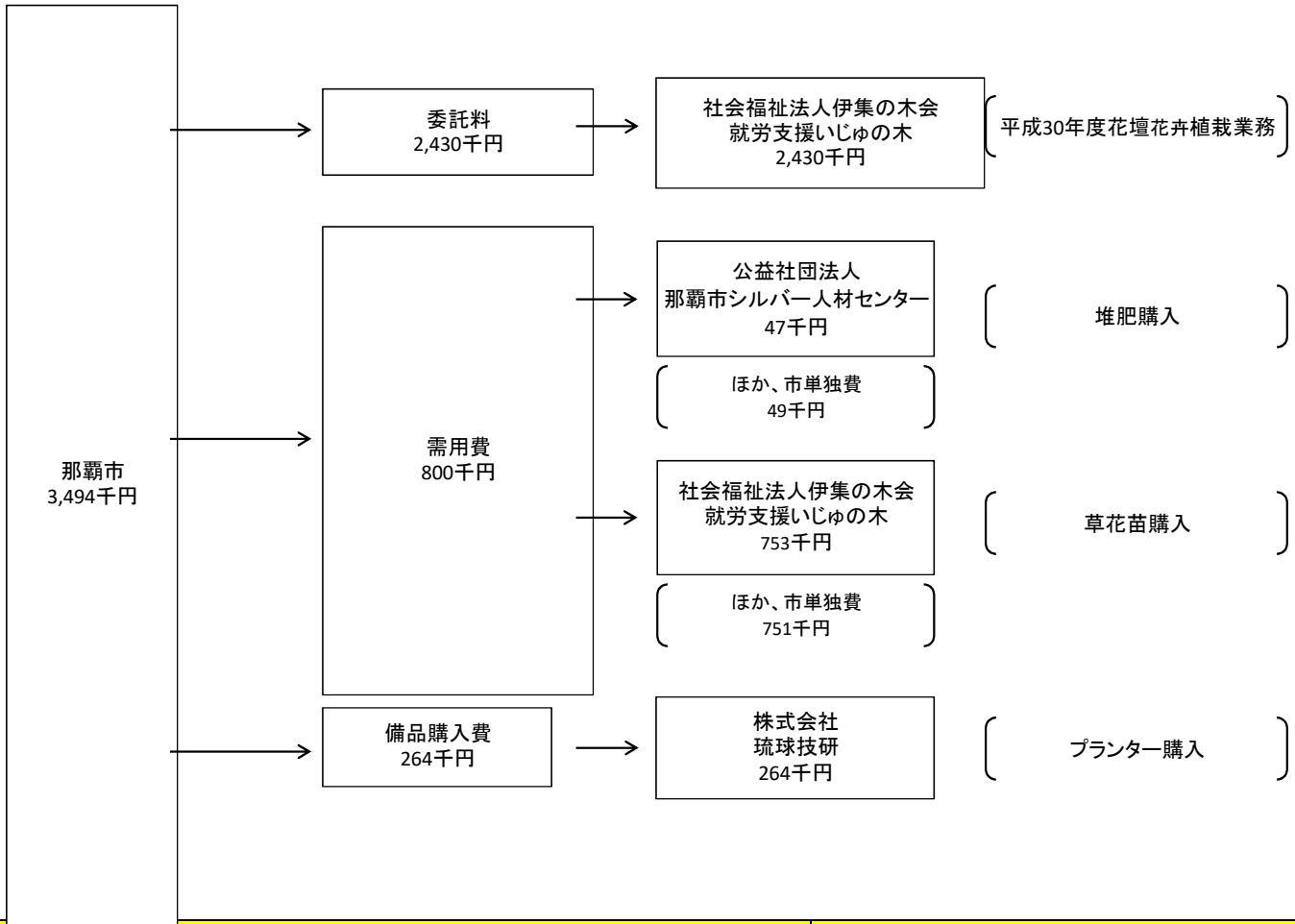
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・アンケート調査結果より、本事業を更に推進したほうが良いという要望が多数である。	・花壇花卉の設置箇所、植栽の種類の検討を行い、特に多くの観光客が訪れる箇所において、重点的に緑化を推進し、より効率的・効果的な事業展開を図る必要がある。

今後の取り組み方針

アンケート調査等の結果を踏まえ、観光客を迎える沖縄らしい魅力的な観光地及び街づくりに向け、引き続きより多くの観光客が訪れる箇所の重点的な緑化を行い、今後も自治会、学校関係、ボランティア団体等と協力して緑化・美化を推進し、事業の発展を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,294	3,494	2,795	699	800



使途の点検、費目・資金の流れ評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は随意契約（福祉行政施策をさらに推進させるため、地方自治法施行令167条の2第1項第3号）により選定しており、妥当であった。 ○業者見積書を参考に積算を行っており適正であったと考えている。 ○費目・使途に関しては、事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において、支出等に関する書類により確認しており適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-9	リュウキュウマツ害虫対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-(イ) 観光客受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部　公園管理課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容	観光資源である景観の保護を図るため、県木であるリュウキュウマツへの薬剤注入等により、害虫被害によるマツ枯れ予防対策を行う。平成30年度は、対象公園にてリュウキュウマツ薬剤樹幹注入（310本）を行う。
効果発現年度	□当年度　■後年度（令和2年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	4,000	5,000	5,000	3,000
	(b) 予算現額	5,000	4,000	5,000	5,000	3,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	5,000	4,000	5,000	5,000	3,000
	B. 執行済額	5,000	4,000	5,000	5,000	2,837
	うち交付金充当額	4,000	3,200	4,000	3,999	2,268
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.6%

予算の状況の説明：平成30年度リュウキュウマツ害虫対策樹幹注入業務委託を年度内発注し、一般競争入札により執行した。不用額が163千円生じているが、実績による残額であり、事業については当初の計画どおり行われ、予算は適正に執行されたと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
リュウキュウマツ薬剤樹幹注入（310本）対象公園　16公園	目　標	（ﾃﾞｲｺﾞ0 ﾏﾂ620）	（ﾃﾞｲｺﾞ50 ﾏﾂ0）	（ﾃﾞｲｺﾞ0 ﾏﾂ620）	（ﾏﾂ310）
	実　績	ﾃﾞｲｺﾞ0 ﾏﾂ433	ﾃﾞｲｺﾞ91 ﾏﾂ0	ﾃﾞｲｺﾞ0 ﾏﾂ565	ﾏﾂ337
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：平成24年度に樹幹注入対象木の調査を実施し、平成30年度は、薬剤注入本数310本に対し、実績は337本の薬剤注入ができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（R2年度）
リュウキュウマツへの薬剤注入の完了	目　標	（　）	（　）	（　）	（ﾏﾂ310）	（　）
	実　績				ﾏﾂ337	
・薬剤樹幹注入対象リュウキュウマツの薬注事前調査を行い、生育状況上、伐採と判定する樹木のうち、害虫被害による枯損木を5本以下に減少	目　標	（　）	（ﾃﾞｲｺﾞ8 ﾏﾂ0）	（ﾃﾞｲｺﾞ0 ﾏﾂ5）	（　）	（　）
	実　績		ﾃﾞｲｺﾞ5 ﾏﾂ0	ﾃﾞｲｺﾞ0 ﾏﾂ0		
【R2成果目標】予防達成率	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	90%以上

進捗状況説明：計画していたリュウキュウマツへの薬剤注入についてはすべて完了した。

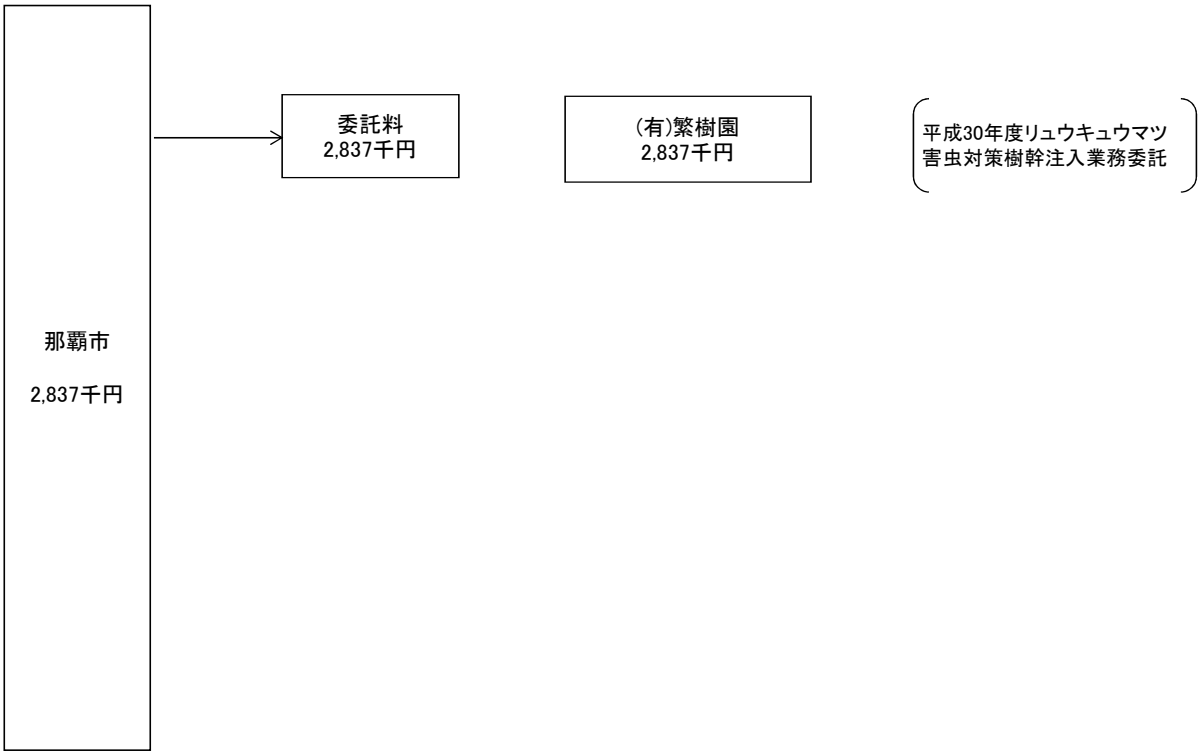
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・樹木の大きさや生育状況による薬剤の注入量にばらつきがある。 ・薬剤を定期的に注入する必要がある。 ・事業中にも害虫被害は進行してしまう場合があり、枯れてしまうことがある。 ・雨量が少ないなど枯れる要因が害虫以外の場合と、害虫による場合との最終判断は専門家（松保護士）へ委託する必要がある。	・対象木の経過観察を行い、生育状況の改善が見込まれるリュウキュウマツへの薬剤注入と併せ、枯損状態となったすべてのリュウキュウマツについては、早急に撤去を行い、害虫を除去することによって健全なリュウキュウマツの保護に努める。 ・松保護士へ調査を依頼し、判断をしてもらうよう努める。

今後の取り組み方針

・県の指導や、他市町村と連携し、新しい薬剤、工法を模索し害虫被害を減らしていきたい。
・今後薬剤注入を行った対象木の経過観察を行い、害虫被害の拡大を防ぐため、早期の枯損木撤去や今回薬剤注入対象木から外れた樹木に対しても予防対策として薬剤注入が行えるように努め、害虫被害による枯損木を減少させることで観光資源であるリュウキュウマツの保護を図りたい。
・今後、松保護士へ調査委託を発注し、対象木から外れていたリュウキュウマツに対し樹幹注入の必要の有無について、判断材料となる資料を作成できるようにしたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,837	2,837	2,268	569	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本市で選定した業者を一般競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費目、使途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-10	那覇爬龍船競漕振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－エ
					文化の発信・交流
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

本市の伝統文化行事である「那覇ハーリー」を充実強化し、観光誘客を促進するため、主催者に事業費補助を行うほか、来場者がより安全に参加、見学できるよう、会場の設営・ボランティアスタッフの配置、広報、警備業務を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	162,005	6,000	11,546	11,943	11,852
	(b) 予算現額	162,005	6,000	11,355	11,943	12,122
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 191	0	270
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	162,005	6,000	11,355	11,943	12,122
B. 執行済額		123,126	6,000	10,919	11,758	12,122
うち交付金充当額		98,500	4,800	8,734	9,406	9,697
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		76.0%	100.0%	96.2%	98.5%	100.0%

予算の状況の説明

那覇爬龍船振興会からの補助金申請に対し補助金を概算交付し、事業報告書及び収支計算書に基づき事業内容について精査した。会場設営・ボランティアスタッフ配置・広報等の業務を那覇市観光協会へ委託し、検査検収のうえ確定した委託料を支払った。警備業務についても適正な業務執行を確認のうえ委託料を支払った。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
「那覇ハーリー」事業等の開催支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
「那覇ハーリー」における雑踏警備の実施	目　標	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）
	実　績	警備実施	警備実施	警備実施	警備実施
「那覇ハーリー」会場設営・ボランティアスタッフ配置・広報	目標			（　実施　）	（　実施　）
	実績			実施	実施

達成状況説明

・「那覇ハーリー」を実施する那覇爬龍船振興会に対し、「爬龍船競漕」実施に係る費用（競漕時のスタッフ経費、保険料、テント設置費用など）の補助を行った。
・「那覇ハーリー」会場設営・ボランティアスタッフ配置・広報等の業務を那覇市観光協会へ委託により実施した。
・来場者の安全確保のため護岸警備及び交通誘導等の警備を、警備業者へ委託により実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（29年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
那覇ハーリー来場者数	目　標	（174,000人）	（210,000人）	（210,000人）	（192,000人）	（　　）
	実　績		180,000人	174,000人	164,000人	

進捗状況説明

・初日（5月3日）が悪天候のため爬龍船競漕が午前で終了した影響により、来場者数はH29年度より減少した。
・例年二日目に実施している爬龍船乗船体験の参加者は1,000人を超え、多くの市民・観光客から好評のイベントとなっている。
・警備においては、祭りに訪れる多くの来場者の安全確保を図りつつ、円滑な運営を行うことが出来た。

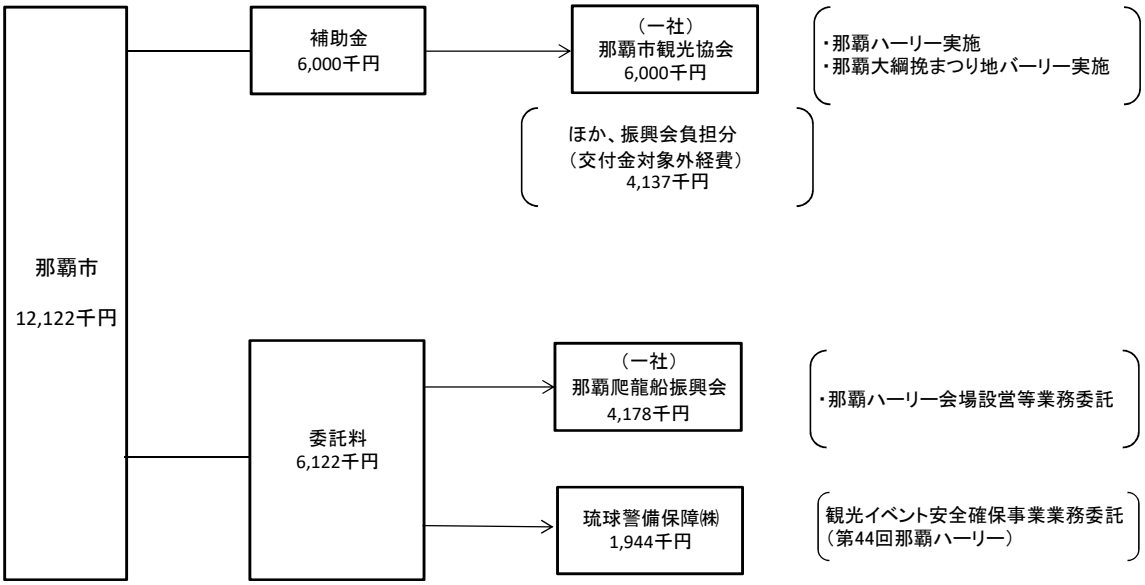
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・所管団体である「那覇爬龍船振興会」の財務状況は脆弱であり、今後、保存・継承していくためには支援が必要である。 ・振興会のさらなる自主財源の捻出が課題である。 ・爬龍船競漕と会場イベントの連携に改善の余地があると思われる。	・競漕参加者から徴収する参加料以外に、ハーリー関連グッズの販売など更なる財源確保について振興会と調整を行う。 ・県外向けの広報強化を図り、県外からの来場者を増やしていく必要がある。 ・家族参加型のイベントを実施することで来場者の増加・満足度向上を図っていく。

今後の取り組み方針

・本市の観光振興、観光誘客に寄与している那覇爬龍船振興会に対し、引き続き補助金交付による事業支援を実施するとともに、安定した事業運営が出来るよう指導・監督していく。
・那覇爬龍船振興会の事業は、その他の収入が多く見込めないことなどから、今後、保存・継承していく伝統的行事であるため、参加料収入の確保や組織体制の見直しを続けていくことを前提に、支援を継続していく。
・多くの来場者の満足度を高め、さらなる誘客につなげることで、本市の伝統文化への支援強化が図られるため、警備業務を次年度以降も続けていく方針である。
・県外へのPRや子供向けのイベントを増やす等、観光客や家族連れの来場者が増えるよう、各所管団体と調整する。
・ハーリーTシャツを始め、関連グッズの企画開発、販売方法を検討し、更なる自主財源確保に努めるよう指導する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,259	12,122	9,697	2,425	4,137



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇ハーリーは本市の観光振興及び観光誘客に寄与しており、その主管団体を補助事業者とし選定することは妥当だと考える。 ○予算規模は爬龍船競漕実施に伴う事業費及び補助事業者の自主財源を勘案して算定されており、適正であると考える。 ○まつりの公共性、公益性の高さ、那覇爬龍船振興会の自主財源が乏しい中での負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考える。 ○費目、使途については実績報告の際に検査を実施しており、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-11	那覇大綱挽振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ
					文化の発信・交流
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容	本市の伝統行事であり、ギネス級の大綱を使用したイベント「那覇大綱挽」を本市の観光資源としてPRし、観光誘客を促進するため、「那覇大綱挽まつり」の開催支援を行う。また、来場者が安全に参加、見学できるよう会場警備を行う。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	15,000	15,000	23,667	28,732	25,125
	(b) 予算現額	15,000	15,000	23,858	30,984	25,544
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	191	2,252	419
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	15,000	15,000	23,858	30,984	25,544
B.　執行済額		15,000	15,000	23,858	30,984	25,545
うち交付金充当額		12,000	12,000	19,086	24,787	20,435
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：那覇大綱挽保存会からの補助金申請に対し補助金を交付した。また、イベントの会場設営や警備等については委託契約を行った。事業完了後に提出を受けた事業報告書及び収支計算書に基づき事業内容について精査したところ、那覇大綱挽及び会場確保等に係る費用に充当され、事業は適正に執行されている事を確認した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
「那覇大綱挽まつり」の網製作などの事業実施に係る支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
「那覇大綱挽まつり」会場設営・ボランティアスタッフ配置・広報	目　標	（　　）	（　　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績			実施	実施
「那覇大綱挽まつり」における雑踏警備の実施	目標	（　　）	警備委託における雑踏警備強化	雑踏警備における警備強化	雑踏警備における警備強化
	実績		警備実施	警備実施	警備実施

進捗状況説明：①「那覇大綱挽まつり」を実施する那覇大綱挽保存会に対し、実施にかかる費用(大綱制作費用、旗頭行列運営費用、大綱挽運営費用)の補助を行った。
②イベント開催に必要な敷地の確保や安全確保のための人員配置、配布用チラシの作成などイベント周知並びに集客を図るための広報業務を実施した。
③来場者の安全確保及び円滑な運営を行うため雑踏警備を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（25年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　　）
「那覇大綱挽」来場者数	目　標	（280,000人）	（280,000人）	（280,000人）	（274,000人）	（　　）
	実　績		275,000人	270,000人	270,000人	

進捗状況説明：
・過去の実績と比較し設定した目標来場者数には僅かに届かず例年並みの来場者数となったが、概ね目標は達成できたと考えている。
・近年の外国人観光客増加を受け、英語・中国語による「綱挽」のアナウンスを行うなど対応を強化し、誘客に繋げる取り組みを行った。
・祭り会場に訪れる多くの来場者の安全確保を図りつつ、円滑な運営を行い、安心して誘客できる祭りとなるよう警備を実施した。

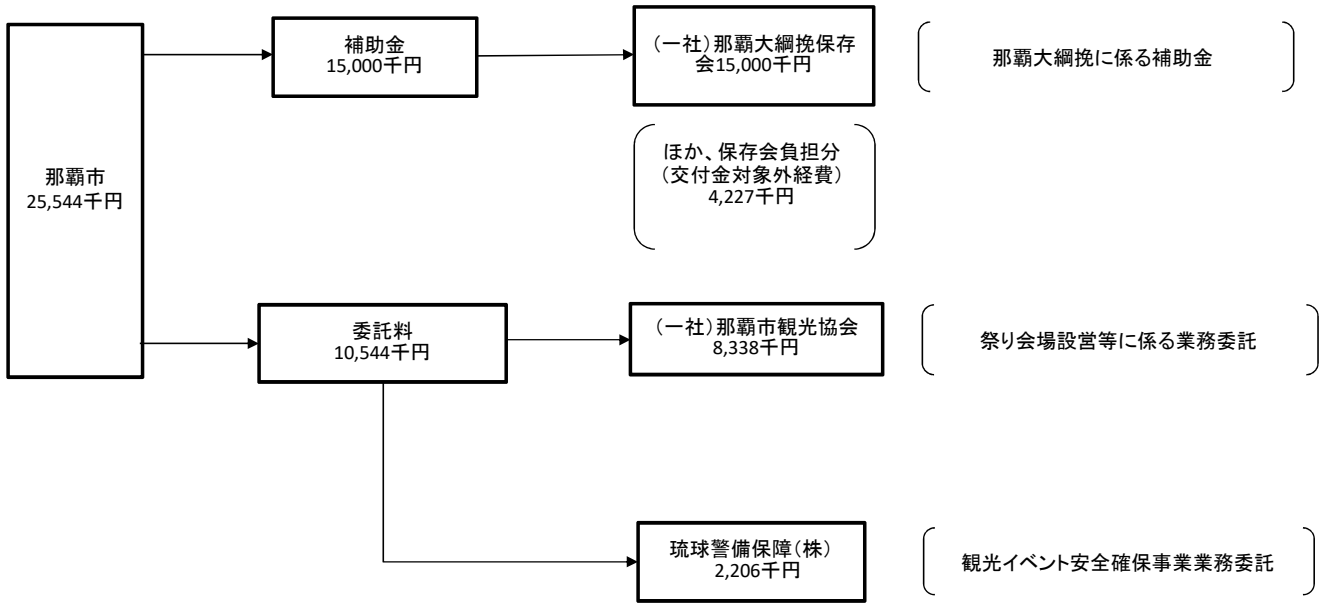
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・まつり参加者の中でも外国人参加者が近年増加傾向にある。 ・綱挽という誰でも参加可能なイベントで、多くの方々に伝統文化を体験していただける機会であるが、所管団体である「那覇大綱挽保存会」の財務状況が貧弱であるため、イベントを継続実施していくためには補助が必要である。	・SNSや市の広報誌を利用した広報活動の見直し。 ・多言語対応など外国人観光客対応の強化。 ・綱挽自体は収益性のあるイベントではないため、本補助金によってイベント実施の支援を行いながら、大綱挽保存会が少しでも自主財源を確保できるよう助言等を行っていく。

今後の取り組み方針

・那覇大綱挽の誘客を促進するために、PRする方法や周知期間などの見直し等、広報活動の改善を図るよう助言・指導を行う。
・自主財源の確保や費用の縮減などの方策について助言・指導を行っていく。
・来年50回の節目の年を迎えるため、大綱挽保存会と記念事業の取り組みを検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
29,771	25,544	20,435	5,109	4,227



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先として、那覇大綱挽の保存・継承を行う那覇大綱挽保存会、会場確保の手続きや関係機関との調整方法のノウハウを持つ那覇市観光協会の選定は妥当だと考える。 ○大綱制作費用、旗頭行列費用、大綱挽運営費用の積みあげ、会場確保等の真に必要な費用から積算されており適正な予算規模であると考える。 ○まつりの公共性、公益性の高さ、那覇大綱挽保存会による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当であると考えられる。 ○費目、使途については実績報告の際に検査を実施しており、必要なも
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-12	琉球王朝祭り首里振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ
					文化の発信・交流
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

古都首里において開催される「琉球王朝祭り首里」は、琉球王朝時代を彷彿とさせる古式行列をメインイベントに首里の旗頭や獅子舞等が披露される。本祭りを、本市の重要な観光資源として活用し、観光振興・観光誘客を図るため、首里振興会へ琉球王朝祭り首里実施に係る費用を補助する。また、来場者がより安全に参加、見学できるよう会場警備を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,835	5,000	4,536	4,390	4,540
	(b) 予算現額	6,835	5,000	4,536	4,429	4,085
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	39	▲ 455
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	6,835	5,000	4,536	4,429	4,085
	B.　執行済額	6,835	5,000	4,493	4,429	4,086
	うち交付金充当額	5,468	4,000	3,594	3,543	3,268
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率（%）(B/A)	100.0%	100.0%	99.1%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明　イベント開催に向け事前準備も行い、当日も開催に向けて準備を進めていたが悪天候が続き中止となった。事業完了後に提出を受けた事業報告書及び収支計算書に基づき、事前準備等に掛かった必要経費の精査を行い支出した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
「琉球王朝祭り首里」の古式行列等を支援	目　標	（「琉球王朝祭り首里」への支援）	（「琉球王朝祭り首里」への支援）	（「琉球王朝祭り首里」への支援）	（「琉球王朝祭り首里」への支援）
	実　績	「琉球王朝祭り首里」への支援	「琉球王朝祭り首里」への支援	「琉球王朝祭り首里」への支援	「琉球王朝祭り首里」への支援
「琉球王朝祭り首里」における雑踏警備を実施	目　標	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）	（警備委託による雑踏警備強化）
	実　績	警備委託による雑踏警備強化	警備委託による雑踏警備強化	警備委託による雑踏警備強化	警備委託による雑踏警備に関する調整

達成状況説明

今年度は雨天中止となったが、開催に向け下記の取り組みを行った。
①首里振興会に対し、「琉球王朝祭り首里」の実施にかかる費用（古式行列の衣装に係る代金、パンフレット等印刷費、レンタル備品関係、テント設営関係費、音響設備費等）の補助。
②来場者の安全確保のため、交通誘導及び雑踏警備に関する調整。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
琉球王朝祭り首里観客動員数：48,600人（参考：平成29年　48,300人）	目　標	（55,000人）	（80,000人）	（50,000人）	（48,600人）	（　　）
	実　績		48,000人	48,300人	中止	

進捗状況説明　H30年度は48,600人の集客を予定していたが、雨天のため中止となった。

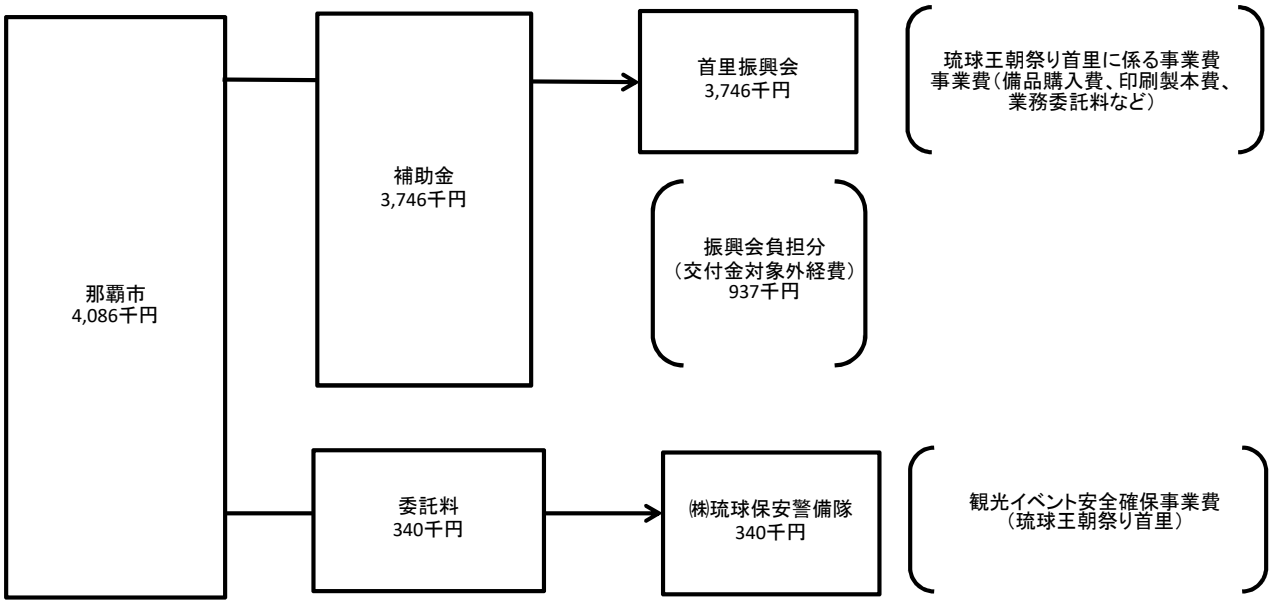
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・今回は雨天のため、中止となった。 ・約5万人もの市民・観光客が訪れるイベントでありながら、祭り自体に収益性がなく、補助金に頼り実施せざるを得ない状況である。	・雨天時の対応について検討する。 ・レーザーショーや花火、イベント広報費等の事業費の確保。

今後の取り組み方針

・当イベントは冬場の観光イベントとして本市の観光振興・観光誘客に大きく寄与していると考えられる。
・事業費（レーザーショー、花火、イベント広報費等）の確保のため、自主財源を確保する方策について、補助事業者と調整を行う。
・多くの来場者の満足度を高め、さらなる誘客につなげることで、本市の伝統文化への支援強化が図られるため、警備業務を引き続き行っていく方針である。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,023	4,086	3,268	818	937



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先として、那覇三大祭りの1つである琉球王朝祭り首里の主催団体となる首里振興会を補助事業者とする選定は妥当だと考える。 ○予算は、琉球王朝祭り首里に係る古式行列の費用や、イベント費、広報活動に係る費用の積算となっており、適正規模であると考えている。 ○イベントの公共性・公益性の高さ、補助事業者による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当と考えている。 ○費目・使途について、実績報告書段階で精査しており、必要なものに充てられていると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-13	首里城祭「琉球王朝絵巻行列」支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)ーエ 文化の発信・交流
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

当該イベントにおいて実施される国王王妃行列等を琉球王朝文化を体験できる観光資源として活用し、観光誘客を図るため、イベント開催に係る支援を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(b) 予算現額	4,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	4,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	B. 執行済額	4,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	うち交付金充当額	3,200	1,600	1,600	1,600	1,600
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率（%）(B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明

・首里城祭実行委員会が実施する、首里城祭「琉球王朝絵巻行列」への補助金。
・当初予算の収支計画に基づき、首里城祭実行委員会からの補助金申請に対し補助金を交付した。
・事業完了後に提出を受けた事業報告書及び収支決算書に基づき、事業内容について精査したところ、事業は適正に執行されていることを確認した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
首里城祭「琉球王朝絵巻行列」の開催支援	目　標	琉球王朝絵巻（行列への支援）実施	琉球王朝絵巻（行列への支援）実施	琉球王朝絵巻（行列への支援）実施	琉球王朝絵巻行列への（支援実施）
	実　績	琉球王朝絵巻行列への支援実施	琉球王朝絵巻行列への支援実施	琉球王朝絵巻行列への支援実施	琉球王朝絵巻行列への支援実施

達成状況説明

・首里城祭のイベントのひとつであり、国際通りで開催される「琉球絵巻行列」を開催する首里城祭実行委員会に対し、実施に係る費用（事業の運営・管理、必要備品の用意、行列参加者の衣装・武具管理及び着付け、エイサー団体の出演交渉等）による補助を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
首里城祭「琉球王朝絵巻行列」来場者数	目　標		（37,000人）	（37,000人）	（37,100人）	（　　）
	実　績		42,000人	35,000人	37,000人	

進捗状況説明

・多くの集客を見込むことができる国際通りで本事業を実施することで、市民や観光客に本市の観光資源である琉球王朝文化を発信することができた。また本事業は参加型のイベントの為、行列参加を通して琉球王朝文化を体験してもらうことができた。
・イベント実施に伴う集客だけではなく、琉球王朝にゆかりのある市内観光施設やイベントの宣伝・誘導を図ることにより観光客の市内滞在、回遊を促す機会とすることができた。

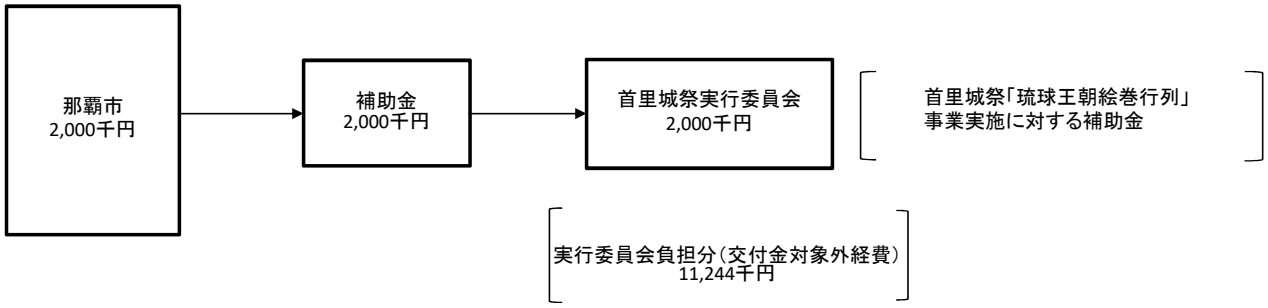
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・ポスター及びチラシ完成がイベント開始間近となったため、周知期間が短く広報活動の不十分さが残った。 ・自主財源確保の課題。	・ポスター等の早期完成を促し、より周知に努めることで集客向上に繋げる。 ・自主財源確保や費用削減の方策について検討を促す。

今後の取り組み方針

・補助交付先と連携し、早めの段階でのSNSや広報誌等によるイベントの周知・広報をおこない、更なる誘客促進を図る。
・自主財源確保や事業見直し等による費用削減の方策について、助言・指導を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,244	2,000	1,600	400	11,244



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○首里城祭実行委員会への補助金交付は妥当だと考えている。 ○イベント実施に係る業務委託料への補助となっており、見積書に基づき積算されており適正な規模であると考えている。 ○イベントの公共性・公益性の高さ、実行委員会による一定の負担割合や事業内容から、負担関係は妥当であると考えている。 ○費用・使途について、実施報告段階で精査しており、必要なものに充てられていると考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-14	プロ野球キャンプ等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、
①キャンプ地那覇をPRしキャンプ誘客を図るため、巨人主催試合において「那覇の日」協賛試合を開催する。
②読売巨人軍春季キャンプの受入体制強化のため、屋外ブルペン用大型テント設置、屋外ブルペン及びグランド等の整備、来場者と選手の安全確保等を行う。
③公式戦開催の支援として主催者に対し事業費の補助を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	35,282	34,198	43,542	44,080	51,592
	(b) 予算現額	35,282	34,198	51,069	44,080	54,496
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	7,527	0	2,904
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	35,282	34,198	51,069	44,080	54,496
	B. 執行済額	33,883	32,112	48,387	43,085	49,821
	うち交付金充当額	27,106	25,689	38,709	34,467	39,856
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		96.0%	93.9%	94.7%	97.7%	91.4%

予算の状況の説明　不用額4,675千円については、入札残と実績残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて、適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
・巨人主催試合を「那覇の日」協賛試合として「キャンプ地那覇」をPR活動を実施し、キャンプ誘客を図る。	目　標	（キャンペーン実施）	（キャンペーン実施）	（キャンペーン実施）	（キャンペーン実施）
	実　績	キャンペーン実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施
・雨天時に対応する屋外ブルペン用大型テントを設置する	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・屋外ブルペン及びグラウンド等を整備し、キャンプ実施支援を行う。	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・奥武山野球場内に選手食堂を整備する。	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・陸上競技場・補助競技場をプロ野球キャンプ仕様に整備作業を行う。	目　標	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）	（事業実施）
	実　績	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
・来場者と選手の安全確保を行う。	目　標	（安全確保のための警備実施）	（安全確保のための警備実施）	（安全確保のための警備実施）	（安全確保のための警備実施）
	実　績	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施
・公式戦開催に向け主催者の事業費を支援する。	目　標	（公式戦・イースタン戦の開催支援）	（公式戦の開催支援）	（公式戦の開催支援）	（公式戦の開催支援）
	実　績	公式戦・イースタン戦の開催支援	公式戦の開催支援	公式戦の開催支援	公式戦の開催支援
・移動式防球フェンス・芝刈機の購入	目　標	（　　）	（防球フェンス・芝刈機購入）	（　　）	（　　）
	実　績		防球フェンス・芝刈機購入		
・ガイドブック・ノベルティグッズを制作し、観光PRの広報活動を実施する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（実施）
	実　績				実施

達成状況説明

・キャンプの継続及び誘客効果増進のため、なはの日（7月8日）にちなみ7月7日に東京ドームにて「めんそーれ沖縄・なはデー」を開催し、製作したガイドブックを会場で来場者向け配布しキャンプ地那覇のPRを行った。
・キャンプ受入に必要な、屋外ブルペン、サブグラウンド、陸上競技場、野球場内選手食堂を整備するため、①大型テントの設置、②屋外ブルペン及びグラウンド整備等業務委託、③奥武山野球場会議室等養生業務委託、④奥武山野球場給排水仮設業務委託、⑤多目的広場・陸上競技場・補助競技場整備業務委託を実施、概ね目標どおりに事業完了した。
・キャンプ期間中の来場者の安全確保のための警備を業務委託した。
・一軍公式戦開催に係る経費に対し補助を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（年度）
読売巨人軍那覇キャンプの継続及び一日平均見学者数	目　標	（　　）	（8,000人／日）	（8,000人／日）		（　　）
	実　績		6,461人／日	8,959人／日		
読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（108,600人）	（　　）
	実　績				120,061人	
プロ野球公式戦1試合入場者数	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（13,400人）	（　　）
	実　績				15,536人	

進捗状況説明

球団との連携を密にして取り組みを進めた結果キャンプが安全かつ円滑に運営が実施され、巨人軍那覇キャンプの継続、キャンプ地としての知名度向上に繋がっていると考えられ、その結果、延べ見学者数について目標を上回る結果となった。
巨人軍キャンプ地としての知名度向上に伴い、アマチュアを含め様々な団体の野球キャンプ受入につながっており、継続してプロ野球公式戦を受け入れる事が出来ている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・球団のキャンプの実施方針が決まるのが、毎年約2ヶ月前にしか通達されない。そのため、施設整備等のスケジュールを立てるのが難しい。キャンプ期間の長短で実施内容に影響があるため、球団との連携をこれまで以上に密にし、取り組みを進めることが重要である。 ・毎年キャンプ期間が長くなっている。	・一ヶ月間に亘るキャンプ期間の中で、キャンプ内容の変更にも対応できるようにキャンプ日程の最大範囲を想定して十分な余裕を持って事業を実施する。 ・キャンプ期間が長くなるにつれて、事業費も毎年増加傾向にある。

今後の取り組み方針

・受入体制を円滑に整えるためにも、球団との調整を密にしながら、余裕を持って事業実施に向けて取り組んでいく。
・キャンプ受入れ10周年及び市政100周年に向けて、キャンプ期間の延長や規模拡大、巨人公式戦の要請を引き続き行う。
・増加傾向にある事業費について、キャンプ期間の延長に伴い増加している部分が大きいが、仕様書や体制の見直し等を適宜行い、最小限の支出に留めるよう取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
163,901	49,821	39,856	9,965	114,080

- 那覇市 49,821千円
  - 委託料 43,993千円
    - （株）アカネクリエーション　1,080千円（7月7日めんそーれ沖縄・那覇デー映像及びチラシ製作等委託）
    - （株）読売新聞東京本社　289千円（「めんそーれ沖縄・那覇デー」PRチラシ配布スタッフ人件費）
    - （有）西原農園　10,800千円（屋外ブルペン及びグラウンド整備等業務）
    - 砂辺松福ﾃﾝﾄ㈱　9,936千円（大型テント設置・撤去等業務委託）
    - （株）桃原農園　8,316千円（奥武山多目的広場及び陸上競技場等整備）
    - （株）シミズオクト 12,944千円（読売巨人軍春季キャンプ警備業務委託）
    - （有）ディスプレイ・カンパニー　224千円（キャンプ用会議室養生業務委託）
    - （有）コマツ設備　99千円（キャンプ用給排水仮設業務委託）
    - （一社）那覇市観光協会　46千円（キャンペーンレディ派遣委託）
    - （株）ジョイント沖縄　259千円（ノベルティグッズ製作）
  - 使用料及び賃借料 476千円
    - 奥武山公園運営管理事務所　476千円（春季キャンプの整備にともなう施設使用料）
  - 負担金・補助金 1,007千円
    - 琉球放送㈱　1,000千円（主催者負担分（交付金対象外経費114,080千円））（プロ野球公式戦 北海道日本ハムファイターズvs福岡ソフトバンクホークス）
    - 沖縄総合通信事務所　7千円（キャンプ期間中に使用する無線電波利用料）
  - 事務費 3,417千円（共済費・賃金・旅費・広告料）
  - 印刷製本費 928千円
    - ㈱東洋企画印刷　928千円（那覇市公式ガイドブックの増刷）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は入札、公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算は実績と見積りから積算し、適正な規模と認識している。 ○補助金交付団体については「プロ野球公式戦北海道日本ハムファイターズ対福岡ソフトバンクホークス」を主催する琉球放送㈱は受益者負担が114,080千円。 ○費目、使途については実績報告関係書類等で検査を実施
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-15	プロ野球キャンプにぎわい創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア
					国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント等を拡充して設置する。
・キャンプ期間中ステージイベント等の実施
・案内施設等の設置
・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備・キャンプ休養日警備。
・広報活動の実施　スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント等を拡充して設置する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,000	17,000	17,000	17,000	21,093
	(b) 予算現額	20,000	17,000	17,000	17,000	21,093
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	20,000	17,000	17,000	17,000	21,093
B.　執行済額		20,000	17,000	17,000	17,000	21,022
うち交付金充当額		16,000	13,600	13,600	13,600	16,817
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%

予算の状況の説明　当初計画していた、にぎわいの創出、案内施設等の設置・運営、各種広報、効果検証を予定通り実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
キャンプ期間中ステージイベント等の実施	目　標	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）
	実　績	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施
・案内施設等の設置・運営（インフォメーションブース、受付ブース、選手ケータリングブース、警備員控室、マスコミ控室、スタッフ控室、ゴミ箱の設置、各種案内看板の設置、夜間警備）・キャンプ休養日警備	目　標	（案内施設等の設置・運営）	（案内施設等の設置・運営）	（案内施設等の設置・運営）	（案内施設等の設置・運営）
	実　績	設置・運営の実施	設置・運営の実施	設置・運営の実施	設置・運営の実施
広報活動の実施	目　標	（広報活動の実施）	（広報活動の実施）	（広報活動の実施）	（広報活動の実施）
	実　績	広報活動の実施	広報活動の実施	広報活動の実施	広報活動の実施

達成状況説明
・ステージイベントは県内ミュージシャンによるショーや巨人軍OBトークショー、選手のサインが当たるじゃんけん大会などを行った。
・インフォメーションブースや受付ブース、案内看板等の案内施設等を設置し、キャンプ会場周辺の拡充を図った。
・広報活動としてキャンプ期間中、モノレール車体へのラッピングや中心市街地のランドマークとなる大型百貨店の屋外階段、球場階段を装飾し市民や観光客の誘客を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
読売巨人軍那覇キャンプ一日平均見学者数	目　標	（　）	（8,350人／日）	（8,000人／日）	（　）	（　）
	実　績		6,461／日	8,959人／日		
来場者満足度80%以上の維持	目　標	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（　）	（　）
	実　績		83%	93%		
読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数	目　標	（　）			（108,600人）	（　）
	実　績				120,061人	

進捗状況説明
キャンプ会場周辺の拡充を図ることで成果目標を達成することが出来た。
引き続き事業を実施し、来場者の満足度向上と再訪意欲の増進、新規来場者の開拓をすることで、スポーツコンベンションによる観光地としての魅力アップを図る。

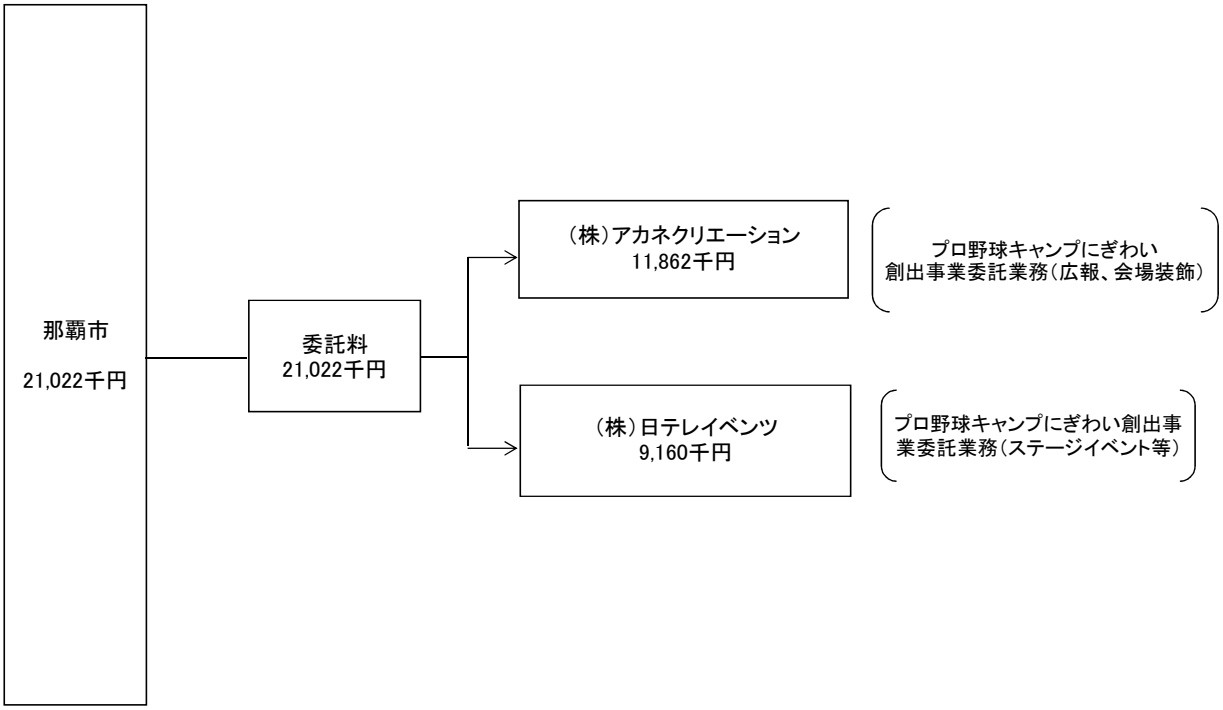
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・今年から新しく市内の様々な観光地に設置されたスタンプを集めてくると景品があたる、スタンプラリーを実施し、連日多くの来場者が訪れた。 ・全国的に人気のある球団のため、全体的に県外からの観光客の割合が高い。	・市内周遊機会を増やし、球場周辺だけではなく、市内全域に波及効果が広がるような取り組みがさらに必要になってくる。 ・来年はキャンプ10周年を迎えることもあり、これまで以上に盛り上げが必要になってくる。

今後の取り組み方針

・他部署、他事業とも連携し、新たなファン層の獲得のため、多方面からのPRを検討する。また、各観光施設や商店街等と連携し、市全体として盛り上げられるよう取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
21,022	21,022	16,817	4,205	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、プロポーザル審査及び地方自治法施行令等の関係法令及び手続に基づき決定しており、妥当であったと考えている。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-16	国際通りトランジットマイル推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

観光客が多く訪れる国際通りの周遊性を高め、当地域の活性化を図るため、国際通り商店街振興組合連合会が実施するトランジットモールの取組を支援する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(b) 予算現額	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
B. 執行済額		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
うち交付金充当額		1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：トランジットモール事業について、毎週日曜日に国際通りを歩行者優先道路にするという事業計画に基づき実施した那覇市国際通り商店街振興組合連合会に対し、補助を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
国際通り商店街振興組合のトランジットモール実施を支援	目　標	（トランジットモール実施の支援）	（トランジットモール実施の支援）	（トランジットモール実施の支援）	（トランジットモール実施の支援）
	実　績	40回	38回	36回	35回
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：・平成30年4月から平成31年3月までの間、ほぼ毎週日曜日の12時から18時まで、県庁北口交差点～蔡温橋交差点の約1.3kmをトランジットモール区間として実施。那覇市国際通り商店街振興組合連合会へ主に交通規制や誘導に係る人件費等の事業支援を行った。台風や雨天等により中止となった日（5日）はあるが、それ以外においては予定どおり開催され、目標は達成している。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H31年度）
トランジットモール開催時の歩行者通行量1日	目　標	（　　）	（20,500人／日）	（22,121人／日）	（21,600人／日）	（21,200人／日）
	実　績		21,179人／日	20,958人／日	22,988人／日	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：・那覇市中心商店街通行量調査（他事業）より引用し、トランジットモール区間の入口と出口地点の合計4地点における通行量を調査したデータを活用した（調査日はH30年12月16日）。
・前年度に比べると約1.1%増となっている。通りにオープンカフェやストリートパフォーマンス会場を設置したことで、多くの県民や観光客に体感させ滞留効果を高め、商店街の活性化に寄与することができたと考える。

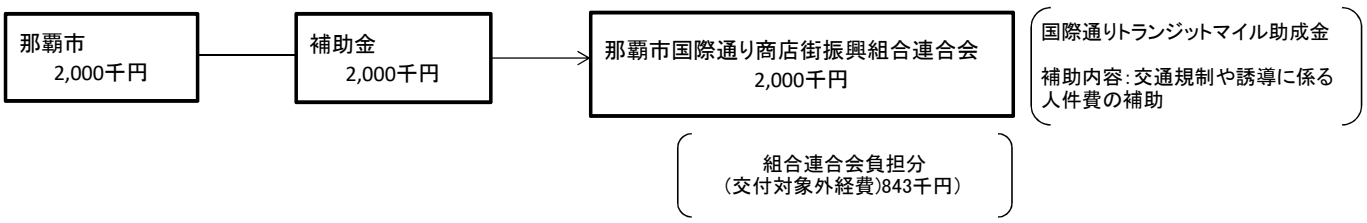
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成30（2018）年度那覇市民意識調査報告書では、国際通りについて「ほぼ毎日行く」が0.9ポイント増加しているが、「全く行かない」も1.8ポイント増加している。また、6割弱の市民が国際通りにほとんど行かないと回答していることから、市民や県民にとっての魅力づくりが課題となっている。 ・平成30（2018）年度那覇市国際通りトランジットモールビジョンでは、市民・事業者の5割以上から「イベントが少ない・マンネリ化」や「交通渋滞」、「暑さ対策の必要性」の声が上がっており、新たな取り組みが必要。 ・雨天時や猛暑日などは来街者が減るのが現状である。 ・アンケート結果によると、平成29（2017）年度に引き続き、トランジットモールは賑やかで楽しく、今後も必要との回答も多くみられた。	・イベントの増加・拡大や夜市の開催等の意見もあり、来街者がもっと楽しめる場が必要である。 ・猛暑日の対策（ミストシャワーの設置等）を検討する。 ・国際通りへのアクセス方法や共同駐車場について検討する。

今後の取り組み方針

平成30（2018）年度にトランジットモールビジョンの具体的施策の実現に向けた取り組みを含め、国際通りを魅力ある空間（通り）としていくことを目的とした組織として、「那覇市国際通り魅力創出委員会」を立ち上げた。令和元（2019）年度は、検討委員会を毎月開催し、賑わい創出につながる魅力ある取り組み（夜市等）を実証実験的に開催したいと考えている。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,843	2,000	1,600	400	843



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該補助事業者は、事業開催場所である国際通りの商店主等で組織する商店街振興組合を取りまとめる連合会であり、事業実施に伴う許認可手続きや関係機関と円滑な調整が図れる団体であることから、支出先として妥当である。 ○補助事業者からの見積を参考に過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行い、適正な規模であった。不用額はゼロであった。 ○受益者である国際通り商店街振興組合連合会は、総事業費の2割を負担している。組織力や資金力の低下から、妥当であると判断しているが、収益性を高めることで、受益者負担を増やしていく方向である。 ○費目、使途については清算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-17	一万人のエイサー踊り隊推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ウ 文化活動を支える基盤の形成
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光客の誘客及び伝統文化の継承を図るため、８月第一日曜日に、交通規制した国際通りをステージに繰り広げられる、エイサーを通した参加型の大型イベント「一万人のエイサー踊り隊」を支援する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
	(b) 予算現額	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
	B. 執行済額	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
	うち交付金充当額	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：「一万人のエイサー踊り隊」事業を事業計画に基づき実施した夏祭りIN那覇実行委員会に対し、事業補助（音響設備費等）を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
一万人のエイサー踊り隊の開催支援	目　標	一万人のエイサー踊り隊への支援	一万人のエイサー踊り隊への支援	一万人のエイサー踊り隊への支援	一万人のエイサー踊り隊への支援
	実　績	イベント実施H27.8.2	イベント実施H28.8.7	イベント実施H29.8.6	イベント実施H29.8.5
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：平成30年8月5日に2018夏祭りIN那覇「一万人のエイサー躍り隊」を実施した夏祭りIN那覇実行委員会に対して、補助金を支出し、事業を支援した。「一万人のエイサー躍り隊」の祭りとは、国際通りを舞台とし、県内外62団体や個人が沖縄の伝統文化である「エイサー」をパレードしながら演舞したもので、補助事業者である実行委員会はイベントの企画調整、広報にあたった。開催時間は14時～19時30分まで実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（33年度）
来場者数	目　標	（　）	（100,000人）	（64,000人）	（96,000人）	（100,000人）
	実　績		32,000人（雨天）	95,000人	95,000人	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：県内外からの一般参加者による集団演舞エイサーページェント30団体（600名余）、創作エイサー団体22団体（750名余）、青年会伝統エイサー10団体（400名余）の合計62団体が参加する大規模なエイサーパレードを実施した。当日のみ受付する体験型参加のにわかエイサー隊は観光客から好評を得ている。開催当日は快晴でパレードには適した天候であり、目標来場者並みの来場数だった。

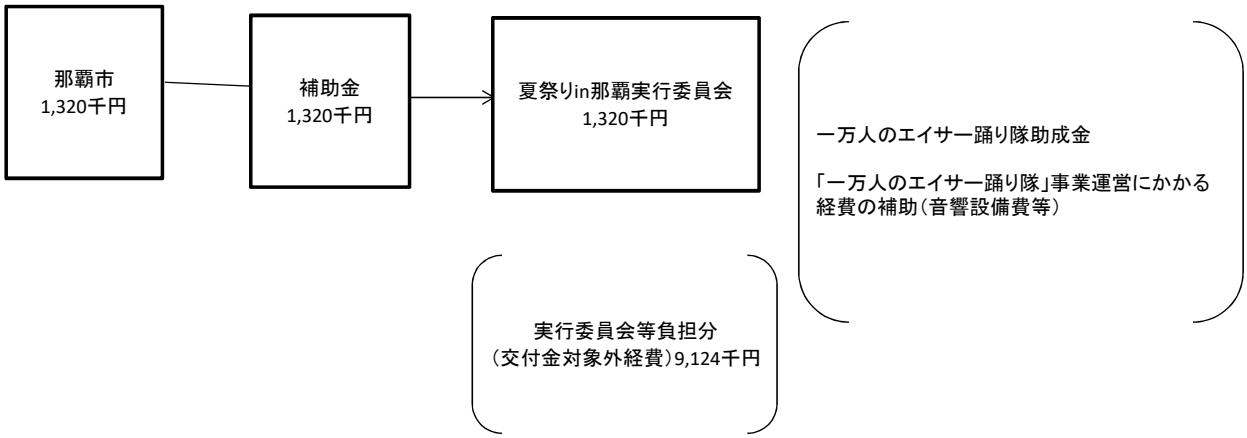
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・クラウドファンディングでは、県内外へ良い宣伝効果となり集客に繋がった。 ・外国人観光客は年々増加しているが、多言語の案内表記やパンフレット、広報アナウンス等が十分でなく引き続き対応を強化することが課題である。 ・屋外でのイベントの為天候に左右されるが、今年度は快晴でイベントには適した天候であったため目標来場者数並みの来場数だった。	・クラウドファンディングは、サイトの立上げが遅かったで告知が不十分だったこともあり目標額へは達しなかった。次年度は運営資金を少しでも多く確保できるよう、引き続き広報活動を強化する必要がある。 ・外国人観光客に対するおもてなし向上を図るため、案内やパンフレット等の多言語化表記等を強化しつつ当該事業の魅力を多くの方に発信し、来訪してもらう目的となるように努めていく。

今後の取り組み方針

運営体制を強化し、満足度向上を図るため外国人観光客への多言語対応に取り組んでいく。また、本市の広報誌やSNS、総合案内板への掲載を行うことで、来場者の増加へと繋げていく。今後も新規来場者だけでなく、リピーターを増やす充実した内容になるよう助言し支援していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,444	1,320	1,056	264	9,124



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本県の夏の代表的イベントであり、その規模の大きさから、商工団体、マスコミ、行政等、多様な団体で組織した実行委員会を補助事業者としていることから妥当である。 ○不用額はゼロのため、適正な規模であった。 ○受益者である実行委員会は総事業費の8.7割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-18	那覇まちまーい推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容	那覇市内観光の魅力向上を図り、観光客の市内周遊性を高めるため、那覇市観光協会が実施する那覇まちまーいの実施、公報活動、ガイド養成等に対する支援を実施する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	31,608	31,783	28,338	21,532	19,000
	(b) 予算現額	31,608	30,783	28,338	21,532	19,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 1,000	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	31,608	30,783	28,338	21,532	19,000
	B. 執行済額	31,608	30,740	25,605	16,549	16,017
	うち交付金充当額	25,286	24,591	20,483	13,239	12,813
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	100.0%	99.9%	90.4%	76.9%	84.3%

予算の状況の説明

・当初の収支計画に基づく那覇市観光協会からの補助金申請に対し、3回に分けて補助金を交付。事業報告書、収入支出表等および関係証憑等により事業内容を精査し、事業が適正に執行されていることを確認した。
・台風接近に伴いガイド実施困難日が例年より多くなったことや、ネット活用の広報へのシフトによる紙パンフレット発行減により、当初見込みより予算の執行率が低くなった。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
「那覇まちまーい」の実施に係る費用の支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明

・着地型観光メニュー「那覇まちまーい」の実施に必要な費用の支援を実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（24年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（33年度）
まちまーいの実施回数	目　標	（　－　）	（　2,450　）	（　2,700　）	（　－　）	（　　）
	実　績		2,179	1,873		
まちまーいの参加者数	目　標	（　15,500　）	（　15,500　）	（　16,500　）	（　17,300　）	（　　）
	実　績		15,288	14,698	10,946	

進捗状況説明

・団体旅行の申込減や10回の台風接近等により、実施回数、参加者数ともに前年を下回る結果となった。

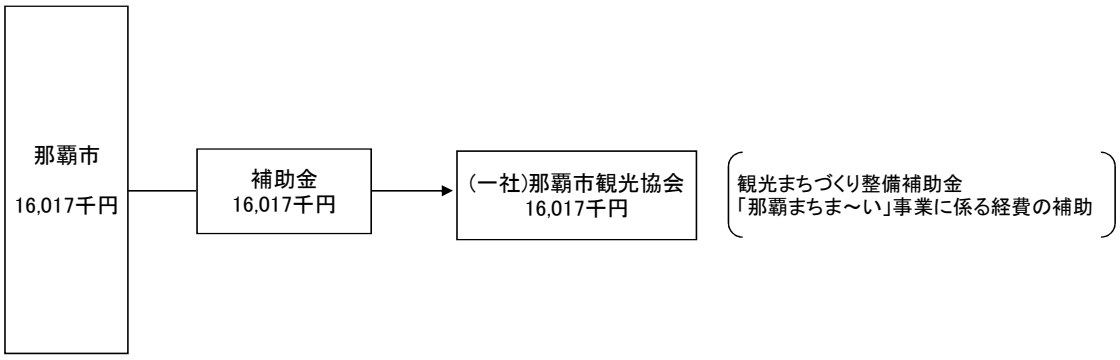
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・個人手配による旅行会社を介した団体客の申込が減少傾向にある。 ・梅雨時や夏場には参加者が落ち込み、10月以降の比較的過ごしやすい時期には参加者が増える等、時期により開きがある。 ・ガイドの質の維持向上、地域との連携に工夫した商品づくりが求められている。 ・キャンセルポリシー(前日からのキャンセル100%)の確実な履行やガイドの事務負担軽減のため当日現金支払い以外の方法が必要。	・新規コースの企画やコース内容の見直し等により、参加者数の平準化を図る。 ・新規顧客の開拓（女性、ファミリー層対象）等により、集客と収益の増加を図る。 ・高付加価値コースの設定やコースの改廃等の検討により、収支内容の改善を図る。 ・ガイドの個々のスキルの維持・向上、質の均一化を図る。 ・金銭を扱うための事務処理や確実な決済処理の仕組みを構築。 ・地域住民の積極的参加やリピーター獲得など、事業の自立化に向けた展開を図る。

今後の取り組み方針

・収益性の高いコース(高付加価値コース)のターゲット層への周知方法を検討する。
・登録ガイドの技術向上に資するよう適宜研修等を実施する。
・策定した事業計画に沿った収益を確保するため、各コースの参加率などを基に、コースの改廃、内容の見直しを行う。
・キャッシュレス化も含め、決済処理の手法を検討する。
・業務改善の検討等による事業実施体制の強化を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,017	16,017	12,813	3,204	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市観光振興を図る上での課題に対する取組を支援するため補助団体を決定しており、妥当と考える。 ○予算規模は、自立化に向け経費削減に随時努めていることを踏まえ適正な規模と判断している。 ○本事業の公共性・公益性の高さ、観光協会による一定の負担割合や事業内容より、負担関係は妥当と考えている。 ○費用、使途については補助事業者からの実績報告の検査により、目的に即し必要なものであったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-19	歴史博物館企画展事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－エ 文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	那覇市歴史博物館の企画展を充実させるとともに、市県民や観光客の集客につなげられるよう「那覇」や「沖縄」の歴史文化に関する企画展を開催する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,431	1,622	2,214	2,138	997
	(b) 予算現額	4,431	1,622	2,214	2,138	997
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	4,431	1,622	2,214	2,138	997
	B. 執行済額	3,220	1473	1,925	2,014	937
	うち交付金充当額	2,576	1178	1,540	1,611	749
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		72.7%	90.8%	86.9%	94.2%	94.0%

予算の状況の説明
・企画展のポスター・チラシ作製を4回行い予定通りの予算執行となった。
・借用資料の梱包、運搬を1回行い予定通りの予算執行となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
企画展の開催（年間4回）	目　標	（4回）	（6回）	（6回）	（4回）
	実　績	5回	6回	6回	4回
チラシ・ポスター作製（年間4回）	目　標	（4回）	（6回）	（6回）	（4回）
	実　績	5回	6回	6回	6回
企画展ﾊﾟﾈﾙ作製（年間0回）	目　標	（4回）	（6回）	（6回）	（　）
	実　績	5回	6回	6回	
資料梱包運搬業務（年間1回）	目　標	（3回）	（3回）	（3回）	（1回）
	実　績	5回	2回	2回	1回

達成状況説明
・琉球・沖縄の歴史・文化をテーマに企画展を4回開催した。
・企画展に合わせて、ポスター・チラシを6回作製した。
・展示資料借用のため資料梱包、運搬を1回行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（年度）
歴史博物館来場者数	目　標	（14,746）	（17000人/年）	（17000人/年）	（11400人/年）	（　）
	実　績		15,735人/年	15,112人/年	12,815人/年	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明
・来場者数については、目標を達成した。

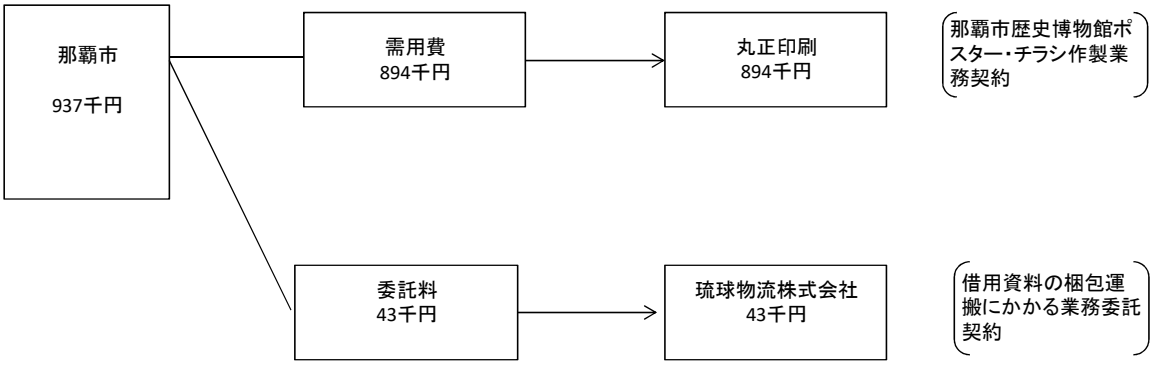
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	「那覇」や「沖縄」の歴史文化に関する企画展を開催し、展示内容の充実を図るため、歴史講座や学芸員による展示解説会を開催した。また、商業施設内の小規模な博物館の認知度向上を図るため、ホームページでの情報提供や、チラシ・ポスターの作製、配布などの広報活動を行った。	リピーターや観光客、児童生徒など幅広い層のニーズに応えるため、分かりやすい丁寧な展示を行い、歴史講座、展示解説会を充実させる。 今後も歴史博物館の認知度向上を図るため、引き続きホームページや、チラシ・ポスターの作製、配布などの広報活動を行う。

今後の取り組み方針

那覇市歴史博物館は商業施設内にある422㎡の小規模な博物館であるが、「那覇」や「沖縄」の歴史資料の企画展を継続して開催し、企画展テーマに合わせた歴史講座等を開催し企画展を充実させることにより、特色ある博物館として認知度の更なる向上を目指す。また、ポスター・チラシ配布や、ホームページによる情報発信の他、プレスリリースをより積極的に行い、情報発信の強化を図る。
企画展のギャラリートークを開催することで展示だけでは伝わらない部分を補い、より沖縄の歴史・文化への理解を深め興味を持ってもらう。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
937	937	749	188	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ポスター・チラシ印刷の業者は指名競争入札により選定しており、妥当であったと考える。その他の印刷業務については、自治法施行令第167条の2第1項第1号による随意契約をしており妥当であったと考える。 ○予算規模は必要最小限の執行に抑え、適正規模であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要性について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-20	公衆無線LANサービス提供モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成24～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	外国人観光客等の利便性向上を図るため、国際通りや首里城周辺など、本市の主要観光スポットにおいて公衆無線LANサービス「NAHA Wi-Fi」を提供するとともに、県の公衆無線LANサービスとの認証連携の構築や、民間事業者が主体となるWi-Fiサービスの提供環境を構築する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,719	25,255	19,498	15,390	15,390
	(b) 予算現額	25,592	25,255	19,498	15,390	15,390
	(c) 増減額 (b-a)	7,873	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	25,592	25,255	19,498	15,390	15,390
B. 執行済額		25,592	25,250	19,440	14,254	13,384
うち交付金充当額		20,473	20,200	15,552	11,403	10,707
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	99.7%	92.6%	87.0%

予算の状況の説明：・平成29年7月よりバナー広告収益を委託料から差し引くことで費用逓減化を図っており、平成30年度4月から広告収益が反映されたことなどにより前年度と比べ費用が減額となっている。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
・沖縄県が推奨するBe.okinawa Free Wi-Fiとの認証連携実現に向けた関係者協議及びシステム改修	目　標	（　）	（　）	（　）	（認証連携）
	実　績				認証連携
・アクセスポイントの再配置	目　標	（　）	（　）	（　）	（AP再配置）
	実　績				1ヶ所
・市内115ヶ所のアクセスポイントの運用	目　標	（115）	（115）	（115）	
	実　績	315	315	315	

達成状況説明：
・沖縄県が推奨する「Be.okinawa Free Wi-Fi」と認証連携を実現するため、既存のアプリを活用し約5,600APとの認証が可能となった。
・アクセスポイントの再配置については、仮設バスターミナルから新バスターミナルへの移設は行ったが、費用逓減を目的とした再配置には至らなかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（29年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
・Wi-Fi認証数（外国人観光客）　61,000回／（月平均）	目　標	（55,973）	（　）	（　）	（61,000）	（　）
	実　績				29,768	
・提供しているWi-Fiの満足度（外国人観光客）（80%以上）を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証。	目　標	（　）	（　）	（　）	（80%以上）	（　）
	実　績				87%	
・民間事業者が主体となるWi-Fi提供環境の構築 ①認証手続きの効率化 ②サービス提供エリアの拡大 ③AP配置位置の最適化 ④認証画面への広告バナー導入	目　標	（　）	（　）	（　）	Wi-Fi提供環境の構築	（　）
	実　績				Wi-Fi提供環境の構築	
・認証ベース月平均利用回数　18.4万回以上（月平均）	目　標	（　）	（月13万回）	（月18.4万回）	（　）	（　）
	実　績		月19万回	月21.6万回		
・市内観光の強化に向けた外国人観光客の動向情報の把握	目　標	（　）	（動向情報の把握）	（動向情報の把握）	（　）	（　）
	実　績		動向情報の把握	動向情報の把握		

進捗状況説明：
・Wi-Fi認証数（外国人観光客）は約3万回と目標の半分となる結果となった。
・アンケート結果では、「認証が複雑」「アクセスポイントが少ない」など一部不満の回答もあったが、目標の80%を上回る結果となった。
・民間事業者が主体となるWi-Fi提供環境の構築については、平成31年2月に「西日本電信電話株式会社沖縄支店、ｴﾇ･ﾃｨ･ﾃｨ･ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ株式会社の三者による包括連携に関する協定」を締結した。今後は民間事業者による公衆無線LANサービスの運用を図っていく。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	＜成果目標に対する要因分析＞ ・Wi-Fi認証数（外国人観光客）数が目標に達しなかった理由としては、平成30年11月より認証手順を見直したことなどが要因だと推察できる。 ・平成31年2月に包括連携協定を締結したため、今後は民間事業者主体で運用を進めていくが、Wi-FIの利用者から得られるアクセスログ情報については継続取得し、公衆無線LANサービスの利活用を行っていく必要性がある。	・Wi-Fi認証手順については、正確なアクセスログ情報を取得するための機能（計算式や絵合わせ等）を追加したことが要因の一つと思われるため、令和元年度より運用主体となる事業者と情報を共有し改善に努めたい。 ・公衆無線LANサービス「NAHA CITY FREE Wi-Fi」の新たな保守・運用モデル構築を図るために包括連携協定を締結し、改善の必要は現時点ではないものと考える。

今後の取り組み方針

・ICTを活用した観光施策等への取り組みや、「NAHA CITY FREE Wi-Fi」の接続画面に本市が主催する大型イベント等の広告配信を行う。
　またWI-Fi利用者から得られるアクセスログ情報の継続取得を行い、各アクセスポイント利用状況や国籍毎の市内回遊状況、季節毎の情報を加味した利用状況等の分析などを行う。
・外国人観光客にも理解しやすい認証手順について、運用主体となる事業者と検討を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,384	13,384	10,707	2,677	0

那覇市
13,384千円
→
委託料
13,384千円
→
西日本電信電話株式会社
沖縄支店
13,384千円

那覇市公衆無線LANサービス提供モデル事業業務委託契約に基づく、以下業務の実施

・公衆無線LANサービス提供業務
・Be.Okinawa Free Wi-Fi認証連携業務
・アクセスポイント最適化業務
・事業効果測定業務

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は受託事業者が主体となるWi-Fi提供環境を構築することを目的に実施するものであるため、平成29年度受託事業者と随意契約を締結することは、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-21	国際通り情報発信大型ビジョン活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	市内観光地への観光客を促進するため、観光拠点である国際通りにおいて、大型ビジョンを活用して那覇市の観光PR映像、ARコンテンツ、イベント中継等の観光情報を発信する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,700	6,813	7,539	―	7,539
	(b) 予算現額	6,700	6,813	14,287	―	7,539
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	6,748	―	0
	(d) 繰越額	－	－	－	6,748	－
	A. 計 (b+d)	6,700	6,813	14,287	6,748	7,539
B. 執行済額		6,638	6,275	7,513	6,748	7,460
うち交付金充当額		5,309	5,019	6,010	5,398	5,968
次年度繰越額		0	0	6,748	0	0
執行率（%）(B/A)		99.1%	92.1%	52.6%	100.0%	99.0%
予算の状況の説明	平成30年度に公募型プロポーザルを実施したところ、執行率は99.0%となった。					

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
・観光プロモーション映像等の放映（毎日9:00～20:00）	目　標	（　魅力発信　）	（　魅力発信　）	（　魅力発信　）	（　魅力発信　）
	実　績	11時間／日	11時間／日	11時間／日	11時間／日
・那覇大綱挽等のイベント中継（年10回以上）	目　標	（　4回　）	（　4回　）	（　10回　）	（　10回　）
	実　績	4回	13回	10回	11回

達成状況説明

・午前9時から午後8時までの11時間、観光プロモーション映像及びICT技術（AR）を活用した映像を放映し、本市の魅力発信を行なった。また、高校野球や祭りイベント中継等の臨時番組も放映し、ビジョンを多様に活用することで中心市街地の賑わいを創出した。
・イベント中継においては、計11回実施し、イベントを効果的に演出し、観光地としての魅力向上を図った。（国際通り等で行われるイベントの模様を中継放映。一万人のエイサー踊り隊、ピンクドット沖縄、クールチョイス、那覇大綱挽まつり、琉球王朝絵巻行列、第34回NAHAマラソン等）。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
視聴者測定システムによる集計数 【参考:H28年度実績比5.2%程度増】	目　標	（　）	（　15,000人　）	（　15,900人　）	（　16,300人　）	（　）
	実　績		13,900人	17,506人	16,167人	

進捗状況説明

目標値に届かなかった理由として、国際映画祭てんぶす前イベント時と、一万人のエイサー踊り隊の中継時に、設置したテントの影響で測定出来ず、視聴者数が確保できなかったことが挙げられる。

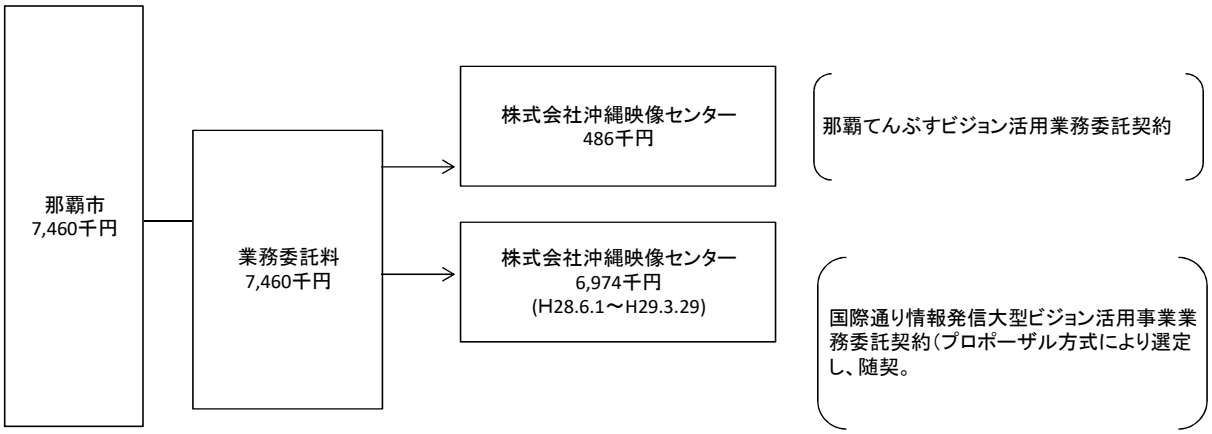
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・維持費が年間一千万円以上かかるため、沖縄振興特別推進交付金制度終了後の運営方法について検討を要する。	・民間企業等の広告を掲載し、広告掲載料を収納し維持費へ充当する等、財政負担軽減のための対策を講じる必要がある。

今後の取り組み方針

・民間企業等の広告を掲載し、広告掲載料を収納し維持費へ充当する等、財政負担軽減のための対策を講じる。
・大型ビジョンの多用途活用により中心市街地の魅力向上を図り、来街者の増加に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,507	7,460	5,968	1,492	47



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○H30.4.1～5.30においては、交付決定前の事業着手制限があるなか、事業の継続を図るため、実績のあるH29年度受託業者との随意契約を行い、妥当である。 ○H30.6.1～H30.3.31においては、公募型企画提案方式により、企業組織、実績、企画内容等を比較の上、受託事業者を選定しているため、妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-22	外国人観光客受入整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成26年～令和3年	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	クルーズ船寄港時の歓送迎演舞派遣、臨時観光案内所の設置を行う「那覇クルーズ促進連絡協議会」の活動支援や、市街地や周辺店舗・事業所へサポート要員の派遣及び語学講座の実施等を行い、外国人観光客の受入体制の強化を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,428	29,384	30,102	31,584	33,372
	(b) 予算現額	30,428	29,384	31,102	36,047	33,372
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	1,000	4,463	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	30,428	29,384	31,102	36,047	33,372
	B. 執行済額	29,374	27,778	30,092	35,084	32,241
	うち交付金充当額	23,786	22,222	24,073	27,619	25,792
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		96.5%	94.5%	96.8%	97.3%	96.6%
予算の状況の説明		・平成28年度より外国人観光客誘客促進事業を事業統合。 ・委託契約については、実績に基づき委託費を確定。 ・補助金については、クルーズ船入港増に伴い補助金額を増額。交付要綱及び要領に基づき、適正に予算執行を行っている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
店舗へのサポート要員の派遣	目　標	（　実施　）	（　216回　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	584回	548回	497回	687回
語学講座の開催	目　標	（　40コマ　）	（　40コマ　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	48コマ	42コマ	41コマ	48コマ
クルーズ船受入に係る事業に対する支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施

達成状況説明：・まちなか案内サポート、語学講座については概ね例年通り実施、また大幅に伸びたクルーズ船の入港にも対応する形で臨時観光案内所の開設を増やし、中心市街地への案内を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
那覇市内の外国人観光客の受け入れ体制の強化	目　標	（　）	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		実施			
サポート要員派遣店舗数	目　標	（　）	（　50店舗　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		65店舗			
語学講座受講生の数	目　標	（　）	（　延390人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		延500人			
船会社への満足度の調査	目　標	（　）	（　65%　）	（　80%　）	（　）	（　）
	実　績		観光案内89% 送迎演舞89%	観光案内94% 送迎演舞100%		
外国人観光客にアンケートを実施し、受入体制について満足であるか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）			（　80%以上　）	（　）
	実　績				96%	

進捗状況説明：・国際通り及びクルーズターミナルで外国人観光客へアンケート調査を行ったところ、満足度90%以上と高い水準となっている。
・観光案内所での多言語対応やホスピタリティへの満足度の高さが、満足度90%以上となっている要因と考えられる。

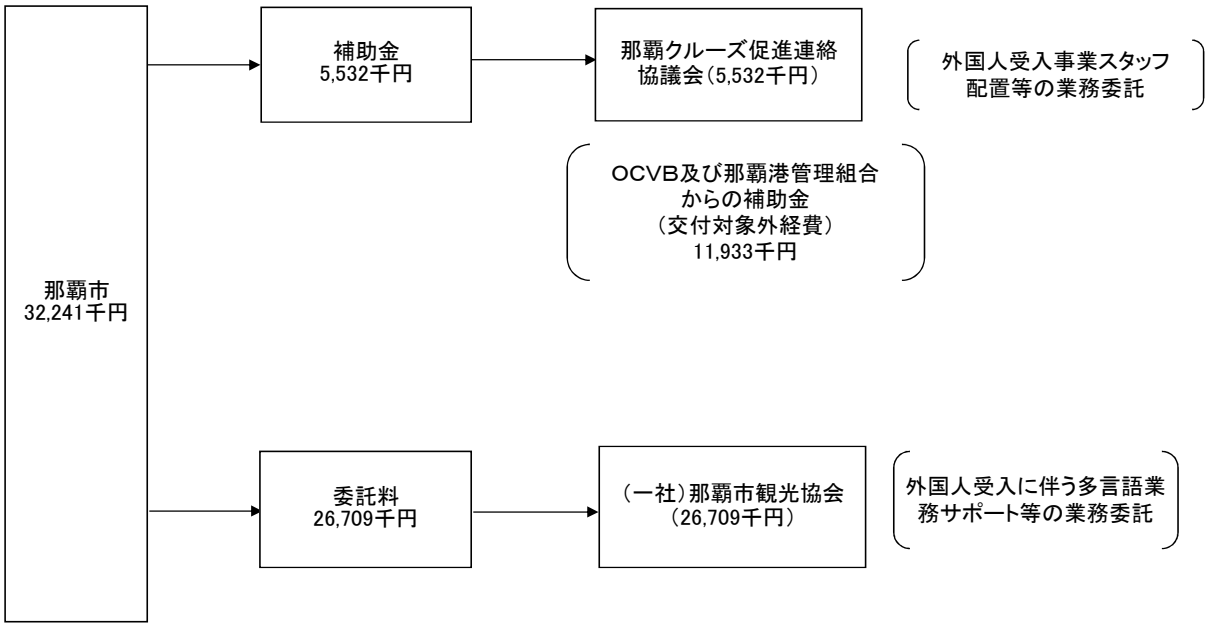
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・アンケート調査によると外国語対応能力への満足度がやや低い傾向にある。	・大型クルーズ船の寄港数が急増したことにより、大型店舗だけでなく市内小売店舗にまで足を運ぶ外国人観光客が増加しているが、対応可能な店舗が少ない。そのため、現場に即した語学講座を展開していく必要がある。

今後の取り組み方針

・外国人観光客対応時の困りごとなどを受講者より聞き取り、講義内容にするなど、現場の声に即した講座を展開することで受入体制の整備を図っていきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
44,174	32,241	25,792	6,449	11,933



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該事業を実施している観光協会および那覇クルーズ促進連絡協議会は、本市と連携して観光行政に取り組んでいる団体であり、業務に係る十分な実績があることから妥当である。 ○予算規模は、見積書を徴収し、その執行率から適当である。 ○促進協事業の公共性・公益性の高さ、他団体からの一定の負担割合、収益性の乏しい事業内容などから、負担関係は妥当と考えている。 ○使途については、精算段階で検査しており、真に必要なものであると最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-23	マチグヮー総合案内所事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成26～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

那覇市の観光資源である中心商店街（マチグヮー）を訪れる観光客等来街者へ向けて、マチグヮーの名所や魅力を効果的に情報発信する拠点となる「まちぐぁー案内所ゆっくる」を運営する。また、施設内には、多目的トイレや授乳室を備え、マチグヮーの利便性の確保を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,011	6,717	6,841	6,773	6,773
	(b) 予算現額	7,011	6,717	6,841	6,773	6,773
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	7,011	6,717	6,841	6,773	6,773
B. 執行済額		6,256	6,376	6,541	6,246	6,610
うち交付金充当額		5,004	5,100	5,232	4,996	5,288
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		89.2%	94.9%	95.6%	92.2%	97.6%

予算の状況の説明

案内所委託業務(案内所運営に係る人員配置、案内所のプロモーション、案内所魅力向上の企画事業費等)について企画提案のプロポーザルによる選定のうえ、随意契約を行った。
H30.4.1～H30.4.30までの1ヶ月間は交付決定前の事業着手が制限されるためH29年度受託業者と随意契約し、切れ目なく事業を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
案内所の運営 （案内スタッフ常時1名以上配置） （開所時間9時～20時　年中無休）	目　標	（　案内、広報　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	常駐スタッフによる案内（363日稼動） マップ等広報	実施	実施	実施
マチグヮーの案内、広報誌の配布	目　標	（　案内、広報　）	（　案内、広報　）	（　案内、広報　）	（　案内、広報　）
	実　績	常駐スタッフによる案内（363日稼動） マップ等広報	実施	実施	実施

達成状況説明

・原則年中無休（元旦除く、稼動363日）で9時～20時まで案内所を開所した。（ただし、9/29については台風の影響で閉所した。）
・昨年度に引き続き、商店街PR企画ゆっくる新聞を年3回発行し、商店街の魅力を紹介した。（テーマ：vol.9　とっておきまちぐぁーランチ、vol.10　あそぶ・まなぶ・ほぐす、vol.11　沖縄そばとテイクアウト惣菜）及び新たに商店街プロモーション動画を10本作成した。
・案内所の広報として、HPやSNS（フェイスブック・インスタグラム）を利用し日々広報に努めた。
・来街者からトイレの場所について問い合わせが多かったことからまちぐぁートイレマップを作成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
案内所利用者数	目　標	（　　）	（　15,500人　）	（　20,000人　）	（　24,200人　）	（　　）
	実　績		20,377人	27,238人	26,096人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・案内所来所者数は対前年度比△4.1%と若干減少した。来所者の内訳としては、県内が60%と半数以上を占め、続いて国内27%、アジア11%、欧州2%となっており、近年は外国人観光客が増加傾向にある。
・利用内容としては、多機能トイレや授乳室、観光案内が増加しており、マチグヮーを利用する方の利便性向上に繋がっている。
・来所者数カウントだけではなく、利用者からの問い合わせ内容を整理し、速やかに案内ができるよう運営していきたい。

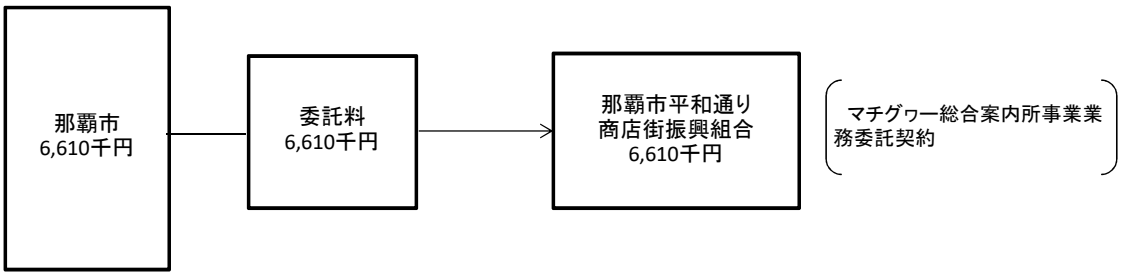
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・外国人観光客も増加傾向にあることから、HPやSNSでの情報発信を強化し、多言語対応にも今まで以上に取り組むなど、利用者の利便性向上及び周辺地域の活性化を図っていくことが課題である。	・利用者からの問い合わせを整理し、速やかに案内ができるようにする。 ・新たに制作した商店街プロモーション動画10本をホームページで公開するほか、那覇てんぶすビジョンでの放映を検討する。

今後の取り組み方針

・利用者からの問い合わせに対し速やかに案内ができるよう、案内所内の壁面マップをよりわかりやすいマップにリニューアルする。
・広報業務として情報収集や広報紙作成等を行うスタッフを1日3時間程度配置することとしスタッフ体制の強化を図る。また、HPやSNS（フェイスブックやインスタグラム、ツイッター）を今まで通り活用するとともに、英語対応でのディープな情報発信を強化していき、多くの利用者の満足度向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,658	6,610	5,288	1,322	48



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○H30.4.1～4.30までの1ヶ月間は、事業の性質上切れ目なく事業を行う必要があり、実績のあるH29年度受託業者との随意契約を行っている。 ○H30.5.1からは複数の事業者から企画提案を受け、企業組織、実績、企画内容等を比較の上、プロポーザルにて受託事業者を選定している。 ○費目、使途については、毎月の実績報告や支出に係る書類等を検査しており、事業目的に即し必要と判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-24	沖縄国際映画祭関連事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成28～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

観光オフシーズンである4月に開催され、観光誘客の面で大きな影響を持つイベントである。本市をメイン会場として開催される沖縄国際映画祭の関連イベントに対して補助を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000	10,000		
	(b) 予算現額	10,000	10,000	10,000		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	10,000	10,000	10,000	0	0
B. 執行済額		10,000	10,000	10,000		
うち交付金充当額		8,000	8,000	8,000		
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明

・沖縄国際映画祭を主催する沖縄国際映画祭実行委員会に対し補助金を交付。
・事業完了後に提出を受けた事後報告書及び収支決算書に基づき事業内容について精査したところ、事業は適正に執行されていることを確認した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
沖縄国際映画祭関連イベントの実施に対する支援	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　　）
	実　績	実施	実施	実施	

達成状況説明

・国際通りレッドカーペットは那覇市で行うイベントのひとつであり、沖縄国際映画祭実行委員会への事業支援を行った。
・補助金は委託費の一部に充てられている。
・委託内容は事業の企画立案業務、カメラ撮影・編集等の記録業務、警備業務、イベント等の会場設営作業等であり、レッドカーペットの制作、施行、運営関係費である。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
沖縄国際映画祭那覇市来場者数（国際通りレッドカーペット）	目　標	（　　）	（　62,000人　）	（　81,000人　）	（　92,000人　）	（　　）
	実　績		80,000人	91,000人	63,000人	

進捗状況説明

・イベント当日の朝から雨が降っており、イベント開始時刻には雷雨となり、レッドカーペットが2時間遅れの開始となるなどの影響により、来場者数が大幅な減となった。

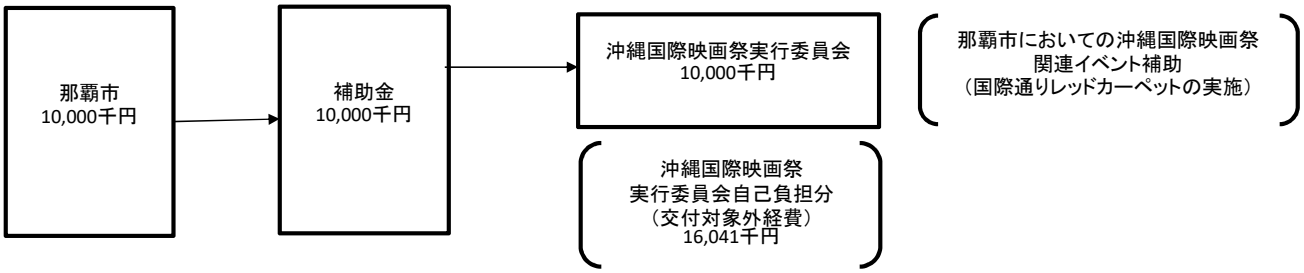
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・落雷の危険があるにも関わらず、客席最前列を確保した観客のほとんどが避難に応じなかった。	・悪天候時の避難誘導について検討を要する。

今後の取り組み方針

・雷雨時の対応などについて、周辺店舗・商店街等との事前協議を検討する。
・観客が集中するエリアの雑踏整理強化のために警備員の増員や誘導ボランティア確保についても早めに補助事業者と調整する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,041	10,000	8,000	2,000	16,041



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光誘客及び観光振興を図る上での有効なイベントである「沖縄国際映画祭」の実施団体である沖縄国際映画祭実行委員会への補助金交付選定は妥当だと考える。 ○イベント実施に係る業務委託料への補助となっており、実行委員会総会において委託先が特定されている。予算規模は見積書に基づき積算されており適正な規模であると考えている。 ○イベントの公共性・公益性の高さ、実行委員会による一定の負担割合や事業内容かた、負担関係は妥当と考えている。 ○費目・使途について、実施報告段階で精査しており、必要なものに充てられていると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-25	観光イベント等映像発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3－（2）-ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	クルーズ船で訪れる観光客及び祭り・イベント会場の観光客を市内観光へと誘客するために、移動式車載大型ビジョンを活用した本市の観光情報を発信する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	15,055	5,199	7,468	5,323	5,071
	(b) 予算現額	8,542	2,084	6,896	5,323	5,071
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 6,513	▲ 3,115	▲ 572	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	8,542	2,084	6,896	5,323	5,071
B.　執行済額		2,307	1,616	6,629	5,014	4,491
うち交付金充当額		1,846	1,292	5,302	4,011	3,592
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		27.0%	77.5%	96.1%	94.2%	88.6%
予算の状況の説明		制限付一般競争入札により事業者を決定。平成31年3月13日付で業務完了報告があり、検査した結果、滞りなく遂行され、完了したことを確認した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
移動式車載大型ビジョンによるイベント時の現場映像の放映および県外・国外観光客への観光案内・PR等：75回／年 【内訳】 ・クルーズ船の那覇港寄港時の歓迎：40回 ・沖縄国際映画祭：1回 ・那覇ハーリー：3回 ・那覇大綱挽まつり：2回 ・琉球王朝祭り首里：1回 ・那覇マラソン：2回 ・読売巨人軍キャンプ：キャンプ中随時 ・那覇市観光基本計画の推進に資するイベント：10回	目　標	（　70回／年　）	（　100回／年　）	（　70回／年　）	（　75回／年　）
	実　績	70回／年	97回／年	70回／年	75回／年

達成状況説明：悪天候などによりクルーズ受入れイベントが中止になることもあったが他のクルーズ受入れで運用を増やし、活動目標に達した。
若狭バースでのクルーズ船対応時には、受託業者との連携を密にして外国語での入国手続き案内やシャトルバスへの誘導案内等を効果的に行った。また、外国人観光客向けのマナー啓発映像を放映し、本市で問題になっている外国人マナーの向上に努めた。祭り会場やプロ野球キャンプでは、現場の臨場感ある映像を放映することで来場者の満足度を高め、さらに本市のPR映像も発信し多くの方々に本市をPRした。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
クルーズ船の那覇港寄港数：85隻	目　標	（　）	（　85　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		192			
クルーズ船に対する派遣稼働数：40回		（　）	（　）	（　40　）	（　）	
				43		
クルーズ船来客数：370,000人(実績値)	目　標	（　）	（　81,250人　）	（　220,000人　）	（　370,000人）	（　）
	実　績		372,646人	484,610人	610,449人	
まつり等イベント来客数 ・沖縄国際映画祭（国際通りレッドカーペット）：92000人 ・那覇ハーリー：192,000人 ・那覇大綱挽まつり：274,000人 ・琉球王朝まつり首里：48,600人	目　標	（　）	（　）	（　）	（　606,600人）	（　）
	実　績				497,000人	
読売巨人軍那覇キャンプ：見学者数	目　標	（　）	（　8,000人／日）	（　8,000人／日）	（　108,600人）	（　）
	実　績		6,461人／日	8,959人／日	120,061人	

進捗状況説明：クルーズ船、キャンプの来客数については目標を達成でき、多くの人に那覇をPRできた。まつり等イベントについては、那覇ハーリー・那覇大綱挽まつりは悪天候により一部中止があり、琉球王朝まつり首里が悪天候により中止になるなど、来客数は外的要因で大きく左右されるため、目標値を下回った。

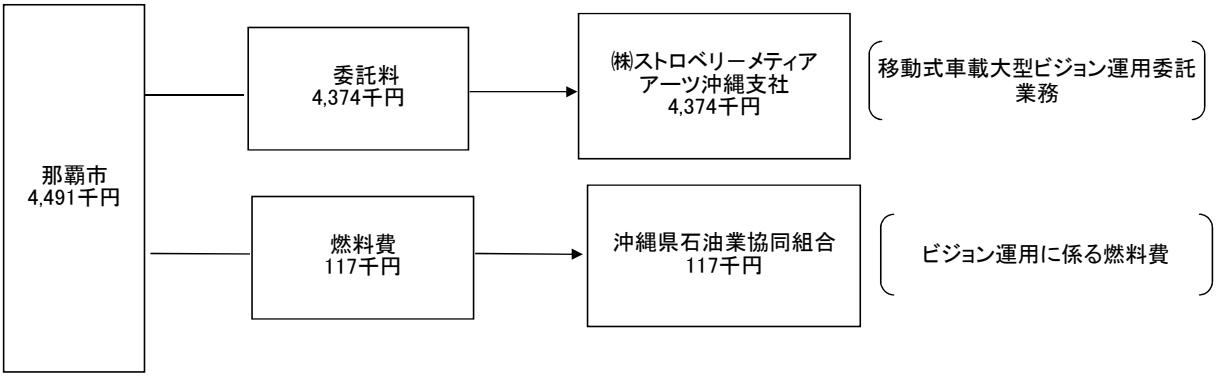
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・移動式車載大型ビジョンの貸出し要望が多数あるが、要綱に照らし合わせて貸出ししていく必要がある。 ・他課や関係機関で作製した映像を各種イベントで放映できないかとの要望がある。 ・年々外国人観光客数は増加しており、映像の内容が理解できないことがある。	・観光課以外の市主催イベントを調査し、本事業の目的を達成するために必要なイベントへの派遣を実施する。 ・本市観光PR映像について現在所有のものだけでなく、他部署や他機関からも提供を依頼し、放映内容の質を高める。観光課以外から提供された映像でも本市PRに効果的であれば積極的に放映する。 ・外国人観光客でも理解できるように多言語やノンバーバルコミュニケーションに対応した映像を発信する。

今後の取り組み方針

・まつり会場では配置場所について事前に十分な検討を行う。
・イベント活用調査を全庁的に実施し、本事業目的に沿った事業については積極的に派遣を行う。他課で作製された映像についても本事業目的に沿っていれば積極的に放映する。
・イベント主催者との情報共有を密にし、来場者の客層を予測し、客層に応じた映像を放映する。
・他課の事業へ派遣する際には事業内容に応じて放映素材の多言語対応等の助言を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,491	4,491	3,592	899	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、入札で決定しており、妥当であったと考えている。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-27	観光入込統計調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成28～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

那覇市における国内観光客の旅行動向の実態を把握し、その結果を活用するため、旅行行動、観光消費額等を調査し基礎資料とするための統計調査業務。

効果発現年度　■当年度　■後年度（令和元年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,547	3,378	2,500		
	(b) 予算現額	4,547	3,378	3,500		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	1,000		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	4,547	3,378	3,500		
B. 執行済額		3,517	3,378	2,430		
うち交付金充当額		2,813	2,702	1,944		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		77.3%	100.0%	69.4%		

予算の状況の説明：制限付き一般競争入札を実施した結果、3社が参加し、最も安価な金額を提示した事業者と契約した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
那覇空港において年4回1,400人を対象としたアンケート調査を実施する。調査項目には、娯楽、観光案内、観光資源及び旅行全体に関する満足度を設け、観光施策全般に対する評価の把握・分析を行う。	目　標	（1,200人）	（1,400人）	（1,400人）	（　）
	実　績	1,475人	1,520人	1,314人	
県実施の各種調査の基礎データ（クルーズ船、修学旅行、宿泊施設数等）を基に、那覇市分を調査し、県内全体の各種数値と本市の比較・検証を行う。	目　標	（観光入込統計資料の作成）	（観光入込統計資料の作成）	（観光入込統計資料の作成）	（　）
	実　績	観光入込統計資料の作成	観光入込統計資料の作成	観光入込統計資料の作成	

達成状況説明：航空乗客アンケート調査では、那覇空港国内線搭乗待合室においてアンケート調査票を6,000票配布し、回収目標の1,400票に対し、1,314票（回収率21.9%）と目標を下回りはしたが、調査結果をとりまとめた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（R1年度）
観光入込統計調査の完了	目　標	（　）	（調査報告書作成）	（調査報告書作成）	（調査報告書作成）	（　）
	実　績		調査報告書作成	調査報告書作成	調査報告書作成	
【R1成果目標】 宿泊人数及び平均泊数について年平均伸び率(H29年度とH30年度)を比較すること等で事業のあり方を検証する。 年平均伸び率の比較 ・宿泊人数の年平均伸び率1.8%増 ・平均宿泊数の年平均9.8%増	目　標					・宿泊人数 1.8%増 ・平均宿泊数 9.8%増

進捗状況説明：那覇空港から県外へ出域する日本人客を対象としたアンケート調査により、旅行者の基本属性（性別・年齢・都道府県名等）、旅行内容、宿泊日数、那覇市内における消費額、満足度等を調査した。
また、観光庁、沖縄県、那覇港管理組合等が公表する情報を基礎データに、那覇市への空路・海路による入込客数（県民除く）、クルーズ船入港実績、宿泊施設実態（客室数・収容人数・従業員数・稼働率等）、修学旅行入校実績、リゾートウエディング挙式組数実績等を調査した。この結果をもとに、本市における国内観光客の実態を把握・分析し、「平成30年度版那覇市の観光統計」としてとりまとめた。

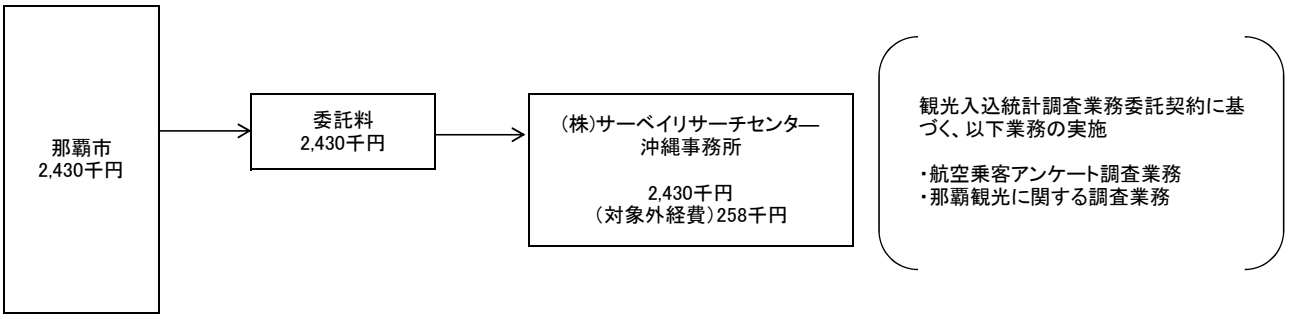
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	＜航空乗客アンケート調査票の改善について＞ アンケートの回収率を高めることでより実態に即した統計資料となることから、回収率を上げるため配布方法等の工夫を図る。	＜航空乗客アンケート調査票の改善について＞ 回収率を上げるため質問の意図が伝わるよう、分かりやすい表現への変更や回答者に回答しやすい回答方法に変更するだけでなく、アンケート調査項目についても、特定の選択肢に回答が集中する設問等の選択肢や設問内容の改善を図り、アンケート調査票の改善に取り組んだ。

今後の取り組み方針

観光施策の企画・成果検証等に有効に活用できるよう、統計資料の精度を上げアンケート調査内容等の工夫及び必要に応じ改善を図ることで、統計データの更なる充実を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,688	2,430	1,944	486	258



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は制限付き一般競争入札により委託事業者を決定し、契約を締結しており妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-28	バリアフリー改装補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ 観光客受入体制の整備
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施（予定）年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	利便性の確保を図るため、既存の民間商業施設等のバリアフリー改装工事に支援する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,920	4,920	2,050	2,050	1,025
	(b) 予算現額	4,920	2,050	1,435	1,025	1,025
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 2,870	▲ 615	▲ 1,025	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	4,920	2,050	1,435	1,025	1,025
	B. 執行済額	908	769	197	542	543
	うち交付金充当額	726	615	157	433	434
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率（%）(B/A)	18.5%	37.5%	13.7%	52.9%	53.0%

予算の状況の説明：当初5件分のバリアフリー改装工事の支援を目標としていたが、申請件数が伸び悩んだ。事業についての問い合わせが、2件ほどあったため、申請することも考え予算の減額は行わなかった。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
店舗等のバリアフリー改装への支援：5施設	目　標	（補助件数：24件）	（補助件数：7件）	（3施設）	（5施設）
	実　績	5件	1件	3施設	2施設
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：市のホームページや平成30年8月の那覇市の広報誌「那覇市民の友」への掲載、那覇商工会議所へ会報誌10月号への4,300部のチラシの折込、12月21日にFM那覇「なはまちファンクラブ」に出演し宣伝を行うといった広報活動に力を入れた

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（年度）
バリアフリー化工事完了：3箇所	目　標	（　）	（　）	（3件）	（　）	（　）
	実　績			3件		
バリアフリー改装補助事業を利用した観光客に、施設がバリアフリー化されたことにより利便性が確保されたか(80%以上)を含め、アンケート調査により、本事業の成果を検証する。	目　標	（　）	（　）	（　）	（80%）	（　）
	実　績				90%	

進捗状況説明：平成30年度にバリアフリー改装補助事業を利用した事業者は、2ヶ所であった。1月から3月までの3ヶ月間、月平均6名の店舗を利用した観光客にアンケート調査を実施した。集計の結果、全体の実績が目標値80%を上回り90%であった。

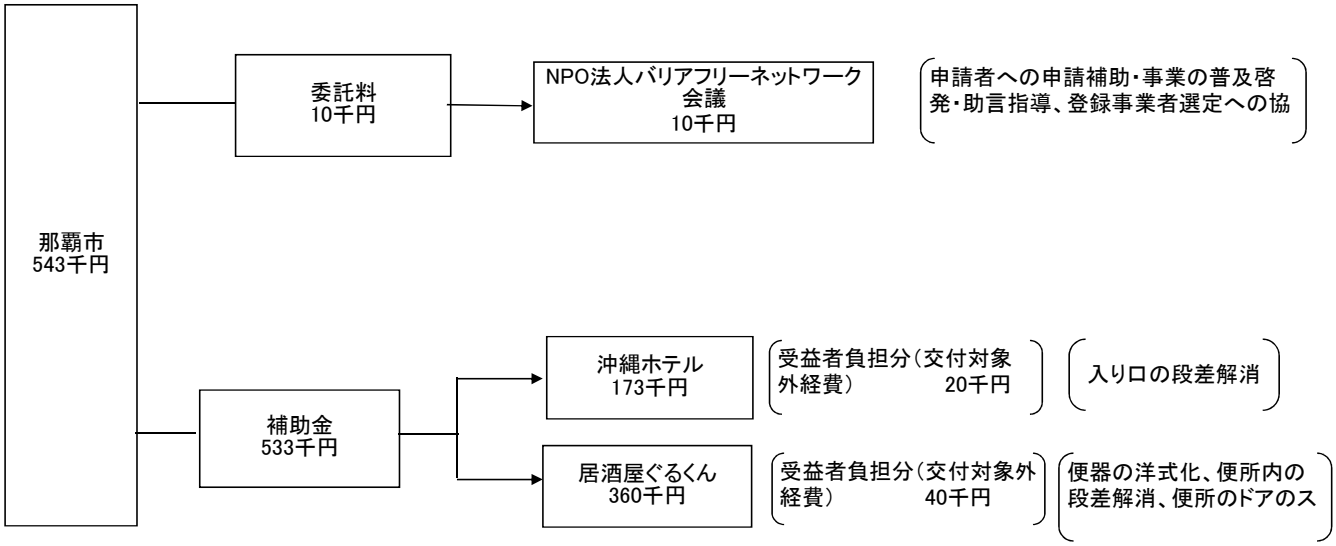
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・今回、実績が成果目標値を上回った要因として、アンケート調査の指標の一つである「バリアフリーの対応がなされている」と感じる割合が82%と高かったことが上げられる。「バリアフリーの対応がなされている」と感じたことが「店舗の利用しやすさに満足している」ことにつながったと考察する。 ・店舗のハード面のバリアフリー化に対して評価されたが、アンケートでは接客面での対応の良さの意見もあった。ハード面だけではなく、ソフト面でのバリアフリーに対する姿勢が、バリアフリー対応や店舗の利用しやすさへの満足度に繋がったと評価できる。	今回アンケートを実施し、バリアフリー改装補助事業を利用した店舗の顧客に利便性について目標値以上の評価があった。今後は、バリアフリーへの意識啓発に力を入れ、ソフト面からバリアフリー推進を図りたい。

今後の取り組み方針

今後は、事業所向けのバリアフリーセミナーを開催する等の意識啓発に継続して力を入れ、ソフト面からのバリアフリーの推進に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
603	543	434	109	60



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先の選定方法は、申請内容等を精査し選定したので、妥当であったと考えている。 ○前年度の年度途中に減額したことを踏まえた予算規模にしたが、利用件数が伸びなかった。今後は事業の周知に力を入れ、執行率を上げる。 ○受益者負担の1/10の割合は他自治体の類似事業も参考にし決定したものであり、妥当であると考えている。 ○費目は最低限必要なものに限定し、使途は、申請内容等を調査し施工後の確認も行ったことから、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-29	那覇市営奥武山野球場イメージアップ事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－（イ） 「スポーツアイランド沖縄」の形成
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成28～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	那覇市営奥武山野球場のプロ野球キャンプ及び公式戦を継続実施し観光誘客を図るとともに、野球の全国・九州等大規模大会の開催を誘致するため、大屋根鉄骨部分の錆除去・防食工事及びイメージアップ塗装工事（第2期）、工事監理業務委託（第2期）を行う。 （第2期：レフトスタンド側の工事）
効果発現年度	□当年度　■後年度（令和元年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,874	126,918	165,092		
	(b) 予算現額	12,167	144,358	156,773		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 707	17,440	▲ 8,319	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	12,167	144,358	156,773	0	0
B. 執行済額		12,166	144,337	154,381		
うち交付金充当額		9,732	115,469	123,504		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	98.5%	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		工事監理業務委託料及び工事請負費の入札残を減額補正した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
・那覇市営奥武山野球場大屋根鉄骨部分の塩害防止対策及びイメージアップ塗装工事（第2期） ・工事監理業務委託（第2期）	目　標	（　）	（　）	（整備実施）	（　）
	実　績			整備完了	
・那覇市営奥武山野球場大屋根鉄骨部分の塩害防止対策及びイメージアップ塗装工事（第1期） ・工事監理業務委託（第1期）	目　標	（　）	（整備実施）	（　）	（　）
	実　績		整備完了		
那覇市営奥武山野球場大屋根鉄骨部分の錆除去・防食工事及びイメージアップ塗装に係る設計業務の着手	目　標	（設計業務委託の実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	設計業務委託の完了			

達成状況説明	那覇市営奥武山野球場大屋根鉄骨部分の錆除去・防食工事及びイメージアップ塗装工事（第2期）、工事監理業務委託（第2期）を完了した。 （第2期：レフトスタンド側の工事）

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（R1年度）
那覇市営奥武山野球場大屋根鉄骨部分の塩害防止対策及びイメージアップ塗装工事（第2期）と工事監理業務委託（第2期）の完成	目　標	（　）	（　）	（　）	（整備実施）	（　）
	実　績				整備完了	
【R1成果目標】 ①読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数　96,200人 ②プロ野球公式戦 1試合入場者数：13,300人 ③全国・九州等大規模大会の開催誘致 3大会	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					①見学者数 96,200人 ②入場者数 13,300人 ③大規模大会開催誘致 3大会

進捗状況説明	平成30年度、那覇市営奥武山野球場大屋根鉄骨部分の錆除去・防食工事及びイメージアップ塗装工事（第2期）、工事監理業務委託（第2期）を完了した。 平成30年度は第2期で、レフトスタンド側の工事を行った。

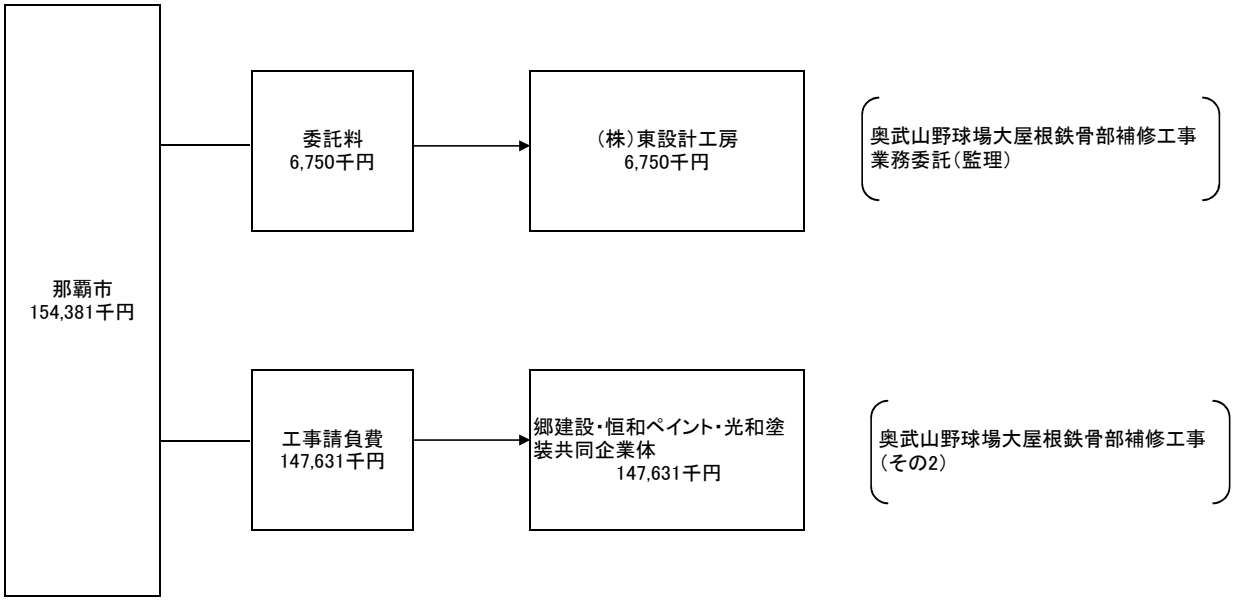
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	那覇市営奥武山野球場の大屋根鉄骨部分にオレンジ色を基調としたデザイン的配色のイメージアップ塗装を行うことで、プロ野球キャンプ及び公式戦の観客動員数の増加を図り、継続誘致を行う。また、野球場を利用したイベントの開催などで観光振興と経済活性化に繋げる。 那覇市では当該野球場を津波一時避難施設と位置づけていることから、スタンドを覆う大屋根鉄骨部分の錆除去及び防食工事を行い、津波緊急一時避難者とキャンプ観覧のため来県した観光客やイベント時の会場利用者の安全を確保する。	那覇市営奥武山野球場の大屋根鉄骨部分の塩害防止対策及びイメージアップ塗装工事を行うことで、プロ野球キャンプ及び公式戦の観客動員数の増加や継続実施を図り、野球場を利用したイベント開催など観光振興と経済活性化に繋がるため、改善の必要性はないと考えられる。

今後の取り組み方針

平成30年度で工事等のイメージアップ事業を終了する。今後は、那覇市営奥武山野球場の指定管理者及び市観光課等と連携し、プロ野球キャンプ及び公式戦を継続実施し観客動員数の増加を図るとともに、野球の全国・九州大規模大会の開催、イベントの誘致に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
154,381	154,381	123,504	30,877	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事は、制限付一般競争入札で業者選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は入札残額であり適正な規模であった。 ○費目、使途については事業を実施するうえで不可欠なものであり、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-30	めんそーれ観光充実事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成28～令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	観光地として良好な環境を保つため、重点地区に定められた国際通りを中心とする場所において、客引き行為、看板の違法な設置行為等の迷惑行為を指導、是正要請を行い、通り会等と連携を取りながら是正がなされない迷惑行為の改善に向けた具体的手法の検討を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
予算の状況	(a) 当初予算額	8,836	7,261	7,325		
	(b) 予算現額	6,941	6,261	6,525		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,895	▲ 1,000	▲ 800		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	6,941	6,261	6,525		
	B. 執行済額	5,389	6,024	5,759		
	うち交付金充当額	4,311	4,819	4,607		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		77.6%	96.2%	88.3%		
予算の状況の説明		迷惑行為等是正指導員5名のうち2名欠員が生じ、1名は補充出来たが1名欠員が続いたため、報償費の実績が減となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
・具体的手法の検討(月1回以上)	目　標	（　月1回以上　）	（　月1回以上　）	（　月1回以上　）	
	実　績	月1回以上実施	月1回以上実施	月1回以上実施	
・是正要請活動の実施(月25日以上(通り会との連携による要請は随時))	目　標	（　月25日以上　）	（　月25日以上　）	（　月25日以上　）	
	実　績	月平均26日実施	月平均26日実施	月平均24日実施	
・広報活動の実施(市の広報誌やホームページを活用し随時)	目　標	（　随時　）	（　随時　）	（　随時　）	
	実　績	広報誌：2回 ホームページ：3回	広報紙：1回	モニター放映：1回 公式SNS：1回	

達成状況説明

・具体的手法の検討については、課内での検討および迷惑行為等是正指導員と月に1度全体会議で意見交換を行っている。国際通りの道路管理者である沖縄県南部土木事務所や通り会などで構成された「重点地区における迷惑行為防止推進協議会」において、迷惑行為等防止の具体的手法について検討を行った。
・一日に2名1組の迷惑行為等防止是正指導員が、重点地区内の巡回指導を月平均24日実施した。
・本庁舎1階に設置されている行政情報掲載モニターへ、めんそーれ那覇市観光振興条例で定めている迷惑行為や重点地区を掲載することで条例の周知を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
「迷惑行為防止重点地区」における看板等の違法な設置に関する指導件数　460件以内	目　標	（　）	（　）	（460件以内）	（460件以内）	（　）
	実　績			312件	302件	
・「具体的手法等に関する中間とりまとめ(平成29年度)」の作成	目　標	（　）	中間取りまとめの作成	（　）	（　）	（　）
	実　績		中間取りまとめの作成			
・「迷惑行為防止重点地区」における是正要請相手方の30%が是正	目　標	（　）	（30%　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		約70%			

進捗状況説明

・迷惑行為防止重点地区において、看板等の違法設置に関する指導件数は目標を達成したが、繰り返し迷惑行為を行う悪質な店舗が一定数あることから指導回数は年々増加傾向にある。
・違法看板設置など迷惑行為防止のため、「重点地区における迷惑行為推進協議会」の構成団体合同でパトロールを実施した。

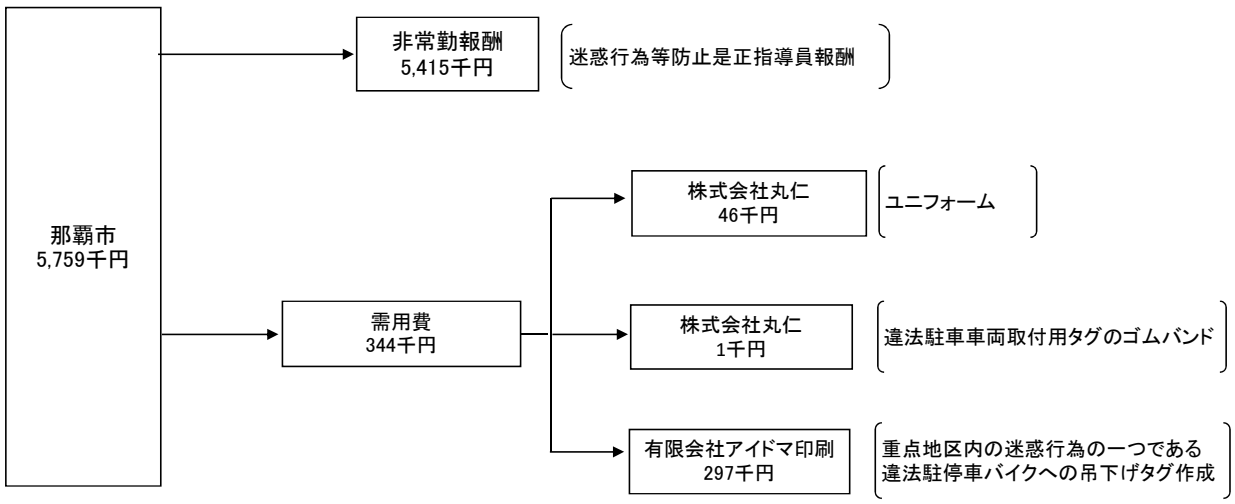
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・繰り返し迷惑行為を行う悪質店舗に対し、具体的手法を検討する必要がある。 ・迷惑行為等是正指導員の人員確保が課題である。	・合同パトロールの実施回数を増やすのみならず、より効果的な手法を検討する。 ・迷惑行為等是正指導員は、就労要綱において警察官又はそれに相当する職務経験を有する者で、抵抗等への対峙及び指導能力に優れたものの中から採用するものと定められていることから、沖縄県警察本部や警備会社へ連絡を行い適任者の有無について引き続き照会が必要。

今後の取り組み方針

・合同パトロールについて、回数を増やすだけでは得られる効果が少ないため、マスコミを活用するなど効果的な合同パトロールを実施する。
・違法を繰り返す店舗については、経営者に対し直接文書勧告を行うなど、より効果的な手法を検討する。
・重点地区における迷惑行為防止推進協議会や各関係団体との意見交換を続け、今後もより効果的な具体的手法を検討する。
・迷惑行為是正等指導員の人員確保のため、沖縄県警察本部や警備会社へ適任者の紹介依頼を引き続き行う。また、市公式ホームページにおいても採用募集の案内を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,759	5,759	4,607	1,152	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・事業者の選定については、見積もり合わせにより行っており、妥当であったと考えている。 ・予算規模は、主に迷惑行為是正指導員の報酬となっており、勤務日の変動に合わせた確保が必要であるため、適正な規模であったと考える。 ・費目、使途については事業を執行するうえで不可欠なものであり、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-31	那覇と周辺離島の連携による観光振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア 国際的な観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成29～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

常設の観光案内所がなく、多くの観光客が訪れる泊ふ頭旅客ターミナルビルに観光案内所を設置し、那覇市や沖縄観光全般に係る観光情報を提供していくことによって、観光客の満足度を図る。また、那覇市内観光地への誘導、市内滞在時間の延長、市内消費機会の創出を目指す。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,584	1,584			
	(b) 予算現額	1,584	1,523			
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 61			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	1,584	1,523			
B. 執行済額		1,338	1,523			
うち交付金充当額		1,070	1,218			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		84.5%	100.0%			

予算の状況の説明：制限付一般競争入札で事業者を決定。事業完了後に報告を受けた事業報告書に基づき事業内容を検査した結果、滞りなく遂行され、完了したことを確認した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
泊ふ頭旅客ターミナル内に臨時観光案内所を設置（7～9月の3か月間、午前中）	目　標	泊ふ頭旅客ターミナル内に臨時観光案内所を設置	泊ふ頭旅客ターミナル内に臨時観光案内所を設置	（　　）	（　　）
	実　績	泊ふ頭旅客ターミナル内に臨時観光案内所を設置	泊ふ頭旅客ターミナル内に臨時観光案内所を設置		
多言語対応を行う	目　標	（多言語対応を実施）	（多言語対応を実施）	（　　）	（　　）
	実　績	多言語対応を実施	多言語対応を実施		

達成状況説明：7～9月の3か月間、8:00～12:00の4時間、泊ふ頭旅客ターミナルにて観光案内所を設置。
英語、中国語対応スタッフを1名ずつ配置した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（29年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（R3年度）
観光案案内所利用者数	目　標	（1,000）	（1,000）	（6,000）	（　　）	（　　）
	実　績		5,988	8,412		
本事業について、観光客へのアンケート調査を実施し、利便性が確保されたか（80%以上）を含め、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（80%以上）	（　　）	（　　）
	実　績			100%		

進捗状況説明：利用者数：8,412人
7月：2,642人　8月：3,502人　9月：2,268人

アンケート調査
出航前で大変混雑している状況で、また乗船を急く利用者において、アンケートに回答してくれる人がなかなかいない。回答頂いた方においては満足という評価を得ている。

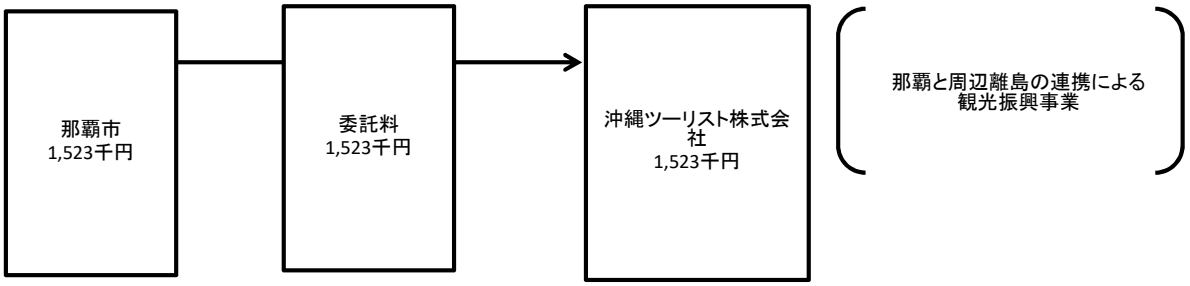
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・台風による欠航等が相次ぎ、特に外国人観光客への対応は、宿泊プランの変更や本島内の室内観光地等、一組あたりプランの相談に20分以上かかった。 ・案内所来所者にアンケート（案内所の満足度調査）の実施。	・観光パンフレットを充実させ、ニーズに合わせた案内が必要。 ・アンケートの回答数がすくないため、アンケートの内容や、収集方法について、検討する。

今後の取り組み方針

・他の観光関係団体とも連携し、観光案内の充実を図る。
・本事業について、観光客へのアンケート調査を実施し、本事業のあり方を検証する。
・アンケートの内容や、収集方法について、業者と調整し、回答率向上を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,523	1,523	1,218	305	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、制限付一般競争入札及び地方自治法施行令等の関係法令及び手続に基づき決定しており、妥当であったと考える。 ○業者の見積をもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-32	観光危機管理推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施（予定）年度	平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

観光危機の発生により、観光産業に打撃を受ける状況の発生を想定し、被害をより最小限化し、観光客に安全･安心･快適な観光地を提供できる体制の構築を図る。また関係者等へのヒアリングにより、それぞれが保有する観光危機管理に必要な情報を市が一元的に把握することなどを目的として、「那覇市観光危機管理計画」の策定を目指す。

効果発現年度　□当年度　■後年度（令和元年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度				
予算の状況	(a) 当初予算額	6,500				
	(b) 予算現額	6,500				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	6,500				
B. 執行済額		6,175				
うち交付金充当額		4,940				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		95.0%				

予算の状況の説明

事業の執行にあたっては、事業の主たる目的を達成するため、業務内容を十分に理解した体制の構築、取組の想定、専門性と実績等を有する事業者を選定するため、公募型プロポーザル方式を採用し琉球国際航業に決定をした。3月29日付で業務完了報告があり、検査した結果、滞りなく遂行され、完了したことを確認した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H30年度			
・既存計画と連携・連動しながら、本市の特性（空港・港の存在、ホテル集積、二次交通拠点、密集する商店街等）に即した実態調査、課題整理、危機管理体制の構築を行う。	目　標	危機管理体制の構築	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	危機管理体制の構築			

達成状況説明

・計画の策定にあたり、観光関連団体や観光関連事業者及び庁内関係部署にヒアリング等を実施。
・観光危機管理の理解を深めるため、観光関連団体等を集め勉強会を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H30年度	目標値（R1年度）		
那覇市観光危機管理計画の策定完了	目　標	（　　）	観光危機管理計画の策定	（　　）		（　　）
	実　績		観光危機管理計画の策定			
【R1成果目標】策定した観光危機管理計画を活用した危機管理体制の運用訓練（1回以上/年）を実施することにより、本事業のあり方を検証する。	目　標			運用訓練（1回以上/年）		

進捗状況説明

平成31年3月に那覇市観光危機管理計画を策定した。

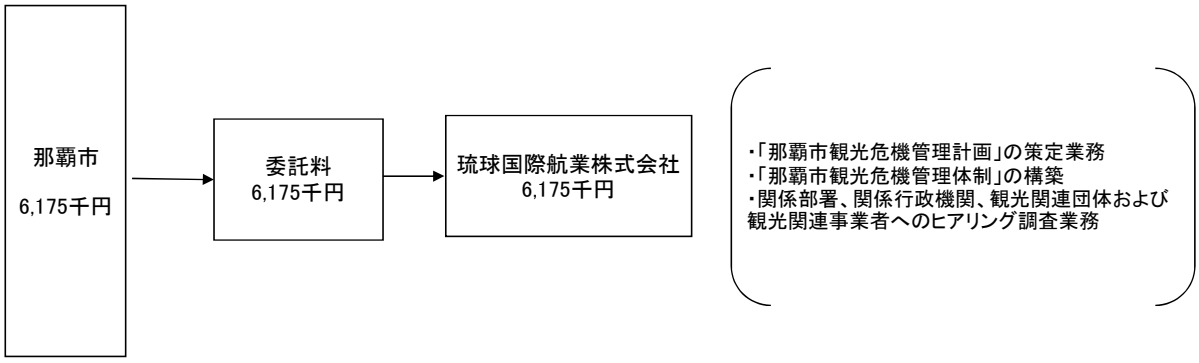
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	観光危機発生時の基本的対応等は基本計画で策定したが、具体的な対応について定めたマニュアル等が必要。	庁内の関係部署などと観光危機発生時の対応について意見交換等を実施する。

今後の取り組み方針

庁内関係部署や観光関連団体等と連携を図りながら、全庁的な観光危機管理体制や民間事業者等との連絡体制構築を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,175	6,175	4,940	1,235	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は業務内容を十分に理解した体制の構築、取組の想定、専門性と実績等を有する必要があったため、公募型プロポーザル方式を採用し選定しており、妥当であった。 ○業者見積書を参考に積算を行っており適正であったと考えている。 ○費目、使途については業務完了報告を受け検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-33	景観まちづくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（6）－ア 沖縄らしい風景づくり
担当部課名	都市みらい部　都市計画課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

魅力ある那覇らしいまちづくりの推進に向けて、「亜熱帯庭園都市」那覇の個性を活かした美しい景観まちづくりと、地域（観光）資源である那覇らしい風景の保全、再生、創出を図り、景観形成を促進するため、土木構造物や公共建築物、公共サインにおけるデザインの発想と創意工夫の手助けとなる公共デザインマニュアルを作成し、地域の個性・特性を活かした那覇らしいまちづくりを推進する。

効果発現年度　□当年度　■後年度（令和3年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	23,924	11,168	17,280	9,396	7,678
	(b) 予算現額	23,924	10,476	15,327	8,640	7,236
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 692	▲ 1,953	▲ 756	▲ 442
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	23,924	10,476	15,327	8,640	7,236
	B. 執行済額	23,310	10,476	15,327	8,543	7,236
	うち交付金充当額	8,380	8,380	12,261	6,834	5,788
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率（%）(B/A)	97.4%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%

予算の状況の説明：計画通り業務委託を実施し、予定通り執行した。442千円減額は入札残によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H26年度	H27年度	H28年度	H30年度
公共デザインマニュアル案の検討	目　標	（活用計画案及び協定基準案の作成）	（屋外広告物の基礎調査及び実態調査の実施）	（建築物及び工作物、屋外広告物のデザインマニュアルの検討）	（公共デザインマニュアル案の検討）
	実　績	活用計画案及び協定基準案の作成	屋外広告物の基礎調査及び実態調査の実施	建築物及び工作物、屋外広告物のデザインマニュアルの検討を実施	公共デザインマニュアル案の検討を実施
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：公共デザインマニュアル案を検討するため、那覇市都市景観審議会にて3回に渡り審議を行い検討を進め、答申をもらった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H27年度	H28年度	H30年度	目標値（R3年度）
土木構造物や公共施設、公共サインにおけるデザインの発想と創意工夫の手助けとなる公共デザインマニュアル案の作成	目　標	（　　）	（屋外広告物誘導案及び規制誘導手法案の作成）	（魅力的な街並みへの誘導及び創出を図るためのデザインマニュアルの作成）	（那覇らしい都市景観の向上を図るためのデザインマニュアル案の作成）	（　　）
	実　績		屋外広告物誘導案及び規制誘導手法案の作成	魅力的な街並みへの誘導及び創出を図るためのデザインマニュアルの作成	那覇らしい都市景観の向上を図るためのデザインマニュアル案の作成	
【R3成果目標】本事業による公共デザインマニュアルを活用し整備した施設周辺において、観光客へのアンケート調査等を実施し、観光地の景観としてふさわしいデザインであると感じるか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標					80%以上

進捗状況説明：公共デザインマニュアル案を作成した。

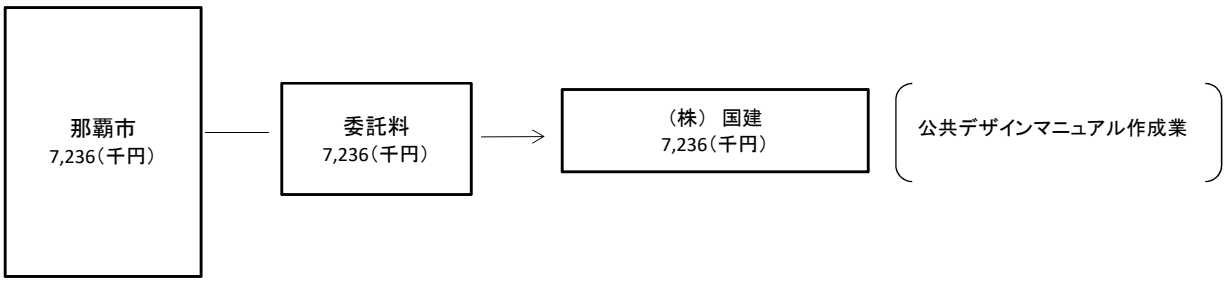
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	今後は公共デザインマニュアル案の合意形成に向け、他部署への説明及び意見交換が必要となる。 合意形成後の課題として、マニュアルの周知を図る必要がある。	市内部の合意形成後、関係団体への冊子の配布による情報提供やホームページ掲載を行い、更なる周知活動を行う。

今後の取り組み方針

本事業によるデザインマニュアルを活用し設計及び整備を行った施設周辺において、観光地の景観としてふさわしいデザインであると感じるか等、観光客へのアンケート等を実施し、本事業の在り方を検証する。アンケート結果で良好な回答が80%以上となることを目標とする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,236	7,236	5,788	1,448	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は都市計画に精通した業者による一般競争入札にて選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、内容に即した諸経費及び人件費等が適正に設定されていることから適正な規模と考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものに限定され、支出等に関する書類により確認でき、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-34	福州園再整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(ｴ) 観光客受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部　公園管理課	事業実施（予定）年度	平成28～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容

県内唯一の中国式庭園である福州園は、大型旅客船バースが近くにあり外国人観光客も多く訪れる施設として期待されている。観光客を含めた福州園利用者数増加を目的として、夜間の景観演出等、各種イベント会場として使用するため施設に付加価値を付けた機能強化としての実施設計業務を行う。

効果発現年度　□当年度　■後年度（令和　4年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	6,000	10,000		
	(b) 予算現額	8,856	6,000	10,000		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,144	0	0		
	(d) 繰越額	―	―	―		
	A. 計 (b+d)	8,856	6,000	10,000		
	B. 執行済額	8,856	5,232	8,679		
	うち交付金充当額	7,084	4,185	6,943		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	87.2%	86.8%		

予算の状況の説明

・業務委託の平成30年度福州園再整備事業実施設計策定業務委託を年度内発注し、一般競争入札により執行した。
・不用額が1,321千円生じているが、実績による残額であり、事業については当初の計画どおり行われ、予算は適正に執行されたと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	H31(R1)年度
福州園再整備事業実施設計の策定の着手	目　標	（基本計画の策定）	（基本設計の策定）	（実施設計の策定）	（　　）
	実　績	基本計画の策定	基本設計の策定	実施設計の策定	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明　平成30年度に、福州園再整備事業実施設計業務を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（H28年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（R4年度）
福州園再整備事業実施設計業務の完了	目　標	（基本計画策定）	（基本計画策定）	（基本設計策定）	（実施設計策定）	（　　）
	実　績		基本計画策定	基本設計策定	実施設計策定	
【R4成果目標】利用者数：100,000人	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（100,000人）
	実　績					

進捗状況説明

・誘客に繋がる整備内容として、景観や利便性及び安全性の向上に配慮した機能強化の福州園再整備事業実施設計の策定を完了した。

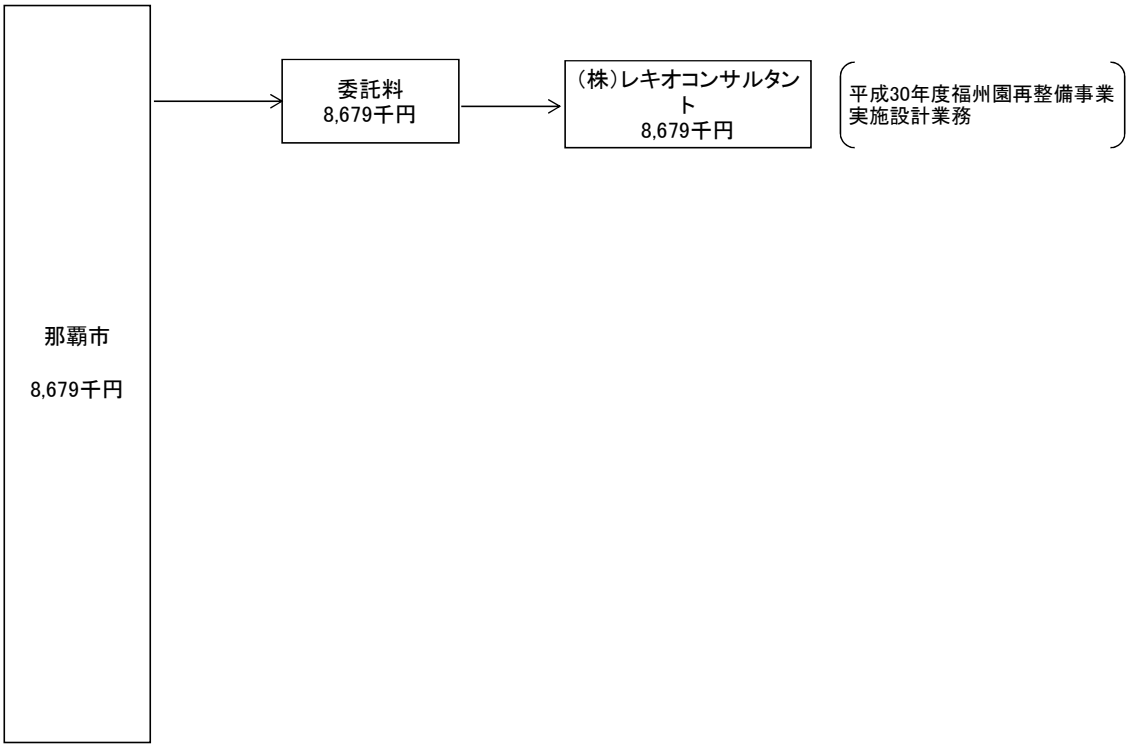
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・工事にあたって、工事期間中の開園方法について、検討が必要である。	・開園時に工事の影響を最小限に抑えるための工事範囲、工程、仮設等の計画に取り組む。

今後の取り組み方針

・H31年度事業として、再整備工事（1期）を行う予定である。その中で、より効果的な誘客に繋がる整備になるよう工事に取り組む。
・H31（R1）年度以降に行う予定の再整備工事の中で、指定管理者や工事受注者と調整及び連携して、工事が円滑に実施できるよう取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,679	8,679	6,943	1,736	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本市で選定した業者を一般競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○費目、使途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-1	市魚マグロ等水産物流通支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－イ 流通・販売・加工対策の強化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）

事業内容	近海漁業の振興に向けて、市魚マグロの認知度を高めるため、マグロを活用した「泊いゆまち父の日お魚フェア」等のイベント開催支援、及び学生等若者向けの料理教室等を実施する。また、市民や観光客に対しても市魚マグロの認知度を向上させたためのPR活動を行う。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000	10,000	8,000	8,000
	(b) 予算現額	10,000	10,000	10,000	8,000	8,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	10,000	10,000	10,000	8,000	8,000
B.　執行済額		9,780	9,888	9,853	7,074	7,971
うち交付金充当額		7,824	7,910	7,882	5,659	6,376
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		97.8%	98.9%	98.5%	88.4%	99.6%

予算の状況の説明

・補助金（4件）：沖縄県鮮魚卸流通協同組合　4,500千円
・委託料（2件）：沖縄鮮魚卸流通協同組合　471千円、随意契約（法令167条の2第1項第1号）
　　：㈱パム・コークリエーション　2,821千円、随意契約（法令167条の2第1項第2号）
・印刷製本費（1件）：丸正印刷㈱那覇支店　178千円、随意契約（法令167条の2第1項第1号）

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
イベント等開催（1回）	目　標	（3回）	（1回）	（1回）	（1回）
	実　績	3回	1回	1回	2回
イベント等開催支援（3回）	目　標	（2ヶ月間）	（2件）	（2件）	（3回）
	実　績	2ヶ月間実施	3件	3件	4回
料理教室開催支援（3回）（連携実施）	目　標	（3回）	（4回）	（4回）	（3回）
	実　績	2回	5回	5回	4回

達成状況説明

【イベント等開催】市内レストランと共催し、ランチイベントを実施、また、生産者が出店するイベントにマグロのブースを出店し消費拡大へ繋げる取り組みを行った。
【イベント等開催支援】泊いゆまち父の日お魚ﾌｪｱ、10月10日は「まぐろの日」プレイベント、泊いゆまち勤労感謝祭学生対抗まぐろﾚｼﾋﾟ選手権、泊いゆまちXmasｲﾍﾞﾝﾄ企画の開催支援を実施。目標件数を上回ることができた。
【料理教室等開催支援】小学校3校でマグロの解体実演、栄養面の説明を行い、また、マグロを使用した料理教室を実施し、マグロの認知度向上、消費促進を図った。その他、読売巨人軍歓迎セレモニーにおいてマグロ贈呈により、イベント参加者へ広く市魚マグロをPRし、目標件数を上回ることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（年度）
PRイベント来場者数：47,200人	目　標	（　）	（30,000人）	（53,000人）	（47,200人）	（　）
	実　績		約38,700人	約32,800人	約27,800人	
学生等若者向けの料理教室等マグロPR事業の参加者：83人	目　標	（　）	（90人）	（70人）	（83人）	（　）
	実　績		82人	111人	194人	
泊いゆまちの売上高	目　標	（　）	（18億円）	（14億円）	（　）	（　）
	実　績		14.1億円	11.7億円		
市内世帯のマグロの年間支出金額の維持：5,909円以上	目　標	（　）	（　）	（　）	（5,909円以上）	（　）
	実　績				4,919円	
アンケートを実施し、その結果「マグロが市魚であることを知っているか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（　）	（　）	（80%以上）	（　）
	実　績				33%	

進捗状況説明

・市内世帯のマグロの年間支出金額は、目標値を達成することができなかった。（※実績については、内閣府統計局による家計調査の数値を使用しており、H30年1月～12月の1年間の数値となっている。）
・イベントの来場者数については、TV番組やSNS等でPRを行ったが、来場者数は目標値を上回ることができなかった。
・学生等若者向けの料理教室等については、参加者数は目標値を上回ることができた。
・マグロが市魚であることの認知度はWEBで約2,200人にアンケートを行った結果、33%となり、目標値に届かなかった。

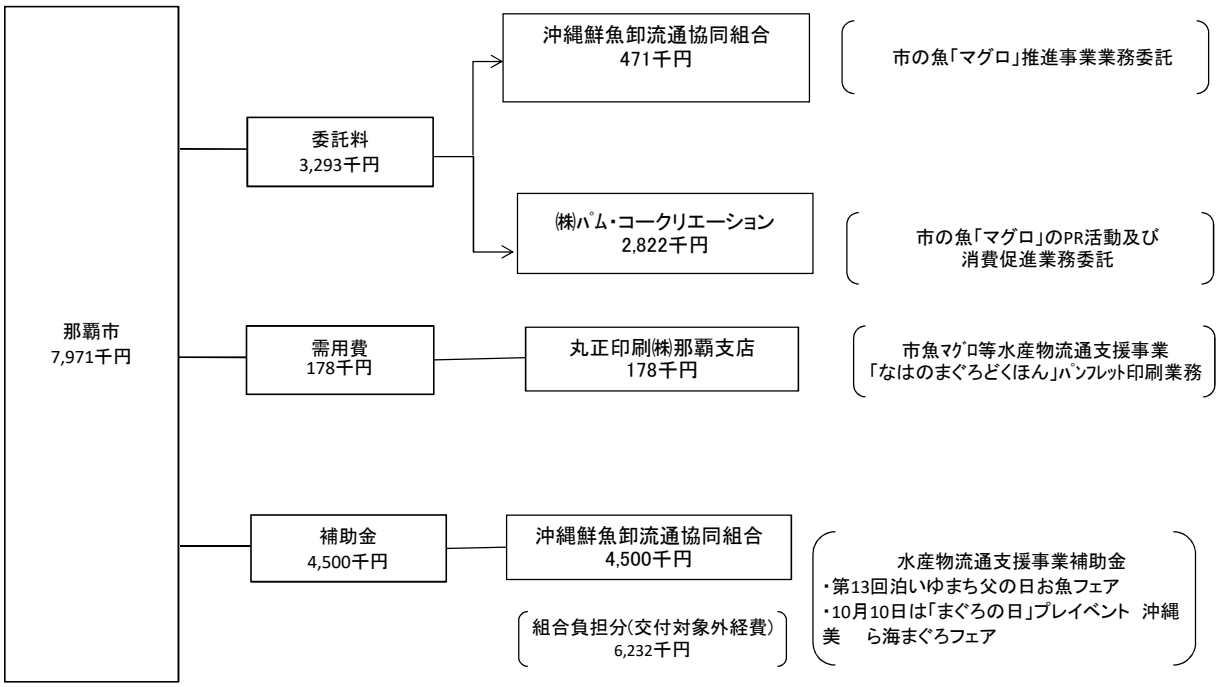
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【マグロの年間支出金額】 ・全体的に魚食離れが進んでいる中で世帯のマグロを購入する機会が減っている。 【PRイベント来場者数】 ・来場者数が目標に届かなかった要因の1つとして、1件のイベントにおいて2日間開催予定が台風で1日中止となったことが挙げられる。 【学生等若者向けの料理教室等】 ・今回、小学校3校でマグロの解体実演及び料理教室を開催。2～3クラスで開催した学校もあったため、参加者が増加した。 【マグロが市魚であることの認知度】 ・今回、初めてWEBによるアンケートを行い、アンケートの対象者が大幅に増加したが、マグロが市魚であることの認知は低かった。	【マグロの年間支出金額】 ・マグロの栄養面や健康効果を情報発信し、消費拡大につながるイベントやPR活動を実施する必要がある。 【PRイベント来場者数】 ・イベントについては、イベント内容の充実、開催拡大等の検討を補助対象者に依頼する。効果的にイベント告知を行い集客に繋げる。 【学生等若者向けの料理教室等】 ・引き続き若年層に対し料理教室等を通じたPR事業を展開し、マグロの認知度向上や消費促進に向けた施策の充実を図る。 【マグロが市魚であることの認知度】 ・イベントや広報媒体を活用し、市民に対しマグロが市魚であることの認知度向上につながる取り組みを行う必要がある。

今後の取り組み方針

【マグロの年間支出金額】
・マグロの栄養面や健康効果について、子育て世帯を中心に情報発信をし消費拡大に繋げる。
【PRイベント来場者数】
・イベントの開催は、市民のみならず観光客（国内・国外）も幅広く集客できるよう、告知方法、開催内容について見直しを行い、効果的な周知と集客により消費拡大に繋げられるよう取り組む。
【学生等若者向けの料理教室等】
・引き続き小学校で、社会（水産業）の教科と連携して開催し、成果目標（参加者数）を達成し、魚食普及へ繋がる取り組みを行う。
【マグロが市魚であることの認知度】
・市民に対し、マグロが市魚であることの認知度を高めるイベントや広報を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,203	7,971	6,376	1,595	6,232



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は地方自治法施行令第167条の2第1項第1号及び第2号の規定に基づく随意契約、補助金については水産物流通支援事業補助金交付要綱により選定されており、妥当だと考える。 ○委託事業者から見積書を徴収し、補助事業は交付申請時に内容を精査しており、適正な規模と考える。 ○受益者である沖縄鮮魚卸流通協同組合は水産物流通支援事業費の5.8割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-2	漁船近代化機械設置推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－カ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）

事業内容	水産業振興に向けて、漁具の購入や魚群探知機等の科学装備に要する経費を補助することで漁船設備の近代化を支援し、就労環境の改善を図り漁業従事者数を維持・確保する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	(b) 予算現額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	B. 執行済額	4,000	3,879	3,954	3,454	4,000
	うち交付金充当額	3,200	3,103	3,163	2,763	3,200
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	97.0%	98.9%	86.4%	100.0%

予算の状況の説明：・補助金：那覇地区漁業協同組合組合員　5件　補助金　2,000,000円、那覇市沿岸漁業協同組合組合員　3件　補助金781,500円、沖縄県近海鮪漁業協同組合組合員　6件　補助金1,218,500円を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
漁船近代化機器等の設置経費への支援実施：10件	目　標	（　20件　）	（　10件　）	（　10件　）	（　10件　）
	実　績	14件	16件	13件	14件

達成状況説明：・市内各漁協と連携・調整を図り、当該事業の積極的活用を周知することで目標件数を上回ることができた。なお、補助内容(詳細)は、漁具11件（シーガー万鮪等）、科学装備3件(自動操舵機等)となっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
漁業者数	目　標	（　　）	（　133名　）	（　150名　）	（　174名　）	（　　）
	実　績		159名	181名	184名	
市漁協組合員水揚高	目　標	（　　）	（　5,500トン　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		5,500トン			

進捗状況説明：・漁業者数は、目標人数を上回ることが出来た。
・漁業従事者数が増加傾向にある要因として、漁船の科学装備・漁具の近代化や労働時間の短縮等により、漁業労働が魅力あるものと感じ従業者数が増加しているものと考えられる。

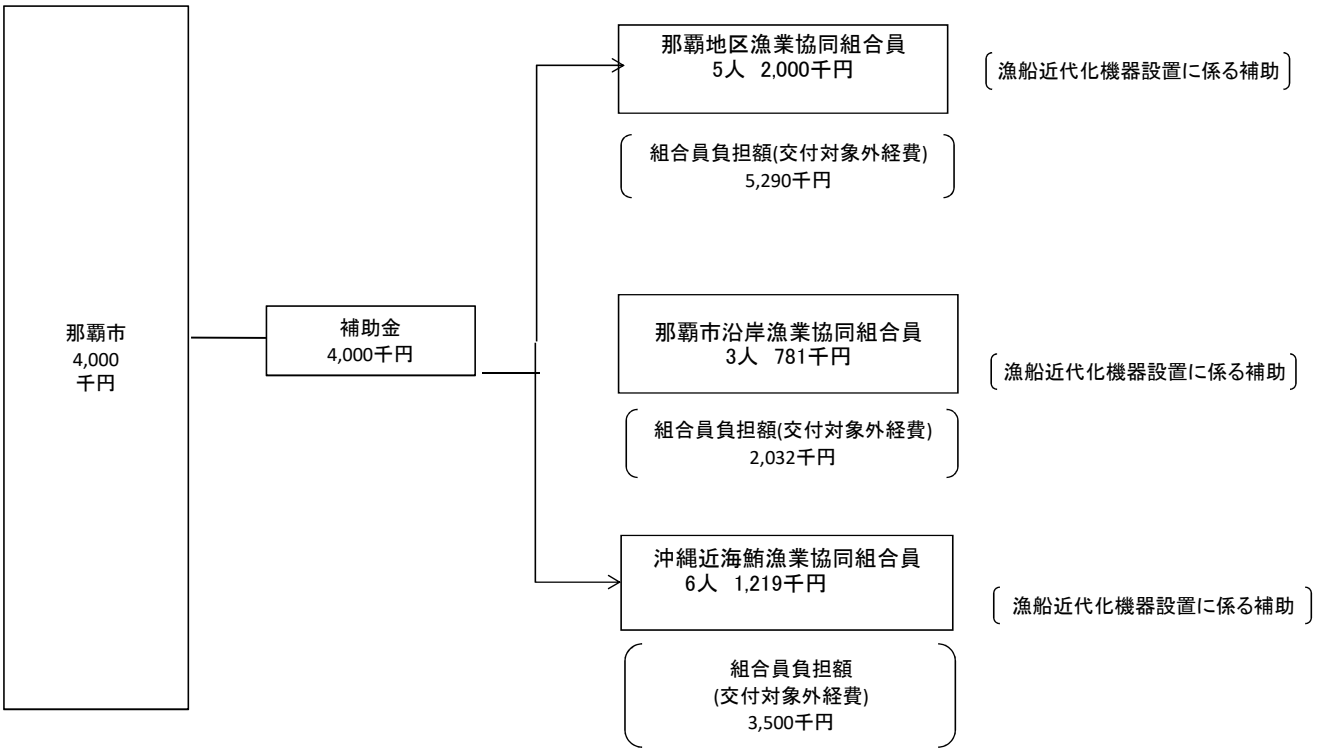
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【漁業者数174名の維持】 ・漁船の科学装備や機器等の設置費用が高額化しており、自己負担が増大している。	・漁船近代化に対する需要は高く、科学装備等の設置費用が高額化しており、補助率及び補助限度額の引き上げを含め、漁協と事業実施方法等の見直しを検討する。

今後の取り組み方針

【漁業者数174名の維持】
・漁業従事者が、当該事業を活用し、漁業の効率化を進めることにより漁業者数を維持・増加できるよう、補助率及び補助限度額の引き上げを含め、漁業組合と事業実施方法等の見直しを検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,822	4,000	3,200	800	10,822



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇市水産業振興整備対策事業補助金交付要綱に基づき補助申請者を選定しているため妥当と考える。 ○交付申請時には、予算額に見合う需要があるため、適正な規模と考える。 ○受益者である那覇地区漁業協同組合、那覇市沿岸漁業協同組合、沖縄近海鮪漁業協同組合員はいずれも総事業費の7割以上を負担しており、妥当であると判断した。 ○費用・使途については清算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-1	中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－ア 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）

事業内容

本市産業の振興発展に向けて、市内の中小企業が新規開発した商品・サービスの県外・海外へ販路拡大を図るため、中小企業事業者へ支援を行う。

効果発現年度　■当年度　■後年度（R3年度）

実施方法　■直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,987	13,027	10,075	6,600	4,183
	(b) 予算現額	12,987	8,027	6,575	3,600	2,683
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 5,000	▲ 3,500	▲ 3,000	▲1,500
	(d) 繰越額	―	―	―	―	―
	A. 計 (b+d)	12,987	8,027	6,575	3,600	2,683
B. 執行済額		6,063	4,144	4,353	2,805	2,246
うち交付金充当額		4,850	3,315	3,482	2,244	1,796
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		46.7%	51.6%	66.2%	77.9%	83.7%

予算の状況の説明

H29年度までの予算の内訳は、補助金、臨時職員賃金及び共済費、H30年度の予算の内訳は、補助金である。
補助金の交付対象経費は、展示会等への出展料、出展に関する旅費、宣伝材料等作成経費、出展後の商談に関する旅費、その他必要と認められる経費でありその半額を補助する。補助金の執行については、当初の事業計画より応募が少なく執行率が低調だったため、2月補正で予算1,500千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
販路拡大支援	目　標	（県外/10社 海外/6社）	（県外/5社 海外/2社）	（県外/5社 海外/2社）	（7件県外/5社 海外/2社）
	実　績	県外/2社 海外/2社	県外/4社 海外/3社	県外/3社 海外/2社	県外/9社 海外/1社
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

・販路拡大支援事業補助金募集に対し、10件の申請があり10件全てが採択された（県外9件、海外1件）。
・海外の目標2件に対し、実績は1件で未達成ではあるが県外の目標5件に対し、実績は9件　合計数は目標7件に対し10件で目標値を達成している。
・県外海外での販路拡大イベントの実施については、過去の状況を踏まえ、26年度以降はいったん計画を休止としている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（R3年度）
商談成約率（商談成約件数/商談件数）	目　標	（商談件数100件・成約件数5件）	（商談件数150件・成約件数15件）	（商談成約率（商談成約件数/商談件数）が10%以上）	（商談成約率（商談成約件数/商談件数）が10%以上）	（・商談件数：1,500件（H24～R3累計）H33累計） ・商談成約率：10年間平均値10%以上）
	実　績		商談件数185件 成約件数6件	7.14%（商談件数56件・成約件数4件）	2.0%（商談件数148件・成約件数3件）	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

●補助の実施により、採択事業10件の商談件数が148件、うち成約件数が3件となった。
●現地でバイヤーや消費者の反応、希望等をリサーチできるため、商品・サービスの開発に活かすことが出来る。

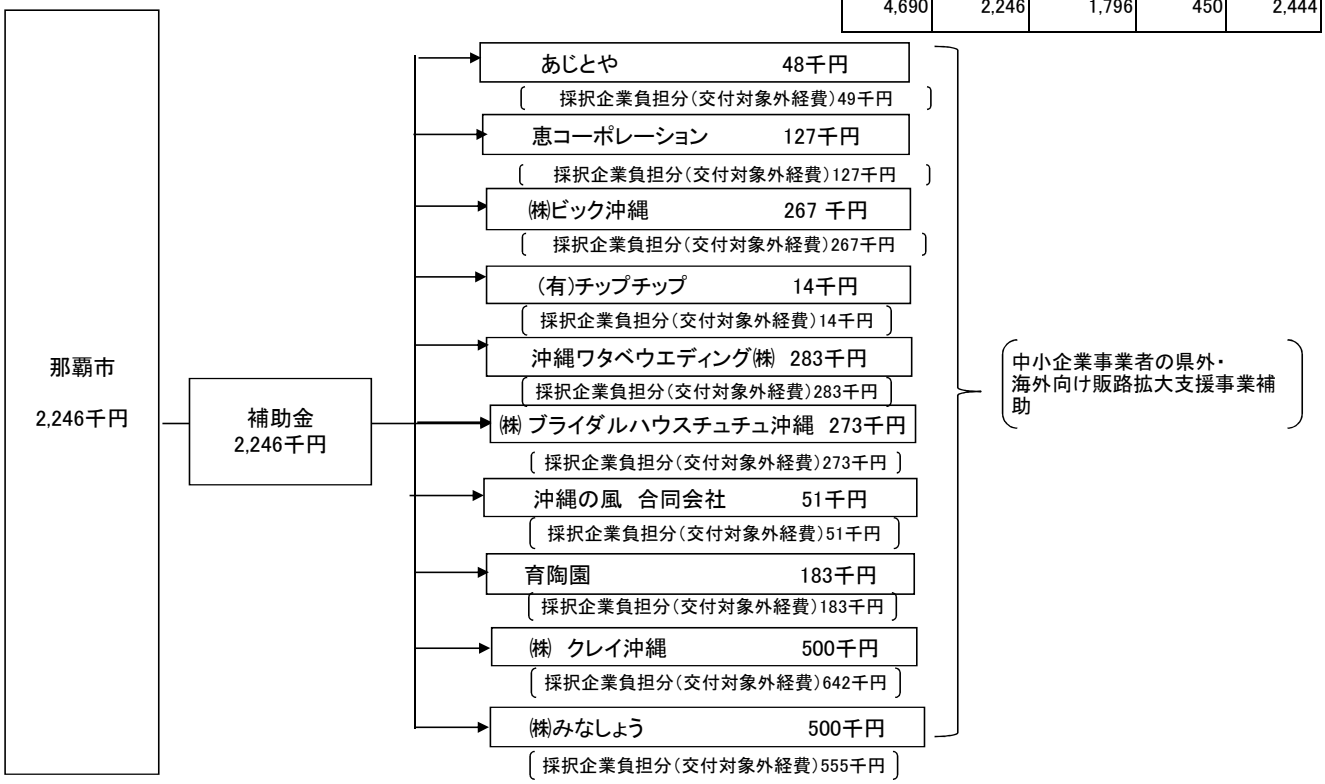
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●H30年度は、成果目標について商談件数はほぼ目標値だが、商談成約率で未達成となっている。今後も、広報活動強化していく。 ●中小企業の振興を重要課題と位置づけ、平成22年12月に那覇市中小企業振興基本条例が制定された。本事業はその目的を達成するため市内中小企業事業者が県外・海外にて商品、サービスを販売することにより、利益と雇用を増やすことを支援するため、平成23年度より実施している。 ●観光の伸びに伴い、本県の特色ある加工食品等については、お土産品等での一定の需要は確保されつつあるものの、その販路開拓が産業自立発展のための大きな課題となっている。更に雇用確保のための取り組みが必要であり、県外や海外にも県産加工食品等の販路を拡大していく必要がある。	●施策の認知度を向上させるために、広報活動の強化を行う。 ●中小企業の振興を重要課題と位置づけ、市内中小企業事業者が県外・海外にて商品、サービスを販売することにより、利益と雇用を増やすことを支援するため、今後も継続して実施していく。そのためにも、実績報告後の「継続商談」、「成約見込み」の報告等に基づいて事業効果の検証を図り、より効率的・効果的な取り組みとしていく。

今後の取り組み方針

●実績報告書において、「商談件数」、「成約件数とその商品及び金額」、「継続商談（見込み）状況」について確認しているが、H27年度より、実績報告後の状況確認のため、成果報告書の提出を義務付けた（H29年度に助成を受けた事業者の成果報告書の提出期限は、H30年12月末）。成果報告書の結果を踏まえて、本事業の実施により、中小企業の振興と雇用の拡大に繋がっているか検証していく。
●H27年度より実施している「市内企業経営基盤強化事業」（県外・海外への販路拡大のノウハウ等を学ぶ講座を3回程度開催）と連携した取り組みを進め、市内企業の経営基盤強化に努める。また、講座参加企業へ、本事業の広報周知を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,690	2,246	1,796	450	2,444



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の採択は経済観光部所管事業審査委員会で選定しており、妥当であったと考えている。 ○H28年度には対象商品を既存商品まで拡大し、前年度比で申込件数は増加したものの、予算規模と比較すると依然として少なく、予算規模の見直しが必要である。 ○受益者である法人等は、総事業費の5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-2	那覇の物産展事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（9）－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	市内事業者が概ね2年以内に開発、販売した商品の中から、那覇市長賞商品を選定することで、新商品開発及び販売の意欲喚起を図る。また、「那覇の物産展」を企画・開催し、出展事業者の商品の認知度を高め、需要拡大及び販路開拓に貢献する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,206	5,206	5,206	5,206	5,206
	(b) 予算現額	5,206	5,247	5,256	5,206	5,206
	(c) 増減額 (b-a)	0	41	50	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	5,206	5,247	5,256	5,206	5,206
	B. 執行済額	5,033	5,247	5,256	5,206	5,203
	うち交付金充当額	4,026	4,197	4,204	4,164	4,162
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%
予算の状況の説明		企画提案方式により委託事業者を選定。事業計画通りに、那覇市長賞の選定及び物産展開催業務を遂行し、予算は適切に執行された.				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
那覇の物産展の企画・開催	目　標	（　）	（物産展の開催）	（物産展の開催）	（物産展の開催）
	実　績		27事業者参加	39事業者参加	38事業者参加
那覇市長賞商品の選定	目　標	（　）	（市長賞の授与）	（那覇市長賞の選定）	（那覇市長賞の選定）
	実　績		4商品に授与	6商品	5商品
【参考指標】地場産品のブランド化支援	目　標	（市長賞の選定）	（市長賞の選定）	（市長賞の選定）	（　）
	実　績	5商品	5商品	5商品	
【参考指標】地場産品のPR機会の提供	目　標	（物産展の開催）	（物産展の開催）	（　）	（　）
	実　績	28事業者参加	28事業者参加		

達成状況説明：
・市長賞候補商品の公募を行い、17事業者から18品の応募があった。食品部門にて、最優秀賞・優秀賞ともに1点、、非食品部門にて、最優秀賞1点、優秀賞2点の合計5点が那覇市長賞商品として選定された。
・神奈川県川崎市のグランツリー武蔵小杉、イトーヨーカドー鶴見店の2店舗で6日間物産展を開催した。物産展と商品紹介の折込チラシを65,000世帯に折込配布し、那覇市の市魚であるマグロの解体ショー、観光キャンペーンレディによるPRなども行い、地場商品の紹介、周知の機会となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（33年度）
物産展来場者数	目　標	（　）	（15,983人）	（197,760人）	（74,000人）	（209,000人）
	実　績		約407,000人（レジ通過者数）	205,000人	200,650人	
物産展売上高：3%増（H27年度売上額：27,765千円→ H29売上目標額：28,597千円）	目　標	（　）	（1,267万円）	（2,860万円）	（　）	（　）
	実　績		2,340万円	480万円		
新規開発商品数：6品	目　標	（　）	（6品）	（6品）	（　）	（　）
	実　績		15品	22品		

進捗状況説明：
物産展の来場者数について、目標値を達成することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・物産展については、開催時期が例年より遅れ、開催場所の確保が難しく、2店舗のみでの開催となった。また、開催場所となったグランツリー武蔵小杉のネット通販も予定していたが、店舗側の諸事情により、対応ができなかった等の事由が売上額が伸びなかった要因と考えられる。 ・今回開催した物産展では、食料品、工芸品、服飾雑貨など、店舗の既存の売り場に合わせて階を分けてブースを配置した。来場者のアンケートからは、同じフロアの方がよかったという意見があった一方、既存の売り場との統一感により好評である出店事業者もあった。	・今回、物産展開催店舗から物産展開催後も継続して出店商品を取り扱うオファーを受けた出店事業者もあった。物産展を一過性のものとするのではなく、開催を機に出店事業者の販路拡大につながるような仕組みづくりが必要である。 ・「那覇の物産」のみで催事を行った場合、商品の種類が限られるなど、集客力や購買力向上が求められる。

今後の取り組み方針

・物産展に出品した商品を物産展終了後も継続的に販売できるようインターネット販売等の新たな販路について検討する。
・沖縄県域を対象とした物産展への出店や各種イベント等に併せた物産展を開催する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,203	5,203	4,162	1,041	0

那覇市
5,203千円
→ 委託料
5,203千円
→ 平成30年度那覇の物産展事業コンソーシアム
5,203千円
（那覇の物産展等実施業務
株式会社プロダクツ・プラニング
那覇商工会議所）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル提案で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、前年度受託した業者の見積額を根拠に積算しており、概ね適正であったと考えている。 ○費目・使途については、精算段階で検査しており、目的に即して必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-3	沖縄の産業まつり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（9）－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	本市地場産業の振興に向けて、本市地場産品をPRし、認知度の向上を図るため、沖縄の産業まつりへの市内事業者の出店を支援する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	700	450	675	675	563
	(b) 予算現額	290	450	375	375	225
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 410	0	▲ 300	▲ 300	▲ 338
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	290	450	375	375	225
B. 執行済額		290	430	375	375	225
うち交付金充当額		232	344	300	0	180
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	95.6%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：当初出展を見込んでいた市長賞受賞事業者の数が、5社のうち2社に留まったこと等の理由により、減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
市町村コーナーならびにその他一般ブースへの出展支援：10社	目　標	（出展店舗数10件（うち市長賞5件））	（8件（市長賞受賞企業2社、その他6社））	（－）	（10件）
	実　績	9件（うち市長賞3件）	8件（うち市長賞2件）	※台風襲来により産業まつり自体が中止となったため、実績なし。	5件（うち市長賞1件）

達成状況説明：沖縄の産業まつりの市町村コーナーへの出展店舗数は、計5店舗、那覇市長賞受賞事業者は1店舗となり、活動目標は未達成。活動目標が未達成の要因の一つとしては、当該事業の周知不足のほか、市長賞受賞事業者の出展が6社のうち、1社に留まったこと等によるものである。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（33年度）
「沖縄の産業まつり」来場者数　222,400人	目　標	（　）	（　）	（　）	（222,400人）	（　）
	実　績				260,200人	
地場産品出品数	目　標	（　）	（8品）	（－）	（　）	（　）
	実　績		40品	※台風襲来により産業まつり自体が中止となったため、実績なし。		

進捗状況説明：沖縄の産業まつりへの来場者数は目標値を上回っており、目標値は達成している。

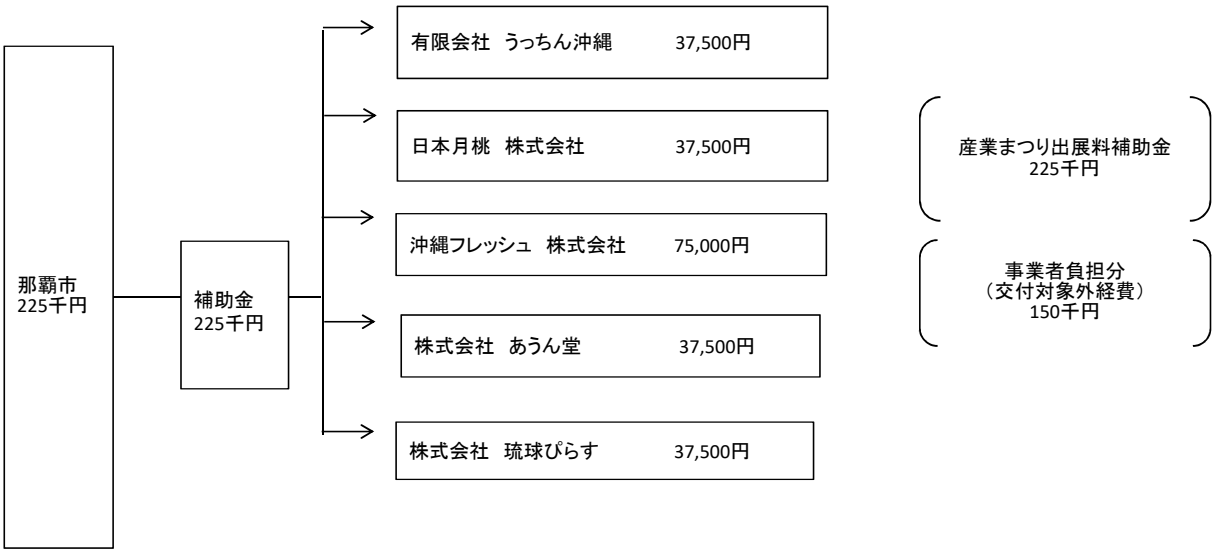
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●当事業を活用して出展を希望する事業者について、固定化しつつあり、新たな支援事業者の掘り起こしが課題。 ●那覇の物産展事業において選定した那覇市長賞受賞商品のPR及び市長賞の知名度向上を図るため、受賞事業者へ産業まつり出展料補助を実施。しかし、事業規模が小さく、人手等の出展コストを負担困難として、出展しない事業者も多い。 ●沖縄の産業まつりの来場者数は年々増加傾向にあり、出展により、多くの方々の目に触れる機会となっていると思われるが、それが事業者にとっての継続的な販売、売上の増に繋がっていない。	他事業と統合予定（令和元年度より）

今後の取り組み方針

他事業と統合予定（令和元年度より）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
375	225	180	45	150



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル提案で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、前年度受託した業者の見積額を根拠に積算しており、概ね適正であったと考えている。 ○費目・使途については、精算段階で検査しており、目的に即して必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-4	企業誘致活動サポート事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ア 情報通信関連産業の立地促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(7)

事業内容	本市への県外企業の誘致を促進するため、企業誘致専門家による調査分析に基づく企業誘致活動（立地意向調査・企業訪問）を実施するとともに、ビジネスマッチングの場の提供、市内の不動産の物件情報発信を行う。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,000	13,036	12,186	12,341	12,257
	(b) 予算現額	6,000	13,036	12,186	12,341	12,257
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	6,000	13,036	12,186	12,341	12,257
B. 執行済額		5,199	12,007	12,018	12,084	10,830
うち交付金充当額		4,158	9,605	9,614	9,666	8,664
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		86.7%	92.1%	98.6%	97.9%	88.4%

予算の状況の説明：一般公募によるプロポーザル審査にて随意契約。事業計画通りに意向調査、企業訪問、フォローアップ活動を実施し、適正に執行したと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
立地意向調査の実施	目　標	（3,000社以上）	（3,000社以上）	（3,000社以上）	（3,000社以上）
	実　績	3,219社	3,032社	3,073社	3,000社
企業訪問（本市への立地可能性の高い企業）	目　標	（50社以上）	（50社以上）	（50社以上）	（50社以上）
	実　績	50社	50社	50社	50社
市内投資環境視察や勉強会及びビジネスマッチング	目　標	（15社程度）	（1回）	（1回）	（1回）
	実　績	15社	1回	1回	1回
市内不動産情報のWEB発信	目　標	（　　）	（50件）	（50件以上）	（50件以上）
	実　績		47件	45件	41件

達成状況説明：民間企業と委託契約を行い、委託企業が有するデータベースより企業データを抽出（3,000社）したうえで、沖縄県の企業を得意先とする企業や沖縄県内地域未来牽引企業の取引先企業、アジア展開を考えている企業で情報通信関連、卸売企業等、立地の見込まれる企業50社をリストアップし、企業の訪問ヒアリングを実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（年度）
誘致企業	目　標	（　　）	（2社以上）	（2社）	（3社）	（　　）
	実　績		5社	5社	11社	

進捗状況説明：
・上記の調査結果を踏まえ、TI関連（20社）及び卸・物流関連（11社）に関心のある企業を本市へ招き、現地の視察ならびに県内企業とのマッチングを目的としたツアー・交流会を実施した。うち、27社が沖縄県への進出を検討するとのアンケート調査があったことから、今後も継続的に誘致活動を展開したい。
・30年度立地の11社については、昨年度までに訪問やツアー・ビジネスマッチング等により継続してアプローチを行ったこともあり立地に繋がり、目標を達成できた。

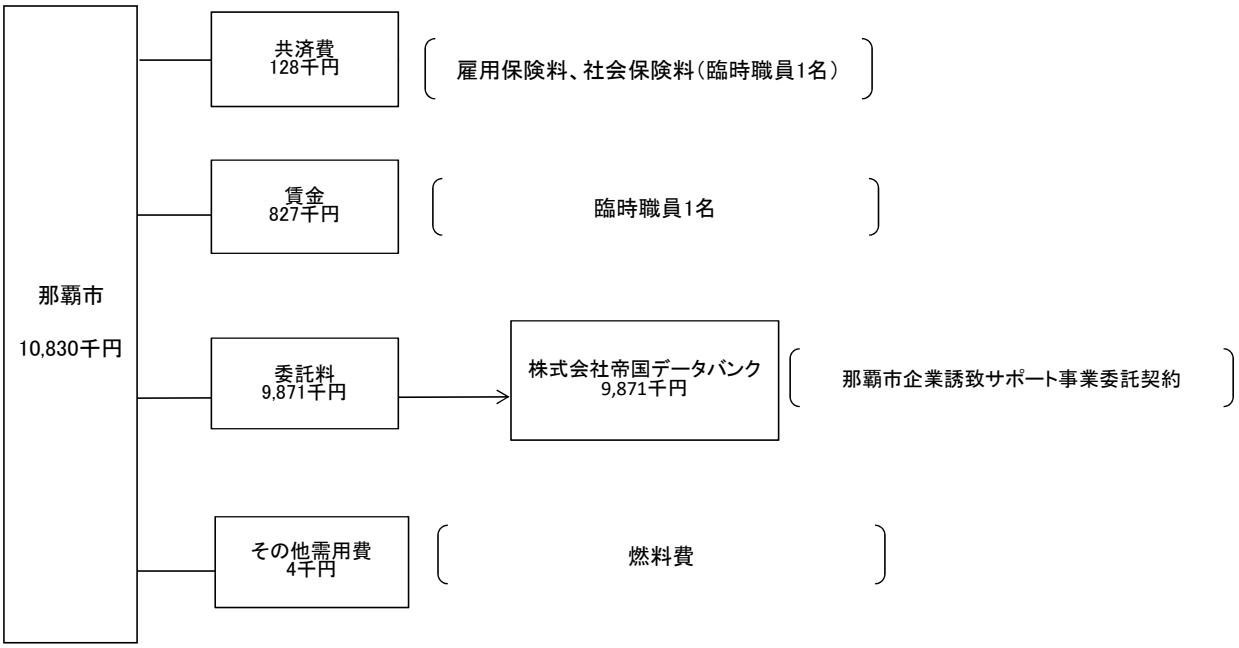
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	これまで、情報通信関連企業と物流関連企業を中心に誘致活動を展開しているが、現在までの立地実績や本市における実情や今後の発展性を踏まえ、誘致を強化する分野を改めて検討する余地がある。	情報通信産業、物流産業、観光産業の集積の促進に加えて、域内産業との連携・補完により付加価値を創出する産業分野の立地を促進していく。

今後の取り組み方針

引き続き情報通信や物流、観光分野の企業誘致に加えて、既存産業に付加価値を与え地域経済に好循環を与える企業の誘致やビジネスマッチングを推進していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,830	10,830	8,664	2,166	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル審査で選定しており、妥当であったと考えている。 ○執行率は88.4%と適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－5	市内企業経営基盤強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－ア 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成27～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）

事業内容

市内中小企業の経営基盤の強化に役立てるため、海外商談会出展準備講座をはじめ、中小企業が抱える各種課題解決のためのセミナーを開催する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	500	500	1,000	1,534	
	(b) 予算現額	500	500	1,000	1,534	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	500	500	1,000	1,534	
B. 執行済額		451	467	898	1,414	
うち交付金充当額		361	373	718	1,130	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		90.2%	93.4%	89.8%	92.2%	

予算の状況の説明

県外・海外への販路拡大に向けた講座の開催と、中小企業の課題解決に資する講座の開催を実施。
県外・海外への販路拡大に向けた講座の開催については、前年度事業実施者のジェトロ沖縄より見積を徴したところ、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号の基準内だったため随意契約とした。委託料確定額は379,626円だった。
中小企業の課題解決に資する講座については、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、企画提案による随意契約とした。受託事業者は沖縄県中小企業診断士協会で、確定額は1,034,000円だった。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
県外・海外への販路拡大に向けた講座の開催	目　標	（3回）	（3回）	（5回）	（5社）
	実　績	3回	3回	5回	（延べ）64社
経営基盤強化セミナー	目　標	（　）	（　）	（　）	（12回）
	実　績				15回

達成状況説明

・県外・海外への販路拡大に向けた講座の開催については、3回の講座を実施した他、海外見本市や商談会での現地支援を実施。
・中小企業の課題解決に資する講座の開催については、経営戦略や人材育成等のテーマで15回実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
セミナー等に参加した事業者に対するアンケート調査等で「セミナーへの参加等により経営基盤の強化に役立った」との回答割合80%以上を含め、アンケート調査により本事業のあり方について検証する。	目　標	（　）	（　）	（　）	（80%）	（　）
	実　績				87%	
講座受講者数	目　標	（　）	（30人、30社）	（100人）	（　）	（　）
	実　績		39人、21社	106人		

進捗状況説明

・県外・海外への販路拡大に向けた講座の開催については、アンケート回答者の96%（58名中56名）から4段階中の上位2段階（満足、やや満足）の回答。中小企業の課題解決に資する講座では、アンケート回答者の83%（176名中147名）から4段階中の上位2段階（役立った、やや役立った）の回答。全体で87%（234名中203名）から4段階中の上位2段階（満足、やや満足）の回答。
・受講者より、今回開催したセミナー以外の要望もあったため、今後の内容については検討したい。

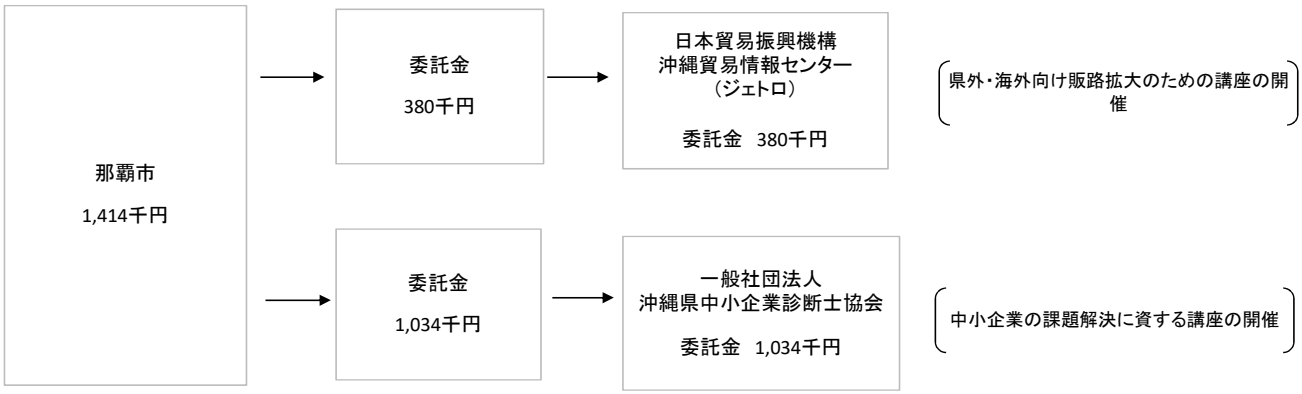
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・県外、海外への販路拡大に向けた講座については、本市立地優位性の高いアジアで開催される商談会等への出展に向けて、「台湾・中国市場での商談の基本姿勢や注意点」、「事例で学ぶ成功と失敗」、「台湾企業とのビジネスの留意点」のテーマで開催。 ・中小企業の課題解決に資する講座では、本市が平成29年度に実施した「市内中小企業経営実態調査」を基に、「経営戦略」、「人材育成」、「後継者育成」、「資金調達」、「ICT」、「インバウンド」、「販路開拓」、「MQ会計」のテーマで実施。	・幅広く周知を図り、より多くの市内企業者が参加できるよう努める。 ・講座の開催時間帯や公演時間の長さなど、事業者が参加しやすいように検討する必要がある。 ・中小企業の課題解決に資する講座では、今回の内容以外の講座の要望や、回数を増やして欲しい等の要望があったため、講座内容を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・講座内容や実施回数等を検討する。
・講座に参加した事業者へ事後調査を実施し、事業効果の把握に繋げる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,414	1,414	1,130	284	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者の選定は、県外・海外向け販路拡大のための講座については2社からの見積徴収による随意契約、中小企業の課題解決に資する講座については、企画提案により選定し、妥当であったと考える。 ・予算執行率は約90%となっており、適正な規模であった。 ・講座内容、講師、開催場所、経費等については、実績報告時に検査を実施しており、目的に即し、必要かつ十分であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-6	頑張るマチグヮー支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	観光客の誘客及び地元客の呼び戻しを図り、中心商店街の賑わいを創出するため、商店街等に活性化に向けた取組み（事業費）の一部を補助する。また、地域活性化のための基礎資料作成・今後の施策検討のため通行量調査を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,000	30,000	30,000	30,000	19,503
	(b) 予算現額	22,144	32,000	18,451	24,310	13,461
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 7,856	2,000	▲ 11,549	▲ 5,690	▲ 6,042
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	22,144	32,000	18,451	24,310	13,461
	B. 執行済額	14,682	28,470	17,539	21,811	13,349
	うち交付金充当額	11,745	22,776	14,031	17,448	10,679
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率（%）(B/A)	66.3%	89.0%	95.1%	89.7%	99.2%
	予算の状況の説明	・補助金について、事業規模が小さい事業が多く実績に応じて、減額補正を行った。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
・商店街振興組合等が取り組む中心商店街の活性化に向けた事業への支援（20件程度）	目　標	（　支援の実施　）	（　支援の実施　）	（　支援の実施　）	（　支援の実施　）
	実　績	採択17件・実施14件	採択13件・実施13件	採択16件・実施16件	採択15件・実施15件
・歩行者通行量調査の実施	目　標	（　調査実施　）	（　　）	（　　）	（　市内38地点　）
	実　績	34地点で調査を実施した			平日　159,104 休日　202,094

達成状況説明：・中心商店街の活性化に向けた創意工夫による積極的な取り組みを行う商店街及び通り会に対して、事業費の一部支援を実施した。補助事業者は11団体、補助件数は15件である。実績事例として、「街角無線ガイドシステム導入事業」や「沖映通り二胡de音楽会with台湾事業」などの支援を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
・中心商店街の平日歩行者通行量	目　標	（　　）	（　83,500人　）	（　107,000人　）	（　117,000人）	（　　）
	実　績		97,925人	113,211人	102,529人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：成果指標の中心商店街の平日歩行者通行量（24地点合計）は、目標117,000人に対し102,529人となった。目標を下回った一因として通行量調査日の天候（雨）が影響したと考えられる。

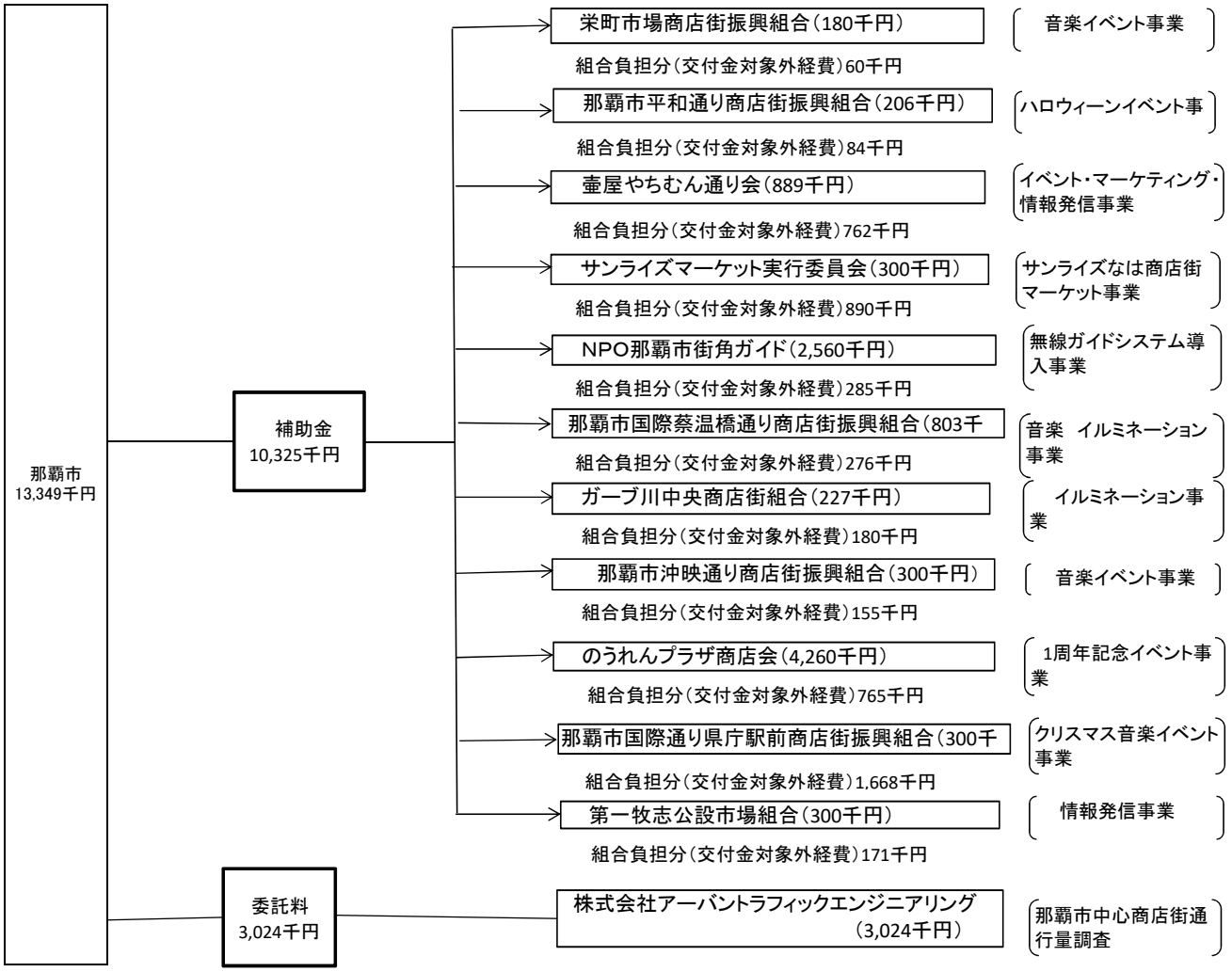
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・中心商店街のトイレ不足などの課題解決につながる企画は提案が出にくい傾向にある。 ・上限額の大きい補助メニューについて、原則新規事業とし、スタートアップを支援することを目的としているが、次年度以降の事業継続がままならないケースがみられる。	・申請前の早期の段階から促しを行う事で課題解決（トイレ不足、防犯等）につながる事業を増やす事を検討する。 ・事業の継続性について、事業実施の翌年度以降も検証し、評価できる仕組み作りが必要。

今後の取り組み方針

・企画段階できめ細かい相談に応じることで取組みの実現につなげていく。
・前年度事業の継続状況を審査項目に入れ、自立に向けた事業提案を促す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
18,645	13,349	10,679	2,670	5,296



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者及び選定方法は、那覇市頑張るマチグヮー支援基金事業費補助金交付要綱に該当しており、妥当であった。 ○執行率は当初予算比69%となったが、商店街の課題解決に向けての支援が必要な部分が多くあることから、適正な予算規模であった。 ○補助事業者の負担割合は、総事業費の1～3割程度であるが、事業趣旨や対象団体の財力等、政策的見地から妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-7	なは産業支援センター育成支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（3）－イ 県内立地企業の高度化・活性化
担当部課名	経済観光部 商工農水課	事業実施（予定）年度	平成28～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	情報通信産業をはじめ、国際物流産業、観光関連産業等の振興発展と那覇市経済の活性化に寄与するため、なは産業支援センターに入居する企業及び市内関連企業等を対象に経営相談、商工会議所等関連機関の情報収集・提供、教育研修セミナーの開催、事業マッチング等を実施する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	11,678	11,678	11,678		
	(b) 予算現額	11,678	11,678	11,678		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	11,678	11,678	11,678		
B. 執行済額		11,678	11,678	11,678		
うち交付金充当額		9,342	9,342	9,342		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		一般公募によるプロポーザル審査にて随意契約。 概ね事業計画通りに事業を実施し、適正に執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
経営課題に対する各種相談及び指導	目　標	（50回以上）	（50回以上）	（50回以上）	（　）
	実　績	34回	37回	16回	
企業ニーズや関連業界のトレンドに関する教育研修・セミナー	目　標	（5回以上）	（5回以上）	（5回以上）	（　）
	実　績	6回	5回	5回	
事業マッチング支援	目　標	（5件以上）	（5件以上）	（5件以上）	（　）
	実　績	2件	9件	5件	
地域の企業、学校、住民等、参加型のキャリア教育支援又はキャリアアップ支援に繋がるイベントの開催	目　標	（1回）	（1回）	（1回）	（　）
	実　績	1回	1回	1回	

達成状況説明

・各種相談支援業務
平成30年度はアンケートや個別ヒアリングを通してニーズ調査を実施したが、要望等が少なかった事から、個別支援から合同説明会に切り替え支援を実施。
・教育研修・セミナー
情報通信関連産業の専門家によるセミナーは、昨年度を大きく上回る参加者となった、また、イベントに関しては市内高校の教員から好評であり、継続を希望する声も多く寄せられた。
・事業マッチング支援
平成30年度は、登壇者とオーディエンスとのコミュニケーションを深めるためパネルディスカッションを設け、また、オーディエンスからの質問をスマホを利用したことで、気軽で活発なコミュニケーションにつながった。
・キャリアアップ支援イベントの開催
キャリア教育イベント「サイオンゲート」は、昨年度を大きく上回る参加者となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（年度）
入居期限の3年後の卒業に向けて課題を解決し、事業、販路、売上等の拡大を図る。	目　標	（　）	（70%以上）	（70%以上）	（　）	（　）
	実　績		－	73%	－	
教育研修・セミナー参加者(1回あたり)	目　標	（　）	（20名以上）	（20～50名）	（　）	（　）
	実　績		21名	20名～157名		
事業マッチングによる新規事業創出	目　標	（　）	（2件）	（2件）	（　）	（　）
	実　績		2件	9件		
キャリア教育等に繋がるイベント参加者	目　標	（　）	（100名）	（100名）	（　）	（　）
	実　績		76名	120名		
対象となる事業者に対するアンケート調査等を実施し、支援を受けたことで、企業経営に役立ったか(80%以上)を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（　）	（　）	（80%以上）	（　）
	実　績				31.30%	

進捗状況説明

入居期限の3年後の卒業に向け、アンケート調査等を実施し、支援を受けたことで、課題を解決し、事業、販路、売上等の拡大が図られた、と回答した企業の割合は31.3%となったが、目標の80%には届かなかった。

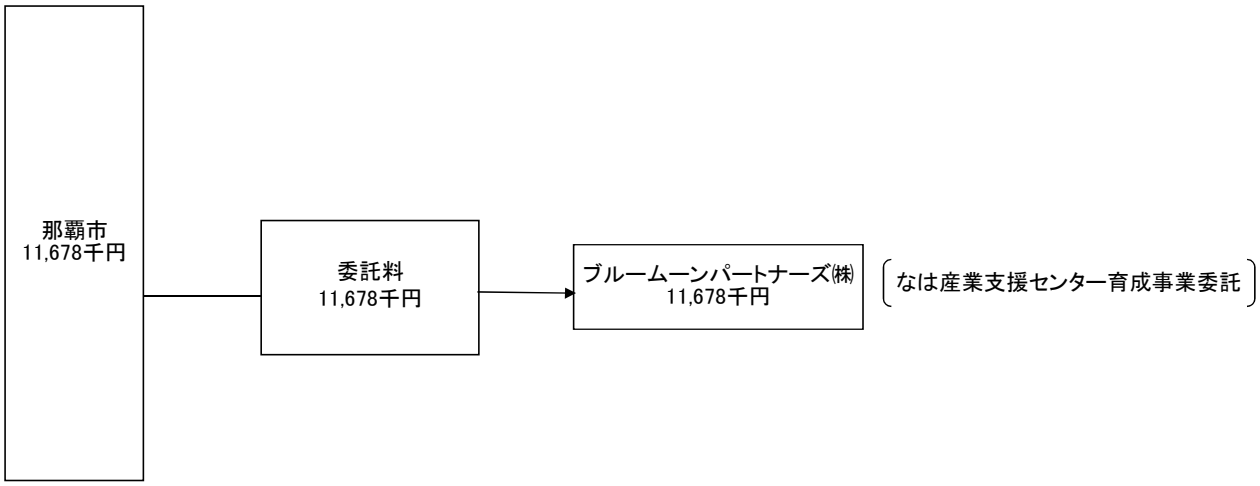
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（教育研修事業） 参加者が前年度より増えたものの、入居企業の参加が少なく、本来の入居企業を中心に経営力向上を図るという点で、大きな課題が残っている。	（教育研修事業） 次年度はテーマについて入居企業が登壇するセミナーやイベントの企画を増やし、入居企業間の当事者意識を醸成し、さらなる活性化を目指す。

今後の取り組み方針

（教育研修事業）
なは産業支援センター入居企業が参加しやすい時期、時間帯、参加したいテーマを調査した上で、さらに市内･県内企業の参加者が増えるよう、事業内容を検証し拡大･継続に向けた取り組みを強化する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,678	11,678	9,342	2,336	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者の選定は、複数の事業者からの応募によるプロポーザル審査を実施しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額や流用、補正は発生しておらず適正な規模であった。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目･使途については、経費の帳票を受託者立会いのもと

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-8	企業立地促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（3）－ア 情報通信関連産業の立地促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成28年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）
事業内容	那覇市における産業振興と雇用の創出・拡大を目的として、市内に事務所等を設置し、一定数・一定期間以上、市民の新規常用雇用を行う企業に対し、支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度		
予算の状況	(a) 当初予算額	11,500	11,500	8,000		
	(b) 予算現額	7,700	3,219	6,000		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 3,800	▲ 8,281	▲ 2,000		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	7,700	3,219	6,000		
B. 執行済額		7,462	3,219	3,845		
うち交付金充当額		5,969	2,574	3,076		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		96.9%	100.0%	64.1%		
予算の状況の説明		当初、7社の補助申請を想定したが、4社の申請があり、審査を経て交付企業が3社となったことから、補正予算により減額した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
・市民新規雇用支援	目　標	（　　）	（　　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）
	実　績			立地期間6か月未満の企業への情報提供	立地期間6か月未満の企業への情報提供
市内立地企業への支援	目　標	（　　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）	（　支援実施　）
	実　績		11月助成金申請企業への情報提供	立地期間6か月未満の企業への情報提供	立地期間6か月未満の企業への情報提供
達成状況説明	・事業を活用してもらうべく、公募前にSNS等の公告媒体を通して周知活動を実施。市民を新規雇用した市内企業に対して、助成金の交付を実施。また、平成30年9月・12月に本事業の公募を実施し、申請予定者に対し制度案内や周知を行った。申請受付期間以外においても、事業者へ本事業に関する制度案内や必要な情報提供を行った。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
・新規常用雇用者数	目　標	（　　）	（　55名　）	（　60名　）	（　60名　）	（　　）
	実　績		46名	17名	10名	
・新規企業立地社（申請者）	目　標	（　　）	7社　）	7社　）	（　7社　）	（　　）
	実　績		5社	3社	3社	
進捗状況説明	・事業の実施により、市民の新規雇用者数が10名、市内への新規企業立地社数が3社となった。立地した企業の3社すべてが賃借型での申請で、計384万を助成した。					

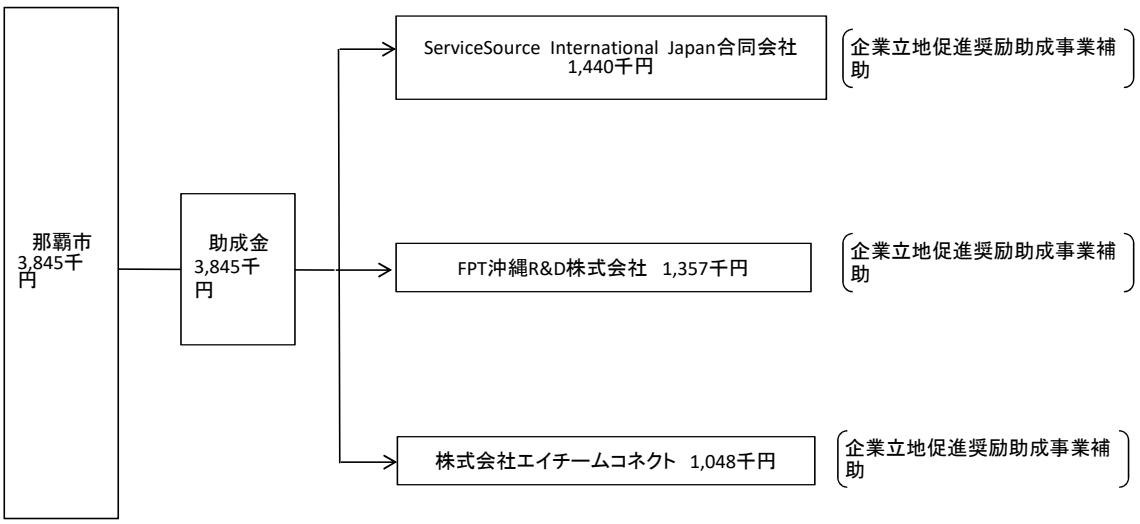
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（新規企業立地社） ・目標を達成出来なかった理由として、H30年度より、正規雇用促進を図るため助成金を一人当たり30万円に増額し募集を行ったが、企業の人出不足等の要因により、要件である市民3名以上の雇用がハードルとなっていると考えられる。 （新規常用雇用者数） ・新規企業立地社数が目標値に近づくことで、新規雇用者数も改善される。	・雇用要件等の要件の緩和や立地企業が利用しやすい制度の再検討を進める。また、関連機関と連携を図りながら広く情報発信を行い、周知方法を改善することで、新規企業立地社及び新規常用者の増加に繋げる。

今後の取り組み方針

（新規企業立地申請者）
・なは産業支援センターやIT創造館等の関連機関、本市事業である「企業誘致活動サポート事業」や「なはけいざいMAGAZINE発刊事業」との連携を図り、本市への立地を検討している企業等に対して本事業やその他事業についての情報提供を行うなど、積極的にアプローチを行う。また、本事業周知用のチラシ作成や、昨年度より早い段階でより多くの周知活動を行う等、当事業の認知向上の為、周知活動の改善を行う。
・補助メニューや補助額等、内容の見直しに取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,845	3,845	3,076	769	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者の採択は、那覇市企業立地促進奨励助成金適用審査会で選定しており、妥当であったと考える。 ○当初見込んでいた申請数を下回ったことから、執行率は64.1%と落ち込んだ。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-9	なはし創業・就職サポートセンター運営事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(6)－ア 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成29～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)、Ⅲ－2、Ⅲ－3－(1)

事業内容

創業者を支援し新たな地元産業の創出と、また本市の長年の課題である雇用環境の改善を図るため、創業及び就職支援を行う相談窓口を設置する。これまで個別に実施してきた相談業務（創業支援・就職支援）を一本化し、専門的なノウハウを持つ事業者に運営を委託し、包括的な相談体制を構築する。
平成16年度～那覇市就職なんでも相談センター
平成28年度～なはし創業支援相談窓口
平成29年度～なはし創業・就職サポートセンター（本事業から創業支援と就職支援を統合。）

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,982	9,698			
	(b) 予算現額	9,769	9,698			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 213	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	9,769	9,698			
B. 執行済額		9,769	9,683			
うち交付金充当額		7,815	7,746			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	99.8%			

予算の状況の説明：執行率99.9%で適正な予算規模であった。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
創業・就職相談実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施	実施		
創業・就職セミナー開催	目　標	（　開催　）	（　開催　）	（　　）	（　　）
	実　績	開催	開催		

達成状況説明
【創業・就職相談】
創業相談では、相談内容の業種が飲食、福祉、コンサル等と多岐にわたっている。創業前の手続きや資金面の相談が多い。
【創業・就職セミナー開催】
創業セミナーは年13回開催。創業に必要な基本的な知識が得られるような内容のセミナーを開催したため、幅広い年齢層が受講した。また、トークセッション形式で開催したことにより、受講者も参加しやすく質疑応答も多く出るようになった。就職セミナーは年58回開催。申込み者数としては定員数の96.4%となり、広報媒体を増やし継続的に周知をしたことで、受講率が上

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
相談窓口利用者数	目　標	（　　）	（　　）	（ 4,800 ）	（ 2,400 ）	（　　）
	実　績			1,349	1,732	
創業者	目　標	（　　）	（　　）	（ 15 ）	（ 15 ）	（　　）
	実　績			6	4	
就職者数	目　標	（　　）	（　　）	（ 100 ）	（　　）	（　　）
	実　績			38		
就職者した人数の割合	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（ 2.4% ）	（　　）
	実　績				2.6%	

進捗状況説明
・相談窓口利用者数について、目標達成には至らなかったが、セミナー数を増やしたり、周知を強化したことにより利用者数は増加傾向にある。
・創業者数について、創業前の初期段階の相談者の利用が多いことから、創業までの期間が長期化する傾向にあるため、実績は横ばいである。
・就職者数について、生活支援を含めた相談が多く、他支援機関を案内するケースも見受けられたが、有効求人倍率の改善もあり目標値は達成できた。

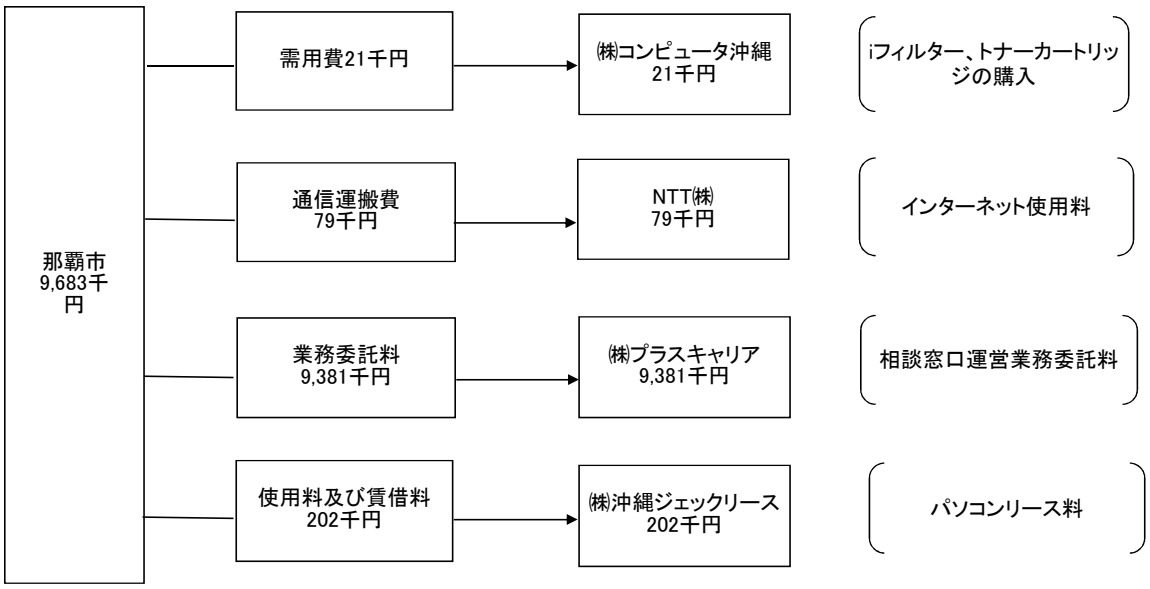
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・セミナー開催を増やしたり、広報媒体を増す等、周知活動により利用者数は増加傾向にあるが、依然として同センター場所の認知度が低い。 ・相談内容の業種が飲食、福祉、コンサル業等と多岐にわたっている。	・利便性の向上等、セミナー開催場所を検討する。 ・広報誌、ホームページ、SNSといった広報媒体を活用し、引き続き周知を行う。 ・経営、資金、人材確保・育成に必要な書籍、新聞（経済新聞等）、雑誌（毎月発行）を設置し、情報収集の場としての機能を強化する。 ・創業後の定着を図るためのフォローアップを強化する。

今後の取り組み方針

・業種を絞った内容や、創業前後の段階別のセミナー等、対象者を絞ったセミナーの開催を検討する。
・創業支援45%以上、就職支援70%以上が40歳以上の利用となっており、若年層の利用が少ないため、若年層が気軽に訪れることができる環境づくり（セミナーやイベントの開催等）を構築していく。
・創業前に持続可能な事業計画、資金計画であるかの具体的アドバイスやセミナーの開催、また、創業後には安定した経営を図るため、今後の業務のアドバイスを行う等、利用者のニーズに合わせた対応を行い、連携支援機関（商工会議所、金融機関等）との協力を強化する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,683	9,683	7,746	1,937	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○PCリースは一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目等において執行内容は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-10	新商品開発支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(8)－(ア) 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成29～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)

事業内容	観光都市「那覇」としての魅力発信と認知度向上につなげるため、市内の中小企業・小規模事業者による那覇市独自の観光資源や地域資源を活用した商品やサービスの企画・開発を支援する。
効果発現年度	□当年度　■後年度（令和元年度）
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,000	13,000			
	(b) 予算現額	12,000	12,000			
	(c) 増減額 (b-a)	▲1,000	▲1,000			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	12,000	12,000			
B. 執行済額		10,281	11,057			
うち交付金充当額		8,224	8,845			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		85.7%	92.1%			

予算の状況の説明

新商品開発支援事業業務の受託業者は、当該事業を効果的に実施できる提案をした事業者と契約したく、金額だけで判断する競争入札に適さないため、企画提案により選定し随意契約により、「那覇市新商品開発支援事業共同企業体」(ゆいワークス㈱)へ委託した。新商品開発支援事業補助金については、応募のあった7事業者に対し、「新商品開発支援事業補助金交付要綱」に基づき、補助を行った。補助金の執行については、交付決定額が予算額に対し、約100千円下回ったため、2月補正で100千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H29活動目標（指標）		達成状況 29年度	30年度	31年度	32年度
支援対象事業者	目　標	（　4社以上　）	（　4社以上　）	（　　）	（　　）
	実　績	6社	7社		

達成状況説明

那覇市独自の観光資源や地域資源を活用した商品開発または、インバウンドを対象とした商用観光案内アプリや通訳サービスなどといったソフトサービス事業の開発を対象に、必要経費の一部を補助するため募集を行ったところ、7社からの応募があり、目標達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H29成果目標（指標）		基準値（29年度）	29年度	30年度	目標値（R1年度）	
新商品（またはサービス）開発数	目　標	（　4件以上　）	（　4件以上　）	（　4件以上　）	（　　）	（　　）
	実　績		22件	31件		
【R1成果目標】各事業者が設定した目標(販売額等)を達成した商品等の件数が開発した商品等の全件数に占める割合80%以上	目　標				80%以上	

進捗状況説明

新商品開発支援事業補助金に採択された市内企業7社が、那覇市の地域資源、観光資源などをモチーフにした7つのキャラクターを活用した商品や、伝統工芸品を活用した製品など「なは土産」を目指して新商品開発を進めたところ、菓子類、その他食品、酒類、衣料品、焼き物など多様なジャンルで31アイテムを開発し、目標を大幅に達成することができた。

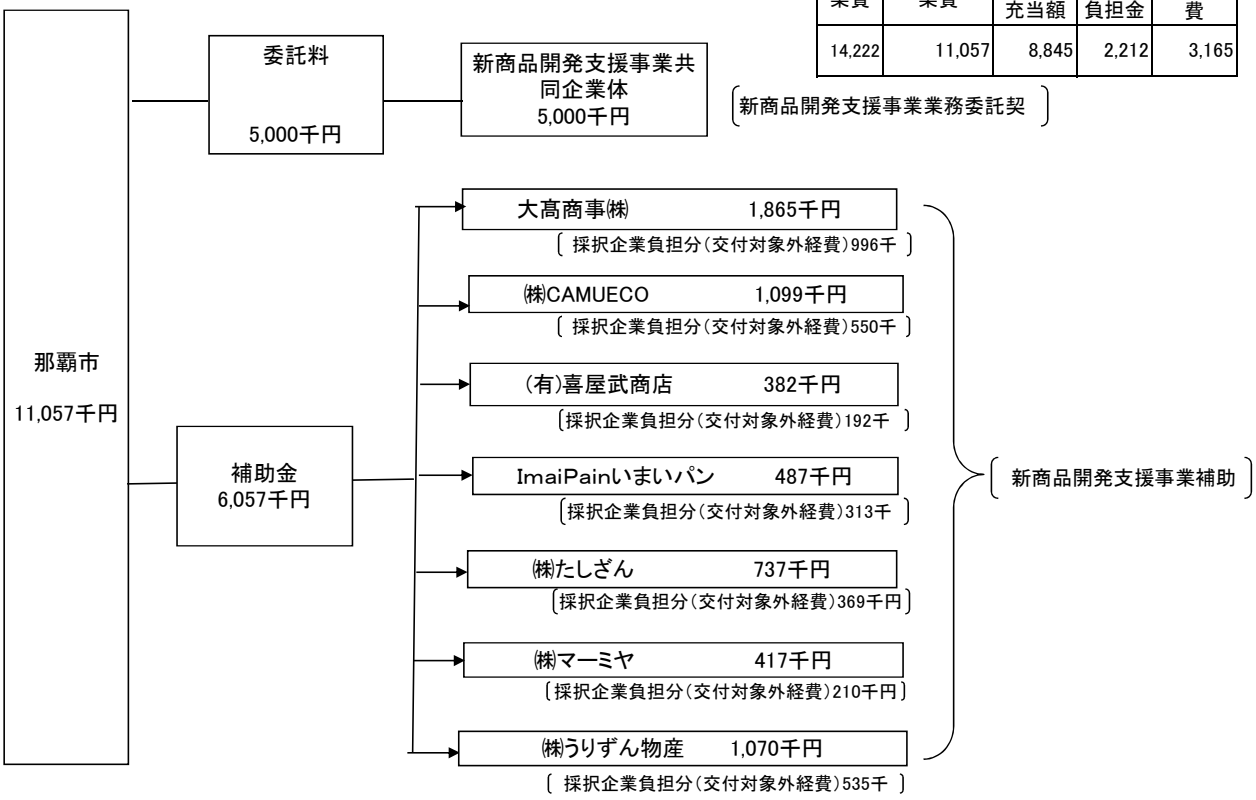
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本事業においては、年度内にテストマーケティングまでの実施を要件として　いたが、テストマーケティングを踏まえて、商品改良を行い、ほとんどの商品を商品販売までつなげることができた。 ・「龍柱会議」の7つのキャラクターの認知度がまだ低く周知を図る工夫が必要である。	・新商品開発に取り組む事業者の開拓 ・開発された商品の周知を図るため、各種イベントや物産展などでの商品の展示、即売を行う。 ・キャラクター活用推進業務での広報の工夫（受託業者との連携）

今後の取り組み方針

・開発されたキャラクターを活用した新商品を開発する事業者の支援を行う。
・開発されたキャラクター以外で事業者独自の新商品開発の支援を行う。
・伝統工芸品など伝統工芸産業分野での新商品の開発の支援を行う。
・ソフトサービス事業の企画・開発の支援を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,222	11,057	8,845	2,212	3,165



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案により選定し、妥当であったと考える。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、仕様の内容に応じて積算、設計書を作成しており、適正な積算である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-11	「なはけいざいMAGAZINE」発刊事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成29～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(7)

事業内容	那覇市経済産業施策に特化した広報誌を作成し、市民へ配布することで、本市の経済産業施策及び経済振興への意識醸成を深め、本市の産業振興策に市民の積極的な参画を促す。 発刊回数：4回、部数：146,000部、配布方法：市内全世帯へ配布、印刷タイプ：タブロイド判（4頁）
効果発現年度	☑当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　☑委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,962	6,962			
	(b) 予算現額	6,962	6,962			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	6,962	6,962			
B. 執行済額		6,961	6,962			
うち交付金充当額		5,568	5,569			
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			

予算の状況の説明：編集業務については、地方自治法施行令第167条の2に基づき随意契約。印刷製本業務については、市政広報紙「なは市民の友」の印刷製本業務受託事業者と随意契約。（「なは市民の友」の印刷製本業務受託事業者は、入札にて決定。）

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度		
「なはけいざいMAGAZINE」発刊	目　標	（　4回　）	（　4回　）	（　　）	（　　）
	実　績	4回	4回		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：H30年9月、11月、H31年1月、2月の年4回発刊。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
那覇市の経済産業施策事業の認知度（年間平均値34%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方について検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（34%以上）	（　　）
	実　績				42%	
本市経済産業施策事業の認知度向上（本市経済産業施策事業への申請、または事業の利用者数の増（前年度比10%））	目　標	（　　）	（　　）	（10%増）	（　　）	（　　）
	実　績			21%増	―	

進捗状況説明：那覇市の経済産業施策事業の認知度を読者アンケートにて測定したところ、年間平均値42%であり、目標を達成することができた。

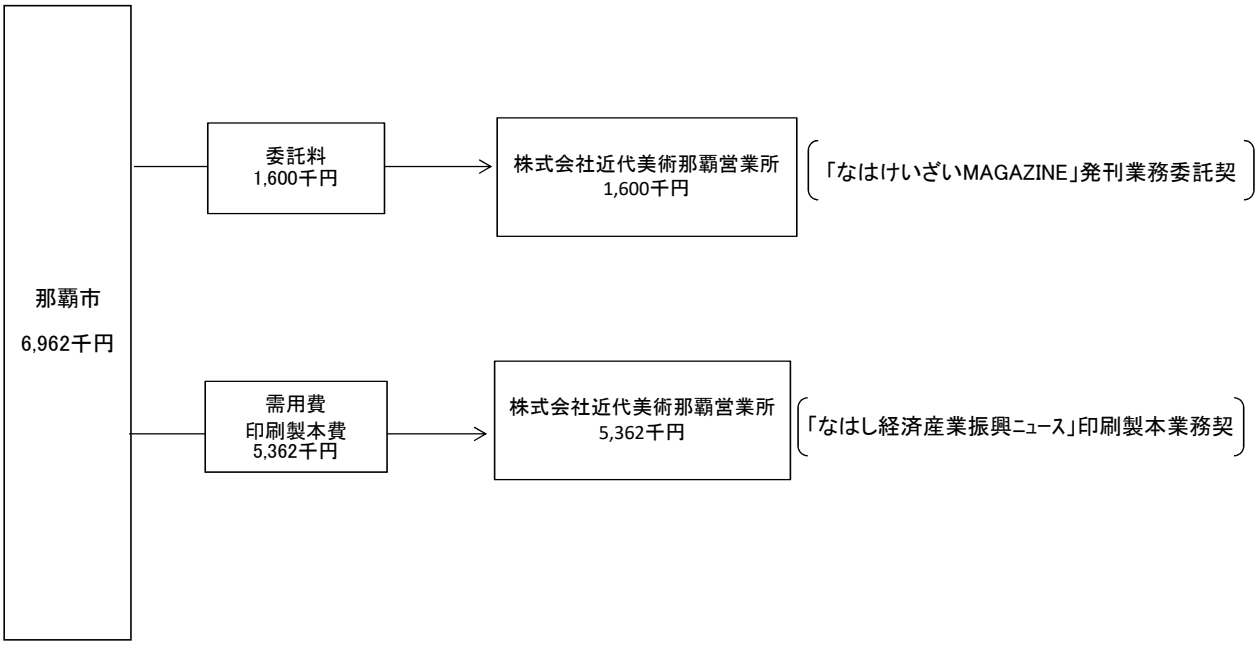
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本市で実施している中小企業への支援施策など本市産業振興策や経済振興策など市民にとって有益な情報を発信したことが目標値達成の要因と考えられる。 ・一方で、若年層からのアンケート回収率が低いことから、若年層への本紙における認知度向上への取組みを要する。また、スマートフォンやPCなどが広く普及しており、それら媒体を介した情報収集が主となっているため、それらへの対応を要する。	・本市の取組みについて興味関心を惹きつけるため、内容の更なる充実について検討する。 ・アンケート回収率及び認知度の向上を図るため、スマートフォンやPCなどから閲覧可能となるよう定期的なタブロイド版の発刊について検討する。加えて、アンケート回答におけるインセンティブの強化を図る。

今後の取り組み方針

本市の経済産業施策や関連する情報を市民と共有し、意識醸成を促すことを目的に、今後も継続的に那覇市経済産業施策に特化した広報誌を作成する。
認知度の読者数の向上に向け、中高生向けの記事や市内企業の先進的な取組みを取り上げるなど内容を充実に向けた取り組みや、スマートフォンやPCなどから閲覧可能となるよう定期的なタブロイド版の発刊について検討する。加えて、アンケートの回収率の改善を図るため、インセンティブ強化に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,962	6,962	5,569	1,393	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-12	まちなか商店街再生プロジェクト推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（8）－（イ） 商店街・中心市街地の活性化と産業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまち振興課	事業実施（予定）年度	平成29～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（7）

事業内容	中心商店街への観光客の誘客及び地元客の呼び戻しを図るため、平成29年度まちなか商店街再生プロジェクト推進事業で提案されたオープンカフェや継続したマーケット事業、物販等、賑わいを創出するための事業を可能にするため、法令要件の整理、関係機関との調整を行いまちなか商店街再生計画案を作成する。
効果発現年度	□当年度　■後年度（令和2年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,800	3,000			
	(b) 予算現額	4,800	3,000			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	4,800	3,000			
B. 執行済額		4,790	2,970			
うち交付金充当額		3,832	2,376			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		99.8%	99.0%			
予算の状況の説明		まちなか商店街再生プロジェクト推進事業として業務委託契約し実績払いで執行した。残額については、企画提案にかかる差額によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
関係者（道路管理者、警察等）調整及び会議開催（庁内、商店街等）	目　標	（　）	（関係者調整・会議の開催）	（　）	（　）
	実　績		関係者調整・会議の開催		
法令要件の整理	目　標	（　）	（法令要件の整理）	（　）	（　）
	実　績		法令要件の整理		
まちなか商店街再生プロジェクト案の提案	目　標	（プロジェクトの提案）	（　）	（　）	（　）
	実　績	プロジェクトの提案			

達成状況説明	・道路占用を行うにあたり、「国家戦略特別区域法」「都市再生特別措置法」「中心商店街の活性化に関する法律」の要件を検討し、方向性として都市再生特別措置法に基づく道路占用特例制度を活用する、まちなか再生整備計画案を作成した。 ・商店街との意見交換、関係機関ヒヤリング、関係部署との意見交換を実施した。 ・実証事業としてナイトマーケットの実施が提案された。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（R2年度）
再生計画案の作成完了	目　標	（　）	（　）	（再生計画案の作成）	（　）	（　）
	実　績			再生計画案の作成		
中心商店街における現状・課題の整理	目　標	（　）	（課題整理）	（　）	（　）	（　）
	実　績		課題整理			
提案をうけたプロジェクトの実証実験	目　標	（　）	（実証実験）	（　）	（　）	（　）
	実　績		実証実験			
【R2成果目標】通行人数	目　標					140,000人

進捗状況説明	・中心商店街の課題を整理し、対象地域を平和通りと新栄通りを選定、再生整備計画の目標を設定した。 ・商店街との意見交換を行い、再生事業の実施団体の組織、事業内容に向けて意見交換を行った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・中心商店街再生プロジェクト案で提案されたオープンカフェや物販販売等、恒常的な道路空間の活用のためには、規制緩和が必要となることから都市再生特別措置法による占用特例制度を活用するまちなか商店街地区都市再生整備計画案を作成した。 ・再生プロジェクト事業の実施運営主体の組織づくりが課題となる。	・まちなか商店街地区都市再生整備計画の策定に向けて、道路管理者および公安委員会の認定・同意を得る手続きを実施する。 ・商店街振興組合等で構成する事業の実施・運営組織の構築が必要となる。

今後の取り組み方針

・中心商店街再生プロジェクト案で提案された恒常的に道路空間を活用してオープンカフェや物販ができるような環境づくりを図るため、道路占用特例制度の活用や整備のあり方を検討したまちなか商店街地区都市再生整備計画の策定に取り組んでいく。
・再生事業の実施・運営主体の組織作りを商店街振興組合等で構成するため意見交換をを実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,970	2,970	2,376	594	0

那覇市 2,970千円 → 委託料 2,970千円 → 株式会社中央建設コンサルタント 2,970千円（まちなか商店街再生プロジェクト推進事業委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募により企画提案審査で選定しており、妥当であったと考えている。 ○委託料は実績払い、不用額は事業費の1.0%であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-13	那覇市ぶんかテンブス館施設機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ウ 文化活動を支える基盤の形成
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)

事業内容	利用者のため空調設備機器を整備することにより、利用者の利便性の確保を図る。
効果発現年度	□当年度　■後年度（R1年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
予算の状況	(a) 当初予算額	84,499				
	(b) 予算現額	57,652				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 26,847				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	57,652				
B. 執行済額		52,637				
うち交付金充当額		42,109				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		91.3%				
予算の状況の説明		不用額については、実施設計業務委託、工事監理業務委託、工事請負契約の一般競争入札による契約残等によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H30年度			
空調設備工事 ①実施設計 ②工事実施 ③工事監理	目　標	（実施設計、施行、工事監理）			
	実　績	実施設計、施行、工事監理			
	目　標	（　）			
	実　績				

達成状況説明	空調設備について、平成30年度に実施設計、施行、工事監理を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H31成果目標（指標）		基準値（年度）	H30年度	目標値（R1年度）		
高効率型空調設備機器への更新工事完了	目　標	（　）	（工事完了）	（　）		
	実　績		工事完了			
【R1成果目標】 利用者へ空調設備に関するアンケートを実施し、空調設備機器の機能強化により快適性が向上されたか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業の効果を検証する。	目　標	（　）	（　）	80%以上		

進捗状況説明	・平成30年度に空調設備機器の更新が完了。 ・平成31年度より、利用者に対しアンケートを実施し、効果検証を行う。

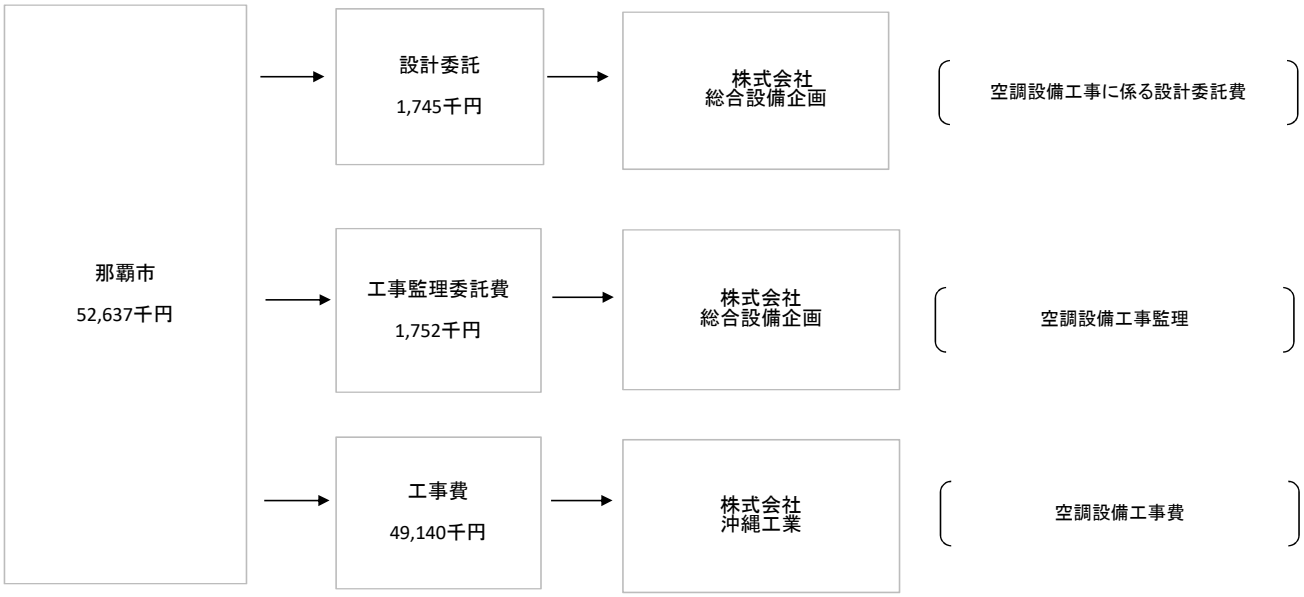
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・空調設備が整備されたことから、施設の効果を最大限発揮するため、更なる施設利用向上の施策を検討する必要がある。	・利用者増に向けたイベントの実施を検討する。

今後の取り組み方針

・利用者へ空調設備に関するアンケートを実施し、空調設備機器の機能強化により利便性が確保されたか（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業の効果を検証する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
52,637	52,637	42,109	10,528	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託及び工事の業者選定は一般競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ・予算規模については、一般競争入札により契約差額5,014千円経費削減ができ、適正な規模で実施できたと考えている。 ・費目、使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-14	民間資金調達推進マッチング事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-イ 県内企業の高度化・多様化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施（予定）年度	平成30～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(7)

事業内容

事業アイデアを持つ起業家等に対し、一定期間の支援プログラムの実施や、マッチングイベントの開催等を通して投資家からの出資に結びつけることにより、事業の芽だし及び推進を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,560				
	(b) 予算現額	7,560				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	-				
	A. 計 (b+d)	7,560				
B. 執行済額		7,560				
うち交付金充当額		6,048				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明　事業計画通りに事業実施、予算執行を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
募集・事前審査	目　標	（　実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施済み			
出資マッチングの場の開催	目　標	（　実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施済み			
プレゼン審査通過後のサポート	目　標	（　実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施済み			

達成状況説明

委託事業者募集　7月実施
事業者審査　8月実施
起業家審査　9月～12月随時実施
ピッチイベント開催　２月実施
プレゼン審査通過後サポート　随時実施

成果目標（指標）及び進捗状況

		基準値（　年度）	H30年度			目標値（　年度）
投資実行率50%	目　標	（　　）	（　50%　）			（　　）
	実　績		9%			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　－　）
	実　績					

進捗状況説明　投資実行率について目標50%を掲げていたが、起業者11社に対し出資に繋がったのは1社にとどまり、実績は9%であった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	事業開始からピッチイベント開始までに十分な起業者支援の期間を確保することができなかったことから起業家のプレゼン等の質確保が不十分であり、出資実行率が低調になったと考える。	起業家等の育成支援期間を十分に確保する必要性があり、事業者選定については可能な限り早期に実施する。

今後の取り組み方針

募集及び受託事業者の選定を早期に実施し、５月には募集、７月上旬には事業者選定を実施し、７月中に事業開始を予定している。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,560	7,560	6,048	1,512	0

那覇市 7,560千円 → 委託料 7,560千円 → ブルームーンパートナーズ株式会社 7,560千円

（民間資金調達促進マッチング事業業務委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザル方式により選定しているが、専門的知見や業務経験等のノウハウを有する事業者による実施が必要であることから妥当であると考える。 ○不用額は無く、適正な規模であった。 ○使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-1	那覇港総合物流センター整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(4)－ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
担当部課名	都市みらい部　都市計画課	事業実施（予定）年度	平成25～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(3)

事業内容	本県の生活・産業物資の輸送の大部分を担う港湾物流機能を改善し、従来型物流の高度化を図り、さらに付加価値型ものづくり産業の集積などの国際物流拠点の形成を図るため、物流棟本体及び電気工事、機械工事、地盤改良工事を行う。
効果発現年度	□当年度　■後年度（令和元年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H28年度（繰越）	H29年度	H29年度（繰越）	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	590,547	―	1,062,500	―	603,915
	(b) 予算現額	653,547	―	1,062,500	―	591,046
	(c) 増減額 (b-a)	63,000	―	0	―	▲ 12,869
	(d) 繰越額	―	265,620	―	437,557	―
	A. 計 (b+d)	653,547	265,620	1,062,500	437,557	591,046
B. 執行済額		387,927	265,620	624,943	437,557	588,744
うち交付金充当額		310,341	212,496	499,954	350,046	470,995
次年度繰越額		265,620	―	437,557	―	―
執行率（%）(B/A)		59.4%	100.0%	58.8%	100.0%	99.6%
予算の状況の説明		工事の入札残に伴い、予算12,869千円を減額した。工事、委託業務はすべて完了し、実績額として588,744千円となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合物流センター建設工事（物流棟外装工事及び設備工事等）の実施。	目　標	（　基礎工事の着手　）	（・ﾗﾝﾌﾟｳｪｲ躯体工事の実施 ・物流ｾﾝﾀｰ本体部基礎工事の実施 ・構造規模：鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造・一部鉄骨造 ・建築面積：1.5ha ・延べ面積：4.6ha）	（物流棟躯体及び設備工事の実施）	（物流棟外装工事及び設備工事の実施）
	実　績	基礎工事の着手	・ﾗﾝﾌﾟｳｪｲ躯体工事の実施 ・物流ｾﾝﾀｰ本体部基礎工事の実施 ・構造規模：鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造・一部鉄骨造 ・建築面積：1.5ha ・延べ面積：4.6ha	物流棟躯体及び設備工事の実施	物流棟外装工事及び設備工事の実施
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明	・那覇港総合物流センターの物流棟本体工事及び設備工事を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（H23年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（R1年度）
那覇港総合物流センターの整備の完了	目　標	（　）	（ﾗﾝﾌﾟｳｪｲ躯体工事の完了 物流ｾﾝﾀｰ本体部基礎工事の完了）	（物流棟本体主要構造部（柱・梁・床）の完成及び受変電施設の設置）	（那覇港総合物流センターの整備の完了）	（　）
	実　績		地盤改良、高圧電気設備、ﾗﾝﾌﾟｳｪｲ、事務所棟及び物流ｾﾝﾀｰ本体基礎工の完了	物流棟本体主要構造部（柱・梁・床）の完成及び受変電施設の設置	那覇港総合物流センターの整備の完了	
【参考指標】沖縄21世紀ビジョン実施計画P173 那覇港の取扱貨物量	目　標	（1,004万トン）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		1,157万トン	1,216万トン	1,278万トン	
【R1成果目標】 那覇港総合物流センターの取扱貨物量の増　4,580TEU／年間	目　標					4,580TEU／年間

進捗状況説明	・那覇港総合物流センター整備事業：平成30年12月にて物流棟躯体および設備工事が完了し、那覇港総合物流センターが完成した。

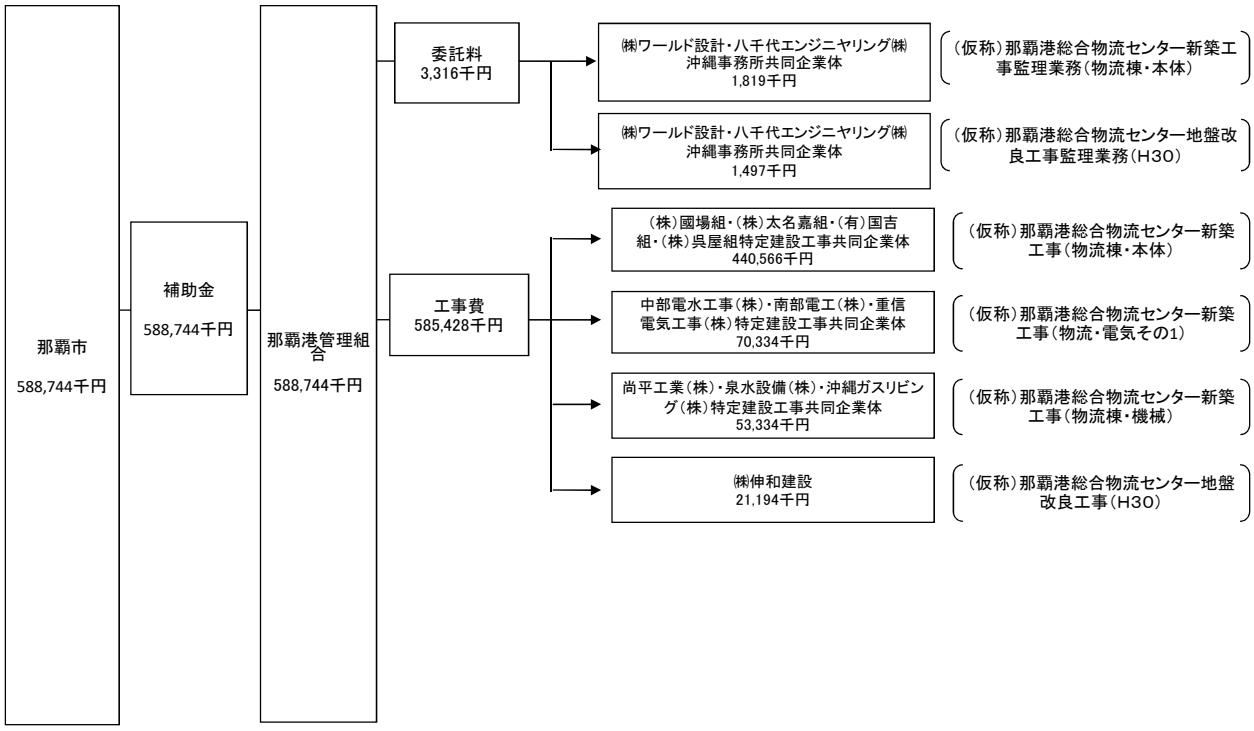
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	施工期間中、建設地の地中に多数の岩塊が確認されたことや、クレーンの規格変更等に伴い工程遅れが生じたこともあったが、その後の工程調整により、当初計画通り、平成30年度内に物流棟躯体および設備工事が完了し、那覇港総合物流センターが完成した。 今後はPFI方式に基づく独立採算事業として(株)那覇港総合物流センターが施設の維持管理・運営を行う。	早期に工事の発注を行うなど、工程管理を徹底したことにより、計画通りに事業完了することができたことから、工事については改善の必要はないものと考えられる。 集貨・創貨の取組促進のため、運営事業者による施設の運用状況を定期的にモニタリングしていく必要がある。

今後の取り組み方針

本事業は今年度で終了するが、那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨を促進していくことにより、取扱貨物の増加を目指し、物流の高度化を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
588,744	588,744	470,995	117,749	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・物流センターについて一般競争入札の最低価格業者と契約を結んでいることから、支出先の選定方法は妥当であると考える。 ・設計時において複数の工法から最も経済的な工法を選択していることから、予算規模は事業内容に見合っていると考える。 ・費目、使途については、関連書類を確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-2	万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－エ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	都市みらい部　都市計画課	事業実施（予定）年度	平成29～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-（3）

事業内容	那覇港を活気に満ちロマンあふれる交流の場としての再生を目指し、観光誘客を促進するため、地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニー等を実施する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,650	1,650			
	(b) 予算現額	1,650	1,650			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	1,650	1,650			
B. 執行済額		1,298	1,533			
うち交付金充当額		1,038	1,226			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）（B/A）		78.7%	92.9%			

予算の状況の説明：不用額117千円については、天候不良や寄港地の変更等による対象船舶の寄港キャンセルによるものであるが、計画していた事業内容は実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニーの実施等。	目　標	（ｸﾙｰｽﾞ船の歓迎ｾﾚﾓﾆｰ実施）	（ｸﾙｰｽﾞ船の歓迎ｾﾚﾓﾆｰ実施）	（　　）	（　　）
	実　績	ｸﾙｰｽﾞ船の歓迎ｾﾚﾓﾆｰ実施	ｸﾙｰｽﾞ船の歓迎ｾﾚﾓﾆｰ実施		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：・エイサーの演舞や三味線の演奏など、クルーズ船の歓送迎セレモニーを実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	H31年度	目標値（　年度）
クルーズ船の寄港回数	目　標	（　　）	（171回）	（307回）	（　　）	（　　）
	実　績		247回	259回		
クルーズ船寄港時における おもてなし演舞等の実施回数	目　標	（　　）	（42回）	（46回）	（　　）	（　　）
	実　績		42回	48回		

進捗状況説明：
・エイサーの演舞や三味線の演奏など、クルーズ船の歓送迎セレモニーを48回行った。
・平成30年度は平均伸び率(5過年度)よりクルーズの寄港回数目標を設定したが、目標回数には達しなかった。

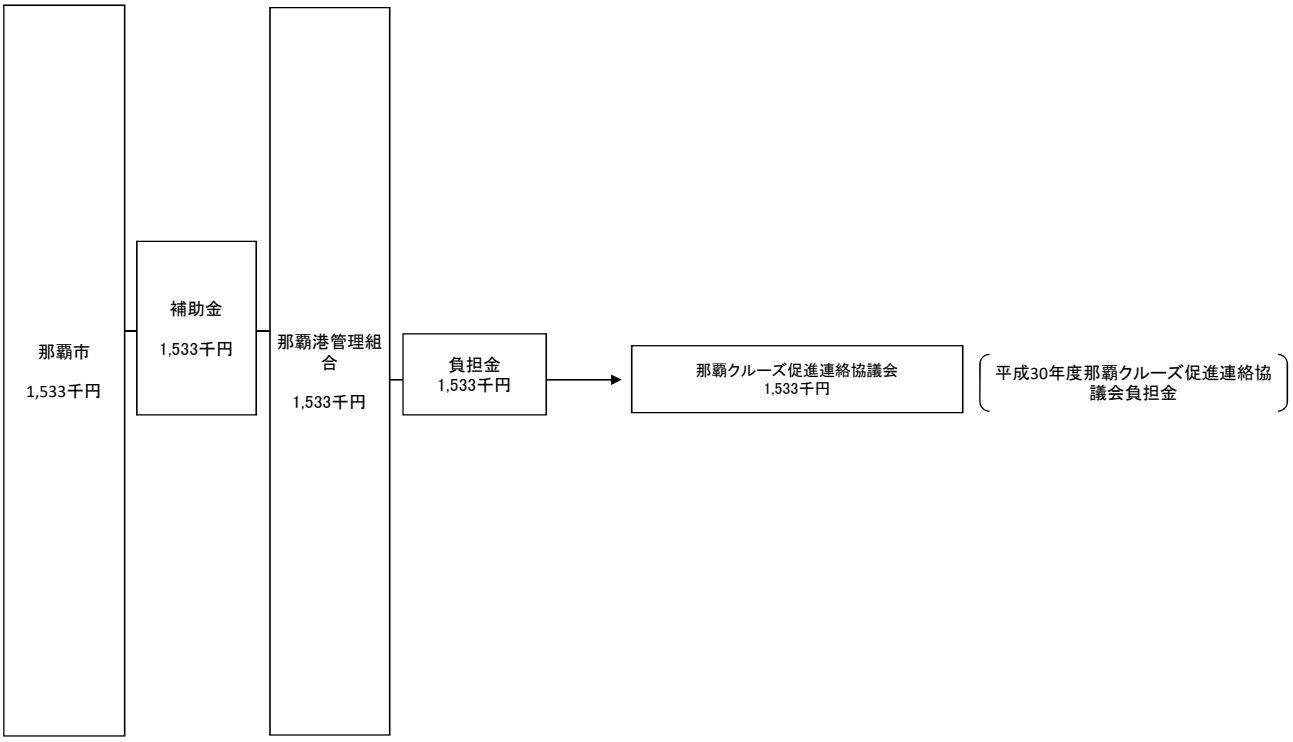
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・今後も那覇港における旅客者数の増加が見込まれるため、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している。 ・クルーズ船旅行者への観光案内や通訳ボランティアの派遣、歓送迎演舞等のおもてなし事業を行っている「那覇クルーズ促進連絡協議会」の活動は、那覇港管理組合と沖縄県、那覇市が中心となり、関係する民間団体等の協力を得ながら実施していく必要がある。 ・成果目標の設定については、H30年度は平均伸び率(5過年度)よりクルーズの寄港回数目標を設定したが、目標回数には達しなかった。	・クルーズ船寄港回数の増加に伴い、全てのクルーズ船を対象とした歓送芸演舞の実施は困難となっている。 しかし、今後も増加するクルーズ船の満足度向上に向けて、歓送芸演舞を引き続き実施し、観光案内所を併せて運営するなど受入体制を維持、強化する。 ・今年度の成果目標と実績に隔たりがあったため、次年度の成果目標設定に当たっては、直近(2過年度)の伸び率と、直近(H30年度)の寄港回数を基に目標値を設定し、目標値の精度向上を図った。

今後の取り組み方針

・クルーズ船の増加や、旅行者の訪問地の多様化を踏まえ、関係自治体等の協議会への参加を促進するなど、引き続き体制の強化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,533	1,533	1,226	307	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・那覇港管理組合は那覇クルーズ促進連絡協議会を構成する会員となっており、支出先の那覇クルーズ促進連絡協議会が入札により演舞団体を選定している。 ・見積書等を参考として積算している ・当該歓送迎演舞等によるクルーズ船客の満足度向上や寄港数の増については、那覇港管理組合においても受益する内容となっている。 ・負担金としてクルーズ船乗客に対する歓送迎演舞を実施し、満足度の向上、クルーズ船寄港回数の増に資する事業内容となっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-1	活き活き人材育成支援施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（6）－イ 地域づくりを担う人材の育成
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成26～令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2、Ⅲ－3－（1）
事業内容	人材育成を図るとともに、住民の学習・交流活動を支援するための拠点施設を整備するため、磁気探査、建設工事（一部）、建設工事監理（一部）を行う。				
効果発現年度	□当年度　■後年度（令和2年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度（繰越）	28年度	28年度（繰越）	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	－	60,570	－	311,336	161,408
	(b) 予算現額	－	60,570	－	234,249	116,072
	(c) 増減額(b-a)	－	0	－	▲ 77,087	▲ 45,336
	(d) 繰越額	19,122	－	57,400	－	－
	A. 計(b+d)	19,122	60,570	57,400	234,249	116,072
B. 執行済額		15,223	1,718	51,808	233,687	115,955
うち交付金充当額		12,177	1,374	41,446	186,949	92,764
次年度繰越額		0	57,400	0	0	0
執行率（%）（B/A）		79.6%	2.8%	90.3%	99.8%	99.9%
予算の状況の説明		工事請負費及び委託料の入札残等、45,336千円を減額補正した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
・建設工事の実施 ・建設工事の監理業務の実施 ・磁気探査業務の実施	目　標	（　）	（　）	（　）	（建設工事の実施）
	実　績				建設工事（一部）の完了
【参考】 ・建設用地取得業務の実施 ・実施設計業務の実施 ・基本設計の実施	目　標	（基本設計の実施）	（実施設計の実施）	（建設用地取得業務の実施）	（　）
	実　績	基本設計の完了	実施設計の完了	建設用地取得業務の完了	

達成状況説明：
・建設工事の一部（出来高予定額の30%以上）、建設工事管理業務の一部（出来高予定額の10%以上）を完了した。
・磁気探査業務を完了した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（R2年度）
・建設工事（一部）の完了 ・建設工事監理業務（一部）の完了 ・磁気探査業務の完了	目　標	（　）	（　）	（　）	（建設工事の実施）	（　）
	実　績				建設工事（一部）の完了	
【参考】 ・建設用地取得業務の完了(H29年度) ・実施設計の完了(H28年度) ・基本設計の完了(H27年度) ・基本構想の完了(H26年度)	目　標	（　）	（実施設計の実施）	（建設用地取得業務の実施）	（　）	（　）
	実　績		実施設計の完了	建設用地取得業務の完了		
【R2成果目標】 ①人材育成のための講座参加者数 ②語学、方言、伝統芸能などのサークル団体活動、地域交流活動等	目　標					①講座参加者数 5,200人以上 ②地域交流等の活動　13,000人以上

進捗状況説明：
・当初の予定どおり、建設工事の一部（出来高予定額の30%以上）、建設工事管理業務の一部（出来高予定額の10%以上）を完了することが出来た。
・磁気探査業務について、探査する数量に増減が生じたため変更契約を行ったが、予定通り完了することが出来た。

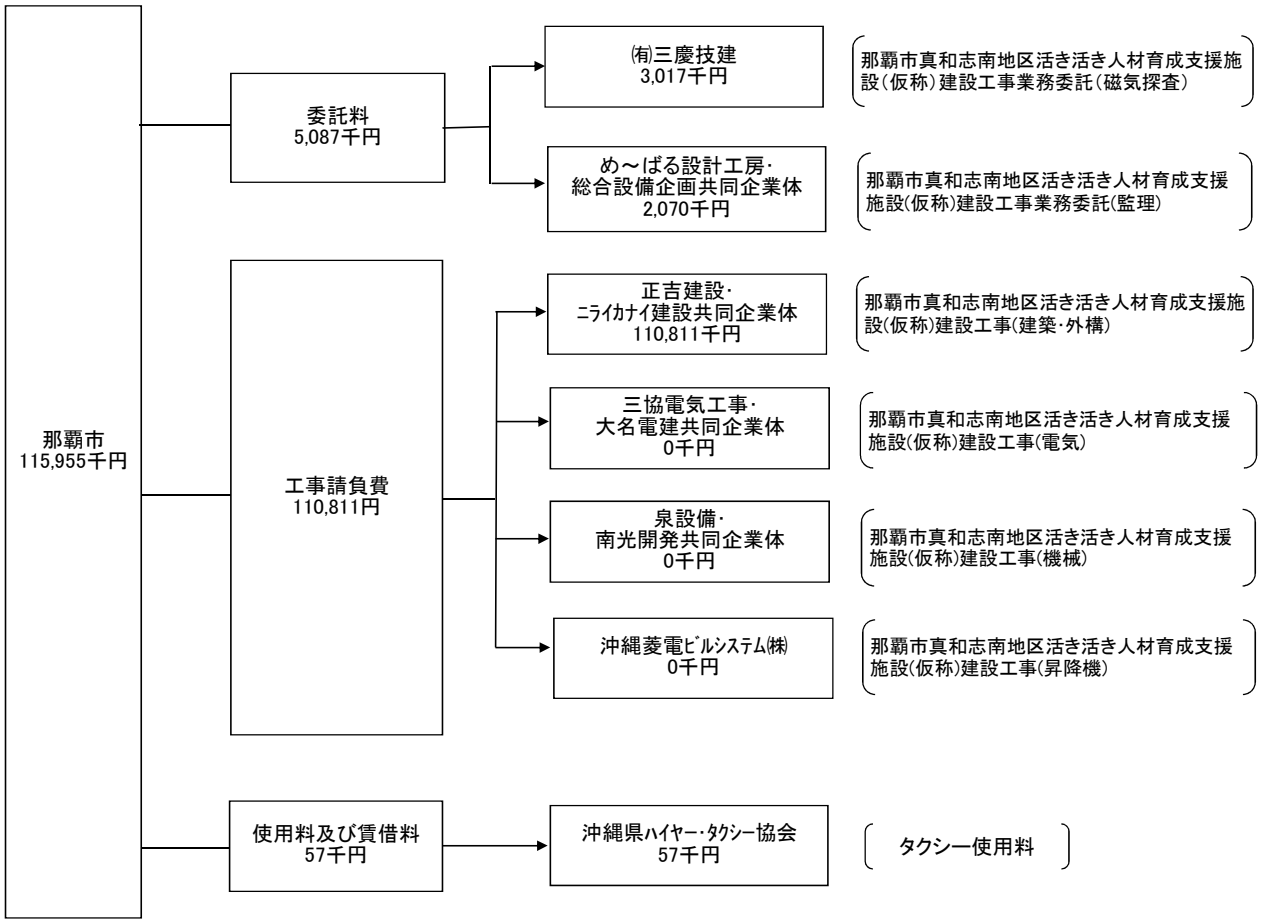
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・建設現場が、住宅地であり周辺道路が狭いことから、住環境・周辺道路環境への配慮、隣接する学校への配慮等、安全対策等に十分留意しながら進めていく必要がある。	・建設工事着手前に、地域住民等向けの工事説明会を実施した。また、工事現場への交通誘導員の配置等、安全対策等に十分留意しながら建設工事を進めた。 ・上記対応により苦情等もなく、当該対策等を継続して行う。

今後の取り組み方針

令和元年度は、引き続き周辺環境への配慮・安全対策等に十分留意しながら、建設工事に取り組む。また、建設工事完了後は、令和2年度の供用開始に向け、備品整備を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
115,955	115,955	92,764	23,191	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者及び工事業者の選定は、制限付一般競争入札、一般競争入札（総合評価方式）、指名競争入札、及び地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による随意契約で実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、積算基準等に基づき積算を行っており、事業内容に見合った適正な規模であったと考えている。 ○費目、使途については事業目的の観点から、必要なものであり、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-1	基礎学力向上のための学習支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	小学校への学習支援員の配置及び申請のある小中学校への学習支援ボランティアの派遣により学力の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	37,717	34,570	36,535	35,352	33,642
	(b) 予算現額	37,717	34,570	36,535	35,352	33,642
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計(b+d)	37,717	34,570	36,535	35,352	33,642
B. 執行済額		34,170	33,284	35,029	34,566	32,988
うち交付金充当額		27,336	26,627	28,023	27,654	26,390
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		90.6%	96.3%	95.9%	97.8%	98.1%

予算の状況の説明：・4月に学習支援員を確保し5月から2月の期間、各小学校へ学習支援員を配置、学習支援ボランティアについては、学校から申請のにより派遣を行った。予算残額は主に実績に基づく報償費の残である。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
学習支援員配置数	目　標	（36人（小学校36校））	（38人（小学校36校））	（38人（小学校36校））	（36人（小学校36校））
	実　績	38人(延べ)	40人(延べ)	40人（延べ）	36人(述べ)
学習支援ボランティア実施校	目　標	（小学校15校 中学校5校）	（小学校15校 中学校5校）	（小中学校での実施）	（小中学校での実施）
	実　績	小学校：19校 中学校：5校	小学校：27校 中学校：4校	小学校：24校 中学校：2校	小学校：21校 中学校：4校

達成状況説明：
○学習支援員は市内小学校36校の3学年に36名を配置。106学級、派遣36名、総時間数14,959時間実施し、目標を達成した。クラスの状況に応じてティーム・ティーチング方式授業、少人数教室授業及び補習授業を行い、児童の学力等に配慮したきめ細やかな支援を実践。
○学習支援ボランティアは小学校21校44人、と中学校4校7人、合計25校51人で実施、派遣述べ人数286名、派遣回数1,500回実施した。内容は学習に遅れのある児童生徒への個別の学習指導や集団に対する指導を行なった。
（平成28年度より、基礎学力向上のための学習支援事業（H27：6-1）と学習ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ支援事業（H27：6-10）を統合した。）

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
沖縄県学力到達度調査の県との差 小学校算数(3年) 中学校数学(2年)	目　標	過去5年平均正答率 小学校算数(3年)1.5ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)3.1ﾎﾟｲﾝﾄ		小学校算数(3年)+1.6ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+3.2ﾎﾟｲﾝﾄ	小学校算数(3年)+1.6ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+3.2ﾎﾟｲﾝﾄ	（全国学力調査平均正答率が全国平均以上に向上）
	実　績			小学校算数(3年)+1.2ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+4.8ﾎﾟｲﾝﾄ	小学校算数(3年)+3.3ﾎﾟｲﾝﾄ 中学校数学(2年)+1.5ﾎﾟｲﾝﾄ	
	目　標					
	実　績					

進捗状況説明：
○平成29年度より、成果目標を「全国学力調査の全国との差」から「沖縄県学力到達度調査の県との差」に変更した。
○学習支援員の少人数教室・ティームティーチングによる個人の理解度に合わせた指導が、基礎学力の向上につながった。また、「できる」ことで児童の学習意欲も向上したとの報告が多数寄せられたことから、小学3年生の算数の学力向上につながったと判断できる。
○成果目標である沖縄県到達度調査において、小中とも県の平均値以上は維持できたが、中学校では目標値を達成できなかった。小学校においては目標を上回る結果となった。
○学習支援ボランティアの派遣校は小学校が21校、中学校が4校であった。派遣のべ人数は286名で述べ1500回の支援を行った。

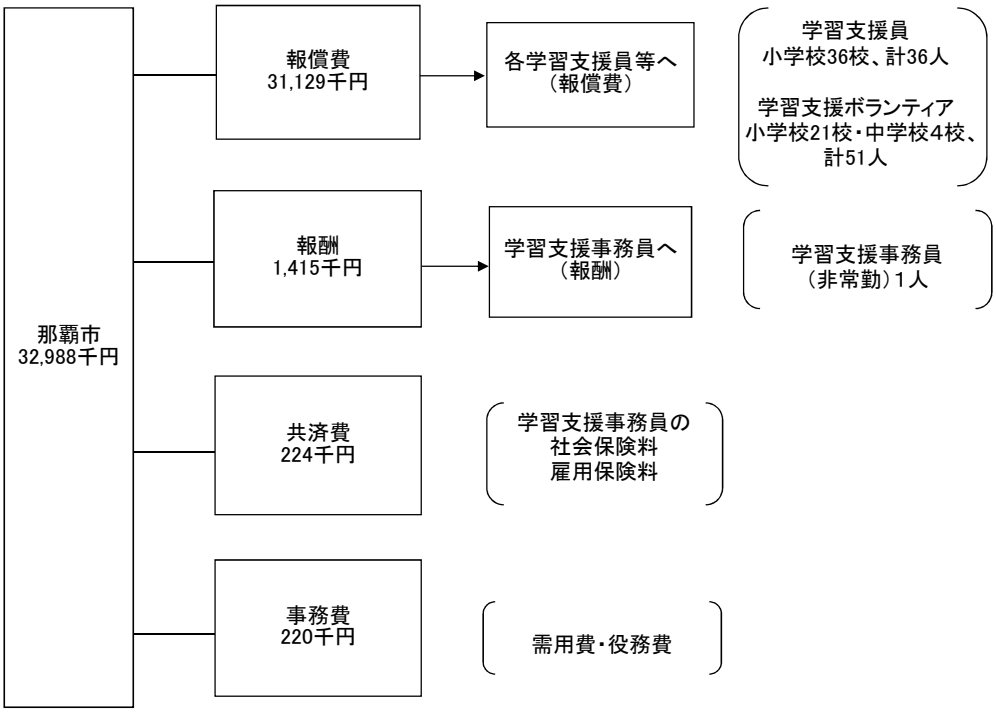
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・児童の学習意欲の向上や基礎学力の定着を図り、さらなる学力向上を図っていく必要がある。 ・早期の事業実施と人材確保を行う必要がある。 ・学習支援ボランティアについては、活用していない学校においてボランティアの確保が課題となっている。	・学級担任との打ち合わせの時間を確保し、個に応じたきめ細かな指導体制を強化する。 ・学習支援員への継続希望調査や早い時期から募集を行うこと、学校との連携を図る。 ・学習支援ボランティアの確保については、退職教諭等、学校教育に精通した退職教諭が適任といえるが、地域の人材の活用も視野に入れ確保に努める必要がある。

今後の取り組み方針

・学校と教育委員会との連携を充実・強化し、きめ細かな教育環境の提供を図ることで、児童の積極性や学習意欲が向上し、基礎学力の向上が図られる。
・引き続き、年度末に校長連絡協議会等を通して、小学校に対し事業の案内を行い、各学校における早期人材確保を促す。
・学習支援ボランティア事業については、学校教育に精通した退職教員を中心にボランティア確保に努め、学習に遅れのある児童生徒を個別に対応することによって、基礎学力の定着を図り、本人のやる気を導き出せる指導に取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
32,988	32,988	26,390	6,598	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する、熱意、経験を考慮し、ふさわしい人材を採用している。 ○予算規模については、市内全小学校配置に対応できる人数で積算され、ほぼ見込みどおりの執行額であり、適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業実施要項に基づく申請・報告により支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-2	英語指導員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	英語指導員を配置することにより、長期的な英語指導を行い英語能力の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	87,435	89,878	119,853	118,123	103,295
	(b) 予算現額	87,435	89,878	114,729	114,556	103,295
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 5,124	▲ 3,567	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	87,435	89,878	114,729	114,556	103,295
B. 執行済額		83,908	83,674	113,603	114,163	98,384
うち交付金充当額		67,126	66,939	90,882	91,329	78,707
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		96.0%	93.1%	99.0%	99.7%	95.2%

予算の状況の説明

・当初計画のとおり、４月～３月までの期間、日本人英語指導員１８人、外国人英語指導員２４人を配置し英語指導を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
英語指導員の配置 小学校（外国人：14人、日本人：18人） 中学校（外国人：10人）	目　標	（外国人：18人 日本人：20人）	（外国人：28人 日本人：20人）	（外国人：28人 日本人：20人）	（外国人：24人 日本人：18人）
	実　績	外国人：18人 日本人：20人	外国人：28人 日本人：20人	外国人：28人 日本人：20人	外国人：24人 日本人：18人
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

市立小学校、中学校の全54校（分校1校含む）に、外国人24名・日本人18名、計42名の英語指導員を配置した。学校により学級数が異なり、授業数に差があるため、複数校兼務の調整を行い全校への配置を行った。
学校での活動時間は、外国人指導員は一人あたり年間約1,020時間、日本人指導員は年間約1,125時間を確保して、授業及び教材研究、打ち合せ等を行った。（平成28年度から小学校英語指導員配置事業（H27：6-2）と中学校英語指導員配置事業（H27：6-3）を統合したため外国人英語指導員が24名となっている。）

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合　59.8%以上(29年度実績以上)	目　標	（H26：30%）	（38%）	（58.7%）	（59.8%）	（　）
	実　績		59%	59.8%	66.8%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

中学校2年生対象（5月実施）の英語力調査では、4級合格レベルの生徒の割合は66.8%と成果目標を上回った。中学校2年生を対象に実施している県到達度テストにおいても県の平均を上回っている(+2.4ﾎﾟｲﾝﾄ)。中学校1年生に実施しているリスニング調査においても正答率69.6%となっており、前年の63.6%を上回る結果となった。また、児童生徒に実施している、毎年のアンケートで英語の授業に対して小学生の90.6%、中学生の80.2%が「英語の時間が楽しい」と答えており、高いモチベーションを維持していることが確認できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・英語指導員を各学校に配置するだけでなく、効果的な授業を行うことができるよう、学校現場をサポートしていく必要がある。 ・小中学校教諭の英語力の向上、英語指導員の資質向上などに留意しながら、事業の推進を図る必要がある。 ・アンケート結果では英語の時間が楽しい、わかりやすいとの回答が小学校で90.6、中学校で80.2%と高い数字ではあるが、3年連続で下がっており、文字指導の導入や、テキストの活用等のｶﾘｷｭﾗﾑについていけない児童もいるとみられる。	・異文化交流会では、小学校、中学校において取組の工夫をすることで、効果的な活用をすることができる。 ・2020年の小学校外国語科の導入に向けて移行措置を実施しているが、文字指導やテキスト、デジタル教材の活用方法について研修等を実施する必要がある。 ・英語教育の方向性や指導方法を共通理解するために、英語指導員研修会の充実を図ることで英語指導員の資質と授業力の向上を図る必要がある。

今後の取り組み方針

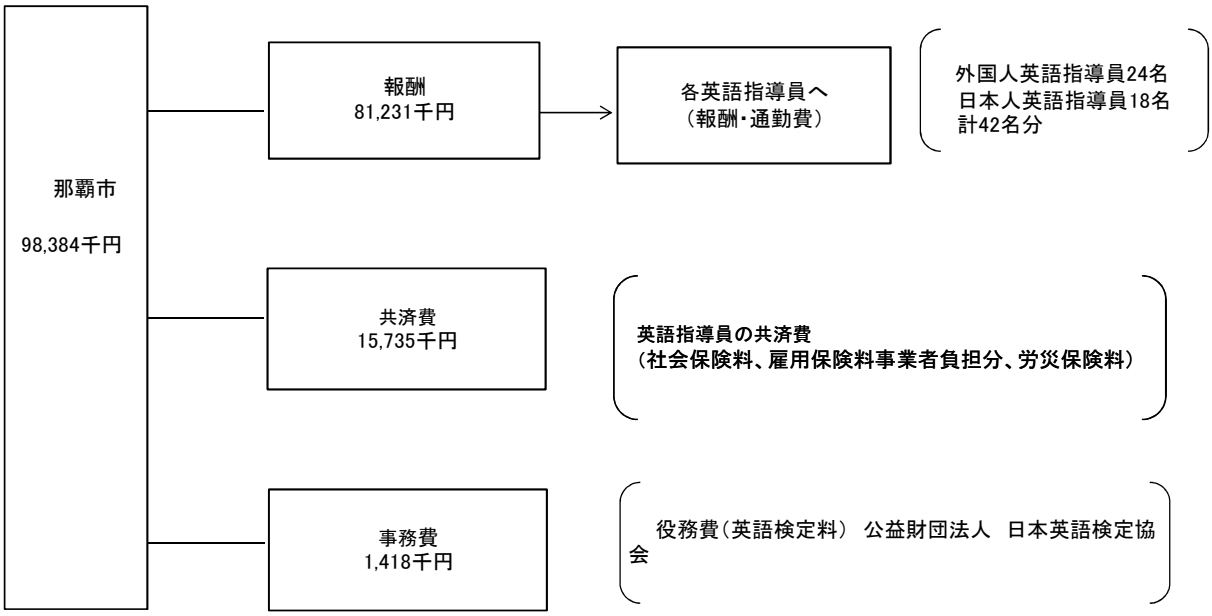
・英語指導員を対象としたオリエンテーション、英語指導員研修会の実施及び小中学校における授業研究会、異文化交流会を継続し、充実を図ることで、英語指導員の資質と授業力の向上を図る。

・これまでの取り組みで、高い成果が確認されている、異文化交流（英語指導員が複数名のグループに分かれ全小中学校で実施。出身国等を紹介する中で異文化への理解や興味の高揚が図られる）や授業において、英語をアウトプットする活動（会話する機会を増やしたり、インタビューテスト等を実施し、自分の英語が通じていることを実感させ、自信へつなげる）などの取り組みを継続して行っていく。

・小学校外国語活動の導入に向けて、5年生、6年生での文字指導について英語指導員の指導内容の範囲を広げ、文科省から発行されている補助教材を活用した文字指導の工夫改善に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
98,384	98,384	78,707	19,677	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、経験を考慮し、採用面接を実施の上、選考している。 ○予算規模については、英語指導員の報酬、通勤費、共済費から適正に計上されたと考える。年度途中で、通勤費に伴う報酬・共済費等にかかる執行残が見込まれたことから減額変更を行った。 ○費目・使途については、那覇市教委非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-3	特別支援教育充実事業（小・中学校）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	特別な支援を要する児童生徒へ、学校生活や学習上の困難の改善を図るため教育相談員の派遣や特別支援教育ヘルパーを配置する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	132,788	135,670	141,186	137,213	141,579
	(b) 予算現額	132,788	135,670	132,169	137,213	131,284
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 9,017	0	▲ 10,295
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	132,788	135,670	132,169	137,213	131,284
B. 執行済額		129,180	124,705	129,792	133,276	128,403
うち交付金充当額		103,344	99,764	103,833	106,620	102,722
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		97.3%	91.9%	98.2%	97.1%	97.8%

予算の状況の説明：当初計画のとおり、4月～3月の期間、特別支援教育ヘルパー88人（非常勤66人、臨時22人）、特別支援教育相談員（臨床心理士）2人（非常勤）を配置した。予算残額は実績に基づく通勤手当及び共済費が主なものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
特別支援教育ヘルパー配置数（小中学校）	目　標	（84人）	（87人）	（87人）	（88人）
	実　績	84人	87人	88人	88人
特別支援教育相談員（臨床心理士）の派遣	目　標	（　）	（教育相談・検査・面談等の実施）	（教育相談・検査・面談等の実施）	（教育相談・検査・面談等の実施）
	実　績		教育相談・検査・面談等の実施	教育相談・検査・面談等の実施	教育相談・検査・面談等の実施

達成状況説明：ヘルパー88名をヘルパー要請のあった小中学校53校へ派遣し、必要な支援(①基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助（食事・着脱・排泄等）②健康・安全の確保③学習活動、教室間移動等における介助④学校行事における介助⑤障がい困難を補う学習支援⑥周囲の児童生徒への障がい理解促進等）を行った。
特別支援教育相談員（臨床心理士）2人（非常勤）を配置し、保護者・学校に対して児童生徒の教育的ニーズや支援方法等を助言した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
特別支援教育ヘルパー派遣に関する保護者アンケート（満足度80%以上）	目　標	（　）	（　）	（　）	（80%）	（　）
	実　績				96.8%	
（前年度成果目標指数）特別支援教育ヘルパー要請に対する配置率	目　標	（　）	（　）	（100%）	（　）	（　）
	実　績			100%		
（前年度成果目標指数）特別な支援を要する児童生徒の学校生活環境の充実	目　標	（　）	（　）	（個々の障がいの態様に応じた支援の実施）	（　）	（　）
	実　績			個々の障がいの態様に応じた支援の実施		
（前年度成果目標指数）沖縄県学力到達度調査の県との差 小学校算数(3年) 中学校数学(2年)	目　標	過去5年平均正答率 小学校算数(3年)1.5ポイント 中学校数学(2年)3.1ポイント		小学校算数(3年)+1.6ポイント 中学校数学(2年)+3.2ポイント		（全国学力調査平均正答率が全国平均以上に向上）
	実　績			小学校算数(3年)+1.2ポイント 中学校数学(2年)+4.8ポイント		

進捗状況説明：
○特別な支援を必要とする児童生徒705人に対して88人のヘルパーを派遣した。
○ヘルパー派遣対象の保護者にアンケートを実施したところ、満足度95%以上の結果が得られた。
○満足度の高さから、事業の必要性を確認した。

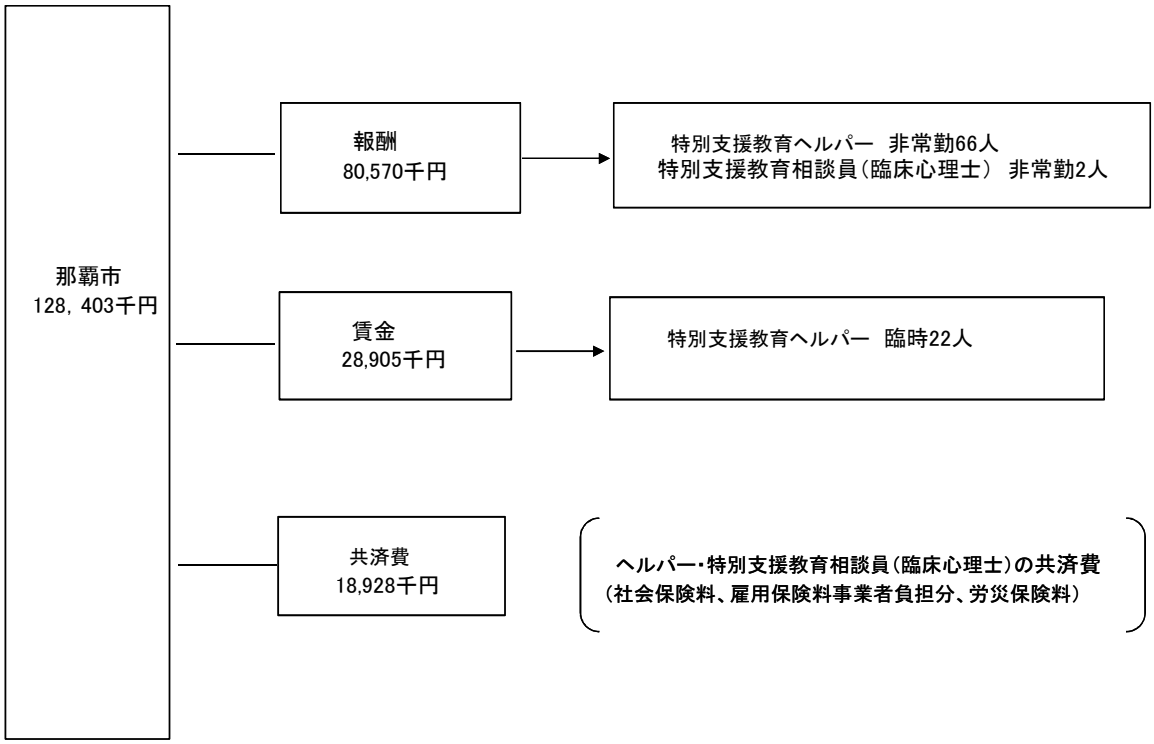
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄県は、特別支援教育を要する児童生徒は年々増加傾向にある。 ・担任だけでは支援が難しい。 ・重度の障がいを持つ児童・生徒の保護者において、地域の小中学校への就学を希望するケースは年々増えており、今後も増加すると予想される。 ・特別支援教育ヘルパーに従事希望する方は年々減少している。	・支援を要する児童生徒の増加や個々の支援内容の複雑化に対応するため、児童生徒の行動観察や聞き取り等により現状の把握を行い、ヘルパーの適正配置について継続して対応していく必要がある。 ・学校訪問や毎月のヘルパーの活動報告等で支援を必要とする児童生徒の現状を把握し、ヘルパー配置による教育的効果について確認する必要がある。 ・ヘルパーの資質向上や児童生徒への適切な支援方法について、ヘルパーを対象にした悉皆研修を行い、具体的な関わり方等についての理解を深めたり、ヘルパー同士での情報交換を行うことにより支援方法の共有を図る。

今後の取り組み方針

・学校訪問等で支援を要する児童生徒の行動観察を踏まえたヘルパーの適正配置に努める。また、研修会をより充実した内容にすることにより、ヘルパーの更なる資質向上を図る。
・ヘルパー月報等の報告書や学校訪問等を密にすることにより、支援を要する児童生徒の状況を把握し適切な支援が受けられるよう、学校への指導助言を通し、校内支援体制の充実を図る。
・今後もヘルパー派遣に関する保護者アンケートを実施し、満足度の調査を行う。
・特別な支援を要する児童生徒の学校生活環境において、個々の障がいの態様に応じた支援や、障がいの状況に応じた施設設備を関係部署と連携しながら整えるよう努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
128,403	128,403	102,722	25,681	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、この責務を担うにふさわしい人材を選んでいる。 ○予算規模についても、通勤費の実績に伴う残が生じたが、当課で設定したヘルパーの採用人数・勤務時間数とほぼ見込みどおりの執行となり、概ね適正であった。 ○費目・使途についても那覇市非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-4	特別支援教育充実事業（幼稚園・認定こども園）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（1）

事業内容	特別な支援を要する園児に対応した支援を行うため、特別支援員を各幼稚園、こども園へ派遣する。同時に、臨床心理士等による巡回相談を行い、支援体制の充実を図る。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	91,885	94,360	93,088	100,895	117,986
	(b) 予算現額	91,885	97,383	93,088	100,895	112,589
	(c) 増減額(b-a)	0	3,023	0	0	▲ 5,397
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計(b+d)	91,885	97,383	93,088	100,895	112,589
B. 執行済額		90,216	95,438	89,717	96,949	104,635
うち交付金充当額		72,172	76,350	71,773	77,558	83,708
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		98.2%	98.0%	96.4%	96.1%	92.9%

予算の状況の説明：主な予算の内訳は、特別支援教育ヘルパーの人件費及び臨床心理士等による巡回相談（心理検査、保護者の面談、園内研修等）のための報償費。非常勤ヘルパーは午前と午後で合計63名配置。これに加えて今年度から、特に障がいの程度が重い園児が在籍する園6園へ、特別支援担当教諭を一人ずつ配置した。執行残は、通勤手当等の支給実績に伴う不用額である。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
【ヘルパー・主任ヘルパーの配置】 対象園児の数や障がいの程度等に応じ適切な人数を各園へ配置する (配置目途数) ヘルパー：教育時間46人、預保育時間17人 主任ヘルパー：7人	目　標	（　70人　）	（　69人　）	（　65人　）	（　70人　）
	実　績	84人	72人	65人	69人
【巡回相談員の派遣】 保護者やヘルパー、学級担任等の相談依頼に応じて派遣する (派遣目途)23園×2回	目　標	（　　）	（　32回　）	（　52回　）	（　46回　）
	実　績		32回	56回	56回

達成状況説明：
・実際の対象園児は、預かり保育時間を合わせて延べ313名で、園の配置希望数94名に対し非常勤ヘルパー63名、主任ヘルパー6名の配置を行った。
・園児の安全面・生活面の補助を行うことで、事故やケガがなく安全な園生活を送らせることができた。また、主任ヘルパーを配置した園では専門的な知識で園児の発達状況や保育内容について検討し、学級担任や保護者、療育センター、小学校等との連携を密に取ることができたため、スムーズな就学に繋げることができた。特に保護者からは、これまで以上の安心と信頼を得ることができた。
・対象園児の数や障がい等の程度、また園全体の職員体制等を勘案し適正な配置を行うことができた。
・巡回相談については、目標通り全園2回派遣することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
特別支援教育のヘルパー対応への満足度（80%以上）を含め、対象となる園児の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　80%　）	（　100%　）
	実　績				100%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：保護者アンケートによると、100%の方が「ヘルパー配置により安心して園生活を過ごせている」と回答した。

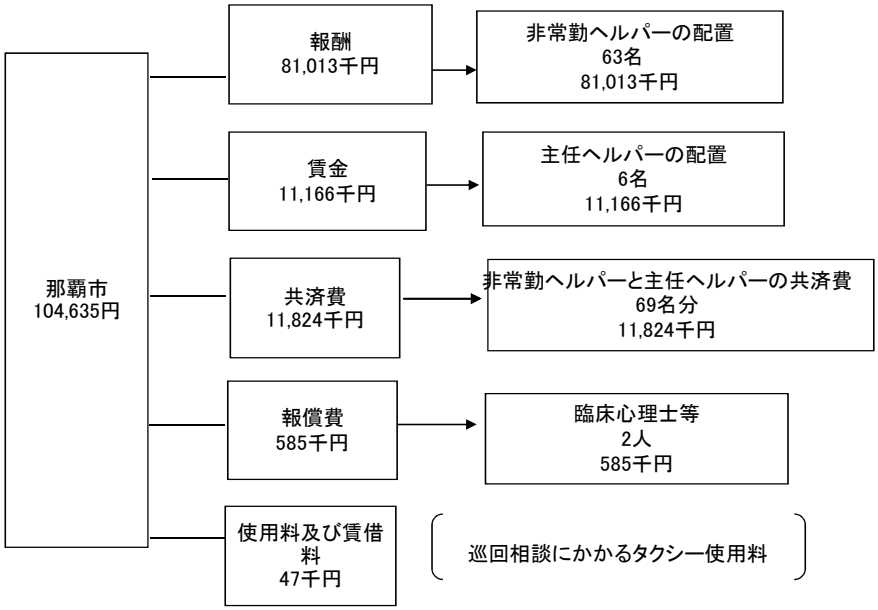
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成30年度から、障がいの程度が重い園児が在籍する園に対して、幼稚園教諭免許を有する「主任ヘルパー」を配置した。それにより、より専門的な知識で園児の発達状況を確認し、支援内容の検討や、学級担任、保護者、関係機関、小学校等との連携を行うことができ、スムーズな就学に繋げることができた。 また、保護者からこれまで以上の信頼を得ることができた。 ・臨床心理士等の巡回相談を実施しているが、各園からは、幼児理解や支援につなげるために、相談回数を増やして欲しいとの要望が多い。 ・これまでの研修内容をより深める研修にするために、個別指導計画の作成の仕方、保護者との連携について協議を行い、事例研究を行ったが、力量の偏りの改善には至っていない。	・主任ヘルパーの配置について、障がい者手帳等1級レベルを基準としているが、診断名のつかない発達障害児（親が障がいを認めない等）など、配置が必要な園児にも対応できるよう規定の見直しが必要。 ・臨床心理士の派遣については、緊急性の高いケースを優先的に行ったり、回数を調整する等して対応する必要がある。 ・臨床心理士等の巡回相談により、支援を要する園児一人ひとりの理解及び個に応じた支援について、職員や保護者が学ぶことができるので、支援を要する園児が増加している状況からも、相談回数を増やし、学ぶ機会を増やすことで、充実した支援体制の構築につなげたい。 ・障害のある園児等への指導や、障がいのある園児等との交流及び共同保育の推進について計画的に実践する研修を重ねていく必要がある。

今後の取り組み方針

・主任ヘルパーの配置について、障がい者手帳等1級レベルを基準としているが、診断名のつかない発達障害児など、配置が必要な園児にも対応できるよう規定の見直しを行う。
・臨床心理士の派遣については、緊急性の高いケースを優先的に行ったり、回数を調整する等して対応する。
・障害のある園児等への指導や、障がいのある園児等との交流及び共同保育の推進について計画的に実践する研修を行うなど、研修内容を充実させる。
・園や保護者、関係機関と連携できるような支援体制づくりを継続強化する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
104,635	104,635	83,708	20,927	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、主任ヘルパーについては幼稚園教諭免許所持者を選定している。 ○予算規模について、当課で定めた配置基準に基づいた配置をおこなっており、適正な規模と考える。 ○費目・使途についても那覇市非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-5	発達支援強化事業（乳幼児期）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	健康部・保健所　地域保健課	事業実施（予定）年度	平成27～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	発達の気になる乳幼児を早期に把握し必要な支援につなげられるよう、健診後の4～5歳児発達相談、親子教室、育児教室等を実施するとともに、乳幼児期の発達支援体制について検討・協議するため、母子保健推進協議会の発達支援部会を開催する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額		5,372	5,525	5,426	2,677
	(b) 予算現額		5,372	2,673	2,680	2,677
	(c) 増減額 (b-a)		0	▲ 2,852	▲ 2,746	0
	(d) 繰越額		－	－	－	－
	A. 計 (b+d)		5,372	2,673	2,680	2,677
B. 執行済額			4,971	2,495	2,523	2,651
うち交付金充当額			3,976	1,995	2,019	2,121
次年度繰越額			0	0	0	0
執行率（%）（B/A）			92.5%	93.3%	94.1%	99.0%

予算の状況の説明：平成28、29年度と非常勤心理士の確保が困難な状況が続き、年度途中で報酬から報償費への変更決定を受け予算を減額した状況を踏まえ、平成30年度は当初より報償費として予算計上し実施したことから、計画どおりに執行できた。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
発達相談の実施	目　標	（40回）	（　）	（　）	（　）
	実　績	18回			
親子教室の実施	目　標	（24回）	（24回）	（24回）	（24回）
	実　績	24回	23回	24回	24回
育児教室等の実施	目　標	（12回）	（12回）	（12回）	（25回）
	実　績	11回	15回	47回	51回
4～5歳児発達相談の実施	目　標	（12回）	（25回）	（28回）	（28回）
	実　績	31回	25回	28回	28回
母子保健推進協議会発達支援部会の開催	目　標	（3回）	（3回）	（2回）	（2回）
	実　績	3回	3回	2回	2回
庁内連携会議	目　標	（　）	（1回）	（1回）	（1回）
	実　績		1回	1回	1回

達成状況説明
- 育児教室などの実施については、保育士による出前保育を積極的に行い、目標回数を大幅に上回った。
- 4～5歳児発達相談は目標回数と同様に実施できた。
- 発達支援部会は目標回数と同様に実施できた。
- 母子保健推進協議会発達支援部会は目標回数と同様に実施できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（25年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（年度）
乳幼児健診後の精神発達面のフォロー数	目　標	（194人）	（578人）	（212人）	（　）	（　）
	実　績		256人	163人		
市民（保護者）の満足度	目　標	（　）	（　）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績			81%	100%	

進捗状況説明：平成29年度よりアウトカムの指標となるよう、成果目標を変更した。子どもの発達に対する保護者の不安や困り感が事業を通してどう変化したかという視点で、アンケート調査により市民（保護者）の満足度を評価した。結果は、目標の80%を大幅に上回り、達成できた。アンケートの内容から、気になることが相談でき、その中でお子さんへの関わり方について知ることができたと回答した方がほとんどで、それを踏まえ全体の満足につながった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○非常勤心理士の採用が困難なことから、平成30年度は報償費として予算を計上したため、年度当初から4～5歳児発達相談を実施することができ、円滑に事業を展開することができた。 ○保護者にとって、自身の子どもに係る発達は、機微な側面を抱えていることも多く、アンケート調査を実施するにあたり、療育や療育機関紹介となった場合、記載しにくくないか等、配布するタイミングや質問の内容について苦慮した。 ○保護者とともに子どもの成長発達を見守りながら、保護者の気づきを促し寄り添った支援を行う必要があり、個々に応じた支援が必要である。事業に関わる職員の個々に応じた丁寧な支援が目標値を上回ったと考える。	○他機関主催の研修会に参加するとともに、当課においても事業に関わる職員へ所内での事例報告会を実施し、職員の資質の向上に努める。 ○アンケートの方法や内容については、保護者、職員いずれにも加重な負担とならないような工夫・配慮が必要であり継続検討する。 ○アンケート調査で、気になることが相談できなかった、子どもへの関わりについて知ることができなかったと回答した保護者もいるため、保護者の主訴を確認しながら分かりやすい説明を行っていく必要がある。

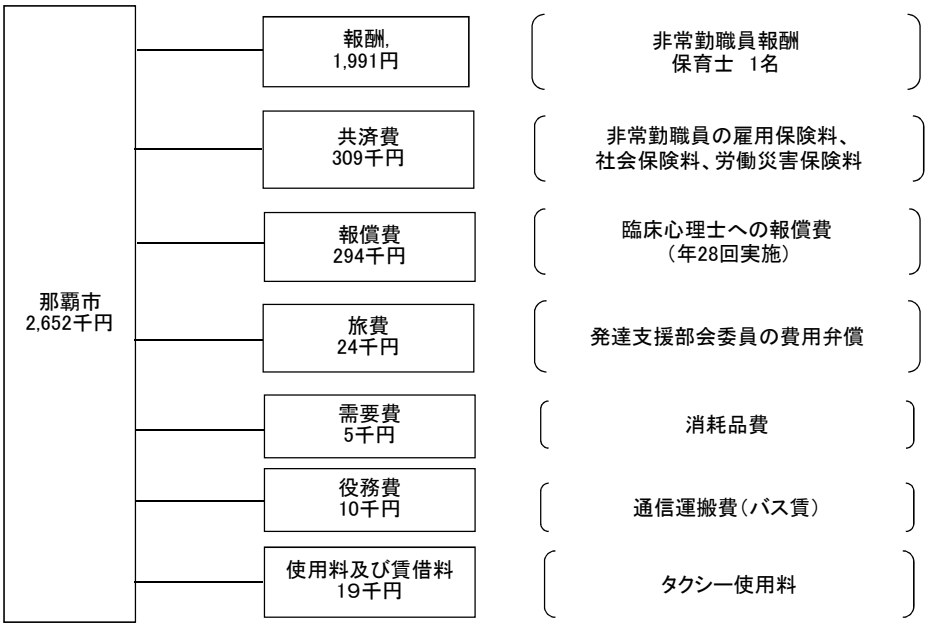
今後の取り組み方針

○非常勤保育士については、地域に足を運び（出前保育）、地域で実施している育児サロン等で遊びを通して子どもの成長発達を見守るほか、発達の気になる子どもを保健師につなぐ等、早期把握早期支援として有効な活動ができている。さらに、出前保育から非常勤保育士が関わることで、保護者にとっては親子教室に対する敷居が低く参加しやすい状況となっているため、非常勤保育士の積極的な支援を今後も継続実施する。

○成果目標（指標）の評価にあたり、択一選択型のアンケートを作成し実施した。今後も保護者、職員の負担過重にならないよう引き続き検証する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,658	2,652	2,121	531	6



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	非常勤保育士の報酬が主な支出。需用費等も事業実施に必須なものだけを執行し、支出先の選定及び予算規模は妥当であったと考える。 事業全体として、事業目的に添い必要な費目、使途であったと捉えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-6	幼稚園預かり保育推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施（予定）年度	平成24～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（1）

事業内容

幼稚園の教育課程時間終了後に預かり保育を実施するため、預かり保育指導員を配置する。また、各園の指導員の内1名ずつを午前中から配置し、教育課程に係る教育時間（午前中）の活動を把握し午後の預かり保育へつなげる。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	28,187	28,421	50,277	58,712	31,176
	(b) 予算現額	27,672	28,421	50,277	49,904	28,024
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 515	0	0	▲ 8,808	▲ 3,152
	(d) 繰越額	―				
	A.　計 (b+d)	27,672	28,421	50,277	49,904	28,024
B.　執行済額		26,855	27,039	45,027	47,847	26,407
うち交付金充当額		21,484	21,631	36,021	38,277	21,126
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率 （%） (B/A)		97.0%	95.1%	89.6%	95.9%	94.2%

予算の状況の説明　公立幼稚園全園に適正な配置を行うことができた。減額については、園の近隣に居住しており交通費を不要とする職員が多く、不用額の減額を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
預かり指導員配置園：14園 〇配置人数：臨時14人	目　標	（　36人　）	（　32人　）	（　26人　）	（　14人　）
	実　績	36人	31人	26人	14人
預かり指導員配置園：14園 〇配置人数：非常勤25人	目　標	（　　）	（　56人　）	（　50人　）	（　25人　）
	実　績		56人	50人	25人

達成状況説明

臨時職員については、幼稚園14園に一人ずつの配置を行った。
非常勤職員については、利用園児数に応じた適正な配置を行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
預かり保育により育児の負担感が軽減されたと感じたか（80%以上）等、対象となる園児の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　80%　）	（　100%　）
	実　績				100%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

保護者アンケートを行ったところ、「育児の負担感が軽減されたと感じる」との回答が100%となった。
また、午前の教育内容を円滑に午後へと引き継ぐことで連続性のある教育ができたほか、預かり保育利用人数に応じた指導員の適正配置により、個々にあったきめ細かい保育を行うことができた。

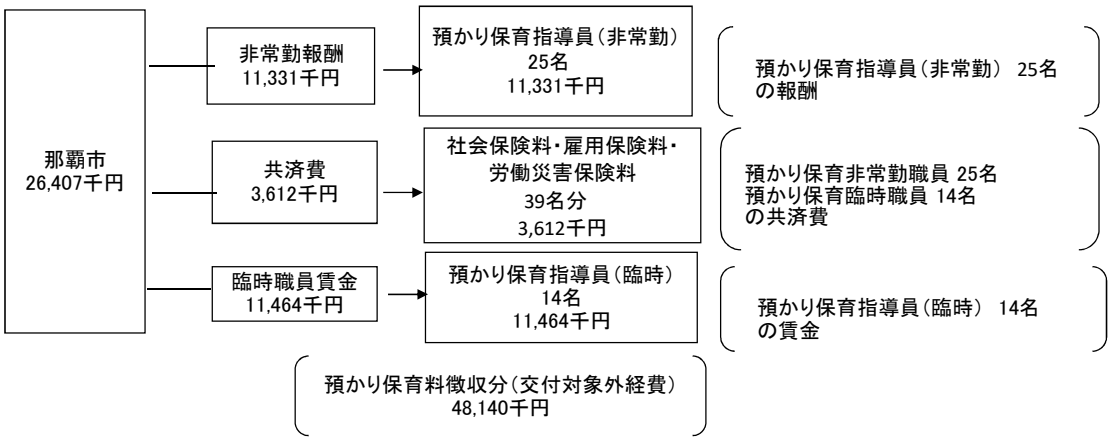
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・アンケート結果から保護者の満足度の高さが伺えた。 目標は達成できたと考える。 ・研修を実施し、預かり指導員のスキルアップを図ることができた。 また、ワークショップの実施により幼稚園間の情報共有を図ったことで、各園の 活動の幅を広げることができた。	全幼稚園14園が認定こども園へ移行し開園時間が延びたことにより、預かり保育の実施の必要がなくなったため、H30年度で事業終了。

今後の取り組み方針

全幼稚園14園が認定こども園へ移行し開園時間が延びたことにより、預かり保育の実施の必要がなくなったため、H30年度で事業終了。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
74,547	26,407	21,126	5,281	48,140



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、教諭免許や保育経験等を勘案し、適性な人材を選んでいる。 ○採用人数については、預かり保育利用者数に応じた必要最低限のものとしており、事業内容に見合った適性な規模と考える。 ○費目と使途についても、人件費のみに支出されており、真に必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-7	不登校対策等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	不登校児童生徒等にかかる教育相談全般（不登校、遊び・非行傾向、高校進学等）に対応し登校復帰や将来の社会的自立促進を図るため、臨床心理士や支援員等を配置し、個別又は少人数形式で学校内での対応が難しい児童生徒等の支援に取り組む。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	26,585	26,582	64,191	65,020	64,657
	(b) 予算現額	26,585	26,582	64,191	65,020	64,657
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	26,585	26,582	64,191	65,020	64,657
	B.　執行済額	25,644	25,752	63,236	61,727	60,589
	うち交付金充当額	20,515	20,601	50,588	49,381	48,471
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		96.5%	96.9%	98.5%	94.9%	93.7%
予算の状況の説明		平成28年度から学習支援室（てぃんぱう）事業（H27:6-9）、自立支援教室（きら星学級）事業（H27:6-11）、メンタルヘルスカウンセリング事業（H27:6-13）の3事業を統合した。 不用額は主に非常勤職員の通勤手当及び社会保険料等の実績によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
臨床心理士等配置数	目　標	（　9人　）	（　9人　）	（　9人　）	（　9人　）
	実　績	9人	9人	9人	9人
学習支援員配置数	目　標	（　　）	（上半期2人 下半期4人）	（上半期2人 下半期4人）	（上半期2人 下半期4人）
	実　績		上半期2人 下半期4人	上半期2人 下半期4人	上半期3人 下半期3人
きら星学級支援員配置数	目　標	（　　）	（　9人　）	（　9人　）	（　9人　）
	実　績		9人	9人	9人
きら星学級支援員事務員配置数	目　標	（　　）	（　1人　）	（　1人　）	（　1人　）
	実　績		1人	1人	1人

達成状況説明

当初予定どおり臨床心理士等を9人配置した。また、きら星学級支援員・きら星学級支援事務員も当初の計画通り配置した。
臨床心理士等を配置することにより、様々な悩みを持つ保護者、児童生徒及び教職員に対し相談、支援を行った（延べ4，958回）。
学習支援においては、過卒生を含む高等学校等への進学希望者に対し支援を行い、社会的自立に繋げている。
きら星学級についてはアウトリーチ体制を整え、学校内では対応の難しい児童生徒に対し、様々な体験学習等をとおして支援を行った（延べ715回）

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
不登校児童生徒の登校復帰率	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（小学校 55%以上 中学校 62%以上）	（　　）
	実　績				小学校22．4% 中学校48．8%	
【前年度成果目標指数　参考】 ①－ア　小学生の不登校率の改善 ①－イ　中学生の不登校率の改善 ②中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合の改善 ③高等学校進学率の向上	目　標	（　　）	（①-ア：0.44% ①-イ：3.20% ②25.0% ③98.2）	（①-ア：0.39% ①-イ：3.05% ②25.0% ③98.2）	（　　）	（　　）
	実　績		①-ア：0.66% ①-イ：4.12% ②22.81% ③97.7%	①-ア：0.87% ①-イ：4.22% ②17.3% ③98.3%		

進捗状況説明

成果目標については平成30年度より不登校児童生徒の登校復帰率に変更となったが、小学校・中学校共に目標を下回る結果となっている。不登校の要因のなかでは、発達や集団への適応の問題を抱える児童生徒が増加する傾向にあり、このことによって長期的な支援や相談を必要とするケースが増加しており、支援が短期的に効果を現すことが難しくなっている。今後も丁寧に継続して関わる必要がでている。
反面、中学校の不登校に占める遊び・非行は減少傾向にあり、きら星学級等の支援の効果があったものと考察する。あわせて学習支援をした生徒の高等学校進学率も100%達成した。これは、個々への丁寧な支援が進学率の向上に繋がったと推察される。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・短期間で学校への復帰へつなげる事が難しくなっている。（不登校となった要因の中でも発達や集団適応の問題を抱えている児童生徒が増加傾向にあること、また、学業の不振や友人関係等の背景にも同様な課題を抱える児童生徒がおり、複雑化していることから、長期的な関わりを必要としている。） ・遊び非行傾向が要因で不登校となっている児童生徒に対しては、自立支援教室きら星での様々な体験活動を通しての支援が効果的に働いているため、今後も継続して支援を行う必要がある。 ・学習支援については、長期の不登校により学習に不安を感じている、または高校進学への不安を抱えている児童生徒へその習熟度に合わせた支援を継続する必要がある。 ・いずれの支援活動についても心理士等を中心とした中で、個々のアセスメントが重要となっており、今後も継続した体制を維持していく必要がある。	・児童生徒一人一人にあった支援のあり方が求められていることから、相談活動に加えて登校支援や学習活動の場面でも学校と連携を図っていくことで不登校の改善を図る。 ・予防や早期の対応のため学校現場への啓発活動や研修等を積極的に行う。 ・遊び非行傾向の児童生徒の不登校率改善のため、現在の体制を維持しつつ、効果的な働きかけが行えるよう、研修等の機会を設け支援員のスキルアップを図る。 ・学習支援に関しては早い時期から充実した支援を行い、進学先の決定ができるよう通年を通した進学説明会を開くことで、進学率の維持、学習の充実を図る。 ・不登校の継続的な相談をとおして心理士等がアセスメントを行い、個々に応じた支援が行えるように体制を整える。

今後の取り組み方針

・不登校への早期対応として「登校支援リーフレット」の活用を促す。
・不登校等に関連する教育相談を丁寧に行い、必要な場合は小集団活動等を取り入れ、集団への適応をはかる支援を実践していく。
・登校復帰を目的として支援を行うことはもとより、将来の自立を踏まえた支援（職業体験活動や社会適応力を育む支援）を継続する。
・学習は児童生徒の登校復帰や将来においても大切なものであることから、通年の支援体制を整え、個々人の習熟度に合わせた丁寧な支援を行い、進学率の向上に繋げていく。また進学後のアフターフォローとして進学先への申し送り等を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
60,589	60,589	48,471	12,118	

那覇市
60,589千円

- 報酬 39,725千円 → 非常勤職員報酬19人
○きら星学級支援員9人＋同事務員1人
○心理士等5人・教育相談員4人
- 共済費 7,027千円 → 雇用保険料
○学習支援員　上半期3人＋下半期3人　○きら星学級支援員9人＋きら星学級事務員1人　○心理士等5人+教育相談員4人
社会保険料
○学習支援員　上半期3人＋下半期3人　○きら星学級支援員9人＋きら星学級事務員1人　○心理士等5人+教育相談員4人
- 賃金 8,014千円 → 学習支援員　上半期3人＋下半期3人
- 報償費 714千円 → ○夜間学習支援（12～3月分）　○離島宿泊体験等謝礼金　○講師謝礼金　等
- 旅費 63千円 → 体験活動等の引率等に係る費用弁償及び普通旅費
- 需用費 1,666千円 → 消耗品費　燃料費　光熱水費
- 役務費 296千円 → 通信運搬費　手数料　火災保険料
- 使用料及び賃借料 3,083千円 → タクシー使用料　公用車・ノートパソコン等リース料　バス借り上げ料金等
- 公課費 1千円 → 環境協力税300円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、臨床心理士・教員免許等有資格者及び児童生徒に関わる職業経験等を有し、業務に対する熱意や責務を担うにふさわしい人材を採用した。 ○予算規模は大半が人件費で占められている。賃金・報酬額等は那覇市の規則に基づいた算定額であり適性であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-8	教育相談支援員・生徒サポーター配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興に向けて、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組むため、学校内に教育相談支援員、生徒サポーターを配置する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	36,227	35,662	52,844	52,814	50,814
	(b) 予算現額	36,227	35,662	52,844	52,814	50,814
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	36,227	35,662	52,844	52,814	50,814
	B. 執行済額	36,227	35,552	51,284	52441	50,665
	うち交付金充当額	28,981	28,441	41,026	41952	40,532
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	99.7%	97.0%	99.3%	99.7%

予算の状況の説明：
・平成28年度から、教育相談支援員配置事業（H27:6-12）と生徒サポーター派遣事業（H27:6-16）を統合した。
・不用額の主な理由は、生徒サポーターの勤務実績による報償費の残である。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
教育相談支援員配置数（率）	目　標	（小：37人(100%) 中：17人(100%)）	（小：36人(100%) 中：17人(100%)）	（小：36人(100%) 中：17人(100%)）	（小：36人(100%) 中：17人(100%)）
	実　績	小：37人(100%) 中：17人(100%)	小：36人(100%) 中：17人(100%)	小：36人(100%) 中：17人(100%)	小：36人(100%) 中：17人(100%)
生徒サポーターの配置数（率）	目　標	（　）	（中：17校×2人 (100%)）	（中：17校×2人 (100%)）	（中：17校×2人 (100%)）
	実　績		中：17校×2人 (100%)	中：17校×2人 (100%)	中：17校×2人 (100%)

達成状況説明：
・事業計画どおり、教育相談支援員を全小中学校（53校）に配置、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談・支援に取り組んだ。学校現場で早期の対応が図られ、不登校の深刻化を防ぐ効果が得られている。
また、生徒サポーターを全中学校（17校）に配置、遊び・非行傾向の子どもの学校での居場所づくり等に取り組み、不登校の解消や問題行動の早期発見、未然防止について教職員を補佐する活動を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
不登校児童生徒の登校復帰率	目　標	（　）	（　）	（　）	（小学校 55%以上 中学校 62%以上）	（　）
	実　績				小学校22．4% 中学校48．8%	
【前年度成果目標指数　参考】・小学校の不登校率の改善・中学生の不登校率の改善	目　標	（　）	（小：0.44% 中：3.20%）	（小：0.39% 中：3.05%）	（　）	（　）
	実　績		小：0.66% 中：4.12%	小：0.87% 中：4.22%		
【前年度成果目標指数　参考】・中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合の改善	目　標	（　）	（25%）	（25%）	（　）	（　）
	実　績		22.8%	17.3%		

進捗状況説明：
成果目標については平成30年度より不登校児童生徒の登校復帰率に変更となった。小学校・中学校共に目標を大きく下回る結果となっている。不登校の要因が複雑化している現状から、不登校ではないが、その傾向を示している児童生徒への早めの支援が必要とされている。家庭訪問や相談室支援など、一人一人にあった早期の支援、未然の防止の重要性が増している。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・不登校要因の複雑化や長期的な関わりが求められる児童生徒に対する支援も増えていることから、学校適応をサポートする様々な場面において教育相談支援員の重要性が高く、継続的な関わりが求められている。 ・不登校生徒のうち、遊び・非行傾向の生徒の割合が全国の平均以上という状況から、生徒サポーターの必要性は高い。 ・遊び・非行傾向の子どもに対して、家庭訪問を行ったり、教室に入室できない生徒の別室支援（学習支援）、地域行事への参加を通した居場所づくりという点において成果を上げている。	・複雑な家庭環境が背景にあるケースも多く、家族構成によっては小・中学校にまたがるケースへの教育相談支援員の関わりが増えている。適切な小中連携や、他職種（スクールソーシャルワーカー等）を交えた支援体制の強化を図る必要がある。 ・生徒サポーターの活動についても、学校職員、地域との連携を図りつつ、生徒一人一人に応じた支援を行っていく必要があり、効果的な活動を行えるよう連携を深めながら事業をすすめていく必要がある。

今後の取り組み方針

・不登校又は不登校傾向にある児童生徒と、悩みをもつ保護者への対応を充実させる目的で、今後も引き続き教育相談支援員を全小中学校に配置し、早期の関わり、不登校や保護者の相談・支援に取り組むと共に、児童生徒にあった個々の対応のため、教職員等と密な連携や情報交換を行う。
・教育相談支援員が解決できない事案等は、スクールソーシャルワーカー等他機関とも連携するなど、多面的な支援体制を確立し不登校の未然防止に努め、不登校率の改善に繋げる。
・生徒サポーターは引き続き、学校教職員と地域との連携を深め、情報共有を図り、個々に応じた支援の充実につとめる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
50,665	50,665	40,532	10,133	0

那覇市
50,665千円

- **報償費 50,283千円**：教育相談支援員報償費　53人
生徒サポーター報償費　34人
- **需用費 18千円**：消耗品
- **役務費 261千円**：火災保険料（教育支援相談員53人、生徒サポーター34人の損害保険料）、通信運搬費
- **使用料及び賃借料 103千円**：タクシー使用料

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、資格保有者又は子どもに関わる職業経験があり、業務に対する熱意があり、学校長が推薦する者等を採用した。（資格を有しない者は、経験を考慮しふさわしい人材を採用している。） ○予算規模は大半が報償費で占め、報償額は那覇市の要綱等に基づく算定額であり適性であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適性に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-9	青少年旗頭事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（1）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	児童生徒の居場所や出番、地域との絆を作るとともに、文化の継承・発展に取り組むことを通して、地域社会に積極的に貢献できる新しい時代の活力に満ちた青少年の育成を図ることを目的に、那覇の伝統文化である旗頭を活用した文化活動を実施する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,800	3,343	5,312	4,326	4,200
	(b) 予算現額	3,800	3,343	5,312	4,326	4,200
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	3,800	3,343	5,312	4,326	4,200
B. 執行済額		3,355	3,047	3,485	3,528	3,471
うち交付金充当額		2,684	2,437	2,788	2,822	2,776
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		88.3%	91.1%	65.6%	81.6%	82.6%
予算の状況の説明		全市立小中学校（分校含む）54校中、36校の参加だったことにより不用額729千円が生じた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
全小中学校の児童生徒に演技指導等を実施（小学校36校・中学校18校、全54校）	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	一部実施	一部実施
必要に応じ旗頭の制作及び修繕	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
旗頭フェスタの開催	目　標	（旗頭フェスタの開催）	（旗頭フェスタの開催）	（旗頭フェスタの開催）	（旗頭フェスタの開催）
	実　績	旗頭フェスタの開催	旗頭フェスタの開催	旗頭フェスタの開催	旗頭フェスタの開催

達成状況説明

・38校で旗頭の演技指導が行われた。
・22校で旗頭の修繕等を行った。
・市内54校中36校が参加して、「第１３回旗頭フェスタinなは」を開催した。（開催日：平成30年10月28日（日）場所：沖縄セルラースタジアム那覇）

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（H23年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33年度）
旗頭フェスタに参加した児童生徒数：940人	目　標	（1,100人）	（1,230人）	（960人）	（940人）	（1,350人）
	実　績		967人	905人	834人	

進捗状況説明

目標値の設定は、H27～H29の参加児童生徒数の平均が896人だったので、概ね5%増を見込み940人と設定した。
運動会と日程が重なり、参加校が減ったことによる参加者減。

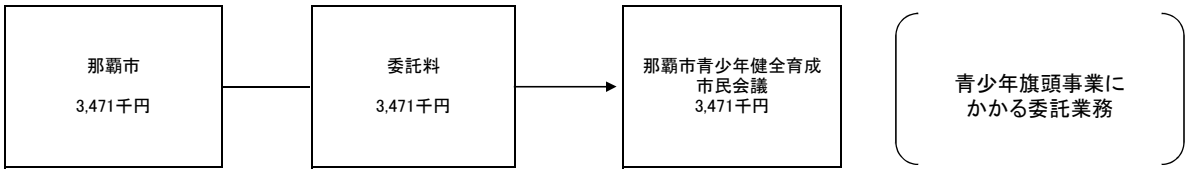
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・前年度に旗頭フェスタの日程を決定し学校へ周知したが、昨年同様小学校は運動会と日程が重なり参加校が少なかった。	・児童生徒の旗頭フェスタ参加に対する意識とモチベーションを上げることが課題である。

今後の取り組み方針

・不参加校を減らすため、昨年参加できなかった学校に対しては聞き取り調査、関係団体等へは説明会の場を設けて旗頭フェスタの意義について周知ができるようにする。
・近隣の宿泊施設にもチラシ等を配布し観光客にも見てもらうことで、子どもたちのモチベーションが上がるようにする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,471	3,471	2,776	695	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は本市青少年健全育成の実施団体であり、学校や地域との繋がりを勘案し選定、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、前年度実績を参考に業者見積もり等により設定しており適正な規模であったと判断した。 ○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-10	街頭指導（がいとうPolaris）事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（1）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応のため、専任指導員を学校外に配置し、青少年の溜まり場等の巡回指導を行う。また、全中学校区に青少年指導員を配置し、月2回の夜間街頭指導等を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	21,222	20,651	20,553	20,475	20,391
	(b) 予算現額	21,222	20,651	20,553	20,475	20,391
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	21,222	20,651	20,553	20,475	20,391
B.　執行済額		20,854	20,404	20,240	19602	19,738
うち交付金充当額		16,683	16,323	16,191	15681	15,790
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		98.3%	98.8%	98.5%	95.7%	96.8%

予算の状況の説明：不用額は非常勤職員の出勤実績に伴う報償費、共済費等の残である。活動目標の達成状況を勘案するに概ね適正であった。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
専任指導員配置数	目　標	（　6人　）	（　6人　）	（　6人　）	（　6人　）
	実　績	6人	6人	6人	6人
青少年指導員配置数	目　標	（　80人　）	（　80人　）	（　80人　）	（　80人　）
	実　績	80人	77人	77人	79人

達成状況説明：
・専任指導員を計画通り6人配置、各中学校区（17校区）に79人の青少年指導員を配置した。
・専任指導員による日中及び夜間の巡回指導を行い、青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応に取り組むとともに、那覇市の祭りや、学校の要請や学校行事に合わせた巡回指導を行うことにより効果的な活動を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
19歳以下の青少年の深夜徘徊補導割合	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　3.20%　）	（　　）
	実　績				2.58%	
【前年度成果目標指数　参考】青少年の深夜はいかい補導人数	目　標		（　9,000人未満　）	（　4,900人　）	（　　）	（　　）
	実　績		2,841人	2017人		

進捗状況説明：成果目標については平成30年度より「19歳以下の青少年の深夜徘徊補導割合」に変更している。目標を達成できたのは、専任及び青少年指導員の街頭指導の実施回数が1,000回を超え、効果のある指導を行った結果と考える。那覇市における青少年の深夜はいかい人数は年々、減少しており、継続的な活動が成果に結びついている現状である。

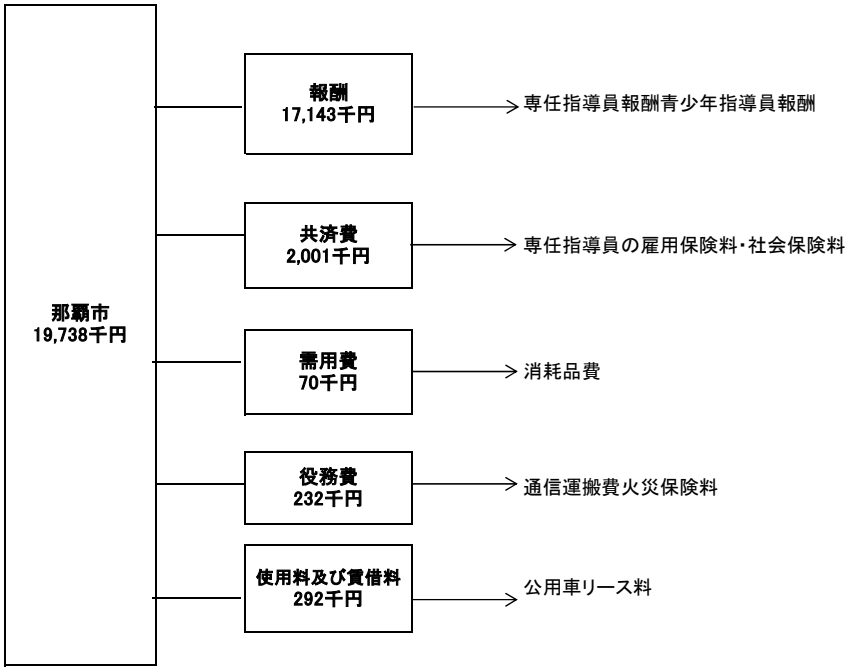
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・深夜はいかいの補導状況は減少しているが、指導内訳では依然として「夜遊び」が全体の約7割と大きな割合を占めている。 ・沖縄県における深夜はいかいは全国の構成比と比較すると全国平均を上回っており、また、那覇市においても高い構成比となっている。そのため日常的・継続的な活動が必要である。	・青少年の非行の未然防止及び子ども達を事件・事故から守るため、引き続き学校、警察、地域、企業等関係機関と連携を密に行い、街頭指導の改善・強化を図る必要がある。 ・指導員が子ども達へ声かけを行うコツ・ポイント・留意点・法的根拠等を取りまとめた「街頭指導マニュアル」を活用し、効果的な声かけを行う。 ・指導員への研修を年2回程度行い、指導員の資質向上に役立てる。

今後の取り組み方針

・専任指導員及び青少年指導員を中心に、青少年の問題行動がよく見られる繁華街・公園・ゲームセンター・学校周辺等での巡回指導を今後も引き続き行い、非行や事件、事故の未然防止、早期発見、早期対応に努める。
・少年の不良行為に占める深夜はいかいの補導人数が大きな割合を占めている現状から、引き続き警察や関係機関と連携を図り、深夜はいかいによる補導人数の減少に努める。
・これまでの研修内容に加えて、青少年の心理や現状理解も深め、活動に生かせるよう研修を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,738	19,738	15,790	3,948	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、児童生徒に関わる職業経験や、青少年の健全育成に関わる経験を有し、熱意等も考慮し人材を採用した。 ○予算規模は、大半が専任指導員及び青少年指導員の人件費で占め、報酬額は、那覇市の規則に基づいた算定額であり適性であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書等により確認し、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-11	児童のスポーツ県外派遣補助金		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－（イ） 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

将来の沖縄振興に資する人材育成及びスポーツ振興のため、学校教育以外のスポーツ活動で、市・県を代表して県外大会へ派遣される児童生徒等に対して、航空運賃実費の1/2補助を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,525	6,489	6,880	6,932	7,419
	(b) 予算現額	6,489	6,489	6,880	6,932	7,419
	(c) 増減額 (b-a)	964	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	6,489	6,489	6,880	6,932	7,419
B. 執行済額		5,607	5,949	5,604	6,877	5,487
うち交付金充当額		4,485	4,759	4,483	5,501	4,389
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		86.4%	91.7%	81.5%	99.2%	74.0%

予算の状況の説明：予算残は、県外大会への派遣対象人数が当初見込みよりも少なく、交付額が減少したことによるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
県外大会派遣児童生徒支援	目　標	（385人）	（390人）	（357人）	（357人）
	実　績	368人	398人	463人	347人
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：派遣される児童生徒の保護者又はチームの代表者から申請を受け、補助を行っている。今年度は、市・県を代表して派遣される児童生徒347人に対して、補助を行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（H25年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
児童・生徒が島内ではできない経験をすることができたとの回答（80%以上）を含め、派遣された児童・生徒の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（　）	（　）	（　）	（80%以上）	（　）
	実　績				100%	
【参考】県外大会派遣児童生徒支援（年間）：357人	目　標	（290人）	（390人）	（357人）	（357人）	（　）
	実　績		398人	463人	347人	

進捗状況説明：今年度は、市・県を代表して派遣される347人の児童生徒に対して、補助を行うことができた。
また、平成30年度からアンケート調査を取り入れており、「児童生徒にとって、島内ではできない経験をすることができた」と回答した児童生徒の保護者は100%で、目標である80%以上を達成した。その他、技術や精神面の成長、競技に対する意欲が向上した等の報告を受けた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	より多くの児童生徒に活用してもらうための広報が必要である。	・各競技団体を通じての広報をより一層強化し、事業のさらなる周知を図る。

今後の取り組み方針

現在、市ホームページでの情報掲載や市スポーツ少年団の常任委員会および総会での周知、当該少年団事務局を通じての広報等、広報強化に向け取り組んでいる。今後も、より多く、そして様々な種目の児童生徒が活用できるよう、各競技団体を通じての広報をより一層強化し、事業のさらなる周知を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,973	5,487	4,389	1,098	5,486

那覇市 5,487千円 → 補助金 5,487千円 → 児童生徒 5,487千円

野球（4）、サッカー（15）、テニス（8）、水泳（17）、空手（15）、ミニバスケットボール（3）、剣道（1）、バドミントン（2）、卓球（3）、バレーボール（2）、ドッジボール（1）、相撲（1）、水球（5）、飛込（1）、キンボール（1）、ウエイトリフティング（1）、新体操（5）、ハンドボール（1）、なぎなた（3）、ボウリング（4）、レスリング（1）、ゴルフ（1）

（ ）は補助件数

以上、95件347人の県外派遣に伴う航空運賃実費の1/2補助

交付対象外経費
（児童生徒自己負担分）

航空運賃実費の1/2　5,486千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、補助金交付要綱に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○派遣は予選結果によるため派遣人数の見込みが難しく、派遣が予想される大会分の予算計上は必要であるため、予算規模は適正であったと考える。 ○受益者も航空運賃の1/2とその他必要な経費を負担しているため妥当である。 ○費目・使途等については、申請・実績報告の際に要綱に基づき額の確定をしており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-12	児童・生徒の県外派遣旅費補助金（大会派遣）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

学校教育における文化活動を含む部活動を通した人材育成のため、教育活動の一環として行われる部活動等で、市・県を代表して派遣される児童・生徒に対し航空運賃の実費の半額の補助を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,600	9,594	9,594	9,594	8,672
	(b) 予算現額	9,600	9,594	9,594	9,594	8,982
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	310
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	9,600	9,594	9,594	9,594	8,982
B.　執行済額		7,521	7,978	8,402	6,152	8,908
うち交付金充当額		6,016	6,382	6,721	4,921	7,126
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		78.3%	83.2%	87.6%	64.1%	99.2%

予算の状況の説明：派遣対象人数が当初見込みより多くなったため、流用等により対応した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
児童生徒の県外大会派遣支援	目　標	（500人）	（500人）	（400人）	（470人）
	実　績	396人	446人	330人	475人

達成状況説明：市内延べ42小中学校からの申請に対して、計475名分の児童生徒県外派遣旅費の補助を行った（大会種別は、空手、陸上、卓球、ﾊﾞｽｹ、ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ、野球、剣道、合唱、吹奏楽、ﾃﾆｽ、水泳、ｻｯｶｰ等。派遣地は、佐賀市、薩摩川内市、大分市、諫早市、熊本市、福岡市、別府市、宮崎市等）。
県外派遣の対象は、要項により、県大会等で上位成績をおさめた者としており、H30年度は、派遣される団体（チーム）が前年度を超え、当初見込を超える結果となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
児童・生徒が島内ではできない経験をすることができたとする回答	目　標	（　）	（　）	（　）	（80%）	（　）
	実　績				100%	
保護者へのアンケートで、児童・生徒が日頃の生活態度や練習に取り組む姿勢等に変化が見られたか	目　標	（　）	（　）	（　）	（80%）	
	実　績				92.9%	
（前年度成果目標指標）申請者に対する支援の実施率	目　標	（　）	（　）	（100%）		（　）
	実　績			100%		

進捗状況説明：市内延べ42小中学校からの申請に対して、計475名分の児童生徒県外派遣旅費の補助を行った。県大会で上位成績を達成した児童生徒が、九州や全国大会へ派遣される貴重な機会を生かすことができた。H29年度成果目標の「県外大会等派遣児童生徒数（年間）申請者に対する支援の実施率」を変更し、平成30年度は、児童生徒を対象としたアンケートを実施し、「島内ではできない体験をすることができたとする回答　80%以上」、保護者へのアンケートとして「日頃の生活態度や練習に取り組む姿勢に変化が見られた　80%以上」とした。

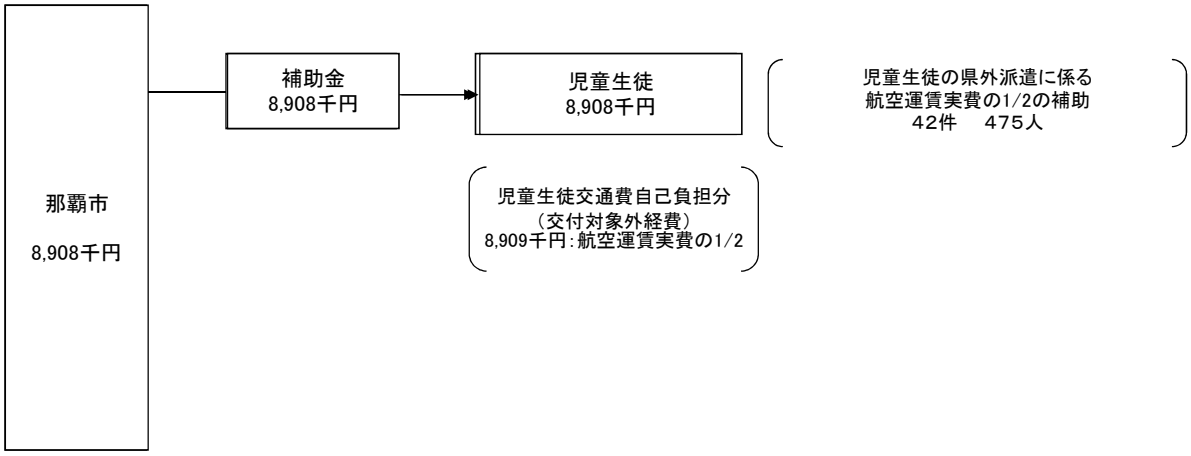
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・離島県である沖縄の地理的条件により、県外への大会派遣については保護者への多大な負担を伴う。事業の実施により、派遣の負担を減らし、県外で行われる上位大会に参加、出場する機会を生かすことが可能となった。 ・過去の実績をもとに目標の設定を行っているが、派遣は県大会等の結果で決定されるため、予測するのは難しく派遣児童生徒数見込との差が生じている。	・県外大会等、レベルの高い大会へ出場し活躍する経験は、児童生徒にとって非常に有意義な経験であり、市・県の代表としての自信を育むことにつながる。 ・派遣数が予測しにくく、予算の目処がつけにくい。補助の申請等の手続きは学校を通して行うため、県大会等の進捗状況を把握し、対象の派遣について、全ての団体が補助を受けられるよう報告等を早めに行ってもらうことにより予算の過不足が発生しないよう対処する必要がある。 今後も連絡を密にし、継続して事業の周知を図る。

今後の取り組み方針

・県を代表して九州・全国大会等の上位大会へ派遣されることは、技術や精神面の成長が期待されるとともにさらなる意欲の向上につながる等、児童生徒の可能性を引き出すことができる貴重な体験となる。
・アンケートの結果からみると、生活態度、練習に取り組む姿勢に変化が見られたとの回答が90%を超えており、県外大会への派遣をとおして高いレベルを体験することにより、さらに上のレベルを目指す努力をするなど、意欲の向上が見て取れる。その姿勢が団体・個人の模範となり、市・県全体のレベルアップに繋がるものと考える。
・本事業は、那覇市の子どもたちの成長、人材育成にも寄与するものである。個々の家庭の金銭的負担を理由に貴重な機会が損なわることのないよう、引続き当該事業を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,817	8,908	7,126	1,782	8,909



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、補助金交付要綱に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○派遣は予選結果によるため人数の見込みが難しく、団体での参加状況で不足となる年度もあり、予想される大会分の計上は必要であるため予算規模は適正であったと考える。 ○受益者も航空運賃の1/2とその他必要な経費を負担しているため妥当である。 ○費目・使途等については、申請・実績報告の際に要綱に基づき額の確定をしており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-13	自然体験学習事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の育成に向けて、児童の豊かな社会性を育むため、市内全小学校5年生を対象に自然体験活動を実施する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

613

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,288	17,209	16,152	14,945	14,762
	(b) 予算現額	12,288	17,209	10,598	11,499	9,982
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 5,554	▲ 3,446	▲ 4,780
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	12,288	17,209	10,598	11,499	9,982
	B. 執行済額	10,072	10,829	9,246	10,220	9,773
	うち交付金充当額	8,057	8,663	7,396	8,175	7,818
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		82.0%	62.9%	87.2%	88.9%	97.9%

予算の状況の説明：当初計画したとおり、那覇市立小学校5年生を対象に自然教室を実施した。県事業(沖縄離島体験交流促進事業)による実施をした学校が9校あったことに伴い、予算減額調整を行った。予算残は、バス借上料の実績に基づく賃貸料等の残額である。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
自然体験学習実施学校数	目　標	（　小学校34校　）	（　小学校27校　）	（　小学校28校　）	（　小学校27校　）
	実　績	小学校31校	小学校27校	小学校28校	小学校27校
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：市内小学校36校のうち27校が当該事業により自然体験学習を実施した。平成30年当初は実施校数目標値を小学校36校としていたが、うち9校が県の実施する「沖縄離島体験交流促進事業」を活用（平成30年度は石垣市川平、渡名喜島等での体験活動）したことから、計画変更に伴う活動目標値を27校とし、すべての学校が当該事業と県事業により自然体験学習を実施出来た。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合	目　標	（　）	（　90%　）	（　88.9%　）	（　88.9%　）	（　）
	実　績		89%	89.3%	88.9%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：平成30年度は、市内小学校36校のうち27校が当該事業により自然体験学習を実施し、2,508人の児童が沖縄本島内での体験学習に参加した。
実施後の各学校の報告によると、成果実績は目標値をほぼ達成した結果となった。

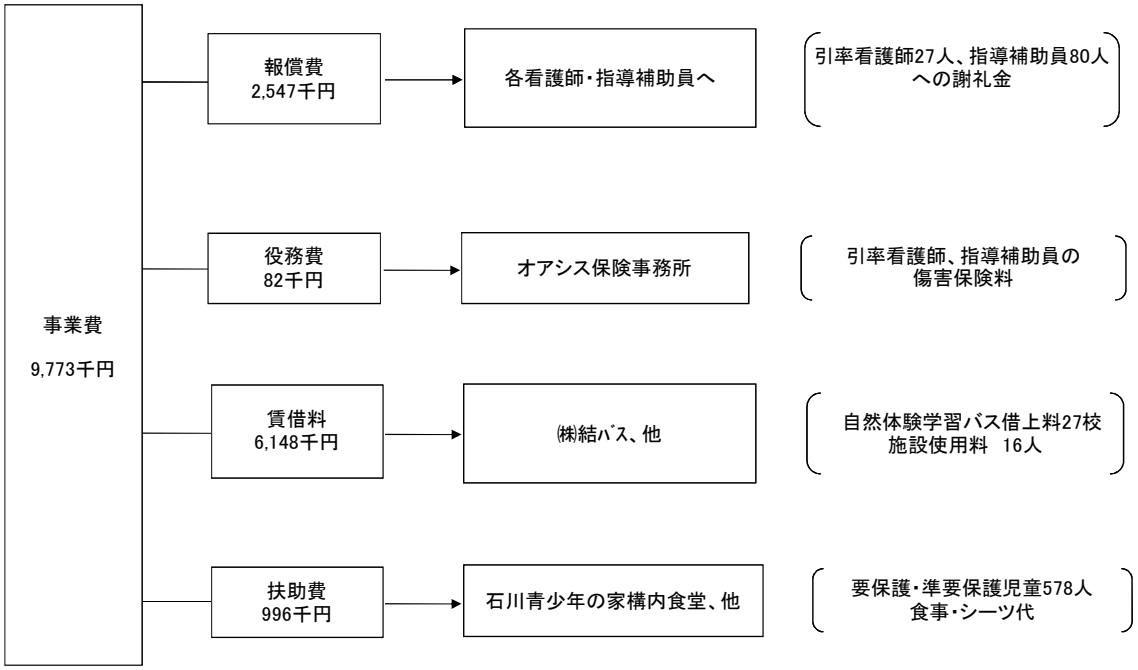
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・各学校の計画に沿った方法で、当該事業もしくは県実施の「沖縄離島体験交流促進事業」いずれかへ参加するため、当該事業で自然体験活動を実施した学校数の当初目標と実績に差が生じている状況である。	・事前に、当該事業か県実施の「沖縄離島体験交流促進事業」、どちらでの自然教室の実施を希望するか調査し、その結果を基に効率的な事業執行に努める。

今後の取り組み方針

・学校と密な連携を取り合い、今後も那覇市内全校において自然体験活動が実施できるよう、当該事業を実施し、引き続き沖縄振興に資する人材の育成に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,773	9,773	7,818	1,955	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、自然教室実施要項に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○予算規模については、沖縄県離島体験交流促進事業の実施決定校の見込みが難しく、当該事業での予算確保が必要なため予算規模は適正であったと考えている。積算については、各実施場所の次年度の料金表や、バス会社からの見積書等を参考に、過去の実績・次年度の5学年（現4学年）児童数等に基づき行った。 ○費目・使徒については、要項に基づく申請・実績報告により確定しており妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-15	学力向上に向けた調査研究事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育研究所	事業実施（予定）年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	学力調査を小学校で実施し、調査結果の分析を基にした基礎資料を得て、教師や児童の学習への取組の強化を図り、指導法や学習効果を高めるための調査研究を実施する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,056	5,363	4,437	3,711	4,314
	(b) 予算現額	4,056	4,342	3,696	3,711	4,314
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 1,021	▲ 741	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	4,056	4,342	3,696	3,711	4,314
B. 執行済額		4,017	4,342	3,696	3,711	3,824
うち交付金充当額		3,213	3,473	2,956	2,968	3,058
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		99.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.6%

予算の状況の説明：計画どおりに小学校第2、第4学年の児童（特別支援在籍児童含む）を対象に国語・算数の学力調査を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
・全国での位置づけが判る学力調査の実施により、対象学年の学力や学習の実態・課題を把握 ・把握した実態・課題に基づく、指導法を例示した結果概要の作成	目　標	（調査実施1回 結果概要作成）	（調査実施1回 結果概要作成）	（調査実施1回 結果概要作成）	（調査実施1回 結果概要作成）
	実　績	調査実施1回 結果概要作成	調査実施1回 結果概要作成	調査実施1回 結果概要作成	調査実施1回 結果概要作成
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：
・小学校第2学年、第4学年へ、予定どおりに国語・算数の学力調査を滞ることなく実施し、結果概要を作成した。
・結果概要を基に授業改善等見直しを行ったかアンケートを実施し、86%の学校が実施と回答を得た。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（31年度）
調査結果を踏まえて、指導方法等、授業の改善に役立ったか（80%以上）を含め、教師へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（　）	（　）	（　）	（80%以上）	（80%以上）
	実　績				81%	
【参考指標】 ・結果概要の各校への配布完了 ・結果概要を活用し、各校において課題克服へ向けた取り組みに着手	目　標	（　）	（概要配布 取組着手）	（概要配布 取組着手）	（概要配布 取組着手）	（　）
	実　績		・結果説明会において概要配布 ・授業改善に向けた指導法等作成	・結果説明会において概要配布 ・授業改善に向けた指導法等作成	・結果説明会において概要配布 ・授業改善に向けた指導法等作成	

進捗状況説明：
・那覇市の学力面の課題を明確にするため、調査結果が全国と比較の出来る学力調査を実施し、比較検討を行った。
・平成30年度実績は、全国平均を超えた学校が、36校中、2年生の国語で24校、算数10校で前回結果を上回った。しかし、4年生は、国語で20校、算数11校という結果となり、前回結果を下回った、
・全校平均でみると両学年とも算数は全国平均を下回ったものの国語は上回る結果となった。
・調査結果に基づき、授業改善に向けた指導法等を掲載した結果概要を作成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・結果に対する学校内での分析等を、小学校全校で行うよう指導する必要がある。 ・各学校の横の連携を強化する必要がある。 ・家庭での勉強にもつなげる必要がある。 ・国語は2,4学年とも全体平均で全国を上回っている。学校数でみると2学年は、 国語・算数とも前年度を上回っている。しかし、4学年は平均以上の学校数が前年度を下回っている。	・各学校でも結果についての分析、課題の共通理解、年次計画の見直し等を継続して続ける。 ・各学校の具体的、効果的な手法を提案しあい、教諭間、学校間で情報を共有し、全学校で指導法のスキルアップ等を工夫していく。 ・個表を基にした個別指導（家庭での勉強等）に力を入れる。 ・国語、算数とも全国平均との開きが大きい課題については原因を分析し、改善策を策定し、全学校へ授業改善を提案する。

今後の取り組み方針

・結果の分析を受け、課題の共通認識、年次計画の見直しがなされたかアンケート調査を実施し、なされていない学校については指導していき、調査対象の学年だけでなく、前学年の先生を対象に、授業改善の研修を行っていく。また、全学年をとおして結果資料の共有・活用を図っていく。
・那覇市全体として、落ち込み傾向にある問題を把握し、効果的な授業改善方法事例等を研修・講座の中で紹介する等、全学校で課題・改善策の共有を図る。
・調査結果のうち、個人成績表(個表)を基にした三者面談等を確実に実施するよう学校へ指導していく。
・全国平均との差が大きい学校については、落ち込みのある領域等を把握するとともに、計画訪問や要請訪問、そして法定研修等の中で具体的に指導の強化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,824	3,824	3,058	766	0

那覇市 3,824千円 ― **委託料** 3,824千円 ― **（株）沖縄県教科書供給** 3,824千円

【標準学力調査に係る委託業務】

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、プロポーザル方式により選定し、妥当であったと考える。 ○予算規模については、対象児童数と標準学力調査単価で積算を行い、適切な規模であった。 ○使途は、学力調査結果資料（分析）で実施確認している。事業目的に合った費用であり、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-16	なは若者人材育成支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成27年～平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容	市民協働のまちづくりの推進に向けて、地域と若者のつながりを強化し、連帯感、満足感、達成感をもたらすことを目的に、青少年育成団体及び地域自主開催の成人式実行委員会の活動を支援する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,764	2,820	2,852	2,849	
	(b) 予算現額	2,764	2,820	2,852	2,849	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	2,764	2,820	2,852	2,849	
	B. 執行済額	2,012	2,675	2,709	1,978	
	うち交付金充当額	1,609	2,140	2,167	1,582	
	次年度繰越額	0	0	0	0	
	執行率（%）(B/A)	72.8%	94.9%	95.0%	69.4%	

予算の状況の説明：不用額については、臨時職員2人の採用期間の変動によるものであるが、事業については計画どおり行われた。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
青少年団体の開催事業の支援　3回	目　標	（　）	（　）	（　5回　）	（　3回　）
	実　績			5回	3回
成人式準備委員会、シンポジウム、成人式アワードの開催　参加述べ人数　200人	目　標	（　2回　）	（　200人　2回　）	（　200人・4回　）	（　200人・4回　）
	実　績	4回	約200人・4回	約200人・4回	約200人・4回
地域自主開催の成人式実行委員会の支援	目　標	（　）	（　17団体　）	（　17団体　）	（　17団体　）
	実　績		17団体	17団体	17団体

達成状況説明：
・那覇市青少年健全育成市民会議が主催する少年の主張大会、少年自然体験の船、綱引き大会を支援した。 地域自主開催成人式の開催に向けて、3回の成人式準備委員会とシンポジウム(ミニ講話)に関する支援を行い、新成人としての自覚を促す機会に貢献した。
・17中学校区の成人式実行委員会が郵送する案内通知や名簿作成を支援した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
成人式アワード参加者による評価：「大変良かった」「よかった」の回答が8割(アンケートによる集計)	目　標	（　）	（　50%　）	（　70%　）	（　80%　）	（　）
	実　績		60%	73%	80%	
活動に参加した児童生徒の保護者による評価：「児童生徒が社会性（体験を通して他人との協力や思いやる姿勢）が向上した」との回答が8割（アンケートによる集計）	目　標	（　）	（　－　）	（　－　）	（　80%　）	（　）
	実　績		－	－	81%	
【参考指標】 地域自主開催の成人式への功績が認められる青少年の表彰: 17団体	目　標	（　）	（　30人程度　）	（　17団体　）	（　17団体　）	（　）
	実　績		約220人 17団体	15団体	15団体	

進捗状況説明：
成人式アワードで実施したアンケートでは、「他校区の取組み、反省点を共有できた良い機会だった」、「活動発表をし合うことで良い刺激になった」、また、保護者等からのアンケートでは、自主性や協調性、大人との関わりあい方など"新成人の成長が見られたとの回答があり、参加して良かったとの回答が80%以上あった。成人式アワードの開催により、各校区における成人式への取組み状況が把握でき、次年度への開催に繋がっている。

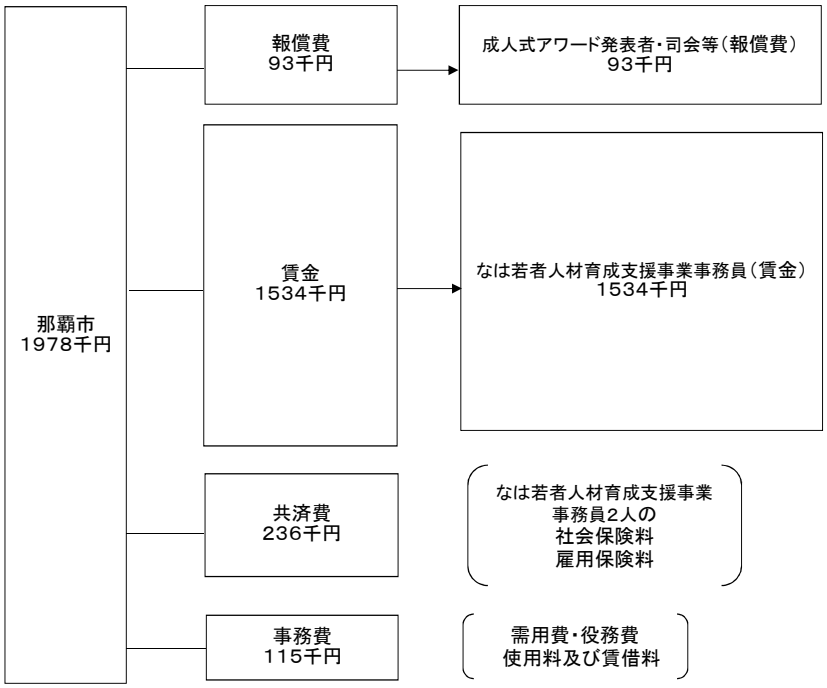
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・市内全域17中学校区において、自主開催型成人式を開催することができた。 ・成人式の実行委員会は毎年入れ替わるため、式典のサポートを担う中学校区青少年健全育成協議会の協力は必要不可欠である。	・地域自主開催成人式の継続開催に向け、今後も自治会と中学校区青少年健全育成協議会等、関係団体との連携を維持していく。

今後の取り組み方針

・今後の取り組みについて、①青少年団体の事業開催については、那覇市青少年健全育成市民会議と自治会との相互連携を図って行く。 ②成人式実行委員会への支援については、今後も地域自治会の協力を得ながら開催に向けて取り組んで行く。当該事業は一定の成果を挙げていることから、交付金による事業は終了とする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,978	1,978	1,582	396	0



資金の流れ・費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募した2名の人材により、各事業への支援が適正に行われた。 ○不用額（872千円）は、公募したが人材が見つからなかったため採用期間に変更が生じた実績残であり、予算規模は適正であった。 ○費目・使途については事業を実施していくうえで必要な経費で適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-17	幼稚園情操教育充実事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施（予定）年度	平成28～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（1）

事業内容

幼稚園等の開園前時間を利用し、各園に派遣されたシルバー世代の方との共同した活動を行わせることで、園児の情操教育を充実させるとともに、共働き世代等の就労支援、高齢者の生きがい創出を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度		
予算の状況	(a) 当初予算額	7,276	15,971	7,853		
	(b) 予算現額	7,276	15,971	7,853		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	7,276	15,971	7,853		
B. 執行済額		5,513	14,211	7,070		
うち交付金充当額		4,410	11,368	5,656		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		75.8%	89.0%	90.0%		
予算の状況の説明		シルバー人材センターへの委託実施。残額は派遣実績及び契約差額によるもの。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	
市内の市立幼稚園全園へ、情操教育支援員を派遣する	目　標	（31人）	（26人）	（14人）	
	実　績	25人	26人	14人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明　那覇市シルバー人材センターへ委託し、全幼稚園14園へ地域の高齢者を派遣し、世代間交流を行うことができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（年度）
預かり保育により育児の負担感が軽減されたと感じたか（80%以上）等、対象となる園児の保護者へのアンケート調査により、当該事業のあり方について検証する。	目　標	（－）	（－）	（－）	（80%）	（－）
	実　績				99%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

各幼稚園へ地域の高齢者を派遣し、早朝登園した園児と共に花壇の整備や清掃等を行った。
アンケート結果では、委託先による早朝受入が、園児の安全や世代間交流に役立っていると感じている保護者が99%と非常に高く、今後も継続してほしいとのコメントも多く寄せられた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・全園に地域のシルバー世代の方を配置し、世代間交流を図ることができた。 ・アンケート結果から保護者の満足度の高さが伺えた。 目標は達成できたと考える。	早朝時間から開園する認定こども園へと移行したため、H30年度で事業終了。

今後の取り組み方針

早朝時間から開園する認定こども園へと移行したため、H30年度で事業終了

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,070	7,070	5,656	1,414	0

那覇市
7,070千円
→ 委託料
7,070千円
→ 那覇市シルバー人材センター
7,070千円
（情操教育支援員の配置14人）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に挙げられる高年齢者等の雇用の安定に関する法律第37条第2項に該当する団体を選定している。 ○予算規模については、事業内容に見合った額で、予定通りの配置ができた。 ○費目と使途については、真に必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-18	電子黒板等整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育研究所	事業実施（予定）年度	平成29、30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興・学力向上のため、小学校に電子黒板を整備、同時に貸出用タブレット端末を整備し、児童の興味関心及び集中力を高め、分かりやすい授業環境を整える。				
効果発現年度	□当年度　■後年度（31年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
予算の状況	(a) 当初予算額	50,767	218,341			
	(b) 予算現額	45,900	140,271			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,867	▲ 78,070	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	45,900	140,271	0	0	0
B. 執行済額		45,900	140,271			
うち交付金充当額		36,720	112,216			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

予算の状況の説明：計画どおりに小学校第1～4学年の全普通教室（整備済みの学級を除く）及び6学年の学級増の普通教室に電子黒板（437台）を整備し、また貸出用タブレット端末（60台）を教育研究所に整備した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
・電子黒板の整備 小学校第1～4学年の全普通教室（整備済み教室を除く）及び6学年の学級増の普通教室（437台） ・貸出用タブレット端末の整備（60台）	目　標	（95台）	（437台 60台）	（　）	（　）
	実　績	95台	437台 60台		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：予定どおり437台の電子黒板を小学校第1～4学年及び6学年の一部に整備した。また、60台のタブレット端末を教育研究所に整備した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	H29年度	H30年度	R1年度	目標値（31年度）
・電子黒板の整備 小学校第1～4学年の全普通教室（整備済み教室を除く）及び6学年の学級増の普通教室への電子黒板整備率　100% ・教育研究所への貸出用タブレット端末60台の整備完了	目　標	（　）	（100%）	（100%）	（　）	（　）
	実　績		100%	100%		
【R1成果目標】 児童へのアンケートで、「授業がわかりやすくなったと回答する割合」が80%以上、また、教師へのアンケートで、「効果的・効率的な板書や資料提示ができたと回答する割合」が80%以上を目指す。また、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）	（　）
	実　績			※H29成果 88%（児童） 71%（教師）	※H30成果 R1実施予定	

進捗状況説明：予定どおり電子黒板を437台購入し、市内小学校へ設置。第1～4学年の全普通教室への電子黒板整備率を100%とした。また、教育研究所に、貸出用タブレット60台の設置を完了した。
平成30年度において、その前年度に設置した電子黒板（小学校第5学年の全普通教室）に対するアンケートを実施。その結果、第5学年の児童の88%が、授業が分かりやすくなった、見やすくなったと回答。また、第5学年の教師の71%が電子黒板の使用により効果的・効率的な板書や資料提示ができたと回答。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・導入後の使用状況・効果を把握する必要がある。 ・扱いに慣れている教員から初めて扱う教員まで、毎年度の人事異動等によって電子黒板の扱い方に差が出る可能性がある。 ・電子黒板の効果的・効率的な活用方法について、教師の利活用スキルを養成する必要がある。 ・電子黒板の利用により、児童の興味を引き、学習意欲の向上が見られるものの、児童自身が電子黒板等を使って、より自分の意見を発表できるような授業展開について、検討する必要がある。	・導入後の使用状況・効果についてアンケート等で調査する必要がある。 ・教員により、電子黒板等ICT機器の活用能力に差が生じないよう、研修を充実させる必要がある。 ・児童の興味を引き学習意欲を向上させ、同時に授業への理解を深める手法の一つとして、タブレット等の他のICT機器との連動した授業形態を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・児童へのアンケートを実施する（目標値：「授業がわかりやすくなった」と回答する割合が80%を超える）。
・教師へのアンケートを実施する（目標値：「電子黒板の使用により効果的・効率的な板書や資料提示ができた」と回答する割合が80%を超える）。
・教員を対象に電子黒板等ICT機器の扱い方から、効果的な授業の取組事例等の紹介など、研修を実施していく。
・貸出用タブレットを活用した授業や電子黒板との連動した授業など、事例紹介や研修等を通して、授業における利活用の幅を広げていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
140,271	140,271	112,216	28,055	0

那覇市 140,271千円 → 備品購入費 140,271千円 → 株式会社　興洋電子 140,271千円

【電子黒板等購入費】

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○制限付一般競争入札による執行であるため、業者選定は妥当であったと考える。 ○予算規模については、事前の見積り、他自治体及び本市の過去の購入実績等を参考に積算しており、購入台数及び設置先も含めて適切な規模と考える。 ○わかりやすい授業実施のための電子黒板を購入する備品購入費であり、事業目的に合った費用で、適切に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-1	文化芸術ふれあい事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ
					文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)

事業内容	沖縄の伝統芸能文化や優れた芸術作品にふれる機会の確保を図るため、「組踊公演」等を行う。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	33,196	22,428	20,575	16,613	8,762
	(b) 予算現額	20,978	22,428	17,771	15,715	8,762
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 12,218	0	▲ 2,804	▲ 898	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	20,978	22,428	17,771	15,715	8,762
B. 執行済額		16,472	20,017	16,759	15,334	7,233
うち交付金充当額		13,177	16,013	13,407	12,267	5,786
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		78.5%	89.3%	94.3%	97.6%	82.5%
予算の状況の説明		不用額は実績払いに基づく精算によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
組踊の公演及びワークショップの開催	目　標	（　）	（開催）	（　）	（開催）
	実　績		開催		開催
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

・2日間の組踊公演を開催し、多くの市民・県民に沖縄の誇れる伝統芸能（組踊）の魅力を堪能してもらうことができた。また初日と2日目で一部異なる演目を上演することで、より多くの側面から組踊に触れてもらうことができた。
・また、上記公演の関連事業として、市内の小学生を対象に組踊の実演家を講師に迎えて全11回のワークショップを開催し、その成果として上記公演で組踊を披露した。実際に組踊を演じてもらうことで、次世代を担う子ども達に沖縄の伝統芸能を身近に感じてもらうことができた。
※H29年度は地域文化芸能公演を開催し、組踊公演は行っていない。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（年度）
組踊公演への来場者　580人以上	目　標	（　）	（610名）	（　）	（580名）	（　）
	実　績		554名		709名	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

前回の組踊公演開催（H28年度）と比較し来場者数が28%増となり、より多くの方へ組踊の魅力を発信することができた。
また来場者数全体の約15%は高校生以下の来場者であり、今後の沖縄を担っていく子ども達に対しても伝統芸能に親しんでもらう機会となった。
※H29年度は地域文化芸能公演を開催し、組踊公演は行っていない。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・公演を3部構成とし、古くから伝わる伝統的な演目と、組踊の基礎はそのままに現代風にアレンジした創作演目の両方を取り入れた公演構成としたことにより、子ども達にとっても飽きのこない公演とすることができ、若い世代のアンケート結果も好評であった。 ・市内の小学生を対象に、全11回のワークショップから本番出演に至るまで継続して組踊を体験してもらう機会を設け、次世代を担う子ども達に沖縄の伝統芸能を直接経験してもらい、より身近に感じてもらうことができた。	・引き続き沖縄に伝わる伝統芸能、民俗芸能に触れる機会を創出し、伝統芸能に対する市民の意識向上を図るとともに新たな担い手の育成へとつなげていく。

今後の取り組み方針

・令和元年度は地域文化芸能公演を行い、市内各地域で古くから受け継がれてきた民俗芸能に市民が広く触れることのできる機会を提供し、沖縄の伝統芸能・民俗芸能に対する市民の意識や担い手の意識向上を図る。
また、ワークショップをあわせて実施することで新たな担い手の育成へとつなげていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,233	7,233	5,786	1,447	0

那覇市 7,233千円 → 委託費 7,233千円 → シアター・クリエイト（株） 7,233千円

（沖縄伝統芸能公演（組踊）企画運営業務委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は精算等によるものであり、適正な予算規模であったと考えている。 ○費目・使途等について事業完了時に検査を実施しており、目的に則し必要な支出であったことを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-2	市民文化育成発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-（4）-エ
					文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（2）
事業内容	市民文化活動の活性化を目的とし、市民から応募された芸術作品を展示する「なは市民芸術展」や、伝統文化の基層であるうちなーぐちの講座を実施し、成果を発表する「うちなーぐち講座・成果公演」を開催する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	16,962	9,811	1,310	4,900	4,842
	(b) 予算現額	16,436	9,811	1,310	4,900	4,842
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 526	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	16,436	9,811	1,310	4,900	4,842
B. 執行済額		16,255	9,038	1,107	4,566	4,571
うち交付金充当額		13,003	7,230	885	3,653	3,656
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		98.9%	92.1%	84.5%	93.2%	94.4%
予算の状況の説明	当初予算額と執行済額の差額については、概算契約による精算によるものであり、事業計画通り事業執行した。					

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
なは市民芸術展を1回開催	目　標	（　芸術展の開催　）	（　芸術展の開催　）	（　芸術展の開催　）	（　1回　）
	実　績	芸術展の開催	芸術展の開催	芸術展の開催	1回
うちなーぐち講座を実施し、その成果公演を1回開催	目　標	（　講座と成果公演の実施　）	（　講座と成果公演の実施　）	（　講座と成果公演の実施　）	（　1回　）
	実　績	講座と成果公演の実施	講座と成果公演の実施	講座と成果公演の実施	1回

達成状況説明

・なは市民芸術展について、市民より応募があった芸術作品のうち、優秀作品を那覇市民ギャラリーにて6日間展示・公開し、市内外から多くの来場者が訪れた。また、今年度は関連企画として、市内小学生を対象としたワークショップを2回実施し、次世代を担う児童に芸術に触れる機会を与えることができた。
・うちなーぐち講座・成果公演について、講座を16回実施。講座では座学に限らず、琉歌や沖縄芝居役者や琉球舞踊家らによる稽古指導が行われ、成果公演にて披露した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
なは市民芸術展参加者1,545人以上	目　標	（　）	（　）	（　）	（　1,545人　）	（　）
	実　績				1,388人	
うちなーぐち講座・成果公演参加者210人以上	目　標	（　）	（　）	（　）	（　210人　）	（　）
	実　績				232人	

進捗状況説明

・なは市民芸術展について、目標値に届かなかった。10/22～29まで準備期間、10/30～11/4まで展示期間として行った。
・うちなーぐち講座・成果公演について、目標値を上回ることができた。講座内容については、成果公演に向けた取り組みに重点が置かれた内容となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（なは市民芸術展の明らかになった課題） 準備期間の短さが課題としてあがってきた。 （うちなーぐち講座・成果公演の明らかになった課題） 成果公演に重点を置いた講座内容のため、本来の目的でもあるうちなーぐち習得については期待した効果が得られなかった。	（なは市民芸術展の課題改善策） ギャラリーの借用期間を延長できないか今後も検討する。 （うちなーぐち講座・成果公演の課題改善策） うちなーぐち習得について期待以上の効果が見込める受託者を選定する。

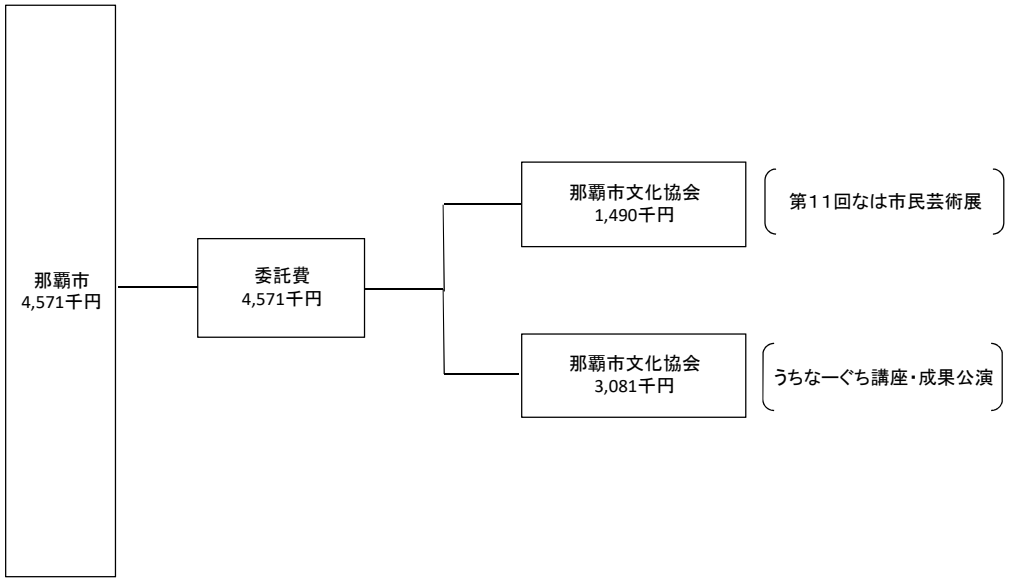
今後の取り組み方針

（なは市民芸術展の課題改善に向けた取り組み）
これまでの2週間から3週間とし、余裕を持って準備・展示を行っていく。

（うちなーぐち講座・成果公演の課題改善に向けた取り組み）
より良い企画提案を広く募集できるよう、受託可能な事業所等を多く集めるよう努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,571	4,571	3,656	915	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○「なは市民芸術展」は特殊性を有しているため、地方自治法施行令167条の2第1項第2号の規定に基づき随意契約とし、「うちなーぐち講座・成果公演」は公募型プロポーザル方式により事業者を選定しており、妥当であったと考える。 ○不用額は出展料から得た収入や精算による差額分となっているため、適正な規模であった。 ○費目、使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-3	市民文化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ
					文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施（予定）年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)
事業内容	那覇市の指定無形民俗文化財をはじめとした民俗芸能の保存継承を図る。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,000	3,000	2,000	2,000	1,902
	(b) 予算現額	3,000	2,042	1,591	1,800	1,332
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 958	▲ 409	▲ 200	▲ 570
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	3,000	2,042	1,591	1,800	1,332
	B. 執行済額	2,057	1,441	1,014	1,722	999
	うち交付金充当額	1,645	1,152	811	1,377	799
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		68.6%	70.6%	63.7%	95.7%	75.0%
予算の状況の説明		各団体の申請額実績に基づき、2月補正で570千円を減額した。 不用額の333千円については交付決定した団体の事業中止によるものや事業完了時の精算によるもの。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
本市の市指定無形民俗文化財をはじめとした民俗芸能の保存、伝承、普及、後継者育成などに関わる事業に対し補助金を交付する。	目　標	（　補助金の交付　）	（ 補助金の交付 ）	（ 補助金の交付 ）	（ 補助金の交付 ）
	実　績	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：・「那覇市伝統芸能文化の継承発展補助金交付要綱」に沿って、那覇市指定無形民俗文化財に登録されている団体や、地域に根ざした民俗芸能の保存継承に努めている団体に対して補助金の交付を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
市民文化支援事業の対象となる市内の民俗芸能団体数　12団体（約390名）	目　標	（　　）	（ 12団体 ）	（ 12団体 ）	（ 12団体 ）	（　　）
	実　績		12団体	12団体	12団体	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：・引き続き12団体が市内各地域の民俗芸能の保存継承のため活動している状態を維持することができた。

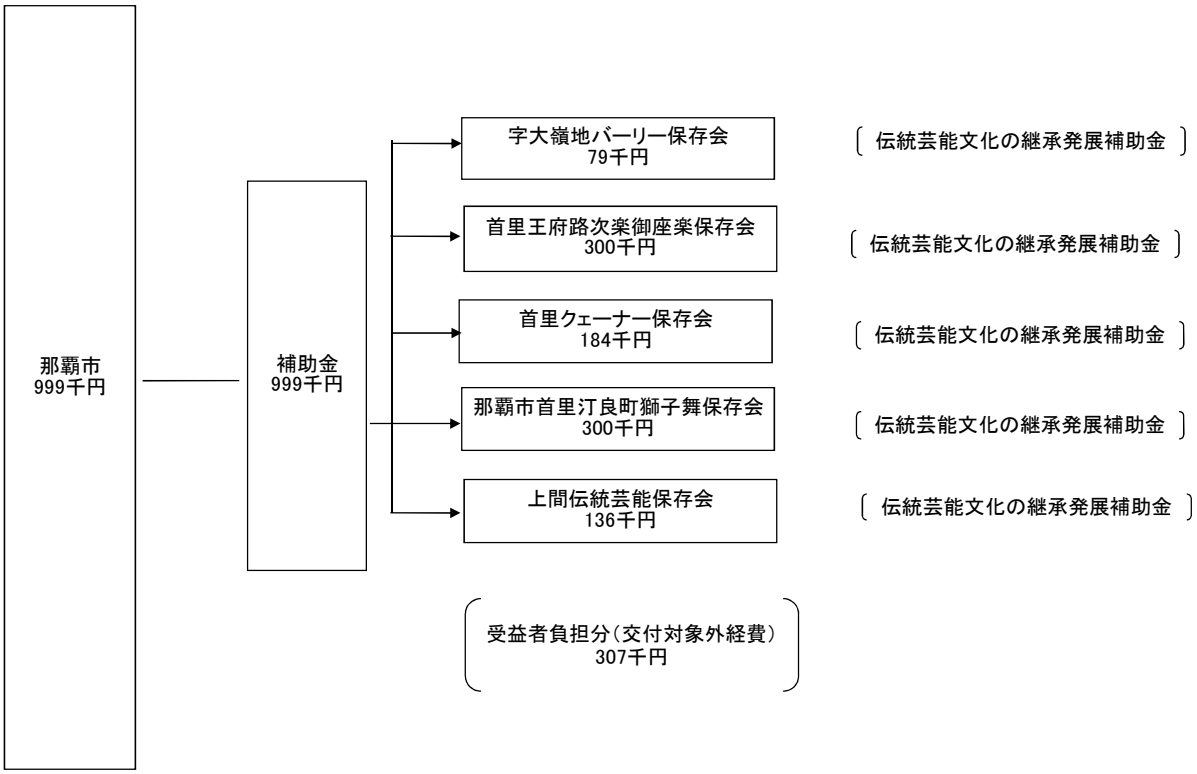
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本補助金の活用を通して、団体の新たな担い手の育成や活動の活性化へと繋げるにとどまらず、市外や県外など他地域の人たちに対しても市内の民俗芸能の存在や魅力を周知できるような取組も生まれてきている。 一方で、民俗芸能は各地域の自治会等や住民が主体となって活動を行い受け継がれてきた現状から、資金不足や後継者不足、担い手の高齢化などにより団体としての自立が難しく、活動自体が難航し、補助金の活用に至らない団体もみられる。	本補助金の活用方法や団体の活動全体について、更なる活性化に向けた幅広い支援に取り組む。

今後の取り組み方針

引き続き本市指定無形民俗文化財に登録されている団体をはじめとした民俗芸能団体の実態把握に努める。特に、活動が停滞している団体について、停滞している要因等現状を調査し支援方法を検討していくことで、補助金の活用も含め活動の活性化へ繋げるよう取り組んでいく。
また、補助金をより効果的に活用している団体や、比較的活発に活動できている団体の事例を踏まえながら、各団体への助言を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,306	999	799	200	307



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・補助金交付先は必要書類の提出を受けた上で審査会を経て決定しているため、妥当であったと考えている。 ・予算規模については交付決定額に基づくものであり、適正な規模であったと考えている。 ・受益者である各団体は総事業費の2割を負担しており、各団体の組織力や資金力から妥当であると判断している。 ・費目、使途等について申請時と精算時に検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-4	伝統文化継承種まき事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－ウ 子ども・若者の育成支援
担当部課名	こどもみらい部　こどもみらい課	事業実施（予定）年度	平成24年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容

地域の伝統文化の保存・継承・普及に向けて担い手を育成するため、地域の伝統文化活動を支援する。
そのため、那覇市立保育所（6か所）に入所している児童及び保育従事者を対象に、沖縄の伝統文化に特化した専門講師を派遣する。また、本事業の成果を保育所や地域の行事、成果発表会などにおいて披露し、保育の質の向上及び充実を図る。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,033	2,285	2,006	1,512	1,338
	(b) 予算現額	3,033	2,285	2,006	1,512	1,338
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	3,033	2,285	2,006	1,512	1,338
B. 執行済額		3,016	2,221	2,006	1,512	1,316
うち交付金充当額		2,412	1,776	1,604	1,209	1,052
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		99.4%	97.2%	100.0%	100.0%	98.4%

予算の状況の説明
講師報償費は講師の体調不良、けが等により日程が調整できず、実施できないことがあり、予算額より下回った。
那覇市立保育所6カ所に入所している児童保育従事者対象に、報償費で年間143回専門講師を派遣した。また、講師の指示や相談により、指導に必要な教材や衣装、小道具などを消耗品費で購入し、活用したことにより子どもたちの意欲や興味・関心が高まった。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
公立保育所への伝統文化を学習及び体験のため講師派遣：6ヶ所 （各市立保育所が存立地域の伝統文化に精通する講師を保育所に派遣）	目　標	（8か所）	（7か所）	（7ヶ所）	（6か所）
	実　績	8か所	7か所	7ヶ所	6か所
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明
6か所の保育所において、空手や琉球舞踊、獅子舞、うちなーぐち、壷屋焼、沖縄のわらべうた等に精通している方々を講師として、派遣することが出来た。目標は達成できたと考える。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（25年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
伝統文化を学習・体験した園児数 407人（6保育所）	目　標	（108回）	（252回 494人）	（168回 504人）	（407人）	（　）
	実　績		252回 490人	168回 504人	474人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明
伝統文化に触れあう園児数は、園児の実員増加により474人となり、成果目標を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●保育所全体として「乳幼児期から伝承文化を肌で感じられる環境」をつくり、保護者や地域に発信していく必要がある。 ●指導の際の教材や消耗品の充実を図る必要がある。	●今後も事業の目的が達成できる講師を選考し、計画的に指導してもらう必要がある。 ●講師との話し合いを十分に行い、環境設定や指導時に必要な教材、用具を購入し、児童の意欲が高まるようさらに工夫をする。

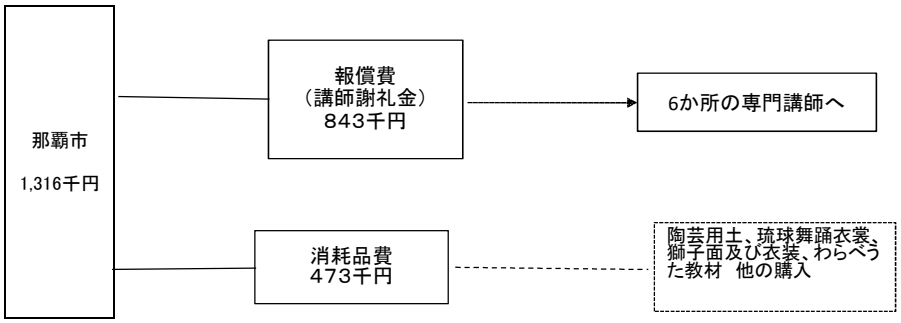
今後の取り組み方針

●講師が指導している様子や子どもの表情など、適宜保護者や地域に発信し関心を持ってもらう。

●環境設定や指導時に必要な教材、用具を購入し、児童の興味関心を高め意欲を持って技能の習得、体験学習を進めていきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,316	1,316	1,052	264	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○講師の選定は地域活動状況を踏まえ、プロフィール等で専門性を確認しているので妥当と考える。 ○予算規模は、実施個所数などを踏まえ必要な派遣回数を設定して積算したので適正と判断している。 ○消耗品の購入については使途が明確で目的に即しており必要なものであったと判断している。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-5	子どもが輝くまちづくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）

事業内容	沖縄振興に資する伝統文化の継承発展のため、エイサーや琉舞、三線などの伝統芸能活動等の発表の場として「子どもフェスタinなは実行委員会」が主催する同フェスタの開催を支援する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	600	600	600	600	600
	(b) 予算現額	600	600	600	600	600
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	600	600	600	600	600
B. 執行済額		549	479	585	552	565
うち交付金充当額		439	383	467	441	452
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		91.5%	79.8%	97.5%	92.0%	94.2%
予算の状況の説明		不用額35千円については、子どもフェスタ運営費の実績残によるものである。事業は計画どおり進められ、活動目標、成果目標などの達成状況から予算は適正に実施されたと考える。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
「子どもフェスタinなは」の開催を支援する。	目　標	（子どもフェスタを開催し、子供達の活動発表の場を創出）	（子どもフェスタを開催）	（子どもフェスタを開催し、子供達の活動発表の場を創出）	（「子どもフェスタinなは」の開催を支援する）
	実　績	子どもフェスタを開催し、子供達の活動の場を創出した	子どもフェスタを開催	子どもフェスタを開催し、子供達の活動発表の場を創出した	「子どもフェスタinなは」の開催を支援した

達成状況説明	平成30年5月に「子どもフェスタinなは実行委員会」を立ち上げ、「第11回子どもフェスタinなは」に向けた取り組みをスタートした。全6回の実行委員会、全2回の出演団体説明会、前日のリハーサルを経て、平成30年12月16日（日）に子どもが輝くまちづくり「第11回子どもフェスタinなは」を開催した。フェスタ当日は30団体によるエイサーや琉舞、三線など多彩な演舞が披露されたほか、書道や生け花などの展示が6団体、ものづくり教室や将棋など体験ブースが5つの団体により設置され、多くの子ども達が参加した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（年度）
子ども達の伝統芸能活動等の発表の場を創出 子どもフェスタ参加児童生徒数：730人	目　標	（　）	（730人）	（730人）	（730人）	（　）
	実　績		740人	765人	737人	

進捗状況説明	演舞30団体（うち広場の部へ17団体出演）、展示6団体・体験5団体、合計41団体737人が参加し、成果目標を達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・前年度課題となった地域住民からの音響騒音への苦情を解決するため、H30年から会場を変更した。 ・会場変更でフェスタの開催通知が遅れたため、他のイベントと重なり参加できない団体があった。	・会場変更でこれまでの課題が解決でき、広場でのプログラムの数を拡大することができた。 ・他のイベントと重ならないよう案内時期を検討する。

今後の取り組み方針

・会場変更後、広場での音を出しての演舞も可能になり、音響公害にもならないことが確認された。今後はさらに広場の演舞が充実できるよう、参加団体の受け入れ数の増加や、プログラムの拡充に努める。また、案内通知も早く行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
565	565	452	113	0

那覇市
565千円

→

補助金
565千円

→

子どもフェスタinなは
実行委員会
565千円

（子どもフェスタinなは
開催に係る経費の補助
施設使用料・音響費・印刷製本費・
消耗品費等に充当）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、各青少年育成団体の連携による本事業実施のための実行委員会であり、妥当である。 ○会場使用料の減免申請等、経費の縮減に努め、予算規模は、必要かつ最小限であり適正な規模である。 ○実行委員会は労力の提供を負担しているが、それに伴う報償費等の授受はなく妥当である。 ○費目・使途については事業報告書により検査を実施したところ適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-6	郷土資料整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-（4）-エ
					文化の発信・交流
担当部課名	生涯学習部　中央図書館	事業実施（予定）年度	平成24～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（2）

事業内容	伝統文化の継承・発展に向けて、市民へ郷土に関する情報を提供し地元への関心を高めるため、沖縄関係図書資料や地元出版の図書資料を中心に郷土関係資料を購入する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	4,000	4,000	2,000	2,000
	(b) 予算現額	4,000	4,000	4,000	2,000	2,000
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	4,000	4,000	4,000	2,000	2,000
B. 執行済額		4,000	4,000	3,999	1,999	1,998
うち交付金充当額		3,199	3,199	3,199	1,599	1,598
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%

予算の状況の説明：平成30年度に出版された沖縄関係図書資料や地元出版の図書資料を中心に、年間を通して計画的に購入することで、沖縄に関する質の高い情報を観光客等を含めた利用者に提供し、活用を図ることができた。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
郷土関係資料の購入：700点	目　標	（　1,000点購入　）	（　1,100点購入　）	（　685点購入　）	（　700点購入　）
	実　績	1,564点購入	1,449点購入	808点購入	847点購入
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：「琉球・沖縄史」「沖縄骨語り」「訳注 琉球入學見聞録」「明日を生きるウチナーンチュへ」「沖縄経済の構造」「CDしまうたに語ら」「CD肝美らさ」他、沖縄関係、地元出版の郷土関係資料を中心とした購入に関しては、目標値を147点上回り購入することができた。
また、平成30年度に購入した分も含め、多くの郷土関係資料を利用者に提供し、活用することができた。
郷土資料の貸出冊数は、平成24年度30,591点、平成25年度33,889点、平成26年度35,634点、平成27年度37,768点、平成28年度35,818点、平成29年度33,831点、平成30年度33,203点となっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（24年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
沖縄の文化への理解が深まったか（80%以上）を含め、郷土資料利用者へのアンケートにより本事業の在り方について検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　80%以上）	（　　）
	実　績				95.60%	
【参考】郷土資料購入累計	目　標	（　　）	（　6,000点購入　）	（　6685点購入　）	（　7,385点購入　）	（　　）
	実　績		6,363点購入	7,171点購入	8,018点購入	
【参考】郷土資料関係の貸出	目　標	（　　）	延14,000点／年貸出	延14,000点／年貸出	－	
	実　績		延17,557点／年貸出	延16,229点／年貸出	－	

進捗状況説明：
・郷土資料の充実についての利用者アンケートにおいて、「沖縄の文化への理解が深まったかの設問で、そう思うが73.8%、ややそう思うが21.6%となり、合計で95.6%となってる。図書館利用者のほとんどが郷土資料の充実に対し、好感を持っている。
・新刊本の情報を早目に得て、年間を通して間断なく購入し、新刊コーナーへの展示を行うことで図書館利用者への案内を行った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・購入した郷土関係資料を市民等に利用してもらえるような様々な工夫を行う必要がある。 ・郷土資料の内、貴重本等の収集はほぼ終了したため、郷土資料整備事業については、沖縄振興特別推進交付金の活用を平成30年度で終了する。郷土関係資料の新刊については、引き続き整備し、資料の新鮮さを維持する必要がある。	・市民等への広報活動を充実させる必要がある。 ・郷土資料利用者へアンケート調査を引き続き実施する。 ・図書購入費（一般図書）：市費の中で郷土資料の新刊本を購入していく。

今後の取り組み方針

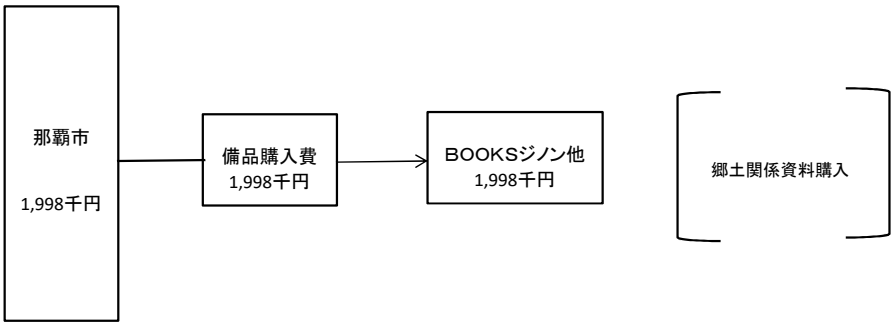
・図書館だより、図書館ホームページ、図書館ツウィッター、ラジオ放送のFM那覇「図書館だより」等を利用して、市民へ図書館に興味を持ってもらい、利用者の増加を図っていく。

・郷土資料利用者へアンケート調査を行い、購入した郷土関係資料によって、沖縄の文化への理解が深まったか（80%以上）を含め検証する。

・図書購入費（一般図書）：市費の中で郷土資料の新刊本を購入していくことで、これまで整備した郷土資料を充実させていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,998	1,998	1,598	400	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・市内、市外の郷土資料取扱い業者から選定しており、妥当である。 ・那覇市立図書館資料収集方針に基づき、計画的な郷土資料整備の充実が図られ、適正な規模である。 ・郷土関係資料に限定して購入しており、必要なものであると判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-8	御細工所跡緊急発掘調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章ー1ー（4）ーア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	市民文化部文化財課	事業実施（予定）年度	平成27年～平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	王府時代の御細工所跡を歴史的観光資源として活用するため、発掘調査による成果をとりまとめた調査報告書や図録を刊行する。さらに周知に向けた展示会等を開催し、説明板を設置する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	53,050	10,832	11,317	12,681	
	(b) 予算現額	53,050	10,832	11,317	12,940	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	259	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	53,050	10,832	11,317	12,940	0
B. 執行済額		52,945	10,586	10,910	12,295	
うち交付金充当額		42,356	8,468	8,728	9,836	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）（B/A）		99.8%	97.7%	96.4%	95.0%	#DIV/0!
予算の状況の説明	不用額645千円は印刷製本費の入札での実績残などによるものである。当初計画していた事業内容は全て実施した。					

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
調査報告書および図録の刊行	目　標	（御細工所跡の発掘調査実施）	（資料整理作業・主に遺構図面の作成）	（資料整理作業・主に出土遺物実測図等の作成と概要報告書刊行）	（資料整理による成果を取りまとめて調査報告書と図録を刊行）
	実　績	発掘調査実施	実施	実施	実施
展示会（または報告会）の開催 説明板の設置	目　標	（　）	（展示会の実施）	展示会の実施 （概要報告書刊行）	展示会2回の実施　説明板1基を設置）
	実　績		展示会の実施（2回）	・展示会実施（2回） ・概要報告書刊行	実施

達成状況説明

・発掘調査の成果をまとめた調査報告書および図録を刊行した。
・二度の展示会（首里公民館・牧志ほしぞら公民館）を実施した。
・発掘調査を行った場所に説明板を設置した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	30年度
遺跡の成果を記録した調査報告書および図録等の図書の刊行をとおして文化財の周知を図る。	目　標	（　）	（発掘調査の実施）	（主に遺構の資料整理の実施）	（主に出土遺物の資料整理の実施）	（調査報告書・図録各300部）
	実　績		発掘調査の実施	遺構図版の作成	出土遺物実測記録化	各300部刊行
遺跡展示会を開催、および説明板を設置して文化財の周知を図る。	目　標	（　）	（　）	（展示会見学者500人）	（展示会見学者500人）	（展示会見学者500人）
	実　績			見学者507人	見学者562人	見学者555人

進捗状況説明

・調査報告書および図録はそれぞれ300部を印刷。このうち各64部を観光施設、団体および研究機関等へ送付した。
・二度の展示会（首里公民館・牧志ほしぞら公民館）を開催し、目標の500人を上回る555人の見学者が来場した。
・説明版設置により市民や観光客への遺跡の周知を図った。
・発掘調査地に説明板を設置し、遺跡の周知を図った。

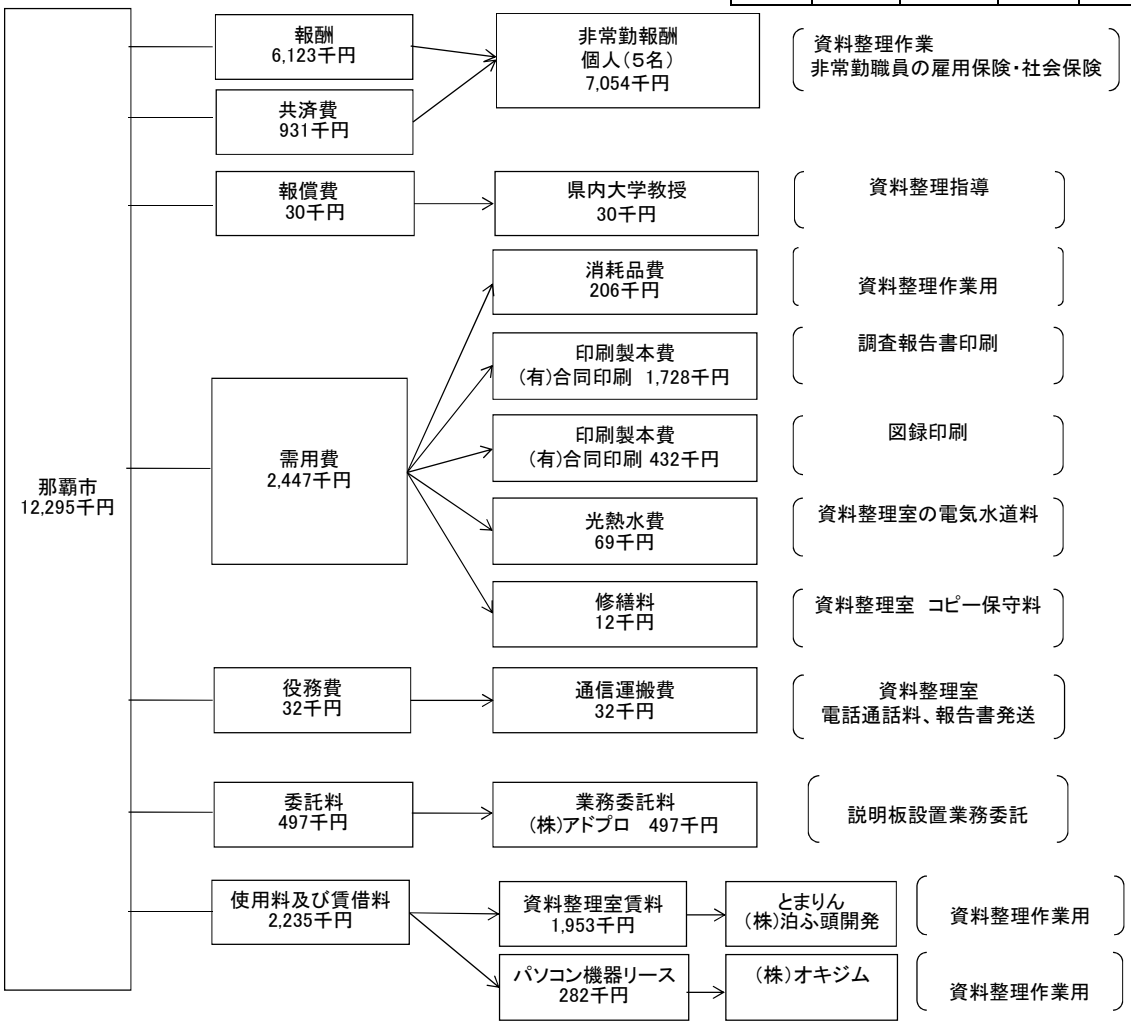
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・年二回実施した展示会については目標人数は達成したものの、昨年度を上回ることが出来なかった。ただ、展示にあたっては前年度の課題であった外国人にも対応できるよう、解説文に英語・中国語を併記した。 ・刊行した図録および説明板についても外国語を併記した。 ・展示会では、説明員を配置し、出土遺物の展示もおこなった。	・今年度は、昨年度の課題であった多言語化を行ったことにより外国人観光客等への対応が図られた。

今後の取り組み方針

・調査報告書や図録、過年度に刊行した概要報告書等は今後、文化・教育施設、さらに観光施設や団体に配布して周知を図り、活用を促していく。
・一次資料である出土遺物や図面や写真等は、自主展示会等で活用するほか、各種文化事業や観光イベントなどにおける貸し出しや情報提供などを積極的に行い、観光の振興を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,295	12,295	9,836	2,459	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・基本的に那覇市内登録業者からの選定である。契約にあたっては主に見積りを参考にした。 ・予算規模は事業目的・達成の観点から適切であった。 ・費目・使徒については支出関係書類等で検査確認しており、事業目的に即して処理されていると判断される。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-9	壺屋の歴史・文化発信事業（特別展事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－エ
					文化の発信・交流
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	歴史の継承を図るため、壺屋焼物博物館において、沖縄の焼物の魅力を発信する特別展を開催した。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,175		3,642		6,315
	(b) 予算現額	5,175		3,642		6,315
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―	―	―		0
	A. 計 (b+d)	5,175	0	3,642	0	6,315
B. 執行済額		3,900		3,119		5,569
うち交付金充当額		3,120		2,495		4,455
次年度繰越額		0		0		0
執行率（%）（B/A）		75.4%	#DIV/0!	85.6%	#DIV/0!	88.2%
予算の状況の説明		・シンポジウムパネリストとして県内大学教授1名を含む計6名を予定していたが、5名へ変更したことによる報償費執行残				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
特別展の開催	目　標	（　）	（50日）	（　）	（約50日）
	実　績		55日間		48日間
解説会の実施	目　標	（　）	（3回）	（　）	（2回）
	実　績		4回		2回
シンポジウムの実施	目　標	（　）	（―）	（　）	（1回）
	実　績		―		1回

達成状況説明：・当初の予定通り、約50日間（48日間）の特別展、担当学芸員による展示解説会、沖縄県立図書館でシンポジウムを開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（年度）
特別展観覧者数	目　標	（　）	（3,000）	（　）	（3,600人）	（　）
	実　績		3,423人		4,044人	
【参考指標】平成28年度の実績に基づき目標を設定	目　標	（　）	（　）	（　）	（3,000人）	（　）
	実　績				3,423人	
シンポジウム等参加者数	目　標	（　）	（100）	（　）	（120人）	（　）
	実　績		115人		166人	
【参考指標】平成28年度の実績に基づき目標を設定	目　標	（　）	（　）	（　）	（100人）	（　）
	実　績				115人	

進捗状況説明：
・特別展観覧者数については、目標の約12%超の観覧者数となり達成した。
・シンポジウム、学芸員による展示解説会についても、目標を約40%上回り達成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（特別展観覧者数） ・貴重な作品を県外の博物館等から借用し、沖縄初公開の作品等を展示したことや、マスコミ各社への広報活動によりメディアで取り上げられたことが、目標達成の要因と考えられる。 （シンポジウム等参加者数） ・広い駐車場を有し、立地のよい場所をシンポジウムの会場として選定し、学術的な理論だけでなく製作者をパネリストとして迎え、販売者・消費者側に関する議論等幅広いテーマを設定し、開催したことで好評を博した。	（特別展観覧者数、シンポジウム等参加者数） ・平成28年度事業の検証を行い、目標を上回る成果を上げることが出来たが、引き続き特別展・シンポジウムテーマ選定等の見直しを行い、更なる質の向上と充実を図る。

今後の取り組み方針

（特別展観覧者数）
・まだ明らかになっていない沖縄の焼物の魅力を掘り起こし、新たな展示テーマに基づく特別展を開催することで、観覧者数の増加を図る。

（シンポジウム等参加者数）
・最新の調査、研究を反映し、新しい知見を与えられるような展示解説会を開催する。
・今回同様に来場者の利便性の高い会場を選定し、様々な視点からシンポジウムのテーマ選定、構成を行う。

（その他）
・特別展で得た新しい知見、魅力を壺屋焼物博物館の常設展示に反映させ、継続して発信していく。
・シンポジウムの内容を文字起こしし、壺屋焼物博物館紀要に掲載し広く発信する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,847	5,569	4,455	1,114	278

那覇市 5,569千円	報酬 429千円	非常勤学芸員（1名） 429千円	非常勤職員（1名）の報酬及び共済費(雇用保険料、社会保険料)
	共済費 57千円	非常勤学芸員（1名） 57千円	
	報償費 78千円	ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ講演、ﾊﾟﾈﾘｽﾄ（5名） 県外大学教授1人 団体役員4人 78千円	シンポジウム協力者への報償費
	旅費 429千円	・事前調査（東京、神奈川、栃木、京都：学芸員1人） ・資料借用（京都、東京、栃木：学芸員1人） ・資料返却（東京、栃木：学芸員1人） ・資料返却（京都：学芸員1人） 429千円	県外への事前調査、資料借用・返却に
	需用費 484千円	オアシス印刷、㈱Nansei 484千円	広報用ポスター、チラシ、DM印刷 展示用パネル印刷
	役務費 3,356千円	琉球物流㈱ 3,356千円	借用資料の美術梱包、運送費
	使用料及び賃借料 736千円	河井寛次郎記念館、濱田庄司記念益子参考館、日本民藝館 846千円	作品の借用及び写真の使用ほか、交付対象外経費 110千円（56千円、54千円）
	委託料 0円	杉野　孝典 168千円	図録の資料写真撮影料 全額交付対象外経費　168千円

資金の流れ・費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○資料運搬事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○非常勤職員報酬、パネリスト報償費、担当職員資料借用等のための旅費について、当初計画の変更による執行残が生じた。 ○費目、使途については、目的に即し必要なものであった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-10	なは青年祭補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施（予定）年度	平成29～令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)

事業内容	地域における伝統芸能の保存承継や新たな文化活動の創出を図るため、青年団体が日頃の活動成果を披露する「なは青年祭」の開催を支援する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	669	838			
	(b) 予算現額	669	838			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	669	838			
B. 執行済額		669	838			
うち交付金充当額		535	670			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		・那覇市青年団体連絡会が主催する「なは青年祭」イベントに補助金を交付し、全額執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度		
なは青年祭を開催し、青年団体の活動発表の場を創出	目　標	（　青年祭開催　）	（青年祭開催の支援）	（　　）	（　　）
	実　績	青年祭開催	青年祭開催の支援を実施		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				
達成状況説明	平成30年11月11日(日)、沖縄セルラースタジアム那覇エントランス広場にて、「なは青年祭」の開催支援。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度		目標値（　年度）
なは青年祭の出演団体数	目　標	（　　）	（13団体）	（18団体）	（　　）	（　　）
	実　績		18団体	25団体		
参加者人数	目　標	（　　）	（—）	（260人）	（　　）	（　　）
	実　績		257人	286人		
進捗状況説明	・青年団体だけではなく、高校生も参加した文化の祭典を開催し、目標を超えた25団体、286人が演舞を披露した。 ・他のイベント（ひやみかちウォーク）と同時開催し広報に繋がった。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・高校生も含めた結果、団体数が増加したが、開催時間に対して一部団体が演舞時間を切り上げた。 ・他のイベントと同時開催し広報活動に繋がった反面、人通りが多いなか、会場設営に時間を費やした。	・開催時間に対する参加団体数の検討や、演舞時間、演舞者数を主催団体と話し合う必要がある。 ・舞台設営を前日から行うと、設営費用が増加するので、舞台設置のコストが増加しないように検討する。

今後の取り組み方針

・出演団体が練習期間及び演舞人数の確保、また、他のイベントと重複しないような日程調整を行うため、早めに開催時期を決定する。
・舞台設備の設置等をスムーズに進めることや他イベントへの影響を考慮し、同時開催イベントの有無を含め主催者側と調整する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
838	838	670	168	0

那覇市
838千円

→ 補助金
838千円

那覇市青年団体連絡会
838千円

［ なは青年祭補助事業 ］

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の那覇市青年団体連絡会は、これまで「なは青年祭」を実施したきた団体であり、妥当である。 ○舞台設置に係る照明、音響等、開催する上で必要最小限の支出項目であり適正である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要であると確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-1	認可外保育施設の環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章ー2ー（2）ーイ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部こどもみらい課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ―4

事業内容	認可外保育施設の保育環境及び保育の質向上を図るため、指導監督基準を維持継続できるよう改修整備費の補助の実施、施設の衛生環境の向上が図れるよう害虫駆除を行う。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	52,615	28,534	18,236	17,365	12,913
	(b) 予算現額	43,115	14,284	8,763	16,839	7,342
	(c) 増減額(b-a)	▲ 9,500	▲ 14,250	▲ 9,473	▲ 526	▲ 5,571
	(d) 繰越額	―	―	―	―	―
	A. 計(b+d)	43,115	14,284	8,763	16,839	7,342
B. 執行済額		32,903	13,933	8,420	16,839	7,342
うち交付金充当額		26,322	11,146	6,735	13,470	5,873
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		76.3%	97.5%	96.1%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：【指導監督基準維持継続事業】施設改修整備費を当初計画2施設でしたが、工期日程の調整等が難航し1施設の実施となった。
【衛生環境向上事業】業務委託は、指名競争入札により予算の範囲で契約できた。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
改修施設数　2施設	目　標	（　5施設　）	（　2施設　）	（　3施設　）	（　2施設　）
	実　績	2施設	2施設	3施設	1施設
衛生消毒及び防虫駆除実施施設数　65施設	目　標	（　80施設　）	（　90施設　）	（　64施設　）	（　65施設　）
	実　績	前期79施設 後期80施設	前期75施設 後期68施設	64施設	55施設

達成状況説明：【改修施設】改修工事を実施した1施設については、壁床等の修繕・張替、0歳児の保育士区画の設置、ベランダの改修、トイレ等修繕、避難経路の改修を行い、衛生面が向上し、保育室の安全が確保できた。

【衛生消毒及び防虫駆除実施施設数】衛生消毒及び防虫駆除実施施設数について、年2回、55施設（後期については54施設）の害虫防除の対策を実施したほか、調理室や保育室の防除について専門業者から具体的な助言を得られ、施設として害虫防除の対策が行える環境が整備されている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（23年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（31年度）
改修施設数　2施設	目　標	（　90施設　）	（　2施設　）	（　3施設　）	（　2施設　）	（　　）
	実　績		2施設	3施設	1施設	
保育環境の衛生管理の実施　65施設	目　標	（　90施設　）	（　90施設　）	（　64施設　）	（　65施設　）	（　　）
	実　績		前期75施設 後期68施設	前期64施設 後期63施設	前期55施設 後期54施設	
【H31成果目標】保育従事者や保護者等に対するアンケート調査を実施し、施設の改修等により保育環境が向上したか（80%以上）を含め、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　80%以上　）
	実　績					

進捗状況説明：【改修施設】 指導監督基準は満たしているが改修が必要と思われる施設に補助活用の案内を行ったが、申請まで至った施設は1施設しかなかったため実績は目標を下回った。
【保育環境の衛生管理の実施】55施設の防虫駆除実施を行った。平成30年4月より閉園や認可移行の施設があったことにより前期実施施設は55施設、後期実施施設は54施設となった。特に必要と認められた2施設については、薬剤を多めに使用を行ったり、鼠族用粘着トラップ対応をし重点施工を行った。調理室や保育室の防除について専門業者から、直接、具体的な助言が得られた。

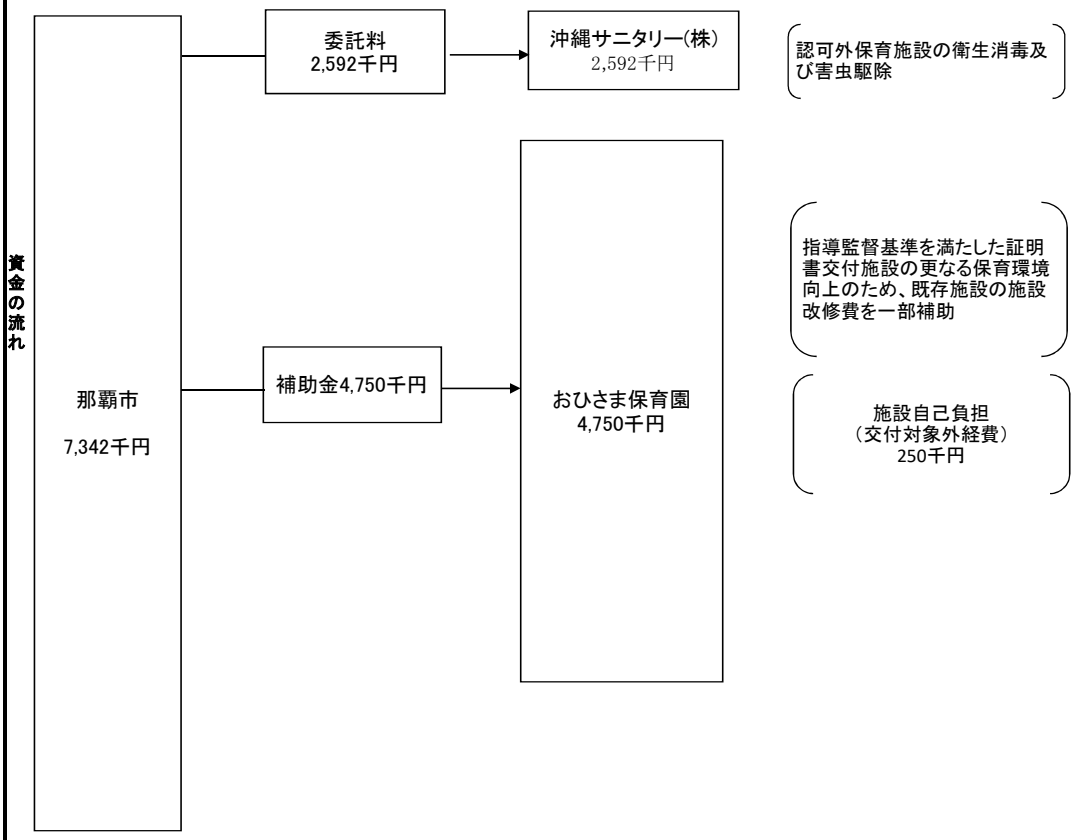
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【改修施設】 申請に至らなかった施設に理由を聞いてみると「補助申請の手続きが煩雑」という声や「大家の理解が得られない」という声があがった。 施設の改修等により保育環境が向上したかについて確認をし、今後の改修部分等の調整が必要。 【保育環境の衛生管理の実施】 平成30年度より認可保育所への移行や閉園により対象外となる施設が8施設あった。 実際の現場での助言を行うとともに、専門業者からの助言が継続できているか確認が必要である。	【改修施設】 施設への立ち入り指導担当と一緒に、各施設長に対して、改修を行うことで安全な保育ができる環境を整える意義や改修の必要性を説明する。 保育従事者や保護者等に対して満足度を測るアンケート調査を実施する。 【保育環境の衛生管理の実施】 成果目標の設定時には認可へ移行する施設や閉園する等の情報が事前にあればそれを見込んで成果目標を設定する。 認可外保育施設の立入調査や巡回の時に、実際の現場で、食中毒、感染症等に関する注意の説明を行うとともに、事業実施後の継続的な環境維持ができているかの確認を行う。

今後の取り組み方針

〇保育従事者や保護者等に対するアンケート調査を実施し、施設の改修等により保育環境が向上したか（80%以上）を含め、本事業のあり方について検証する。
〇施設の立入担当とともに、巡回の際に指導監督基準を維持し保育環境が向上できるよう改修補助を実施することの意義と害虫が及ぼす被害や危険な事に関する説明を行い、継続できているかも確認し、保育従事者の環境整備についての意識向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,592	7,342	5,873	1,469	250



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	〇	支出先の選定方法は妥当か。	〇委託事業者は指名競争入札により選定し、妥当であったと考えている。 〇認可外保育施設には施設整備に関する公的支援がほとんどなく、認可外に対する他の事業補助の事例、財政負担の面から、補助対象の総事業費上限額500万（補助額の上限475万）の0.5割の負担割合は妥当だと判断する。 〇予算規模は事業内容に見合ったもので、真に必要な用途を確認し、実行している。
	〇	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	〇	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	〇	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-2	児童クラブ賃借料補助金		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

低所得県故の共働き世帯の多さに対応した子育て施策の拡充や待機児童の解消を図るため、学校敷地外の民家・アパート等を賃借して活動している児童クラブに対し、家賃等の補助を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,896	26,100	35,180	40,194	42,175
	(b) 予算現額	24,280	32,252	38,274	40,262	44,346
	(c) 増減額 (b-a)	3,384	6,152	3,094	68	2,171
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	24,280	32,252	38,274	40,262	44,346
	B. 執行済額	24,279	31,295	38,101	40,262	44,202
	うち交付金充当額	19,423	25,036	30,480	32,208	35,361
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	97.0%	99.5%	100.0%	99.7%

予算の状況の説明：H30年度当初は、47クラブと計画していたが、年度途中で50クラブに増加したこと及び複数クラブで家賃の増額があったことから、不足する予算を補正予算にて対応した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
民間賃貸物件を賃借して活動している放課後児童クラブに対し、賃借料補助を行う。 ・対象放課後児童クラブ数：50クラブ	目　標	（30ヶ所）	（43ヶ所）	（45ヶ所）	（50ヶ所）
	実　績	36ヶ所	43ヶ所	45ヶ所	50ヶ所
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：子ども・子育て支援制度に基づく放課後児童クラブのニーズが高まり、待機児童解消のため受入児童数を増やす必要が生じたことから、那覇市子ども・子育て支援計画を前倒しで実行し、目標とおりの50ヶ所の補助を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（30年度）	H30年度	H31年度	H32年度	目標値（　年度）
対象となる児童の保護者へのアンケートで、安心・安全に子供を預けることができ、育児の負担感が軽減されたと感じたか（80%以上）を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（80%）	（80%）	（80%）	（　）	（　）
	実　績		81.6%			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：・育児の負担感軽減に関して、「子供を預ける児童クラブがあること」、「利用料等が低減されること」の2点から質問することとし、アンケートを実施した。集計の結果、育児の負担感が軽減されたとする回答が81.6%に上った。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・子供を預けることは、育児の負担感軽減に直結することが容易に想像できるため、こちらは概ね目標が達成されているものと考える。しかしながら、利用料等の低減については、賃借料補助の割合が4/5までがあるものの、補助上限額が8万円であることから、児童クラブの賃借料負担が生じており、一部の保護者からは依然として児童クラブ利用料の負担が大きいという回答がある。	・現在の賃借料補助の上限8万円については平成24年度から同額となっているため、児童クラブが実際に負担する賃借料総額と本事業による賃借料負担軽減額を比較検証する必要がある。

今後の取り組み方針

・保護者が地元のクラブを容易に探せるよう、引き続き登録クラブに関する情報の発信を行う。
・児童クラブが実際に負担する賃借料総額と本事業による賃借料負担軽減額を比較検証する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

那覇市
44,202千円

→ 補助金
44,202千円

→

1小禄児童クラブ
2高良児童クラブ
3末吉児童クラブ
4あすなろ児童クラブ
5愛心児童クラブ
6城東児童クラブ
7たばる児童クラブ
8識名児童クラブ
9小禄南児童クラブ
10はなぞの児童クラブ
11こざくら児童クラブ
12めかる児童クラブ
13第2城東児童クラブ
14泊キッズ児童クラブ
15汀良児童クラブ
16あめくホップ児童クラブ
17あめくステップ児童クラブ
18あめくジャンプ児童クラブ
19長田児童クラブ
20オレンジ児童クラブ
21緑児童クラブ
22うーまくー児童クラブ
23泊スマイル児童クラブ
24首里児童クラブ
25第2たばる児童クラブ
26第2小禄児童クラブ
27なないろ児童クラブ
28さくら岡児童クラブ
29ともだちや児童クラブ
30すずのね児童
31天妃のびのび児童クラブ
32やるきげんき児童クラブ
33高良たんぽぽ児童クラブ
34なはっ子児童クラブ
35らいおんキッズクラブ
36風のうた児童クラブ
37めかる第3児童クラブ
38あめく第5児童クラブ
39童夢児童クラブ
40グロリア児童クラブ
41城児童クラブ
42サニーハート児童クラブ
43さくらっ子児童クラブ
44あやめ学童
45いしみね子ども児童クラブ
46第2はぐくみ児童クラブ
47松川児童クラブ　エンゼル校
48報徳異動クラブ
49いどばた学童クラブ
50じどうくらぶKANASA
以上、50ヶ所

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
76,307	44,202	35,361	8,841	32,105

（賃借物件で活動している児童クラブに対する賃借料補助）

（団体負担分（交付対象外経費）
32,105千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○放課後児童健全育成事業実施要綱に基づいた児童クラブを選定している。 ○3クラブ増加及び複数クラブの家賃増加について、補正予算による増額にて対応した。 ○受益者である児童クラブは総事業費の約4割は負担しており、事業内容、他の事業負担割合からも妥当と考える。 ○額の確定時において、賃貸借契約書、領収書または口座引落明細書の提出により、事業規模、費目、使途が適正であることを確認した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-3	ナハノホイク案内人(ナビィ)設置事業(コンシェルジュ設置)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部こどもみらい課	事業実施（予定）年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ―4

事業内容	認可外保育所を含めた本市の保育資源の最大活用のため、保育施設情報サイトによる情報発信を行うとともに、非常勤の保育施設情報相談員を常駐させ、保育施設情報の提供を行う。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,342	4,513	4,796	4,716	4,707
	(b) 予算現額	2,388	4,513	4,796	4,716	4,707
	(c) 増減額(b-a)	46	0	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計(b+d)	2,388	4,513	4,796	4,716	4,707
B. 執行済額		2,102	3,967	4,392	4,387	4,469
うち交付金充当額		1,681	3,173	3,514	3,509	3,575
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		88.0%	87.9%	91.6%	93.0%	94.9%
予算の状況の説明		本予算は、保育施設情報相談員の人件費経費及び保育施設情報総合サイト運営委託料である。 当初予算で事業計画通りに予算執行を行った。 予算残は、委託料やタクシー使用料等の実績残である。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
・保育施設情報相談員（1名）を設置しての相談対応	目　標	（　相談への対応　）	（　相談への対応　）	（　相談への対応　）	（　相談への対応　）
	実　績	コンシェルジュ1名設置	コンシェルジュ1名設置	コンシェルジュ1名設置	コンシェルジュ1名設置
・保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」を活用した相談対応	目　標	（保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営）	（保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営）	（保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営）	（保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営）
	実　績	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営	保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」運営
達成状況説明		平成26年度から保育施設情報提供要員としての非常勤職員配置が定着し、周知が図られたことにより電話や窓口相談、ナハノホイクのサイト活用との相乗効果で目標を達成している。			

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（H25年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H31年度）
待機児童数の減少割合　10%以上	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（10%以上）	（　　）
	実　績				31%	
	目　標					
	実　績					
進捗状況説明		施設の増加に伴い、平成30年度においては、述べ70,637人のユーザーがアクセスし、保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」の利用も活発な状況にある。また、コンシェルジュが市民に対し、利用を希望する保育施設以外の認可外保育施設の現況や新規認可保育園の設置情報を提供することで、通常の入所相談業務とは異なるきめ細やかな対応により待機児童減少の要因の一つとなっている。				

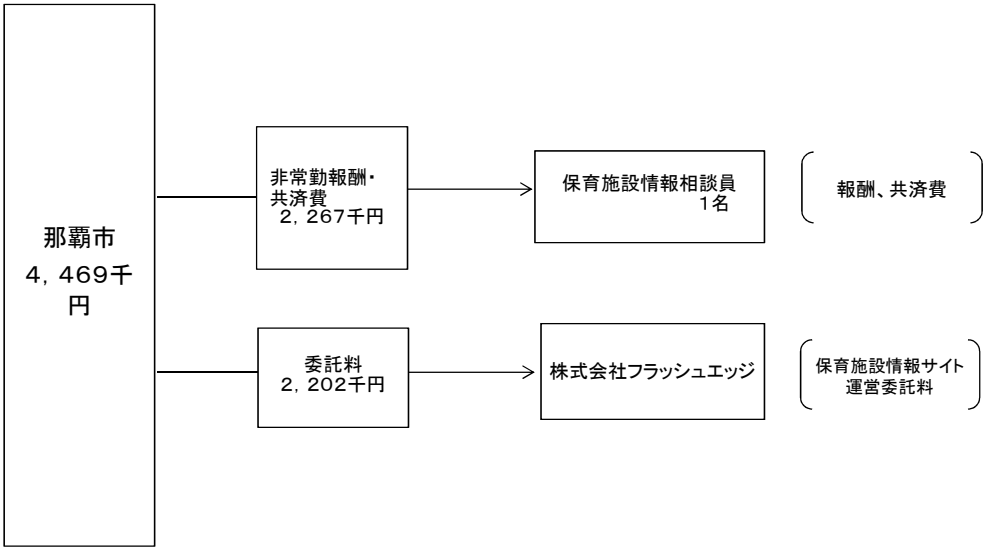
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○年度途中の入所や第1希望の教育・保育施設への入所ができない状況がある。 ○保育施設情報相談員については、施設の場所情報だけでなく保育内容面やその他の子育て支援の情報提供も求められているため、適切に対応できるよう対策を講じるなど今後の検討課題としたい。	○待機児童はまだ解消されておらず、新設される認可保育施設やこども園移行の情報を的確に市民に提供していく必要がある。 ○年度途中の入所申込み等について、コンシェルジュ機能を強化する必要がある。 ○「子育て応援ガイド」等の有効活用や地域子育て支援事業実施施設との連携を図る必要がある。

今後の取り組み方針

○新たな認可園やこども園、企業主導型保育施設（認可外保育施設）の設置など、情報を的確かつ迅速に利用者へ提供する。
（施設整備担当グループやナハノホイク運営委託業者との定期的な確認作業を実施する。）
○年度途中の受入等については、入所担当グループとの調整を含めたコンシェルジュ機能を強化する。
○保育施設情報相談機能を高める。
（相談員は相談内容に適切に対応できるよう市の実施事業についての情報をしっかり把握する。子育て応援ガイドやパンフレットなどの有効活用。地域子育て支援センターの相談事業の紹介や情報を積極的に行う。）
○教育保育の無償化により、保育の利用が高まるものと考えられることから、認可外保育施設の提供する情報の内容を充実する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,481	4,469	3,575	894	12



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○非常勤職員の選定については、業務に対する熱意、経験などを踏まえ、本業務を担うにふさわしい人材を選んでいる。委託先についてはプロポーザルにより選定をしており、適切であった。 ○本予算は、市が任用した保育施設情報相談員の人件費費用であり、予算の規模については適正であった。 ○事業費の執行については、本事業の目的に即し必要な費目・使途に限定されていることを確認しており適切であった
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-4	認可外保育施設・絵本読み聞かせ実施事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こどもみらい課	事業実施（予定）年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

認可外保育施設において、保育従事者による「絵本読み聞かせ」を位置づけるため、専門講師による「読み聞かせ」研修会を実施し、入所している児童に絵本を配付する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	4,000	4,000	2,488	2,505
	(b) 予算現額	5,000	4,000	2,779	1,948	1,938
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 1,221	▲ 540	▲ 567
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	5,000	4,000	2,779	1,948	1,938
B. 執行済額		4,422	3,174	2,779	1,947	1,938
うち交付金充当額		3,537	2,539	2,222	1,557	1,550
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		88.4%	79.4%	100.0%	99.9%	100.0%

予算の状況の説明：絵本の購入・ブッカー・配本は指名競争入札の手法により選定した業者へと外部委託、外部講師による研修を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
研修実施 絵本等配本　1施設あたり平均20冊	目　標	（研修実施100施設 絵本等配付3000冊）	（研修実施80施設 絵本等配付児童2人に1冊以上配付）	（研修参加施設約80施設 絵本等配本1施設あたり平均20冊）	（研修実施 絵本等配本1施設あたり平均20冊）
	実　績	研修実施施設77園、82施設に紙芝居、絵本等662点を配付した。	研修実施施設60施設、69施設に紙芝居、絵本等3,221点を配付した。	研修参加施設　56施設 絵本等配付1施設あたり約27冊配付した。	研修実施 絵本等配付1施設あたり約27冊配付した。
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：研修を実施、時間外での実施だったが、従事者の不足や開園時間等の都合により全施設の参加ではなかった。絵本配付は、全体で1,463冊を施設55施設へ配布を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
保育の内容等を記載する保育計画において「絵本の読み聞かせ」を導入した割合80%以上	目　標	（　　）		（導入率80%以上）	（導入率80%以上）	（　　）
	実　績			認可外保育施設（事業所内を除く）導入率86%	認可外保育施設（事業所内等を除く）導入率98%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：認可外保育施設58施設（事業所内保育施設・企業主導型保育施設を除く）中57施設で保育計画への絵本の読み聞かせの導入を確認し、導入率は98%となり成果目標を達成した。

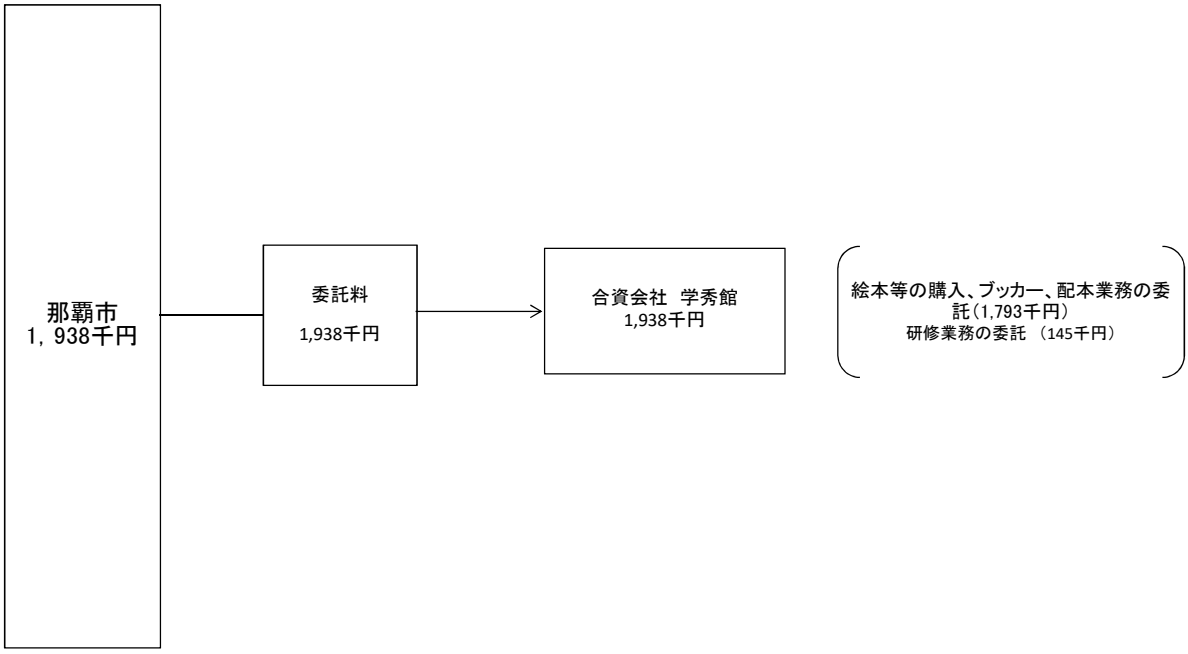
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	導入率が100%に行かない原因として、園児によって保育時間が異なるベビーホテルにおいては、保育計画通りの保育が困難であるという点と保育施設設置者の理解不足がある。	ベビーホテルの設置者と協議し、実行しやすい時間帯などを助言し、絵本の読み聞かせの導入についての理解を求める。

今後の取り組み方針

年間の保育計画の立入調査の際に、絵本の読み聞かせを導入していない施設へ日ごろの保育に導入できるよう取り組みやすい方法、実行しやすい時間帯、絵本の種類等の助言を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,938	1,938	1,550	388	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○配本委託については指名競争入札により選定しており、適切であった。研修委託先の選定については、業務に対する経験などを踏まえ、随意契約を行った。 ○前年度までの実施状況を踏まえて設定されており、当初の予算規模については適正であった。 ○委託費については、本事業の目的に即し必要な費目・使途に限定されていることを確認しており適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-5	ふれあいのまちづくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-エ 福祉セーフティネットの形成
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施（予定）年度	平成27～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	生活課題を抱える、障がい者や高齢者、生活困窮者等さまざまな人を支援するため、総合相談窓口を設置する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,644	4,644	4,644	4,644	
	(b) 予算現額	4,644	4,644	4,644	4,644	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	—	—	—	—	
	A. 計 (b+d)	4,644	4,644	4,644	4,644	
B. 執行済額		3,427	4,644	4,382	4,644	
うち交付金充当額		2,741	3,715	3,505	3,715	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）（B/A）		73.8%	100.0%	94.4%	100.0%	
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
那覇市社会福祉協議会へ総合相談窓口設置に向けた支援の実施	目　標	総合相談窓口設置に向けた支援	総合相談窓口設置	総合相談窓口設置に向けた支援	総合相談窓口設置に向けた支援
	実　績	実施	実施	実施	実施
専任相談員の配置	目　標	（　）	（　）	（　）	（1名）
	実　績				1名

達成状況説明：生活困窮者の対応策を支援する体制強化に取り組むため、専任相談員を配置し、総合相談体制づくりを実施した。平成30年度ふれあい福祉相談室年間相談件数777件（対前年比37件増）。内訳は来所相談399件。電話相談378件。年間相談件数の内他部署へ引継、支援へ繋げた件数255件（対前年比8件増）。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（年度）
相談者への支援へ繋げる体制の強化	目　標	（　）	（相談体制の強化）	（相談体制の強化）	（　）	（　）
	実　績		年間相談件数510件。内59件を他部署へ引継、支援へ繋げた	年間相談件数734件。内275件を他部署へ引継、支援へ繋げた		
対象となる相談者等へのアンケートで、相談したことにより課題の解決に役立ったか（80%以上）を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（　）	（　）	（80%以上）	（　）
	実　績				92%	

進捗状況説明：（対象となる相談者等へのアンケート実施）
・アンケートを7ヵ月間実施し、アンケート13件回収。相談により課題解決した9件、参考になった3件、解決しなかった0件、未回答1件だった。目標値80%以上達成した。

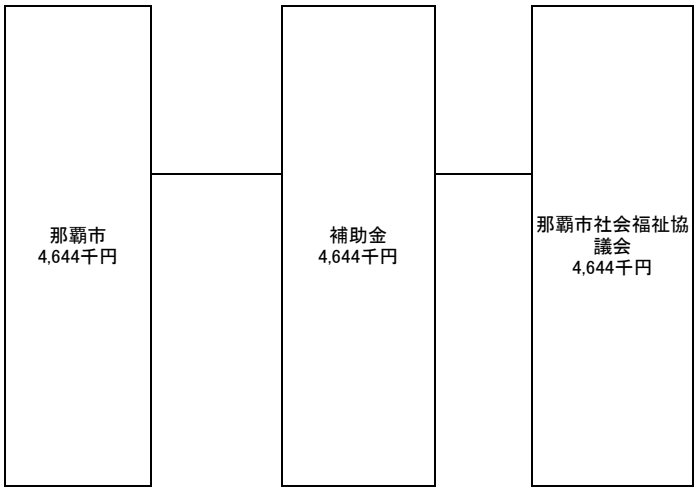
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（対象となる相談者等へのアンケートの実施） ・目標値を達成したが、回収率が低かったことが推進上の課題である。	（対象となる相談者等へのアンケートの実施） ・対象となる相談者等に対しアンケート調査を実施した結果、アンケートの取りにくさが回収率が低かった要因として挙げられるため、必要に応じてアンケート内容や取り方を見直す。

今後の取り組み方針

（対象となる相談者等へのアンケートの実施）
・対象となる相談者へのアンケート等を実施し、本事業の業務改善を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,653	4,644	3,715	929	9



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の社会福祉活動の中核的団体であり、妥当であった。 ○専任相談員の配置経費であり適正な規模であった。 ○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-6	ボランティア振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-（3）-エ 福祉セーフティネットの形成
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施（予定）年度	平成27～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容	高齢化社会に備え、ボランティアの活性化を図り、インフォーマルな支援の担い手を養成する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,023	2,023	2,023	2,023	
	(b) 予算現額	2,023	2,023	2,023	2,023	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	―	―	―	―	
	A. 計 (b+d)	2,023	2,023	2,023	2,023	
	B. 執行済額	2,023	2,023	2,023	2,023	
	うち交付金充当額	1,618	1,618	1,618	1,618	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

予算の状況の説明：予算については那覇市補助金等交付規則に従って那覇社会福祉協議会へと補助が実施され全額が執行された。なお、補助にあたっては一定の事業者負担をとって実施している。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
那覇市社会福祉協議会へボランティア支援員配置	目　標	（ボランティア支援員1名配置）	（　）	（ボランティア支援員1名配置）	（ボランティア支援員1名配置）
	実　績	ボランティア支援員1名配置		ボランティア支援員1名配置	ボランティア支援員1名配置
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：ボランティア支援員1名を配置し、市民のボランティア活動推進のため、ボランティア情報誌「那覇市社協ボランティア・市民活動センター情報」を発行し、ニーズやイベント、トピックなどボランティア活動に欠かせない情報提供を行った。地域や公共団体、学校などでのボランティアに関する講座の開催や講師の派遣または講師で出向き、啓発広報や人材育成に努めた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（年度）
ボランティアコーディネート件数：200件	目　標	（　）	（1,580件）	（200件）	（　）	（　）
	実　績		1,706件	280件		
【H30成果目標】 ①ボランティア登録者数（新規）　82人 ②ボランティアのマッチング件数　250件	目　標	（　）	（　）	（　）	①登録者数（新規）82人 ②マッチング件数250件	（　）
	実　績				①登録者数（新規）71人 ②マッチング件数289件	

進捗状況説明：平成30年度は、ボランティアバンクの新規の個人登録は71人、団体登録は54団体、ボランティアのマッチング件数289件・864人。
①ボランティア登録者数（新規）前年比10%増を目標に設定したが、届かなかった。②ボランティアのマッチング件数は、目標値を上回った。

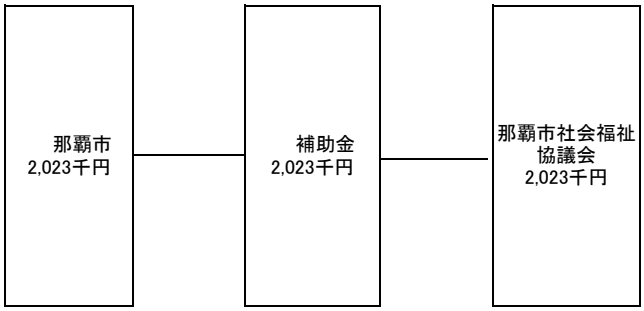
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	ボランティア登録者数（新規） ・目標に届かなかった原因として、地域活動の担い手が不足しているのが要因。 65歳以上の高齢者も積極的に地域のボランティア活動に参加する仕組みを作っていく必要がある。 ボランティアのマッチング件数 ・ボランティア登録（個人・団体）、福祉関係先、企業などへ、ボランティア情報誌を年8回発行しニーズやイベント、トピックなどボランティア活動に欠かせない情報提供を行ったことや、ボランティア登録者が継続してボランティアに参加したことが目標値を上回ったと考えられる。	ボランティア登録者数（新規） ・高齢者の参加については、介護予防や買い物や移動の生活支援の取り組みに関連するボランティア活動を促進する。 ・傾聴ボランティア講座の開催など市民ボランティアの参加促進を図る。 ボランティアのマッチング件数 ・今後は障がい者分野や観光ボランティアのニーズも増えつつあり、その対応も考慮しながら養成講座、ボランティア育成を行っていきたい。

今後の取り組み方針

・今後高齢者介護予防等に関する活動もさらに活性化するものと思われるため、生活支援コーディネーターやCSW（コミュニティソーシャルワーカー）と連携しながらボランティア活動の活性化を目指したい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,072	2,023	1,618	405	1,049



ほか、那覇市社会福祉協議会負担分
（交付対象外経費）1,049千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本市の社会福祉活動の中核的団体であり、妥当であったと考える。 ○ボランティアコーディネーターの配置経費であり適正な規模であった。 ○受益者である那覇市社会福祉協議会がボランティア市民活動センターの運営を行っているため交付対象外についての負担は妥当である。 ○費用・使途については精算段階で検査を実施しており、適正であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	発達障がい者サポート事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-（3）-イ 障がいのある人が活動できる環境づくり
担当部課名	福祉部　障がい福祉課	事業実施（予定）年度	平成27～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4

事業内容	発達障がい者の円滑な社会生活の推進を図るため、保健、医療、福祉、教育等関係機関と連携し、発達障がい者（児）本人、その家族及び支援者等へ支援を行う。 ・本人、家族及び支援者等に対する相談支援　・支援現場におけるトレーニングの企画運営　・本人に対する就労支援及び本人支援のための活動 ・発達障がいに関する普及啓発活動　・本人の日中活動の場の確保
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	21,000	21,000	21,000	21,000	
	(b) 予算現額	21,000	21,000	21,000	21,000	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	―	―	―	―	
	A. 計 (b+d)	21,000	21,000	21,000	21,000	
B. 執行済額		21,000	21,000	21,000	21,000	
うち交付金充当額		16,800	16,800	16,800	16,800	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

予算の状況の説明：予算については本事業の実施に必要な知見を持つ事業者と随意契約を行い、全額を執行した。活動目標や成果目標の達成状況を鑑み、執行の方法および予算の規模については適切であった。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
相談支援の実施	目　標	（　実施　）	（1,000回）	（1,250回）	（1,250回）
	実　績	1,024回	1,109回	1,413回	1,301回
ペアレントトレーニングの実施	目　標	（　）	（80回）	（85回）	（85回）
	実　績	95回	66回	82回	120回
ティーチャーズトレーニングの実施	目　標	（　）	（20回）	（25回）	（28回）
	実　績	32回	42回	18回	7回
就労及び本人への活動支援	目　標	（　）	（500回）	（941人）	（1,000人）
	実　績	659回	1,160回	1,179人	863人
発達障がいに対する啓発目的の研修	目　標	（　）	（10回）	（10回）	（10回）
	実　績	14回	8回	8回	12回
保護者支援	目　標	（　）	（36回）	（120回）	（120回）
	実　績	33回	26回	156回	192回
本人支援の居場所の提供	目　標	（　）	（230回）	（260回）	（265回）
	実　績	244回	282回	270回	279回

達成状況説明：
・ティーチャーズトレーニングの実績が目標を下回っている理由は、発信が弱いためと考えられる。参加者からは好評であり、また教育の現場では本トレーニングのニーズが高いようではあるので、今後は周知に力を入れ教育現場で積極的に活用してもらうことが課題。
・就労及び本人への活動支援の実績が目標を下回っている理由は参加者が主体となって企画したり、進行したりする機会が少なかったためと考えられる。今後は参加者が積極的に活動に参加し様々な経験を通して自信を持つことができるよう支援していく必要がある。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
相談支援：利用者のストレスが減少	目　標	（　）	（QOLの向上）	（ストレスの軽減）	（　）	（　）
	実　績		QOLの向上がなされた	ストレスの軽減が図られた		
ペアレントトレーニング：参加者の合計点数が平均2ポイントの向上	目　標	（　）	（3.5）	（2）	（　）	（　）
	実　績		12.7	1.16		
ティーチャーズトレーニング：参加者の合計点数が平均2ポイントの向上	目　標	（　）	（3.5）	（2）	（　）	（　）
	実　績		1.5	0.92		
就労及び本人への活動支援（講座）：利用者のストレスが減少	目　標	（　）	（QOLの向上）	（ストレスの軽減）	（　）	（　）
	実　績		QOLの向上がなされた	ストレスの軽減が図られた		
本事業により負担感・不安感が軽減されたと感じた割合（80%以上）を含め対象となる発達障がい者の家族・支援者へのアンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目　標	（　）	（　）	（　）	（80%以上）	（　）
	実　績				70%以上達成	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
相談支援により、子どもの発達の偏り（凹凸）、特性と対応の仕方を説明し特性を理解した上で環境を整えていくことの大切さを伝えた結果、保護者・支援者共に子どもとの関係性が改善した事例が多く、ストレスの軽減が図られている。
定期的に相談支援を利用していた方が就労実習を経て就労移行支援の利用へ繋げることができた事例など、相談支援のみでは本人の仕事上の困り感が把握しづらかったが、就労実習を通して就労に必要な力を再確認し、本人が自分の課題をみつけることができたことなどは利用者のストレスの軽減が図られているといえる。

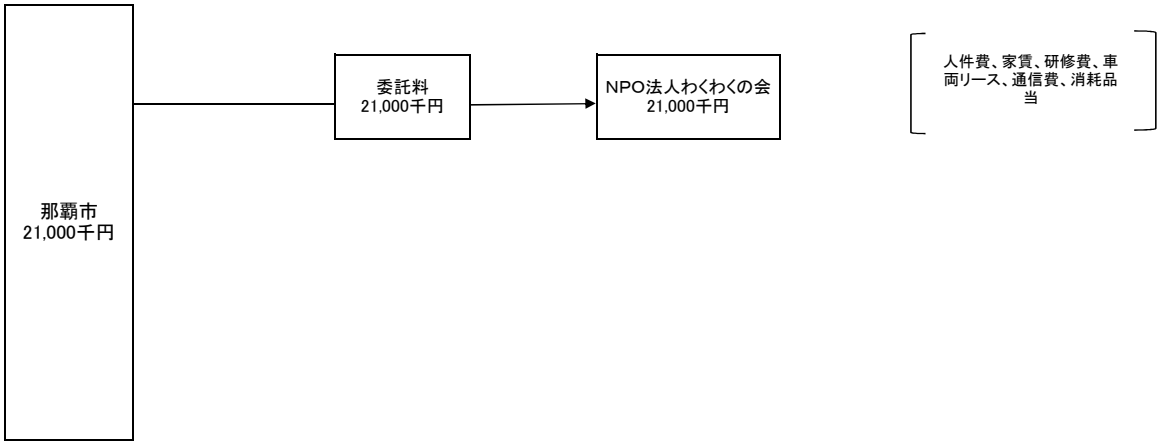
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	アンケートを実施。実績は成果目標80%を下回ってはいるものの全体的には70%以上の達成がみられる。回数を重ねていくことで負担感・不安感の軽減にはつながっているといえる。	アンケートを実施。家族・支援者の負担感・不安感の軽減に目標値である80%には達しなかったものの70%以上の成果があった。今後は、ペアレントトレーニング、ティーチャーズトレーニングの開催回数を増やす、ティーチャーズトレーニングの対象機関を広げるなど、内容の充実を図る必要がある。

今後の取り組み方針

今後はペアレントトレーニング、ティーチャーズトレーニングの開催回数を増やすなど、さらなる内容の充実を図る必要がある。また、本人及び家族へのきめ細かな支援を支える支援者の育成のため、 ティーチャーズトレーニングの対象期間を広げるなど、講座や研修等を積極的に実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
21,000	21,000	16,800	4,200	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による随意契約で選定しているが、本事業の運営に必要な特殊な技術を保持しているのは、沖縄県内においては選定先の事業者しか存在しなかったため、妥当であったと考えている。 ○委託料の限度額を設定しており、実際の支出額もほぼ同額であり、適正な規模であった。 ○受益者に負担をさせることが適切な事業とは考えていない。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-1	海外移住那覇市出身者研修受入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－4－（1）－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－7

事業内容	本市と歴史的、文化的に関連が深い国や地域と沖縄の振興に資する交流関係を広げるため、南米各国の那覇市民会から推薦された2世・3世らを研修生として受け入れ、民間企業等での研修や沖縄伝統芸能・文化、歴史等を学ぶ機会を提供する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,153	1,136	1,345	1,149	1,403
	(b) 予算現額	1,436	1,200	891	1,149	1,403
	(c) 増減額(b-a)	283	64	▲ 454	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計(b+d)	1,436	1,200	891	1,149	1,403
B. 執行済額		1,415	1,137	858	1,101	960
うち交付金充当額		1,132	909	686	880	767
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		98.5%	94.8%	96.3%	95.8%	68.4%
予算の状況の説明		航空費は、4業者見積により最も安価な業者を選択し、予算額との差額が生じた。それ以外は、概ね事業計画どおりに執行できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
・海外の那覇市民会から研修生の受入：2名 ・沖縄伝統芸能・文化、歴史等を学ぶ機会の提供	目　標	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）
	実　績	研修生受入：2名	研修生受入：2名	研修生受入：2名	研修生受入：2名
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：ブラジル連邦共和国及びペルー共和国の各那覇市民会より推薦のある研修生2名を2ヶ月間受入れた。
語学研修、沖縄の伝統芸能文化、歴史研修、異文化交流研修などの様々な研修、交流を通して、県系人としてのアイデンティティや沖縄への理解向上を図った。研修終了後に報告会開催と報告書及び研修生アンケートの提出があり、帰国後、自国でも報告会が開催された。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（24年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
・研修生による報告書の作成及び本市での研修報告の実施 ・研修生による帰国後の研修報告の実施	目　標	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）	（　2名　）	（　　）
	実　績		2名	2名	2名	
受け入れた研修生が沖縄の文化や歴史により興味を持ったか（80%以上）を含めアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（80%以上）	（　　）
	実　績				100%	

進捗状況説明：研修終了後、研修生2名に研修に関するアンケートを実施し、沖縄の文化や歴史により興味を持ったとする回答が100%得たことから、沖縄文化への理解及び継承に繋がる機会が作られたことが確認できた。

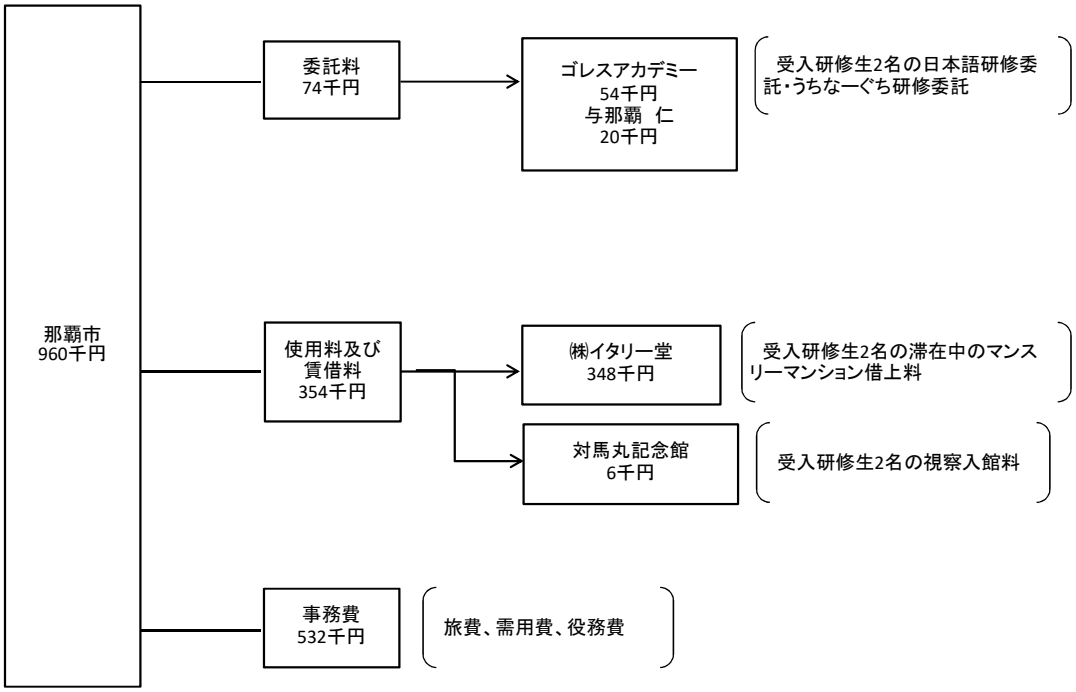
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	受け入れた研修生が沖縄の文化や歴史を学んだことで、より興味を持ち、帰国後の活動意欲や意思に影響を与えたか、明確に成果がわかることが望ましいと考える。	実施するアンケートの内容に帰国後の活動意欲や意思についての明確な項目を盛り込み本事業のあり方を検証する。

今後の取り組み方針

・受け入れた研修生に興味を持って沖縄の文化や歴史などを学ぶことができる機会を提供し、帰国後の活動意欲、意思に影響を与えられたかをアンケート実施により本事業のあり方を検証する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
960	960	767	193	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○航空費は、4業者見積により最も安価な業者を選択しており、妥当であったと考える。 ○予算規模については、概ね事業計画どおりであり、事業内容に見合った適正な規模であったと考える。 ○各費目、使途については、性質、実施目的等を精査しており、目的に即し、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-2	那覇長崎平和交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（1）－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施（予定）年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－7

事業内容

平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材育成を目的とし、長崎市にて開催される「青少年ピースフォーラム」に中学生を派遣する。また、平和の尊さと社会参加の意義を学ぶことを目的に、長崎市と那覇市の少年・少女がお互いの連帯と友情を深める平和学習・交流を実施する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	904	1,030	1,509	998	983
	(b) 予算現額	904	911	1,210	998	983
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 119	▲ 299	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	904	911	1,210	998	983
B. 執行済額		896	911	1,207	751	958
うち交付金充当額		717	728	965	600	766
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		99.1%	100.0%	99.8%	75.3%	97.5%

予算の状況の説明：事業計画どおり予算を執行した。旅費の差額残が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
「青少年ピースフォーラム」への平和学習派遣の実施：8名	目　標	（　8名　）	（　8名　）	（　8名　）	（　8名　）
	実　績	8名	8名	8名	8名
長崎市の中学生との交流会や沖縄南部戦跡巡りの実施：40名（※3年に1回実施予定で、次回は平成31年度実施予定）	目　標	（　　）	（　40名　）	（　　）	（　　）
	実　績		30名		

達成状況説明：青少年ピースフォーラムでは、8名を派遣し、被爆体験者講話、被爆建造物等のフィールドワーク、平和学習（グループワーク）の参加、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典に参列する機会を提供した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（R1年度）
「青少年ピースフォーラム」の参加を通して、平和に対する意識が高まったと感じた学生：　8名	目　標	（　　）	（　8名　）	（　8名　）	（　　）	（　　）
	実　績		8名	8名		
参加生徒の平和等に対する理解が深まったか（80%以上）を含め、対象生徒及び保護者に対するアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（ 80%以上）	（ 80%以上 ）
	実　績				100%	
【参考指標】長崎市の中学生との交流会・平和学習を通して、平和の尊さを学び共有することができた学生：　40名（※3年に1回実施予定で、次回は平成31年度実施予定）	目　標	（　　）	（　40名　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		30名			

進捗状況説明：「青少年ピースフォーラム」の参加を通して、平和に対する意識が高まったと感じた学生は8名で目標を達成し、参加生徒の平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材の育成に取り組めたことが確認できた。

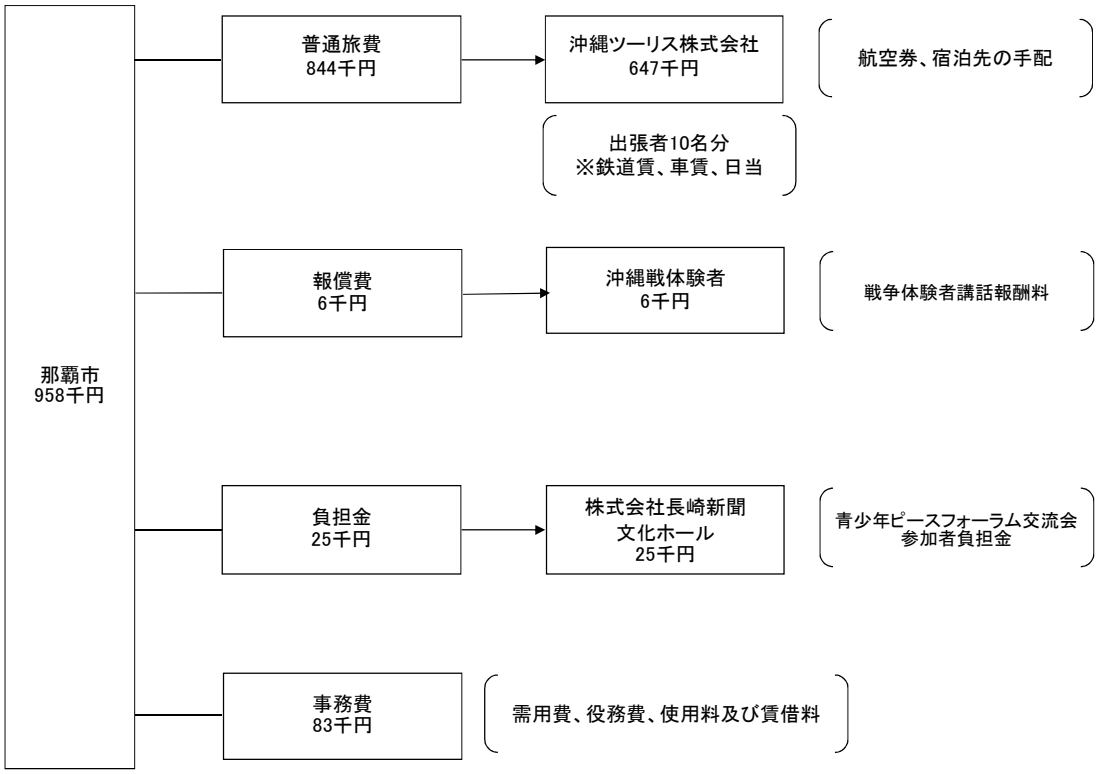
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・派遣終了後については、那覇市慰霊祭での平和宣言の継続やその他の平和活動にも繋がるように学校等関係機関に対し、協力の周知が必要と考える。	・事業参加後に学校や慰霊祭等において、平和スピーチ等の平和活動が行える機会が得られるように学校等関係機関に文書にて周知を行う。

今後の取り組み方針

・保護者にもアンケート調査を実施し、本事業を検証する。
・事業参加後に学校や慰霊祭等において、平和スピーチ等の平和活動が行える機会が得られるように学校等関係機関に文書にて周知を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
958	958	766	192	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○航空賃、宿泊費にかかる業者は3社見積もりにより最も安価な業者を選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模について、不用額は事業費の10%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については事業目的に即し真に必要なものに限定しており、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10	未来に羽ばたく臨港型都市再開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(13)－ア 早期の事業着手に向けた取組
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施（予定）年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－8
事業内容	那覇軍港返還後の土地活用を円滑に進めるための跡地利用計画の策定に向け、計画策定のための条件、課題等を整理するとともに、地権者等との合意形成を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,143	10,379	12,334	16,000	52,262
	(b) 予算現額	5,143	10,379	11,664	16,000	14,580
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 670	0	▲ 37,682
	(d) 繰越額	―	―	―	―	―
	A. 計 (b+d)	5,143	10,379	11,664	16,000	14,580
	B. 執行済額	4,860	10,044	11,664	15,552	13,145
	うち交付金充当額	3,888	8,035	9,331	12,441	10,515
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		94.5%	96.8%	100.0%	97.2%	90.2%
予算の状況の説明		軍用地地主会と合意できた事業実施内容に係る費用が予算額を下回ったため、 12月議会で37,682千円の補正減額を行った。 不用額1,435千円については、履行実績（先進地視察参加人数減等）による委託費用減額によるもの。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
・次世代の会による先進地視察（1回）	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（1回）
	実　績				1回
・次世代の会定例会（10回）	目　標	（9回（活動参加率80%））	（9回）	（12回）	（10回）
	実　績	10回（活動参加率85%）	10回実施	12回実施	10回実施
・地権者向け情報誌発行（2回：3000部発行）	目　標	（2回（発行部数2,000部））	（2回（発行部数2,000部））	（2回（発行部数2,000部））	（2回：3000部発行）
	実　績	2回（発行部数2,000部）	2回（発行部数2,000部）	2回（発行部数2,000部）	2回（発行部数3,000部）

達成状況説明

●次世代の会による先進地視察については、横浜みなとみらい21、臨海副都心（台場地区）を訪れ、現場視察や関係組織等とのヒアリングを通して、ウォーターフロントのあり方、地域資源（自然、歴史文化等）の活用方法等についての知見を得ることができた。
●次世代の会定例会については、フィールドワーク2回を含め10回開催し、歴史資源と文化資源の活用について、活用の視点、活用アイデアについて整理を行った。
●地権者への情報提供と啓発活動を図ることを目的に、情報誌（がじゃんびら通信）を2回（各1500部）発行した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
跡地利用計画に対する合意形成活動参加者が合意形成活動へ評価すると回答した者の割合(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（80%）	（80%）	（　　）
	実　績			100%	89%	

進捗状況説明

跡地利用計画に対する合意形成活動への評価について、合意形成活動参加者である次世代の会メンバーにアンケート調査を実施した。アンケートを集計した結果、合意形成活動について評価すると回答（89%）が得られた。

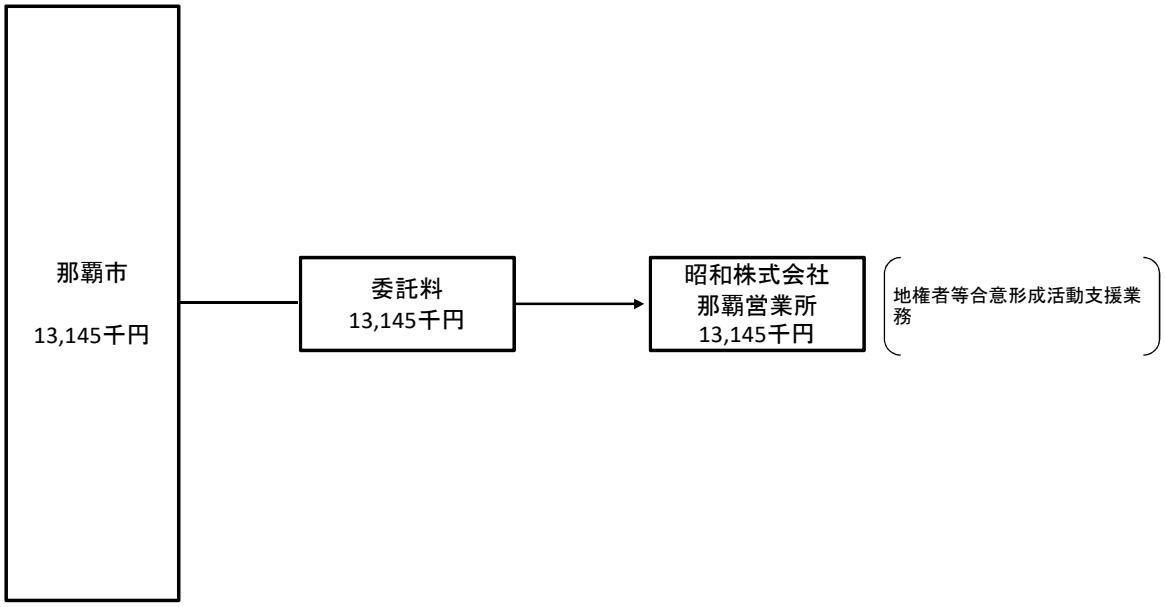
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（合意形成活動への評価） 平成30年度の事業実施にあたり、地権者を代表する地主会会長、副会長と年間の活動計画を調整して実施していることや、具体的な活動内容について合意形成活動参加者である次世代の会メンバーの要望等をふまえながら実施している。	・合意形成活動のプロセスについては、事業実施前に地権者を代表する地主会と事前調整したこと、活動内容を合意形成活動参加者の要望等をふまえながら実施したことが良い評価となっているので、改善の必要はないものと考えられる。

今後の取り組み方針

・合意形成活動については、引き続き地権者を代表する地主会の理解と協力を得ながら取り組む。
・那覇軍港（那覇港湾施設）の返還は、移設が条件となっていることから、移設時期は、「那覇港湾施設移設に関する協議会」の進捗状況に大きく左右される。返還後の跡地利用が円滑に進められるためには、地主会及び次世代の会と行政が協働で継続的に取り組む必要があることから、跡地利用計画策定に向けての専門的な知識の習得や課題の整理等を行う活動を通して、信頼関係を深めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,145	13,145	10,515	2,630	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、見積書を比較検討し、精査のうえ設計書を作成した。不用額は事業費の10%以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については業務完了後、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-1	救命講座普及啓発推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－(ア) 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	消防局　救急課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－(2)

事業内容	観光立県として安全・安心なまちづくりの向上を目的に、県内外や外国人観光客の受け入れ体制の強化を図り、市民の救命能力の向上と普及啓発に取り組む。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,693	7,750	7,901	7,981	8,195
	(b) 予算現額	7,693	7,750	7,511	7,981	8,195
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 390	0	0
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	7,693	7,750	7,511	7,981	8,195
	B. 執行済額	7,304	7,404	7,445	7,488	7,793
	うち交付金充当額	5,843	5,922	5,955	5,989	6,234
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	94.9%	95.5%	99.1%	93.7%	95.1%
	予算の状況の説明	事業計画どおりに執行し、報酬及び共済費の実績により、402千円が不用額となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
非常勤職員４人を採用し、各種定期救命講習会、出前救命講習会を実施する。	目　標	（応急手当講習実施人数6,000人）	（応急手当講習実施人数6,000人）	（応急手当講習実施人数6,000人）	（応急手当講習実施人数6,000人）
	実　績	276回　5,961人	286回　6,134人	277回　6,370人	309回　6,767人
応急手当の重要性及び救命講習に関するPR活動を実施する。	目　標	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）	（各イベント等、他の講習会等で広報活動を実施する）
	実　績	①出初式②救急防災フェア③予防講習会（10回）④広報誌⑤HP	①出初式②救急防災フェア③予防講習会（10回）④広報誌⑤HP	①出初式②救急防災フェア③予防講習会（10回）④広報誌⑤HP	①出初式②救急防災フェア③予防講習会（10回）④広報誌⑤HP

達成状況説明

H30年度の応急手当講習会については、定期講習及び出前講習合わせ計309回、受講人数6767人を達成した。
また、講習開催日については、夜間の講習会実施や土日の講習会実施を行い市民ニーズに対応した。
　広報活動においては、消防局開催の各種イベント等での応急講習会の呼びかけや、ホームページ・市民の友等での通知を実施した。また、応急手当普及員講習会等にも積極的に取り組み、普及員増加の強化を実施した。
※H30年度：普及員取得者数92人

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
応急手当講習受講者数：6,000人	目　標	（　　）	（講習人数）（6,000人）	（講習人数）（6,000人）	（講習人数）（6,000人）	（講習人数）（6,500人）
	実　績		6,134人	6,370人	6,767人	
救命講習会の受講者へアンケートを実施し、「応急手当に自信がある、できると思う」と答えた割合	目　標				80%以上	80%以上
	実　績				93%	

進捗状況説明

目標であった応急手当講習受講者数6,000人を3年連続で達成した。また、広報活動にも積極的に取り組み、幅広い世代への普及啓発活動を実施できた。今年度も受講者の習熟度を把握、評価するため、講習会終了後にアンケート調査を実施し、本事業のあり方を検証する。

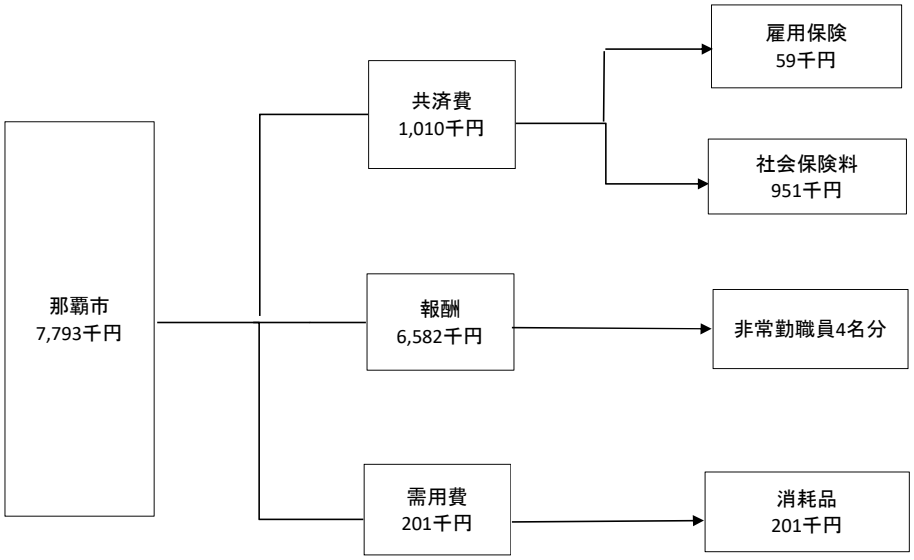
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・幅広い世代への普及啓発活動が実施できている一方、子供を対象とした講習が課題となっている。今後は、子供向け講習会をいかにして実施できるかを検討する必要がある。	・今後は、消防署見学へ来署する小学生を対象に救命講習を実施する。また、各種イベントにおいても子供向けブースを設置し救命講習の推進を図る。

今後の取り組み方針

・救命講習受講者の増加を目指すと同時に、小学生向けの救命講習も実施し、更なる普及啓発活動の推進を図り本事業のあり方を検証する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,793	7,793	6,234	1,559	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務の性質上、救急救命士及び看護師又は、応急手当普及員の有資格者を条件として採用したことから、選定方法は妥当であると考えている。 ○予算規模について、講習内容の質及び回数を含め、全ての事業内容に見合ったものとなっており、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途については、那覇市消防局非常勤職員要綱に基づき支出しており、必要なものに限定され妥当なものと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-2	災害時応急給水体制強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	上水道部　配水管理課	事業実施（予定）年度	平成28～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（2）
事業内容	災害発生時における応急給水活動に必要な機材等の導入を行い、応急給水体制の強化を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予算の状況	(a) 当初予算額	22,188	7,189	7,189		
	(b) 予算現額	16,082	7,189	7,189		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 6,106	0	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	16,082	7,189	7,189		
B. 執行済額		16,081	6,875	6,523.2		
うち交付金充当額		12,864	5,500	5,218		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）（B/A）		100.0%	95.6%	90.7%		
予算の状況の説明		予算と執行済額の差額（665.8千円）については、入札差額で不用となったが計画していた事業内容は、実施完了した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
車輌一体型応急給水車（1,800㍑）購入	目　標	（　1　台　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	1　台			
車輌積載型加圧式給水タンク（1,650㍑）購入	目　標	（　1　基　）	（　2　基　）	（　2　基　）	（　　）
	実　績	1　基	2　基	2　基	

達成状況説明：平成28年度より災害時における給水体制の強化を図るため、必要な機材を年次的に購入する計画であり。平成30年度においては、車輌積載型加圧式給水タンク（1,650㍑）2基を計画のとおり購入した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（年度）
災害発生時における応急給水体制の整備 車輌一体型応急給水車(1,800㍑)購入	目　標	（　　）	（　1　台　）	（　－　）	（　－　）	（　　）
	実　績		1　台	－	－	
災害発生時における応急給水体制の整備 車輌積載型加圧式給水タンク(1,650㍑)購入	目　標	（　　）	（　1　基　）	（　2　基　）	（　2　基　）	（　　）
	実　績		1　基	2　基	2　基	
応急給水訓練を実施（1回以上/年）することにより、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　1回　）	（　　）
	実　績				1回	

進捗状況説明：車輌積載型加圧式給水タンク2基を購入したことで、災害発生時における応急給水能力の向上が図られ、応急給水の体制が強化された。
那覇市上下水道局危機管理で位置付けられている応急給水班による車輌積載型加圧式給水タンクを活用した訓練を実施しました。

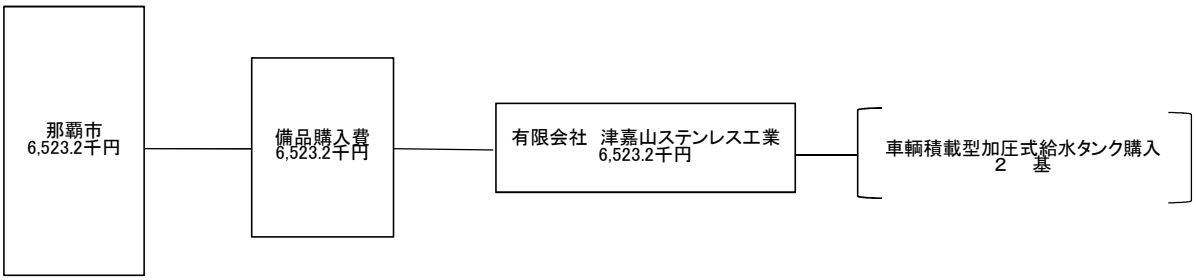
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	那覇市上下水道局では、那覇市水道施設更新（耐震化）基本計画の中で、災害時の断水箇所を予測しており、給水タンクによる運搬給水箇所については、市内8箇所を予測しております。本事業により購入した給水タンク2基を加えて合計8基となり全ての運搬給水箇所への応急給水が可能となりました。	応急給水訓練を年1回以上の目標としていたが、職員の人事異動に伴う応急防災力の低下等が懸念されることから、年2～3回の訓練を検討する。

今後の取り組み方針

令和元年においては、7月の那覇市上下水道局防災訓練、10月の那覇市総合防災訓練、11月の沖縄県企業局総合防災訓練への参加を予定しており、その中で車輌一体型応急給水車及び車輌積載型加圧式給水タンクを活用した防災訓練に取り組む。
令和2年以降についても年2～3回の訓練を予定する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,523.2	6,523.2	5,218	1,305.2	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受注者は、製品の取扱いがある業者を対象とした指名競争入札で選定しており、妥当なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、必要かつ最小限の執行に抑え、適切な規模であった。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について納品及び書類で確認した結果、適正であった。

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-2	亜熱帯庭園都市形成推進調査(道路)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進
担当部課名	都市みらい部　都市計画課	事業実施（予定）年度	平成24～平成30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-12

事業内容

長期未着手状態にある大中町内細部街路(19路線)について、現地調査や地域住民との懇談会を実施し、地域の歴史的な魅力を活かした安心・安全な歩行空間の確保に向けた都市計画決定の見直し方針を定める。

効果発現年度

□当年度　　■後年度（R1年度）

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,000	4,950	4,834	5,760	9,882
	(b) 予算現額	3,000	4,950	4,834	5,760	9,882
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―	―	―	―	―
	A. 計 (b+d)	3,000	4,950	4,834	5,760	9,882
B. 執行済額		2,808	4,037	4,834	5,360	9,396
うち交付金充当額		2,246	3,229	3,867	4,288	7,516
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		93.6%	81.6%	100.0%	93.1%	95.1%

予算の状況の説明：長期未着手道路大中町内細部街路について、年度内で執行した。
不用額486千円については委託の入札残によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
大中町内細部街路予備設計の検討	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）
	実　績	実施	実施	実施	実施
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：・長期未着手の都市計画道路(大中町内細部街路)において、まちづくり基礎調査業務委託を発注し、道路予備設計を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（R1年度）
大中町内細部街路について都市計画変更(案)の策定に向けた道路予備設計を実施する。 延長：約3.2km 路線数：19路線 幅員：4～9m	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	（　　）
	実　績		実施	実施	実施	
【R1成果目標】 当該事業の実施後における都市計画変更に向けた手続きを進める中で、変更案に対する地域住民等の理解度（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検証する。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	80%以上

進捗状況説明：・長期未着手の都市計画道路(大中町内細部街路)について、まちづくり基礎調査業務委託を発注し、過年度実施した現地調査や地域懇談会で挙がった地域の課題を整理し、それらを道路予備設計に反映させ、都市計画決定の見直しに向けた方針を定めた。

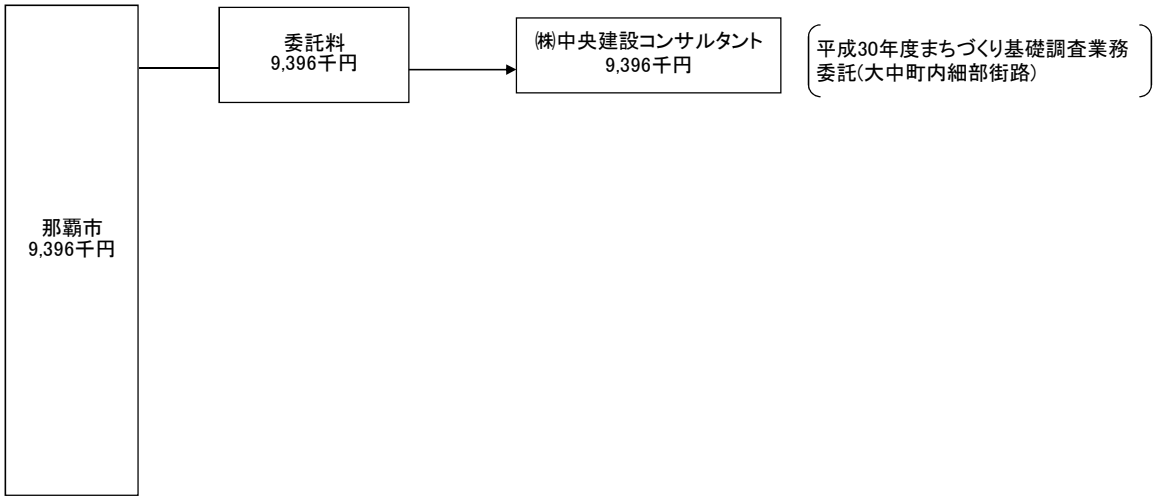
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・大中町内細部街路は、複数の路線からなり一定の延長があることから数多くの地域住民が関係権利者となり、また、それらの地域住民に対して長期間に渡り都市計画法による土地利用の制限をかけている。	・都市計画決定の見直しにあたっては、地域住民とのさらなる合意形成を丁寧に進める必要がある。

今後の取り組み方針

・都市計画決定変更に向けた手続きを進める際には、地域住民とさらなる合意形成を図るために、大中町内細部街路沿線全体を対象とした説明会はもとより、地域住民の理解度をより高められるよう自治会単位での懇談会等を積極的に開催する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,396	9,396	7,516	1,880	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○制限付一般競争入札により事業者を選定したため、支出先の選定は妥当である。 ○実施内容を整理し、積算基準書や複数者からの見積を基に積算を行ったため、予算規模は妥当であると考えている。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-3	亜熱帯庭園都市形成推進調査事業（市街地再生）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-(イ) 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	まちなみ共創部　まちなみ整備課	事業実施（予定）年度	平成29～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-12

事業内容

沖縄の抱える特殊事情により、都市機能の更新が進まない中心市街地及びその周辺地域において、地域に即したまちづくりを進めるため、地元のまちづくりへの理解を高めるための調査・検討を行う。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,944	3,000			
	(b) 予算現額	2,944	3,000			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	―	―			
	A. 計 (b+d)	2,944	3,000			
B. 執行済額		2,786	2,884			
うち交付金充当額		2,229	2,306			
次年度繰越額		0	0			
執行率 （%） (B/A)		94.6%	96.1%			
予算の状況の説明		予算と執行済額の差額（116千円）については、委託費の入札残による不用額で、計画していた事業内容は実施完了した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
まちづくり勉強会の開催	目　標	（　　）	（まちづくり勉強会の開催）	（　　）	（　　）
	実　績		まちづくり勉強会の開催		
まちづくり方針（案）の検討	目　標	（　　）	（まちづくり方針（案）の検討）	（　　）	（　　）
	実　績		まちづくり方針（案）の検討		
対象の久茂地地区周辺の基礎調査	目　標	（所有者調査及び現状調査）	（　　）		
	実　績	所有者調査及び現状調査			
久茂地地区周辺住民等のまちづくり意向調査	目　標	（ヒアリング及びアンケートの実施）	（　　）		
	実　績	ヒアリング及びアンケートの実施			

達成状況説明

・前年度に行った基礎調査や住民の意向調査を受け、当地域の現況や課題を共有するとともに、今後のまちづくりの方向性について考えることを目的としたまちづくり勉強会を開催した。
・住民参加によるまちづくり勉強会から導き出したまちづくり方針（案）を検討した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H29年度	H30年度	R元年度	目標値（　年度）
勉強会参加者のまちづくりに対する理解度（80%以上）を含め、アンケート調査により、本事業のあり方を検討する。	目　標	（　　）	（　　）	（80%以上）	（　　）	（　　）
	実　績			94%		
久茂地地区周辺の課題を把握する	目　標	（　　）	（危険度、環境衛生度等の課題を抽出）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		危険度、環境衛生度等の課題を抽出			
久茂地地区周辺住民のまちづくりに対する意向を把握する	目　標	（　　）	（意向を把握）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		意向を把握			

進捗状況説明

・まちづくり勉強会では、地図や写真を活用するなど、目で見ることで理解度が深まったり、その状況に対して所有者との意見交換をすることで、当地域の課題が明確になり、その課題に対する対応策などの意見も出し合うことができ、所有者などからなる組織の立ち上げの必要性についても理解ができた。
・まちづくり勉強会も回数を重ねることで、より所有者の理解度が高まり、アンケートによる理解度も94%に達し、目標であった80%を超え、成果目標を達成することができた。

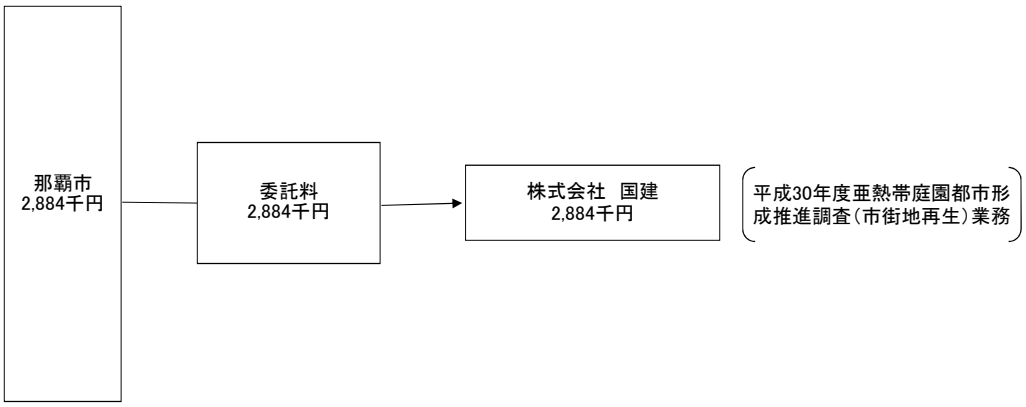
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・所有者のまちづくりに対する理解度は高まったものの、当地域のすべての所有者ではないことから、引き続き、所有者不明の特定についても対応する必要がある。 ・今後も当地域のまちづくりについて議論しやすいように、所有者等からなる組織を立ち上げるよう、引き続き所有者との意見交換を行っていく必要がある。	・所有者不明がいることで、まちづくりに対するデメリットがあることから、可能な限り所有者不明の数を減らすよう、引き続き聞き取りや看板設置などを行い、所有者に対して周知していく。

今後の取り組み方針

・当地域の多くの所有者が参加した組織を立ち上げ、地区の課題を解消するための事業立案など、議論をしやすい環境整備を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,884	2,884	2,306	578	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は制限付き一般競争入札で選定しており、妥当であった。 ○不用額は事業費の4%程度であり、適正な規模であった。 ○費目・使途については、事業目的達成のために必要な経費に限定されており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-1	職場が主体的に取り組む健康づくり実践支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	健康部　健康増進課	事業実施（予定）年度	平成28～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-4

事業内容	職場における健康づくりの取組みを推進するため、事業所の主体的取組みの支援を実施するともに、他の事業所（支援事業所以外の事業所）へも職場における健康づくりのモデルとするため、支援取組みの周知を図る。また、効果的な取組み例として活用するため、支援した取組みの評価・検証をおこなう。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度		
予算の状況	(a) 当初予算額	3,911	3,500	3,911		
	(b) 予算現額	3,711	3,500	3,911		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 200	0	0		
	(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計 (b+d)	3,711	3,500	3,911		
B. 執行済額		3,679	3,386	3,896		
うち交付金充当額		2,943	2,708	3,117		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）（B/A）		99.1%	96.7%	99.6%		
予算の状況の説明		事業実施については業務委託で実施し、事業計画どおりに執行した。 不用額15千円については、消耗品費の残などによるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	
・公募、審査の実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	
	実　績	実施	実施	実施	
・事業所の取組みに関する相談支援	目　標	（　8事業所　）	（　10事業所　）	（　10事業所　）	
	実　績	8事業所	10事業所	10事業所	
・対象事業所への進捗状況確認	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	
	実　績	実施	実施	実施	
・報告会の開催	目　標	（　開催　）	（　開催　）	（　開催　）	
	実　績	開催	開催	開催	

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
チャレンジ活動に参加後、健康意識の向上ができたと回答した従業員	目　標	（　）	（　）	（　）	（　80%以上　）	（　）
	実　績				94.6%	
各事業所が掲げたチャレンジ目標を達成した事業所の割合	目　標	（　）	（　）	（　）	（　80%以上）	（　）
	実　績				100%	

進捗状況説明	15事業所の応募があり、10事業所へ助成決定を行い、活動支援をおこなった。全事業所が主体的な取組み活動を継続でき、目標を達成できた。 各事業所ともに主体的に楽しく継続しながら改善に取組める活動内容を考え、実行することができ、全事業所の健康づくり活動に参加した従業員の94.6%の者が取組みに参加したことで健康意識が向上したとアンケートにて回答し、健康づくりに対する気運が向上した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【公募方法等について】 ・提案書の提出方法をメール提出可能としたことで、応募事業所数が増え、職場内での健康づくりに関心のある事業所へ周知できたものと考える。 ・審査方法を面接審査から書類審査に変更したことで、事業所の負担感なく応募することができ応募数の増加につながったと考える。 【支援終了後のフォローアップについて】 ・健康づくりの取組みの支援終了後、主体的な取組みの継続状況について把握を行ったところ、約9割の事業所が業務に支障のない範囲で継続している取組みがあることがアンケートやヒアリングより把握できた。	【公募方法等について】 ・関心のある事業所について、職員が事業所を訪問し直接、事業所の執務室の様子や職場の雰囲気を把握しながら、事業所にあった取組みの提案に併せ、事業周知をすることで、より公募に対する事業所の意欲を引き出させる。 【支援終了後のフォローアップについて】 ・これまで職場での健康づくり活動を実践してきた事業所の取組み内容や、取組みを継続するための工夫を、他事業所が取り組むきっかけや参考となるようホームページにて健康づくり情報とともに取組み例を発信する。

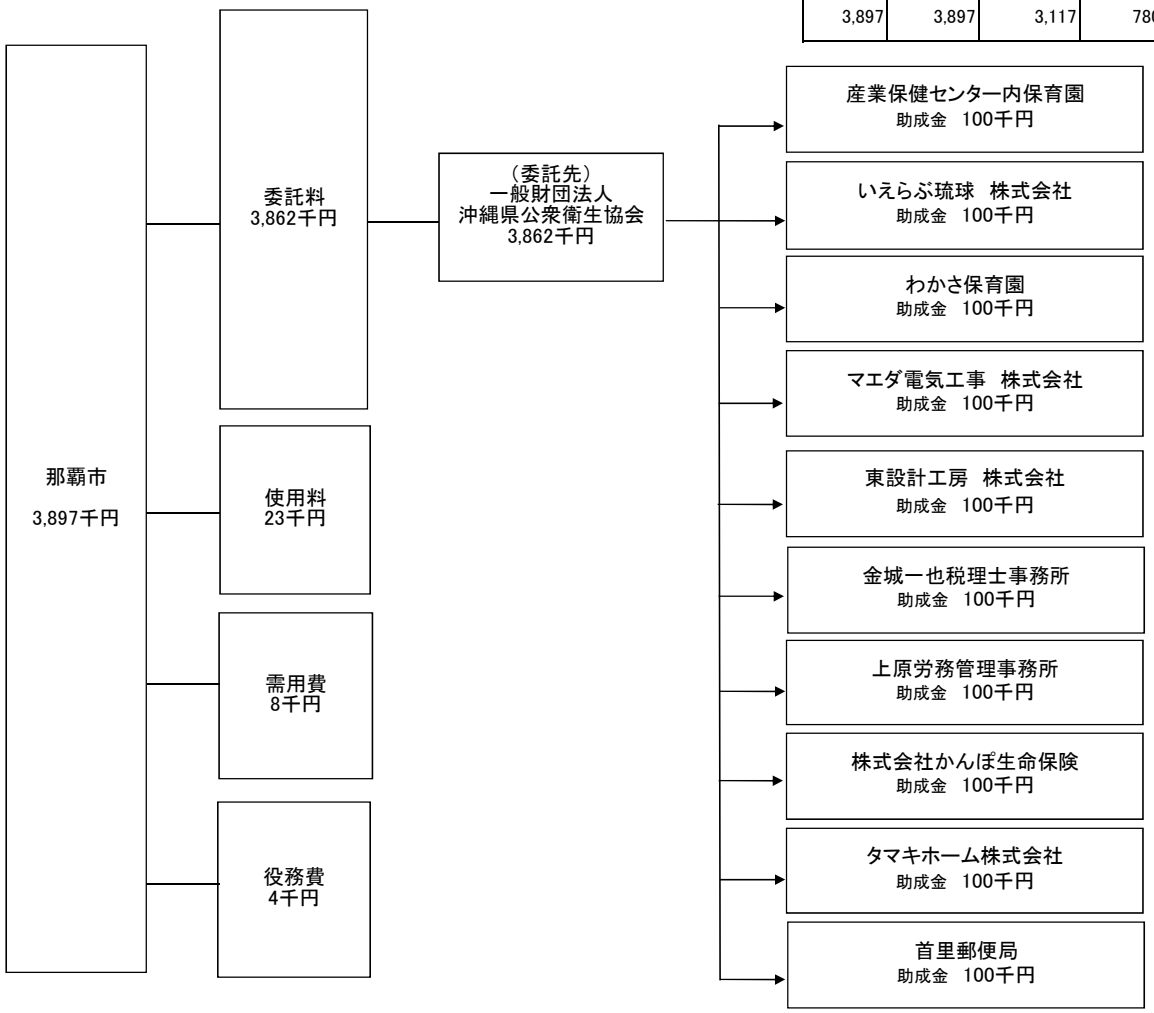
今後の取り組み方針

【公募方法等について】
・引き続き、関心のある事業所が気軽に応募できる環境を整える。書類の作成支援が必要な事業所については、助言・作成支援を行う。

【支援終了後のフォローアップについて】
・助成支援を実施した事業所に対し、健康づくり活動の継続的な取り組み状況についてアンケート調査を実施し、事業所の状況に応じて取組み方法について助言を行う。
・健康づくり情報の発信を継続的に行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,897	3,897	3,117	780	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、H28年度に公募式プロポーザル方式で選定した業者で継続的かつ効率的な事業所支援のため、市契約規則に則り、随意契約での業務締結を行った。 ○不用額は事業費の0.4%であり、予算規模は適正であった。 ○助成金の費目、使途については精算段階で検査を実施しており、助成の目的に即し、必要な支出と確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-2	那覇市健康ウォーキング推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成26～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

生涯スポーツのまちづくりを目指し、ウォーキングを通した市民の健康づくりの推進に向けて、市民に運動を習慣化することの大切さを認識してもらうため、健康ウォーキング大会やウォーキング講座等を開催する。

効果発現年度　■当年度　□後年度（　　年度）

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,298	10,113	10,129	10,061	8,264
	(b) 予算現額	9,106	10,113	10,129	10,061	8,264
	(c) 増減額 (b-a)	5,808	0	0	0	0
	(d) 繰越額	―	―	―	―	―
	A. 計 (b+d)	9,106	10,113	10,129	10,061	8,264
B. 執行済額		7,939	9,434	9,945	9,838	7,993
うち交付金充当額		6,351	7,546	7,955	7,870	6,394
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		87.2%	93.3%	98.2%	97.8%	96.7%

予算の状況の説明：臨時職員を7月より採用する予定であったが適任者が不存在で採用できずに一月遅れて採用したため執行残が発生した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
健康ウォーキング大会　1回	目　標	（　開催　）	（　開催　）	（　開催　）	（　開催　）
	実　績	11月15日に開催	11月13日に開催	11月12日に開催	11月11日に開催
ウォーキング講座　5回	目　標	（　　）	（　4回開催　）	（　5回開催　）	（　5回開催　）
	実　績		7回開催	6回開催	4回開催

達成状況説明：
那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会に健康ウォーキング大会及び健康ウォーキング講座の実施を委託。
コースの設定及び下見、リハーサル等を経て各専門部会運営の下、那覇市健康ウォーキング大会「ひやみかち　なはウォーク２０１８」を2018年11月11日（日）に開催した。沖縄セルラースタジアム那覇をスタート、及びゴールとして2kmから約35kmまでの全8コースを設定し、4,428人が参加した。「なは健康フェア」と「那覇青年祭」も同時開催し盛況であった。
また、大会の気運を盛り上げることと、健康づくりのため継続してウォーキングを続けてもらうことを目的にウォーキング講座、教室を4講座・教室実施した。（全16回、延294人参加）

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
健康ウォーキング大会 参加者数　4,000人 今後もウォーキングを継続する　80% （参加者アンケート）	目　標	（　　）	（5,000人 90%）	（5,000人 90%）	（4,000人 80%）	（　　）
	実　績		3,906人 96.9%	3,957人 94.6%	4,428人 92.9%	
ウォーキング講座 講座終了後も継続する　80% （受講者アンケート）	目　標	（　　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　　）
	実　績		100%	100%	91%	

進捗状況説明：
那覇市健康ウォーキング大会「ひやみかち なはウォーク ２０１８」は事前申込3,163人、当日申込1,604人で当日大会参加者は4,428人であった。また、今後もウォーキングを継続するは、92.9%で目標値を達成することができた。
ウォーキング講座における講座終了後も継続すると回答した講座参加者は91%で目標値を達成することができた。

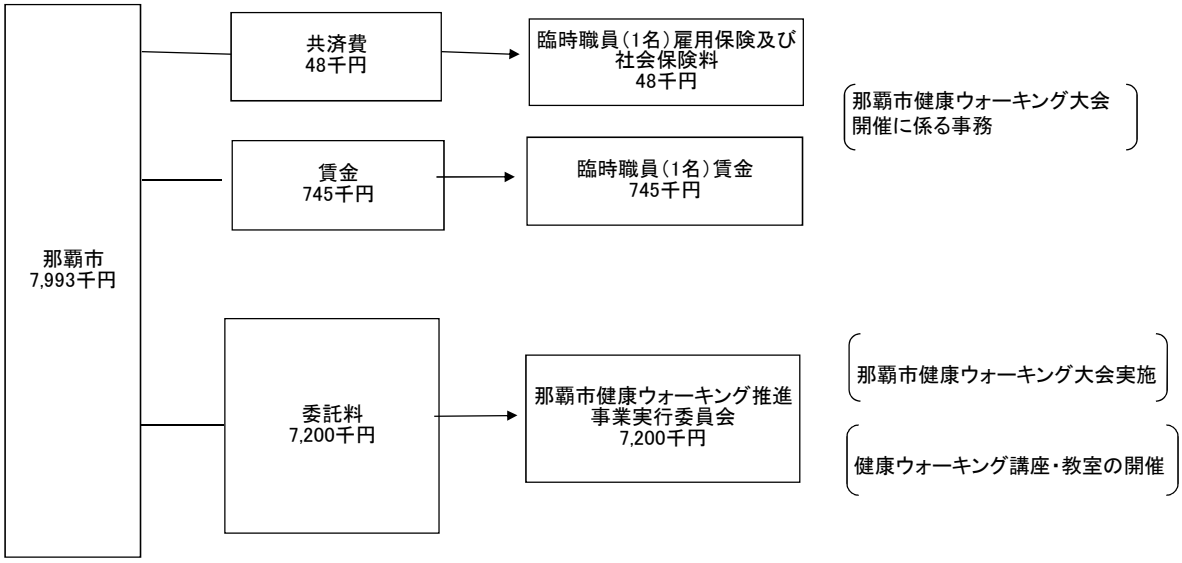
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・参加者を増加させる方策とそれに応じた体制を整える。	・各コースを工夫することで分岐点を減らしてみたり、同一コースを活用することで人員を増やすことなく必要か所へ人員を配置するコース設定を行う。 ・屋外で行うイベントのため、参加者数はある程度天候に左右されることになるが、参加者全員に平等にサービスが提供できるよう商品や方法を工夫する。

今後の取り組み方針

・本事業の認知度を高め、参加者を増やすようPR方法を検討し、効果的な広告活動を行う。その他、健康意識を高め健康維持にウォーキングを取り入れてもらう意識づけをおこなうため講座、教室の開設を今年も引続き行う。また、健康維持のため継続して大会に参加する又はウォーキングを続けていただくために歩きやすく楽しいコース設定を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,993	7,993	6,394	1,599	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、医師会など健康に関わる団体及び自治会長連合会等地域に関わる団体等の協力無しでは実施が困難である事から、関係43団体で構成する「那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会」に委託している。 ○予算執行率が97%ほどであり、予算規模は概ね適正であると判断する。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-3	生活習慣病重症化予防モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	健康部　特定健診課	事業実施（予定）年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

本県は肥満率が全国一高いこと、要医療者でありながら受診していない者が多いなどの健康課題があるため、実施義務のある特定保健指導の対象者以外の、要医療者や治療コントロール不良等の者に対してもかかりつけ医等と連携して保健指導を実施する。

効果発現年度

■当年度　　□後年度（　　年度）

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	13,196	16,385	23,988	16,430	16,430
	(b) 予算現額	13,196	18,219	24,061	16,430	16,430
	(c) 増減額 (b-a)	0	1,834	73	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	13,196	18,219	24,061	16,430	16,430
B. 執行済額		12,424	16,398	23,309	16,153	15,953
うち交付金充当額		9,939	13,118	18,647	12,922	12,762
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		94.1%	90.0%	96.9%	98.3%	97.1%

予算の状況の説明

平成30年度は、保健指導専門員の安定確保ができ、ほぼ計画どおり執行できた。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
対象者への保健指導率	目　標	（80%）	（80%）	（80%）	（80%）
	実　績	92%（2,194人/2,386人中）	97.6%（2,178人/2,231人中）	95.9%（2,734人/2,852人中）	91.6%（2,414人/2,637人中）
糖尿病台帳から要医療者に対する保健指導率	目　標	（なし）	（なし）	（なし）	（50%）
	実　績				50.6%（42人/83人中）

達成状況説明

○本人に直接保健指導(面談、電話)ができた率は、47%（対象者2,637人、実施者1,240人）である。直接連絡がとれない場合は文書（手紙）で、検査値の説明や保健指導資料を送付しており、両方を併せて、91.6%（実施者2414人）に対応できた。
○生活習慣病の合併症・重症化を防ぐため、「糖尿病管理台帳」を作成し、目標を50%とした。H30年度要医療者83人中、保健指導実施者42人、対応率50.6%で目標達成できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（26年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
要医療者の受療率（未治療者の受療率）	目　標	（50%）	（50.0%）	（50.0%）	（50.0%）	（　）
	実　績	45.4%（レセプト確認時期H27.11月）	54.9%（レセプト確認時期H29.3月）	54.2%（レセプト確認時期H30.3月）	42.8%（レセプト確認時期H31.3月）	
要医療者の翌年度の健診結果改善率（要医療者が適正に受診し血圧、血糖値が改善される割合）	目　標	（50%）	（50%）	（50%）	（70.0%）	（　）
	実　績	49.1%	70.9%	44.1%	74.6%	
人工透析新規導入者が前年より増えない	目　標	（89人）	（62人）	（52人）	（　）	（　）
	実　績	新規80人/透析者454人	新規52人/透析者457人	新規52人/透析者445人		
定期健診受診者	目　標	（　）	（71%）	（63%）	（　）	（　）
	実　績		H27・28年度継続健診受診率（リピーター率）は69.1%（H29,5月22日現在）	H28・29年度継続健診受診率（リピーター率）は72.7%（最終）		

進捗状況説明

○要医療者がその後受療につながった割合は、180人中77人、42.8%で目標の50%にわずかに達しなかった。
○要医療者が保健指導後、翌年の健診結果で血圧、血糖値等が改善される割合については、平成29年度と30年度データで保健指導受けた群で、74.6%（対象者323人、改善者241人）となっており、目標の70%を達成できた。

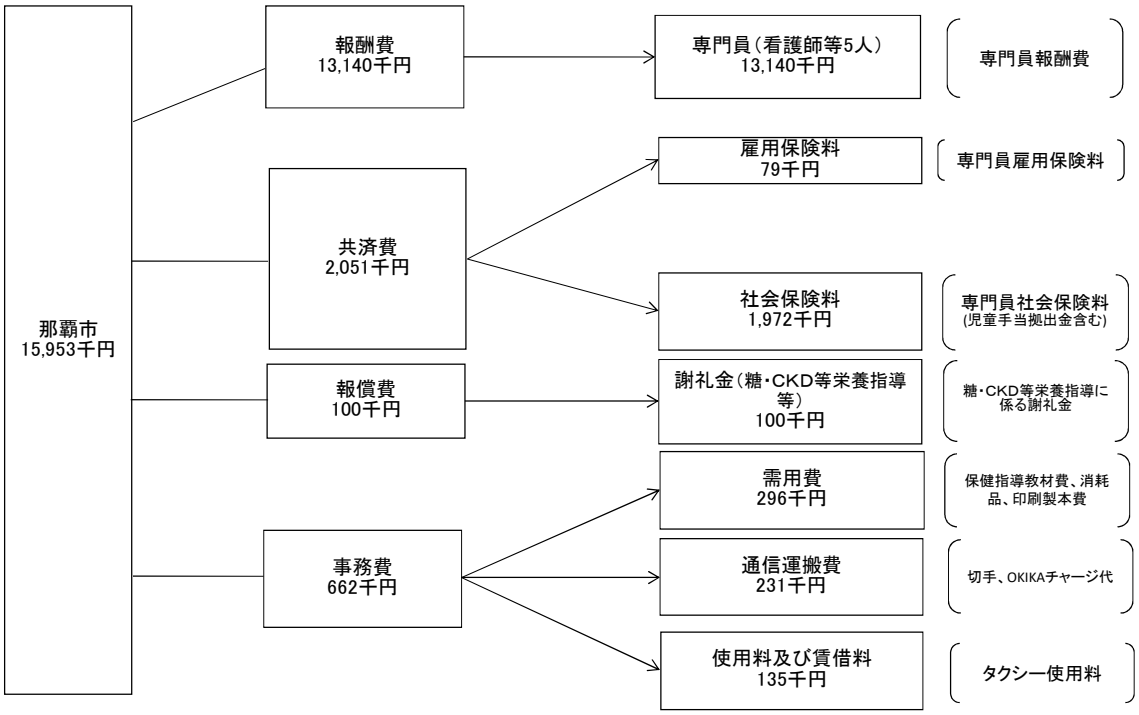
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（要医療者の受療率） 要医療者がその後受療につながった割合は、180人中77人、42.8%で目標の50%にわずかに達しなかった。理由として専門相談員の欠員等の体制によるものと考えられるため、次年度は体制確保に努める。 （要医療者の翌年度の健診結果改善率） 要医療者が保健指導後、翌年の健診結果で血圧、血糖値等が改善される割合については、平成29年度と30年度データで保健指導受けた群で、74.6%（対象者323人、改善者241人）となっており、目標の70%を達成できた。理由としてこれまでの保健指導の取り組みが浸透してきたためと考えられる。	これまでの取り組みの検証を受け、今後も引き続き、受診率や改善率の向上を目指し、生活習慣病の重症化予防の取り組みを継続する。

今後の取り組み方針

今後も引き続き、受診率や改善率の向上を目指し、保険者努力支援制度（特別調整交付金）を活用し、生活習慣病の重症化予防の取り組みを継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,002	15,953	12,762	3,191	49



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・保健指導専門員の報酬等が主な支出。消耗品も事業実施に必須なものだけの見積りをとり、支出先の選定および予算規模は妥当であったと考える。 ・事業全体として、事業目的に沿い必要な費目、使途であったと捉えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-4	歯とお口の健康普及啓発推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	健康部　健康増進課	事業実施（予定）年度	平成27～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容	（公社）南部地区歯科医師会が市内で開催するデンタルフェア事業に対する事業費補助をとおして、歯科保健に対する正しい知識やむし歯や歯周病が全身に及ぼす影響、口腔機能の低下によりもたらす誤嚥性肺炎の防止等を市民に対して普及啓発するとともに、歯科疾患の予防に関する適切な習慣の定着を図る。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
予算の状況	(a) 当初予算額	620	620	620	620	
	(b) 予算現額	620	620	620	620	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	―	―	―	―	
	A. 計 (b+d)	620	620	620	620	
B. 執行済額		620	620	620	620	
うち交付金充当額		496	496	496	496	
次年度繰越額		0	0	0	0	
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		事前の前年度実績をもとに予算を措置した上で、那覇市歯とお口の健康普及啓発推進事業費補助金交付要綱に基づき申請された内容を審査の上、(公社)南部地区歯科医師会へデンタルフェア事業開催に向けた事業費補助金として支出し執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
市内各地域5会場で実施	目　標	（　5会場　）	（　5会場　）	（　5会場　）	（　3会場　）
	実　績	5会場	のべ4会場	のべ4会場	のべ4会場
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明	・真和志北地区では平成28年度より6月と11月の2回開催となったので、のべ4会場での開催実績となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（　年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（　年度）
全会場入場者数	目　標	（　　）	（　2,582人　）	（　2,625人　）	（　4,724人　）	（　　）
	実　績		2,500人	4,499人	2,906人	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明	平成29年度の来場者が4,499人と極端に多く、その人数から目標値を設定したことから、実績として目標に届かなかった。 平成29年度の目標人数の5%増で計算すると、2,756人となり、その人数は上回っている。

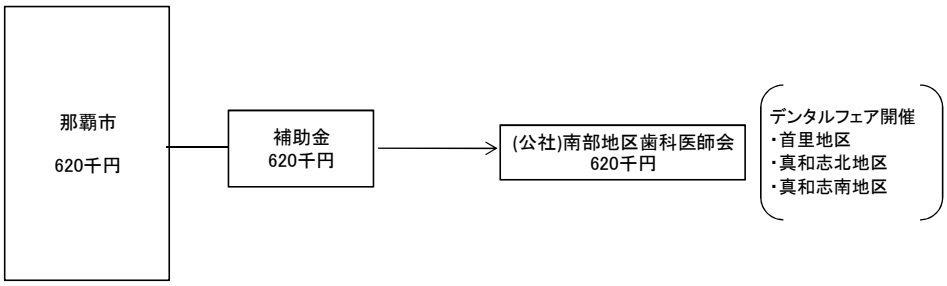
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・今年度のデンタルフェアでは他のイベントとの同時開催ができなかったことから、目標を下回った。 ・健康相談の待ち時間の解消のため、大型絵本の読み聞かせを実施したたことから、例年以上の入場者数となった。 ・各会場の来場者が増加するような特色のある取り組みを実施するか、開催形態の大幅な見直しも含め検討が必要である。	開催会場の確保や来場者の増加を図るため、各会場の取り組みや開催時期、開催場所の見直し・検討も視野に入れ、(公社)南部地区歯科医師会と継続した調整を実施する必要がある。

今後の取り組み方針

歯科保健に対する正しい知識やむし歯や歯周病が全身に及ぼす影響、口腔機能の低下によりもたらす誤嚥性肺炎の防止等を市民に対して普及啓発するためには、より多くの市民にデンタルフェア等の機会を提供しつづけることが必要である。
(公社)南部地区歯科医師会と継続して開催時期、開催場所の見直し・検討するとともに今年度同様、他イベントの同時開催などについて調整し、さらなる来場者数の増加を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,541	620	496	124	921



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・歯科保健推進のための公益事業を実施している(公社)南部地区歯科医師会が市内各地で開催するデンタルフェアに対する事業費補助金である。 ・食糧費を除く総事業費の2分の1以内の額を補助の上限としており、公益事業であるデンタルフェアとしての予算規模は妥当であり、事業目的に沿い必要な費目、使途であったと捉えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成３０年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-5	健康長寿ゆいまーるモデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	健康部　健康増進課	事業実施（予定）年度	平成28～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	生活習慣病の予防に向けて、食生活や生活習慣の改善に係る知識の普及、啓発を図るため、職場や地域、大学・専門学校等、市民総がかりで構成される「健康づくり市民会議」の運営、健康づくりアクションプランの作成支援及び広報活動等を委託する事業である。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		H28年度	H29年度	H30年度		
予算の状況	(a) 当初予算額	7,653	7,500	7,500		
	(b) 予算現額	7,653	7,437	7,500		
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 63	0		
	(d) 繰越額	―	―	―		
	A. 計 (b+d)	7,653	7,437	7,500		
	B. 執行済額	7,653	7,437	7,500		
	うち交付金充当額	6,122	5,949	6,000		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%		

予算の状況の説明：委託仕様書を基に算出した報告書等を確認して委託料として支出し執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

H30活動目標（指標）		達成状況 H28年度	H29年度	H30年度	
・「健康づくり市民会議」に参加する職場・地域・大学・専門学校が取り組む健康づくり実践への支援事業実施 ・健康づくり市民会議の開催：2回 ・ホームページ等を活用した広報の実施 ・健康づくりポイント制度実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　実施　）	
	実　績	実施	実施	実施	

達成状況説明：
・「健康づくり市民会議」参加団体が各団体の職員及び市民に対して取り組む健康づくりアクションプランの作成の支援を実施した。
・健康づくり市民会議を1回開催し、さらに栄養・食生活にテーマを絞った健康づくり市民会議栄養・食生活検討会議を1回開催した。
・「健康なは21（第2次）」公式ホームページ、公式Facebookを作成し、広報活動を実施した。
・平成30年度のスローガン「からだは食べたもので作られる、バランスの良い食事を！」と「お酒は楽しく、ほどほどに。適正な飲酒量を！」を作成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H30成果目標（指標）		基準値（年度）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（年度）
「健康づくり市民会議」参加団体	目　標	（　）	（30団体）	（2団体以上の増加）	（　）	（　）
	実　績		36団体	40団体（4団体増）		
健康づくりに取り組む中小事業所数	目　標	（　）	（20か所）	（20か所）	（　）	（　）
	実　績		把握困難	把握困難		
健康づくりのホームページの充実・強化	目　標	（　）	（実施）	（実施）	（　）	（　）
	実　績		実施	実施		
市民向けのキャッチコピーを活用した生活習慣改善に向けた行動変容を促す啓発活動の実施	目　標	（　）	（実施）	（実施）	（　）	（　）
	実　績		実施	実施		
健康づくり市民会議及び参加団体における啓発・活動内容に係る報告書作成	目　標	（　）	（作成）	（作成）	（　）	（　）
	実　績		作成	作成		
健康づくりポイント制度の実施	目　標	（　）	（　）	（実施）	（　）	（　）
	実　績			実施		
生活習慣病予防に向け、食生活や生活習慣を見直すことの必要性について理解できたと回答した健康づくり市民会議参加団体数の割合	目　標	（　）	（　）	（　）	（80%以上）	（　）
	実　績				100%	

進捗状況説明：
・「健康なは21（第2次）」公式ホームページ、公式Facebook内容の充実、強化を図った。
・平成30年度はスローガンを「からだは食べたもので作られる、バランスの良い食事を！」と「お酒は楽しく、ほどほどに。適正な飲酒量を！」として、啓発活動を実施した。
・健康づくり市民会議参加団体が3年間の健康づくりを取り組むことによって、生活習慣病の予防には、食生活や生活習慣を見直すことが重要であると認識する参加団体が増えた。

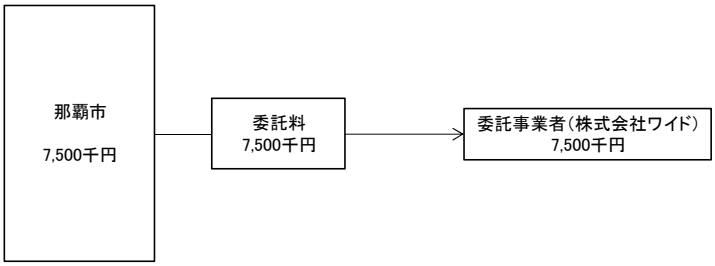
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	健康づくりの啓発活動を展開していくことで、6つの取り組みより、成果目標である「生活習慣病予防に向け、食生活や生活習慣を見直すことの必要性について理解できたと回答した健康づくり市民会議参加団体数の割合」に大きく反映できたと考える。	健康づくり市民会議参加団体のみならず、市内のさまざまな団体や企業等が自ら主体的に健康づくりに取り組める仕組みづくりや環境の整備が必要。

今後の取り組み方針

事業終了後も市民が自主的、主体的に健康づくりに取り組んでもらえるよう、那覇市の健康増進計画である、「健康なは21（第2次）」の周知を強化し、健康づくりへの意識を高めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,500	7,500	6,000	1,500	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・効果的な事業運営を目的にH28.H29の同一業者と随意契約を行った。 ・各参加団体が健康づくりを実践できる支援や広報の充実等、予算規模は妥当であると考える。 ・事業目的に沿い必要な費目、使途であったと捉えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	